



2008 統計情報 第4号

川崎市の人口（4）

平成17年国勢調査結果報告書

（第3次基本集計結果）

川 崎 市

はじめに

本書は昨年9月に刊行いたしました「川崎市の人口（3）」（従業地・通学地集計結果その1）に次ぐもので、総務省から公表されている平成17年国勢調査の第3次基本集計結果を基に、就業者の職業別構成や母子・父子世帯等の状況に関することなど川崎市に関する主要な調査結果を分析、集計したものです。

国勢調査は市民の皆様をはじめ、多数の調査員及び指導員の方々の御協力により実施されました。この結果を今後の行政施策に活かすことはもちろんのことですが、市民の皆様をはじめとして産業、学術研究、行政関係者等、多くの皆様に活用いただければ幸いです。

おわりに、この報告書を刊行するにあたりまして、国勢調査に御協力いただきました市民の皆様、調査員及び指導員並びに関係各位に深く感謝申し上げますとともに、今後の調査におきましても、一層の御協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成20年7月

川崎市総合企画局長 三浦 淳

目 次

平成17年国勢調査 第3次基本集計結果

1 職業	1
2 外国人の職業	20
3 母子世帯・父子世帯	26
4 世帯の経済構成	34
5 従業・通学時の世帯の状況	38
6 都市計画の地域区分	42
7 親子の同居	46
15大都市主要指標対照表	50
用語の解説	52
統 計 表	
第 1 表 職業（大分類）、従業上の地位（7区分）、男女別15歳以上就業者数	56
第 2 表 職業（大分類）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数及び平均年齢	60
第 3 表 産業（大分類）、職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数	68
第 4 表 就業時間（3区分）、職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数及び平均週間就業時間	76
第 5 表 夫の労働力状態（3区分）、夫の職業（大分類）、妻の労働力状態（3区分）、妻の職業（大分類）別夫婦数	80
第 6 表 職業（大分類）、年齢（5歳階級）、男女別就業している高齢単身者数（60歳以上の単身者－特掲）	80
第 7 表 子供の数（3区分）別母子世帯数、母子世帯人員及び1世帯当たり子供の数（6歳未満の子供のいる世帯－特掲）	82
第 8 表 母の労働力状態（3区分）、母の従業上の地位（6区分）、母の年齢（5歳階級）別母子世帯数及び母子世帯人員	82
第 9 表 子供の数（3区分）別父子世帯数、父子世帯人員及び1世帯当たり子供の数（6歳未満の子供のいる世帯－特掲）	83
第 10 表 父の労働力状態（3区分）、父の従業上の地位（6区分）、父の年齢（5歳階級）別父子世帯数及び父子世帯人員	83
第 11 表 世帯の経済構成（12区分）別一般世帯数、一般世帯人員、親族人員、親族就業者数及び1世帯当たり親族人員	84
第 12 表 都市計画の地域区分（25区分）、男女別人口並びに世帯の種類（2区分）別世帯数及び世帯人員	86
第 13 表 子との同居・非同居（3区分）、就業・非就業、年齢（5歳階級）、男女別人口	90
第 14 表 親との同居・非同居（3区分）、就業・非就業、年齢（5歳階級）、男女別人口	92
第 15 表 従業・通学時の世帯の状況（14区分）、世帯の家族類型（16区分）別住宅に住む一般世帯数（3世代世帯－特掲）	94
第 16 表 職業（大分類）、従業上の地位（6区分）、男女別15歳以上外国人就業者数	94
第 17 表 国籍（11区分）、職業（大分類）、男女別15歳以上外国人就業者数	95
報告書非掲載表一覧	96
集計結果の公表状況と今後の公表予定	98

利用上の注意

- 1 数値の単位未満は四捨五入を原則としています。したがって、総数と内訳の合計とが一致しない場合があります。
- 2 表中の符号の用法
 - 「0」、「0.0」は単位未満
 - 「-」は皆無又は該当数字なし
 - 「…」は不祥、比較できないもの
 - 「△」は比較減

平成17年国勢調査第3次基本集計結果

平成17年国勢調査（平成17年10月1日現在）の第3次基本集計結果（就業者の職業別構成及び母子・父子世帯等の状況に関する結果）が、総務省統計局から公表されましたので、川崎市分の概要を紹介します。

なお、用語の意味については、「用語の解説」（P52）を御参照ください。

1 職 業

（1）職業大分類別就業者数

－「事務従事者」が159,561人で最も多く、全体の22.9%を占める－

平成17年10月1日現在、本市に常住する15歳以上の就業者697,009人を職業大分類別にみると、前回調査（平成12年）で2番目であった「事務従事者」が159,561人（15歳以上就業者の22.9%）で「生産工程・労務作業員」を上回り最も多くなり、続いて「生産工程・労務作業員」が146,175人（同21.0%）、「専門的・技術的職業従事者」が125,772人（同18.0%）、「販売従事者」が107,622人（同15.4%）の順となっており、これらの4職業に従事する者が全体の4分の3以上を占めています。一方、最も少ないのは「農林漁業作業員」の3,222人（同0.5%）となっています。

前回調査と比べると、就業者総数は47,606人（増加率7.3%）増加しました。職業大分類別では、「事務従事者」が10,873人（同7.3%）、「サービス職業従事者」が7,060人（同12.3%）、「専門的・技術的職業従事者」が4,705人（同3.9%）各々増加していますが、「生産工程・労務作業員」が7,282人（同△4.7%）、「管理的職業従事者」が3,453人（同△18.9%）、「運輸・通信従事者」が1,500人（同△6.9%）各々減少しています。（表1）

表1 職業(大分類)、男女別15歳以上就業者数(H12～H17)

職 業 (大分類)	H17就業者数			H12就業者数			増加率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 数	697 009	431 921	265 088	649 403	411 632	237 771	7.3	4.9	11.5
A 専門的・技術的職業従事者	125 772	80 407	45 365	121 067	80 582	40 485	3.9	△0.2	12.1
B 管理的職業従事者	14 810	13 214	1 596	18 263	16 389	1 874	△18.9	△19.4	△14.8
C 事務従事者	159 561	67 328	92 233	148 688	61 741	86 947	7.3	9.0	6.1
D 販売従事者	107 622	71 683	35 939	108 517	73 989	34 528	△0.8	△3.1	4.1
E サービス職業従事者	64 440	25 326	39 114	57 380	23 939	33 441	12.3	5.8	17.0
F 保安職業従事者	6 711	6 304	407	6 186	5 800	386	8.5	8.7	5.4
G 農林漁業作業員	3 222	2 320	902	3 265	2 265	1 000	△1.3	2.4	△9.8
H 運輸・通信従事者	20 180	19 297	883	21 680	20 781	899	△6.9	△7.1	△1.8
I 生産工程・労務作業員	146 175	113 622	32 553	153 457	119 790	33 667	△4.7	△5.1	△3.3
J 分類不能の職業	48 516	32 420	16 096	10 900	6 356	4 544	345.1	410.1	254.2
(再掲)									
I 農林漁業関係職業	3 222	2 320	902	3 265	2 265	1 000	△1.3	2.4	△9.8
II 生産・運輸関係職業	166 355	132 919	33 436	175 137	140 571	34 566	△5.0	△5.4	△3.3
III 販売・サービス関係職業	178 773	103 313	75 460	172 083	103 728	68 355	3.9	△0.4	10.4
IV 事務・技術・管理関係職業	300 143	160 949	139 194	288 018	158 712	129 306	4.2	1.4	7.6

「I 農林漁業関係職業」=G、「II 生産・運輸関係職業」=H+I、「III 販売・サービス関係職業」=D+E+F、「IV 事務・技術・管理関係職業」=A+B+C

－「専門的・技術的職業従事者」に特化している－

全国の職業大分類別の就業者割合をみると、「生産工程・労務作業者」が 28.3%で最も多く、続いて「事務従事者」が 19.3%、「販売従事者」が 14.5%、「専門的・技術的職業従事者」が 13.8%の順となっており、順番は違いますが本市と同様に上位 4 職業に従事する者が全体の 4 分の 3 以上を占めています。一方、最も少ないのは「保安職業従業者」の 1.7%となっています。

全国の割合に対する本市の割合を示す特化係数(1 を超えると集積の高さを示す)をみると、「分類不能の職業」を除いて最も高いのが「専門的・技術的職業従事者」の 1.31 となっており、次いで「事務従事者」の 1.18、「販売従事者」の 1.06 となり、この 3 職業が 1 を超えています。一方、特化係数を低い方からみると、「農林漁業作業者」が 0.10 で最も低く、次いで「保安職業従事者」の 0.56、「生産工程・労務作業者」の 0.74 となっています。また、職業 4 部門別では「事務・技術・管理関係職業（産業大分類の A+B+C）」が 1.21 と 1 を超えて本市の特徴を表しています。

(表 2・図 1)

表2 川崎市・全国の職業(大分類)、男女別 15 歳以上就業者割合及び特化係数(H17)

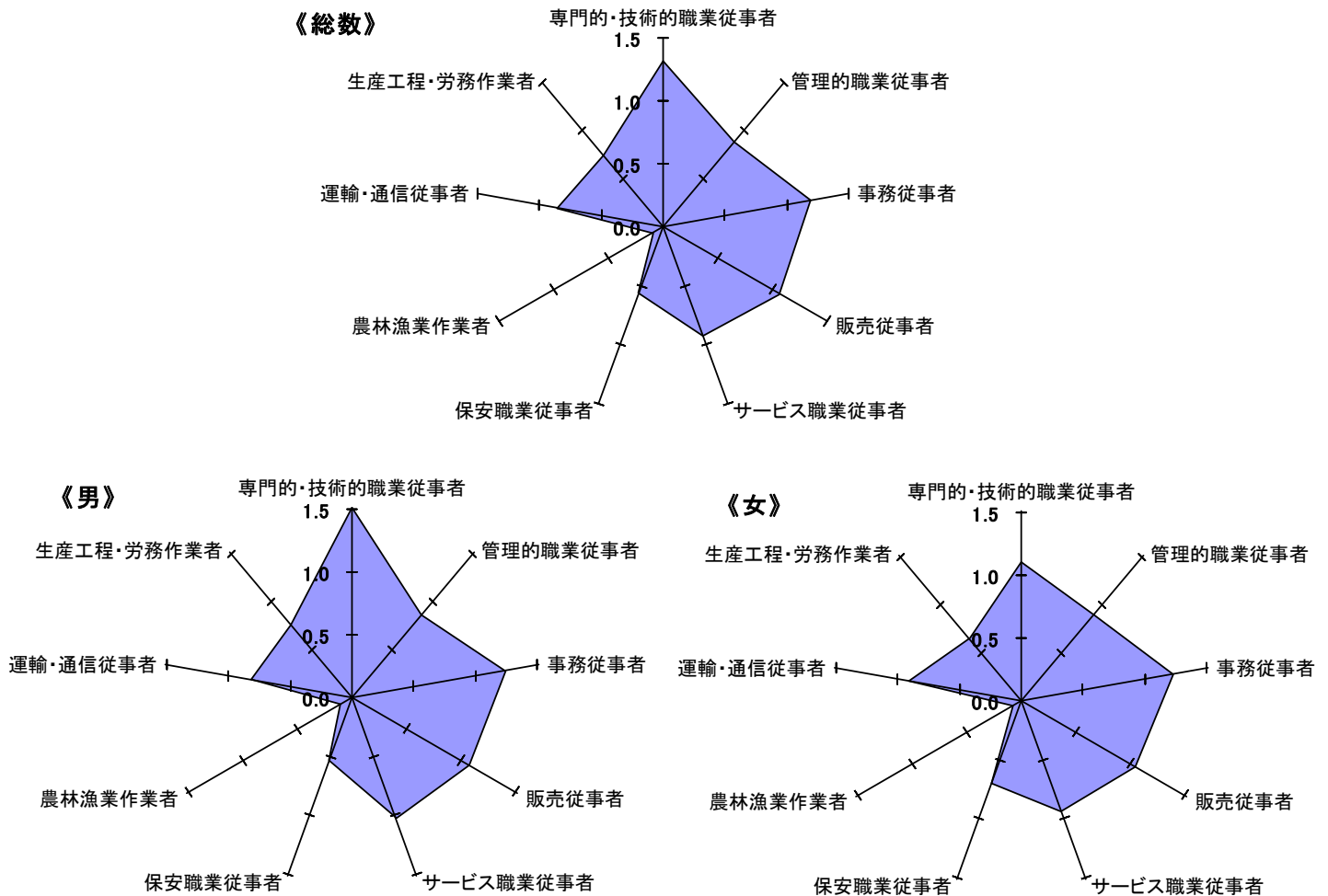
職 業 (大 分 類)	川崎市			全 国			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.00	1.00	1.00
A 専門的・技術的職業従事者	18.0	18.6	17.1	13.8	12.4	15.6	1.31	1.50	1.09
B 管理的職業従事者	2.1	3.1	0.6	2.4	3.6	0.7	0.89	0.84	0.88
C 事務従事者	22.9	15.6	34.8	19.3	12.6	28.6	1.18	1.23	1.22
D 販売従事者	15.4	16.6	13.6	14.5	15.6	13.1	1.06	1.06	1.04
E サービス職業従事者	9.2	5.9	14.8	10.0	5.8	15.8	0.93	1.01	0.93
F 保安職業従事者	1.0	1.5	0.2	1.7	2.8	0.2	0.56	0.52	0.69
G 農林漁業作業者	0.5	0.5	0.3	4.8	4.9	4.7	0.10	0.11	0.07
H 運輸・通信従事者	2.9	4.5	0.3	3.4	5.5	0.4	0.86	0.81	0.90
I 生産工程・労務作業者	21.0	26.3	12.3	28.3	34.9	19.2	0.74	0.75	0.64
J 分類不能の職業 (再掲)	7.0	7.5	6.1	1.8	1.9	1.7	3.86	4.04	3.52
I 農林漁業関係職業	0.5	0.5	0.3	4.8	4.9	4.7	0.10	0.11	0.07
II 生産・運輸関係職業	23.9	30.8	12.6	31.7	40.4	19.6	0.75	0.76	0.64
III 販売・サービス関係職業	25.6	23.9	28.5	26.2	24.2	29.1	0.98	0.99	0.98
IV 事務・技術・管理関係職業	43.1	37.3	52.5	35.5	28.7	44.9	1.21	1.30	1.17

「I 農林漁業関係職業」=G、「II 生産・運輸関係職業」=H+I、「III 販売・サービス関係職業」=D+E+F、「IV 事務・技術・管理関係職業」=A+B+C

－男性は「専門的・技術的職業従事者」、女性は「事務従事者」に特化している－

同様に男女別の特化係数をみると、男性の最も高い職業は「専門的・技術的職業従事者」の 1.50 で大きく 1 を超えており、次いで「事務従事者」の 1.23、「販売従事者」の 1.06、「サービス職業従事者」の 1.01 となり、この 4 職業が 1 を超えています。低い方では「農林漁業作業者」が 0.11 で最も低く、次いで「保安職業従事者」の 0.52、「生産工程・労務作業者」の 0.75 となっています。一方、女性の最も高い職業は「事務従事者」の 1.22 となっており、次いで「専門的・技術的職業従事者」の 1.09、「販売従事者」の 1.04 となり、この 3 職業が 1 を超えています。低い方では「農林漁業作業者」が 0.07 で最も低く、次いで「生産工程・労務作業者」の 0.64、「保安職業従事者」の 0.69 となっています。順番は違いますが男女とも高い方からの 3 位、低い方からの 3 位までは同じ職業となっています。(表 2・図 1)

図1 職業(大分類)、男女別 15 歳以上就業者の川崎市の特化係数(H17)

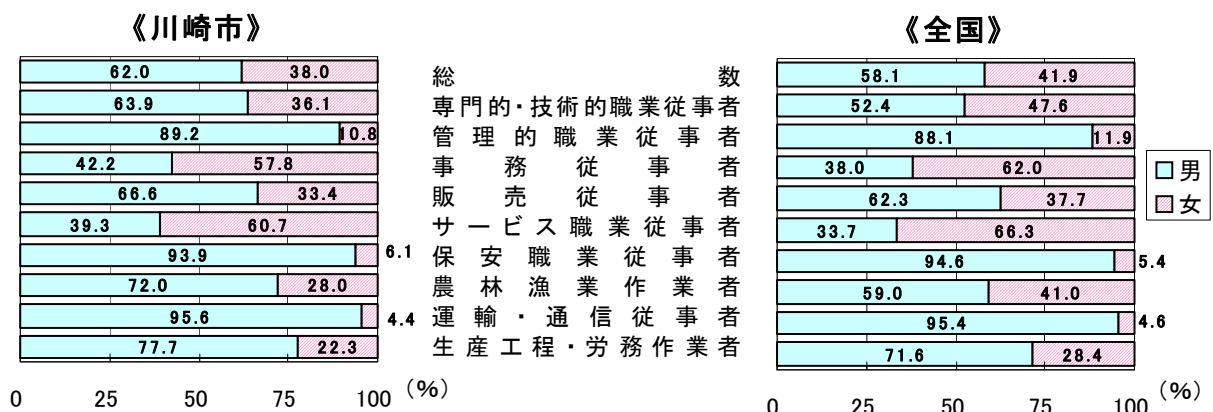


一男女別割合は「サービス職業従事者」と「事務職業従事者」で女性が上回っている一

職業大分類別に男女別の割合をみると、総数では男性の就業者が 62.0%と女性を大きく上回っているため、女性が男性を上回っている職業は「サービス職業従事者」(60.7%)と「事務従事者」(57.8%)の2職業のみとなっています。一方、女性が1割を下回っている職業は「運輸・通信従事者」(4.4%)と「保安職業従事者」(6.1%)の2職業のみとなっています。

同様に全国の男女別割合をみると、女性が男性を上回っている職業も、女性が1割を下回っている職業も本市と同じ職業となっています。(図2)

図2 全国・川崎市の職業(大分類)別 15 歳以上就業者の男女別割合(H17)



－「生産工程・労務作業」の就業者割合は低下傾向－

昭和25年以降の職業大分類別就業者の推移をみると、「専門的・技術的職業従事者」の就業者数は25年以降一貫して増加しています。特に高度成長期後期のいざなぎ景気頃の45年には増加率80.8%と著しい伸びを示し、就業者割合も45年から前回（平成12年）まで上昇し続け、今回の調査では0.6ポイント低下したものの就業者数は増加しており、就業者割合は25年の5.4%から今回の18.0%まで12.6ポイント上昇し、就業者数は25年の6,589人から今回の125,772人と20倍近くまで増加しています。特に女性は25年以降一貫して2桁の高い増加率を示しています。

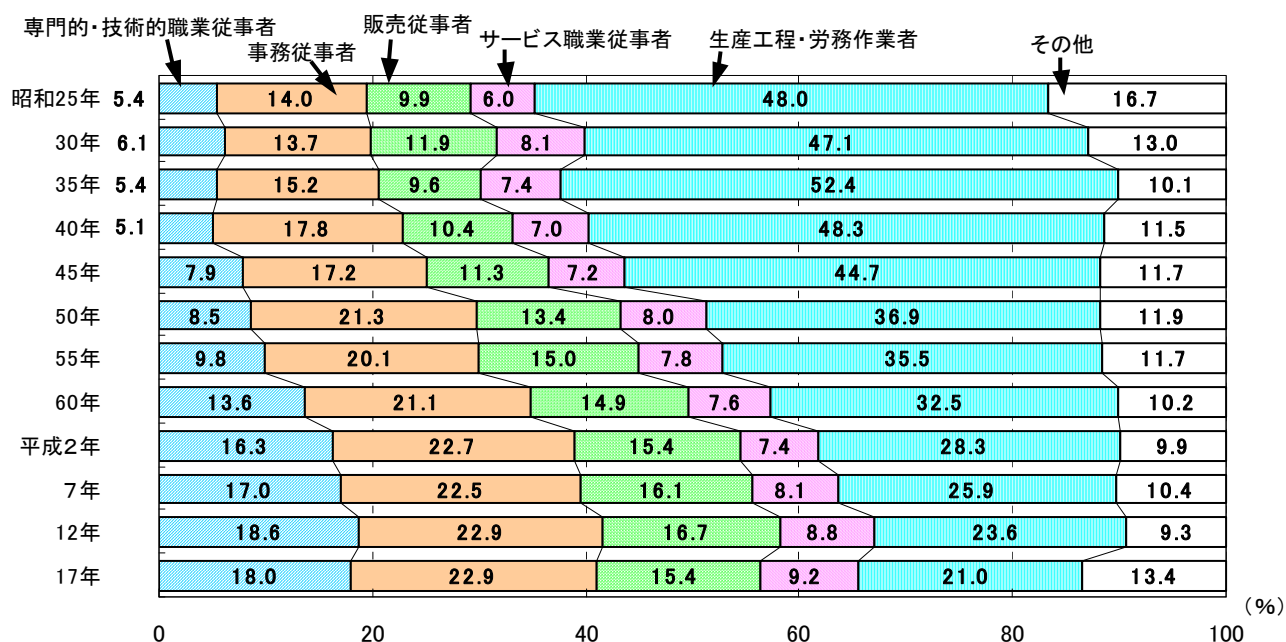
「事務従事者」は、高度成長期真只中の35年（増加率82.8%）、40年（同69.6%）と著しい伸びを示し、53年の第2次石油危機後の55年（同△1.8%）には一旦減少しましたが、その後は安定して増加しており、今回の就業者数は159,561人と最も多い職業となり、就業者割合は25年（14.0%）から今回（22.9%）まで8.9ポイント上昇しました。なお、女性の就業者数は25年以降一貫して増加しています。

「販売従事者」は、30年代40年代を中心に堅調に推移し、25年から前回まで増加していましたが、今回は増加率△0.8%と僅かに減少しました。就業者割合は25年（9.9%）から今回（15.4%）まで5.5ポイント上昇しています。

「サービス職業従事者」は、戦後復興期後の30年に増加率97.8%と著しい伸びを示し、その後も増加幅は縮小したものの25年以降一貫して増加しています。就業者割合は25年（6.0%）から今回（9.2%）まで3.2ポイント上昇しています。

「生産工程・労務作業」は、高度成長期前期の岩戸景気頃の35年には増加率82.9%と著しい伸びを示し、就業者割合も52.4%と5割以上を占めていましたが、以後就業者割合は低下傾向にあり、48年の第1次石油危機等に伴う経済不況を契機として経済が低成長時代に入り、50年には増加率△20.1%と大幅に減少するなど、45年には222,430人いた就業者が今回は146,175人まで減少しています。就業者割合は25年（48.0%）から今回（21.0%）まで27.0ポイントの大幅な低下となっています。（表3・図3・図4）

図3 職業(大分類)、男女別15歳以上就業者割合の推移(S25～H17)



昭和25年の調査対象は14歳以上の人口である。昭和25～35年の「保安職業従事者」は、「サービス職業従事者」に含む。
昭和40～50年は抽出詳細集計結果による。

図4 職業(大分類)、男女別 15 歳以上就業者の増加率の推移(S30~H17)

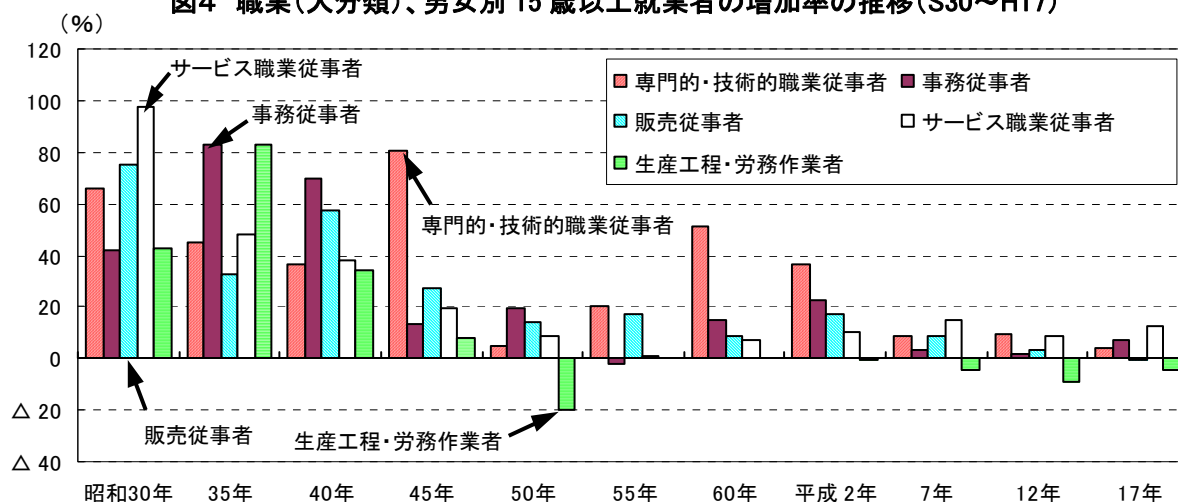


表3 職業(大分類)、男女別 15 歳以上就業者数の推移(S25~H17)

男女年次	総数	A 専門的・ 技術的 職業 従事者	B 管理的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安 職業 従事者	G 農林 漁業 作業 者	H 運輸・ 通信 従事 者	I 生産 工程 ・ 労務 作業 者	J 分類 不能 の職 業
総数											
昭和25年 1) 2)	123 113	6 589	2 568	17 294	12 160	7 363	...	15 133	2 738	59 103	165
30年 2)	178 751	10 943	4 016	24 495	21 276	14 567	...	12 719	6 493	84 239	3
35年 2)	294 231	15 902	6 163	44 778	28 177	21 626	...	9 859	13 599	154 098	29
40年 3)	427 295	21 730	12 725	75 940	44 320	29 855	4 640	8 560	22 875	206 290	360
45年 3)	498 125	39 295	21 735	85 880	56 475	35 655	4 655	6 395	25 565	222 430	40
50年 3)	482 395	41 110	23 210	102 910	64 535	38 655	4 910	4 560	23 570	177 825	1 110
55年	502 309	49 453	25 898	101 051	75 511	39 042	4 659	4 379	22 547	178 462	1 307
60年	548 716	74 620	22 537	116 043	81 945	41 684	4 624	4 238	22 007	178 516	2 502
平成 2年	625 376	101 791	26 635	142 213	96 267	46 000	5 164	3 749	22 351	177 233	3 973
7年	650 979	110 452	27 623	146 703	104 697	52 798	5 824	3 792	22 914	168 762	7 414
12年	649 403	121 067	18 263	148 688	108 517	57 380	6 186	3 265	21 680	153 457	10 900
17年	697 009	125 772	14 810	159 561	107 622	64 440	6 711	3 222	20 180	146 175	48 516
男											
昭和25年 1) 2)	93 599	4 846	2 533	11 730	7 448	3 560	...	8 763	2 716	51 888	115
30年 2)	132 408	8 246	3 890	15 473	13 122	6 109	...	7 636	6 109	71 821	2
35年 2)	216 130	11 517	5 963	27 829	17 180	9 358	...	6 036	12 173	126 061	13
40年 3)	301 960	15 135	12 075	43 235	25 295	10 390	4 580	4 975	20 770	165 340	165
45年 3)	343 885	29 055	20 960	42 060	34 925	13 345	4 500	3 640	23 500	171 875	25
50年 3)	339 810	27 570	22 075	51 885	42 260	16 730	4 760	3 040	21 885	149 210	395
55年	342 422	31 110	24 263	46 412	50 075	16 536	4 486	2 882	21 269	144 649	740
60年	366 159	51 033	20 615	50 148	56 593	18 023	4 414	2 800	20 967	140 424	1 142
平成 2年	412 052	70 894	24 343	58 180	66 433	20 289	4 942	2 487	21 338	140 811	2 335
7年	422 174	74 735	25 158	60 233	70 609	22 610	5 465	2 668	21 846	134 377	4 473
12年	411 632	80 582	16 389	61 741	73 989	23 939	5 800	2 265	20 781	119 790	6 356
17年	431 921	80 407	13 214	67 328	71 683	25 326	6 304	2 320	19 297	113 622	32 420
女											
昭和25年 1) 2)	29 514	1 743	35	5 564	4 712	3 803	...	6 370	22	7 215	50
30年 2)	46 343	2 697	126	9 022	8 154	8 458	...	5 083	384	12 418	1
35年 2)	78 101	4 385	200	16 949	10 997	12 268	...	3 823	1 426	28 037	16
40年 3)	125 335	6 595	650	32 705	19 025	19 465	60	3 585	2 105	40 950	195
45年 3)	154 240	10 240	775	43 820	21 550	22 310	155	2 755	2 065	50 555	15
50年 3)	142 585	13 540	1 135	51 025	22 275	21 925	155	1 515	1 685	28 615	715
55年	159 887	18 343	1 635	54 639	25 436	22 506	173	1 497	1 278	33 813	567
60年	182 557	23 587	1 922	65 895	25 352	23 661	210	1 438	1 040	38 092	1 360
平成 2年	213 324	30 897	2 292	84 033	29 834	25 711	222	1 262	1 013	36 422	1 638
7年	228 805	35 717	2 465	86 470	34 088	30 188	359	1 124	1 068	34 385	2 941
12年	237 771	40 485	1 874	86 947	34 528	33 441	386	1 000	899	33 667	4 544
17年	265 088	45 365	1 596	92 233	35 939	39 114	407	902	883	32 553	16 096

1) 調査対象は14歳以上の人口である。
 2) 「保安職業従事者」は、「サービス職業従事者」に含む。
 3) 抽出詳細集計結果による。

(2) 職業4部門別就業者数

－「販売・サービス関係職業」、「事務・技術・管理関係職業」就業者は一貫して増加－

昭和25年以降の職業4部門別就業者の推移をみると、「農林漁業関係職業」就業者は25年には15,133人であったのが今回の調査では3,222人と5分の1近くまで減少しています。就業者割合は、25年には全体の12.3%を占めていましたが、経済の高度成長と都市化が進展するなか、一貫して低下しており、50年には1%を割り、今回の調査では0.5%まで低下しました。「生産・運輸関係職業」就業者は、高度経済成長期には著しい伸びをみせ、35年には就業者割合は57.0%（就業者数の対前回増加率84.8%増）と5割を超えていましたが、40年（同36.7%増）・45年（同8.2%増）と就業者数は増加しましたが就業者割合は低下しており、48年の第1次石油危機等の影響により、50年以降は就業者数も減少し続け、就業者割合も一貫して低下傾向にあり今回の調査では23.9%まで低下しました。「販売・サービス関係職業」就業者は25年の19,523人から一貫して増加しており、今回の調査では178,773人と10倍近くまで増加しています。就業者割合は、30年には20.1%（同83.6%増）と2割を超え大幅に上昇し、35年には16.9%と一時低下しましたが、今回の調査では25.6%となっています。「事務・技術・管理関係職業」就業者も25年の26,451人から一貫して増加しており、今回の調査では300,143人と10倍以上まで増加しています。就業者割合は25年には21.5%でしたが、以降は上昇傾向にあり、50年には34.7%と3割を超え、平成2年には43.3%と4割を超え、前回の調査では44.4%となっています。今回の調査では43.1%と就業者割合は低下しましたが就業者数は増加しています。（表4・図5）

表4 川崎市・全国の職業(4部門)別15歳以上就業者数の推移(S25~H17)

年次	総数	I 農林漁業 関係職業	II 生産・運輸 関係職業	III 販売・サービス 関係職業	IV 事務・技術・ 管理関係職業
川崎市					
昭和25年 ¹⁾	123 113	15 133	61 841	19 523	26 451
30年	178 751 (45.2)	12 719 (△16.0)	90 732 (46.7)	35 843 (83.6)	39 454 (49.2)
35年	294 231 (64.6)	9 859 (△22.5)	167 697 (84.8)	49 803 (38.9)	66 843 (69.4)
40年 ²⁾	427 295 (45.2)	8 560 (△13.2)	229 165 (36.7)	78 815 (58.3)	110 395 (65.2)
45年 ²⁾	498 125 (16.6)	6 395 (△25.3)	247 995 (8.2)	96 785 (22.8)	146 910 (33.1)
50年 ²⁾	482 395 (△3.2)	4 560 (△28.7)	201 395 (△18.8)	108 100 (11.7)	167 230 (13.8)
55年	502 309 (4.1)	4 379 (△4.0)	201 009 (△0.2)	119 212 (10.3)	176 402 (5.5)
60年	548 716 (9.2)	4 238 (△3.2)	200 523 (△0.2)	128 253 (7.6)	213 200 (20.9)
平成2年	625 376 (14.0)	3 749 (△11.5)	199 584 (△0.5)	147 431 (15.0)	270 639 (26.9)
7年	650 979 (4.1)	3 792 (1.1)	191 676 (△4.0)	163 319 (10.8)	284 778 (5.2)
12年	649 403 (△0.2)	3 265 (△13.9)	175 137 (△8.6)	172 083 (5.4)	288 018 (1.1)
17年	697 009 (7.3)	3 222 (△1.3)	166 355 (△5.0)	178 773 (3.9)	300 143 (4.2)
全国					
昭和25年 ¹⁾	36 024 872	17 292 280	9 101 481	4 521 252	5 080 488
30年	39 590 451 (9.9)	16 057 926 (△7.1)	10 925 266 (20.0)	6 614 329 (46.3)	5 992 673 (18.0)
35年	44 041 628 (11.2)	14 320 691 (△10.8)	14 502 663 (32.7)	7 548 323 (14.1)	7 663 393 (27.9)
40年 ²⁾	47 983 865 (9.0)	11 777 325 (△17.8)	16 890 105 (16.5)	8 976 800 (18.9)	10 305 790 (34.5)
45年 ²⁾	52 468 135 (9.3)	10 085 070 (△14.4)	19 358 535 (14.6)	10 152 930 (13.1)	12 852 140 (24.7)
50年 ²⁾	53 015 430 (1.0)	7 290 080 (△27.7)	19 280 195 (△0.4)	11 219 330 (10.5)	15 165 400 (18.0)
55年	55 811 309 (5.3)	6 049 324 (△17.0)	20 339 588 (5.5)	12 739 166 (13.5)	16 620 630 (9.6)
60年	58 357 232 (4.6)	5 360 005 (△11.4)	20 585 491 (1.2)	13 420 999 (5.4)	18 826 108 (13.3)
平成2年	61 681 642 (5.7)	4 342 391 (△19.0)	21 492 720 (4.4)	14 330 790 (6.8)	21 197 815 (12.6)
7年	64 141 544 (4.0)	3 807 145 (△12.3)	21 469 746 (△0.1)	15 693 407 (9.5)	22 780 416 (7.5)
12年	62 977 960 (△1.8)	3 149 337 (△17.3)	20 690 883 (△3.6)	16 049 391 (2.3)	22 351 724 (△1.9)
17年	61 505 973 (△2.3)	2 939 723 (△6.7)	19 497 524 (△5.8)	16 132 299 (0.5)	21 828 152 (△2.3)

1) 調査対象は14歳以上の人口である。

2) 抽出詳細集計結果による。

()内数値は対前回増加率(%)

「I 農林漁業関係職業」=G、「II 生産・運輸関係職業」=H+I、

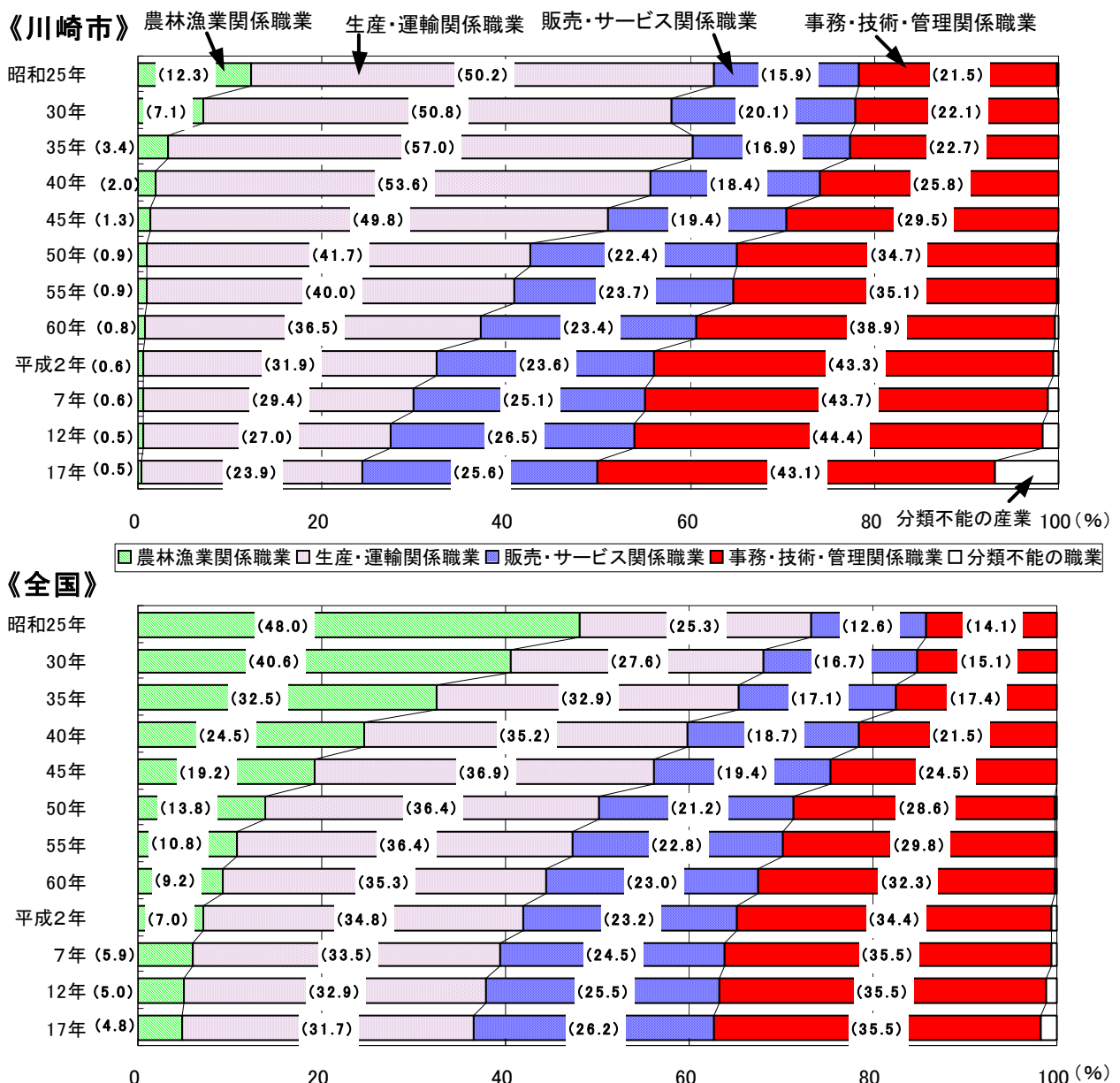
「III 販売・サービス関係職業」=D+E+F、

「IV 事務・技術・管理関係職業」=A+B+C

ー全国の「販売・サービス関係職業」就業者割合は一貫して上昇ー

同様に全国の推移をみると、「農林漁業関係職業」就業者は、25年には17,292,280人であったのが今回の調査では2,939,723人と6分の1近くまで減少しています。就業者割合は、昭和25年には48.0%と5割弱を占めていましたが、年々低下していき、今回の調査では4.8%と著しく低下しており、本市と割合の差はありますが同様な傾向を示しています。「生産・運輸関係職業」就業者は、石油危機後の50年（増加率△0.4%）に僅かに減少し、その後は増加傾向にありましたが、バブル景気崩壊後の平成7年以降は減少傾向にありまして。「販売・サービス関係職業」就業者は、本市と同様に25年以降一貫して増加しています。就業者割合も25年（12.6%）以降一貫して上昇傾向にあり、今回の調査（26.2%）では2倍以上にまで上昇しています。「事務・技術・管理関係職業」就業者は、25年から平成7年まで増加傾向にありましたが、前回（増加率△1.9%）・今回（増加率△2.3%）と減少しています。同様に就業者割合も7年を境に前回・今回と単位未満で低下しています。（表4・図5）

図5 川崎市・全国の職業(4部門)別15歳以上就業者割合の推移(S25~H17)



(3) 職業大分類、年齢別就業者数

－「15～24歳」は他の階級に比べ「サービス職業従事者」、「販売従事者」の割合が高い－

年齢（6区分）別に職業大分類別の就業者割合をみると、「15～24歳」は、「サービス職業従事者」（年齢別の職業割合19.2%）で最も高く、次いで「販売従事者」（同19.0%）となり、この2職業は他の階級に比べて著しく高くなっています。「25～34歳」と「35～44歳」の2階級は、ともに「事務従事者」（同24.7%・26.1%）が最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」（同23.4%・21.6%）となっています。「45～54歳」も「事務従事者」（同25.1%）が最も高くなっていますが、2番目は「生産工程・労務作業者」（同22.2%）となっています。「55～64歳」は「45～54歳」と順番が逆で「生産工程・労務作業者」（同28.8%）が最も高く、次いで「事務従事者」（同19.2%）となっています。「65歳以上」も「生産工程・労務作業者」（同28.3%）が最も高くなっていますが、2番目は「販売従事者」（同17.0%）となっています。なお、「15～24歳」の3番目は「生産工程・労務作業者」（同17.9%）で、「65歳以上」の3番目は「サービス職業従事者」（同12.8%）となっており、順番は違いますが上位3位は同じ職業となっています。

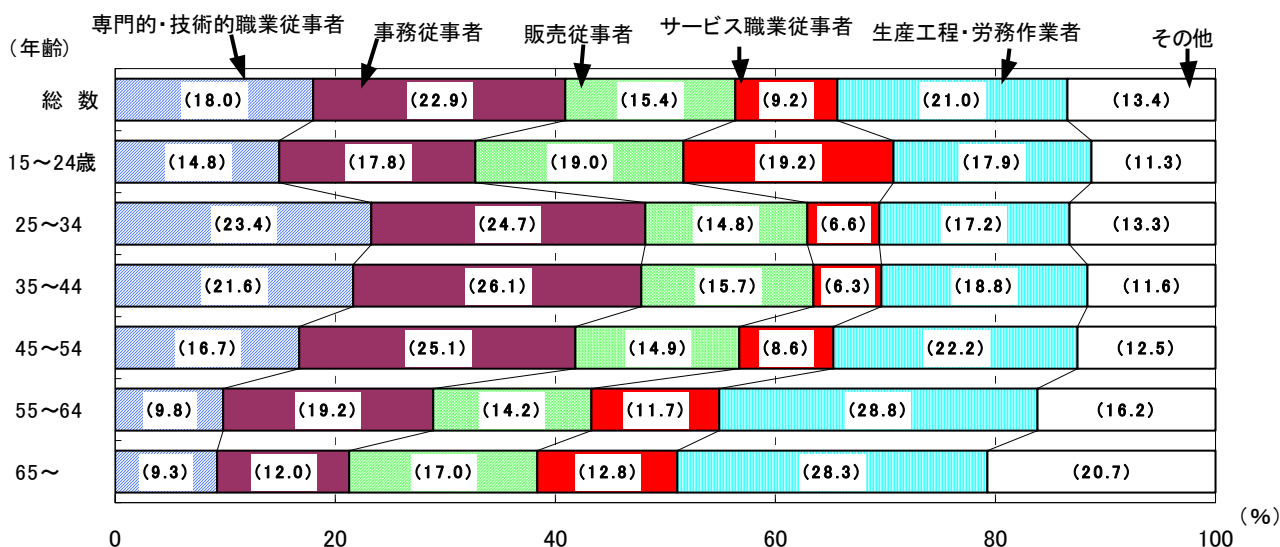
一方、最も低いのは「15～24歳」は「管理的職業従業者」（単位未満）、「65歳以上」は「保安職業従業者」（同1.4%）、その他の階級では「農林漁業作業者」となっています。（表5・図6）

表5 職業(大分類)、年齢(6区分)別15歳以上就業者数(H17)

年齢	総数 1)	A 専門的・ 技術的 職業 従事者	B 管理的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安 職業 従事者	G 農林 漁業 作業者	H 運輸・ 通信 従事者	I 生産 工程 ・労務 作業者
総数	697 009	125 772	14 810	159 561	107 622	64 440	6 711	3 222	20 180	146 175
15～24歳	66 226	9 833	25	11 816	12 553	12 690	591	135	606	11 841
25～34	192 210	44 888	506	47 550	28 386	12 780	1 395	394	3 674	33 076
35～44	166 777	36 075	2 068	43 539	26 123	10 480	1 077	410	4 796	31 278
45～54	123 650	20 595	3 588	31 094	18 402	10 692	1 404	453	4 304	27 459
55～64	109 097	10 744	5 612	20 894	15 509	12 816	1 699	645	5 517	31 472
65歳以上	39 049	3 637	3 011	4 668	6 649	4 982	545	1 185	1 283	11 049

1) 「分類不能の職業」を含む。

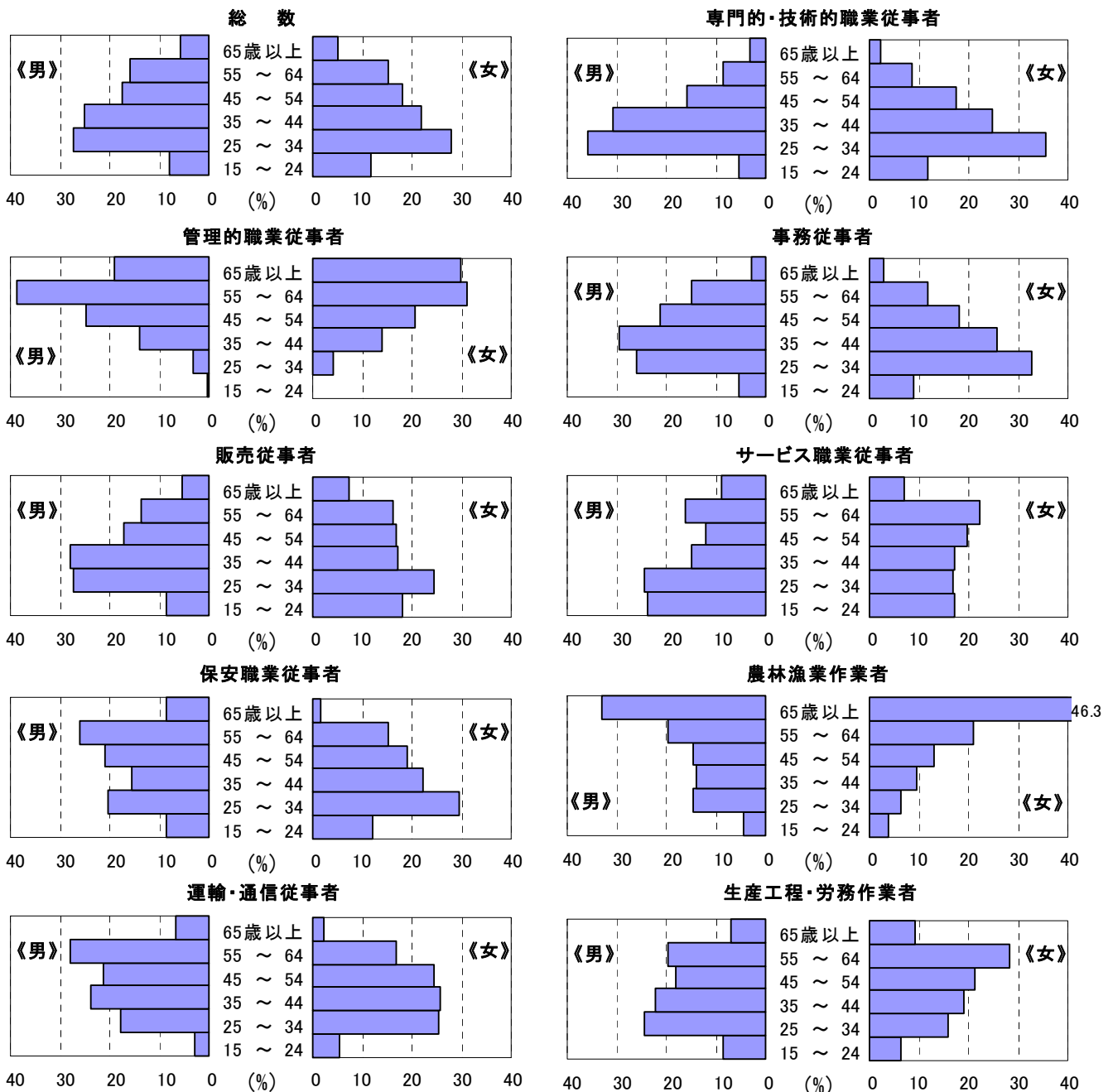
図6 年齢(6区分)別15歳以上就業者の職業(大分類)別割合(H17)



－「農林漁業作業者」は男女とも「65歳以上」が最も高い（男33.1%、女46.3%）－

職業大分類別に年齢（6区分）別男女別の就業者割合をみると、「専門的・技術的職業従事者」は、男女とも「25～34歳」（職業別の年齢割合が男35.8%・女35.4%）で最も高く、25から44歳までの2階級で6割を超えています。「管理的職業従事者」は男女とも「55～64歳」（男38.7%・女31.0%）で最も高く、女性は「65歳以上」（29.9%）でも3割近い高い割合となっています。「事務従事者」は、男女とも25から54歳までの3階級で4分の3以上を占めています。「販売従事者」の「15～24歳」は、女性が男性を9.5ポイント上回っています。「サービス職業従事者」は、男性が15から34歳までの若い2階級で高いのに対し、女性は45から64歳までの2階級で高い割合となっており、逆に「保安職業従事者」は、男性が45から64歳までの2階級で高いのに対し、女性は25から44歳までの2階級で高い割合となっています。「農林漁業作業者」は、男女とも「65歳以上」（男33.1%・女46.3%）で最も高く、特に女性は著しく高くなっています。「運輸・通信従事者」は男性が「55～64歳」（27.8%）で最も高いのに対し、「生産工程・労務作業者」は女性が「55～64歳」（28.3%）で最も高くなっています。（図7）

図7 職業(大分類)別15歳以上就業者の年齢(6区分)別割合(ピラミッド)(H17)



(4) 職業大分類、産業別就業者数

—多くの職業は各々特定の産業に集中—

職業大分類別に産業大分類別の就業者割合をみると、「農林漁業作業員」は「農業」が78.5%、「運輸・通信従事者」は「運輸業」が76.1%、「販売従事者」は「卸売・小売業」が54.3%、「保安職業従事者」は「サービス業（他に分類されないもの）」が52.1%とそれぞれ過半数を超える高い割合を示しています。また、「保安職業従事者」は「公務（他に分類されないもの）」も39.4%と高い割合を示しています。その他の職業では、「専門的・技術的職業従事者」は「情報通信業」（27.4%）が最も高く、「医療、福祉」（19.6%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（19.4%）も高い割合を示し、「生産工程・労務作業員」は「製造業」（29.8%）、「建設業」（26.0%）の2産業が高くなっています。

多くの職業が各々特定の産業に集中しているのに対し、「管理的職業従事者」と「事務従事者」は、上位3産業が「サービス業（他に分類されないもの）」（18.5%・23.4%）、「卸売・小売業」（18.2%・17.1%）、「製造業」（17.9%・13.4%）となり、これは総数と同じ順位となっており、その他の産業も総数に近い割合となっています。また、「サービス業（他に分類されないもの）」は、各々の職業において上位3産業までに入っており、幅広く各職業に関わっています。（表6）

—第3次産業は多岐にわたって分布—

産業3部門別に職業大分類別の就業者割合をみると、第1次産業は「農林漁業作業員」が91.1%と著しく高くなっています。「建設業」と「製造業」の「生産工程・労務作業員」の割合が各々68.4%・47.9%と高いことにより、第2次産業は「生産工程・労務作業員」が55.7%となっています。第3次産業は「事務従事者」が26.0%、「専門的・技術的職業従事者」が22.1%、「販売従事者」が18.8%、「サービス職業従事者」が12.9%、「生産工程・労務作業員」が12.9%と、5職業が2桁の割合になるなど多岐にわたって分布しています。

第3次産業の産業大分類別では、「飲食店、宿泊業」は「サービス職業従事者」が77.5%、「教育、学習支援業」、「情報通信業」及び「医療、福祉」は「専門的・技術的職業従事者」が各々72.7%・58.5%・53.1%で、「公務（他に分類されないもの）」、「複合サービス事業」及び「金融保険業」は「事務従事者」が各々64.4%・63.6%・58.8%、「卸売・小売業」は「販売従事者」が51.3%とそれぞれ過半数を超える高い割合を示しています。「電気・ガス・熱供給・水道業」は「生産工程・労務作業員」（40.9%）と「事務従事者」（40.5%）の2職業で8割を超える割合を示しています。また、「事務従事者」は、各々の産業において上位3職業までに入っており、幅広く各産業に関わっています。（表6・図8）

図8 職業(大分類)別 15歳以上就業者の産業(3部門)別割合(H17)

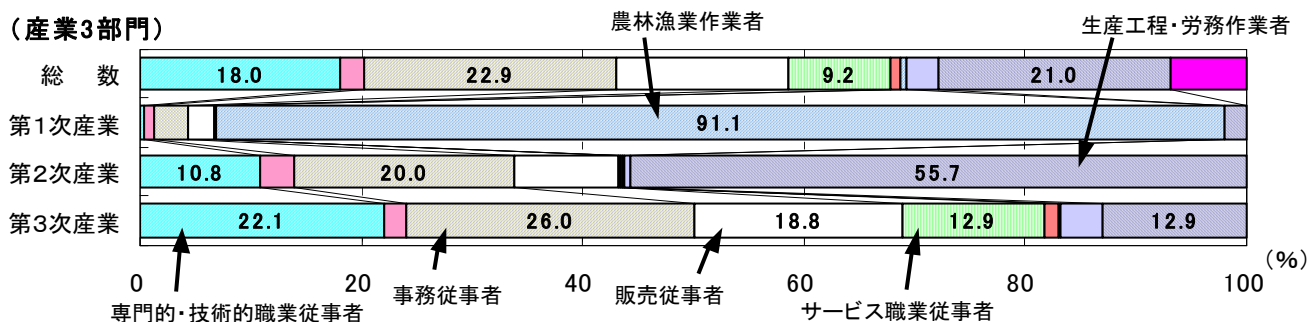


表6 職業(大分類)、産業(大分類)別 15歳以上就業者数(H17)

産業(大分類)	総数 1)	A 専門的・ 技術的 職業 従事者	B 管理的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安 職業 従事者	G 農林業 作業 者	H 運輸・ 通信 従事者	I 生産 工程 ・労務 作業 者
就業者数	2)									
総数	697 009	125 772	14 810	159 561	107 622	64 440	6 711	3 222	20 180	146 175
農業	2 774	11	25	85	61	5	-	2 530	2	54
農林業	2	-	-	1	-	-	-	1	-	-
漁業	2	-	-	1	-	-	-	1	-	-
鉱業	67	5	8	34	4	-	-	-	4	12
建設業	55 543	3 713	1 863	7 906	3 283	123	27	236	403	37 985
製造業	90 973	12 073	2 658	21 331	10 592	141	72	4	464	43 619
電気・ガス・熱供給・水道業	2 386	259	36	967	129	3	7	-	9	976
情報通信業	58 849	34 419	1 211	14 787	5 032	74	15	-	462	2 832
運輸業	35 151	362	736	7 531	1 326	530	71	1	15 353	9 218
卸売・小売業	113 821	4 025	2 701	27 207	58 407	3 174	58	35	526	17 672
金融・保険業	22 262	713	650	13 084	7 533	132	10	-	49	88
不動産業	16 650	286	969	4 418	6 527	3 176	82	8	33	1 147
飲食店、宿泊業	35 722	187	349	1 894	4 092	27 698	14	3	31	1 452
医療、福祉業	46 412	24 640	299	7 542	221	12 084	96	15	243	1 264
教育、学習支援業	27 358	19 876	240	4 982	255	903	109	26	223	740
複合サービス事業	4 024	27	107	2 560	356	4	3	-	909	58
サービス業(他に分類されないもの)	124 197	24 371	2 742	37 279	9 573	16 305	3 494	352	1 304	28 627
公務(他に分類されないもの)	11 273	757	172	7 263	-	48	2 647	7	146	231
職業別の産業別割合(%)	2)									
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業	0.4	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	-	78.5	0.0	0.0
農林業	0.0	-	-	0.0	-	-	-	0.0	-	-
漁業	0.0	-	-	0.0	-	-	-	0.0	-	-
鉱業	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	-	-	-	0.0	0.0
建設業	8.0	3.0	12.6	5.0	3.1	0.2	0.4	7.3	2.0	26.0
製造業	13.1	9.6	17.9	13.4	9.8	0.2	1.1	0.1	2.3	29.8
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.2	0.2	0.6	0.1	0.0	0.1	-	0.0	0.7
情報通信業	8.4	27.4	8.2	9.3	4.7	0.1	0.2	-	2.3	1.9
運輸業	5.0	0.3	5.0	4.7	1.2	0.8	1.1	0.0	76.1	6.3
卸売・小売業	16.3	3.2	18.2	17.1	54.3	4.9	0.9	1.1	2.6	12.1
金融・保険業	3.2	0.6	4.4	8.2	7.0	0.2	0.1	-	0.2	0.1
不動産業	2.4	0.2	6.5	2.8	6.1	4.9	1.2	0.2	0.2	0.8
飲食店、宿泊業	5.1	0.1	2.4	1.2	3.8	43.0	0.2	0.1	0.2	1.0
医療、福祉業	6.7	19.6	2.0	4.7	0.2	18.8	1.4	0.5	1.2	0.9
教育、学習支援業	3.9	15.8	1.6	3.1	0.2	1.4	1.6	0.8	1.1	0.5
複合サービス事業	0.6	0.0	0.7	1.6	0.3	0.0	0.0	-	4.5	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	17.8	19.4	18.5	23.4	8.9	25.3	52.1	10.9	6.5	19.6
公務(他に分類されないもの)	1.6	0.6	1.2	4.6	-	0.1	39.4	0.2	0.7	0.2
産業別の職業別割合(%)	2)									
総数	100.0	18.0	2.1	22.9	15.4	9.2	1.0	0.5	2.9	21.0
農業	100.0	0.4	0.9	3.1	2.2	0.2	-	91.2	0.1	1.9
農林業	100.0	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-
漁業	100.0	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-
鉱業	100.0	7.5	11.9	50.7	6.0	-	-	-	6.0	17.9
建設業	100.0	6.7	3.4	14.2	5.9	0.2	0.0	0.4	0.7	68.4
製造業	100.0	13.3	2.9	23.4	11.6	0.2	0.1	0.0	0.5	47.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	10.9	1.5	40.5	5.4	0.1	0.3	-	0.4	40.9
情報通信業	100.0	58.5	2.1	25.1	8.6	0.1	0.0	-	0.8	4.8
運輸業	100.0	1.0	2.1	21.4	3.8	1.5	0.2	0.0	43.7	26.2
卸売・小売業	100.0	3.5	2.4	23.9	51.3	2.8	0.1	0.0	0.5	15.5
金融・保険業	100.0	3.2	2.9	58.8	33.8	0.6	0.0	-	0.2	0.4
不動産業	100.0	1.7	5.8	26.5	39.2	19.1	0.5	0.0	0.2	6.9
飲食店、宿泊業	100.0	0.5	1.0	5.3	11.5	77.5	0.0	0.0	0.1	4.1
医療、福祉業	100.0	53.1	0.6	16.3	0.5	26.0	0.2	0.0	0.5	2.7
教育、学習支援業	100.0	72.7	0.9	18.2	0.9	3.3	0.4	0.1	0.8	2.7
複合サービス事業	100.0	0.7	2.7	63.6	8.8	0.1	0.1	-	22.6	1.4
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	19.6	2.2	30.0	7.7	13.1	2.8	0.3	1.0	23.0
公務(他に分類されないもの)	100.0	6.7	1.5	64.4	-	0.4	23.5	0.1	1.3	2.0

1)「分類不能の職業」を含む。 2)「分類不能の産業」を含む。

(5) 職業大分類、従業上の地位別就業者数

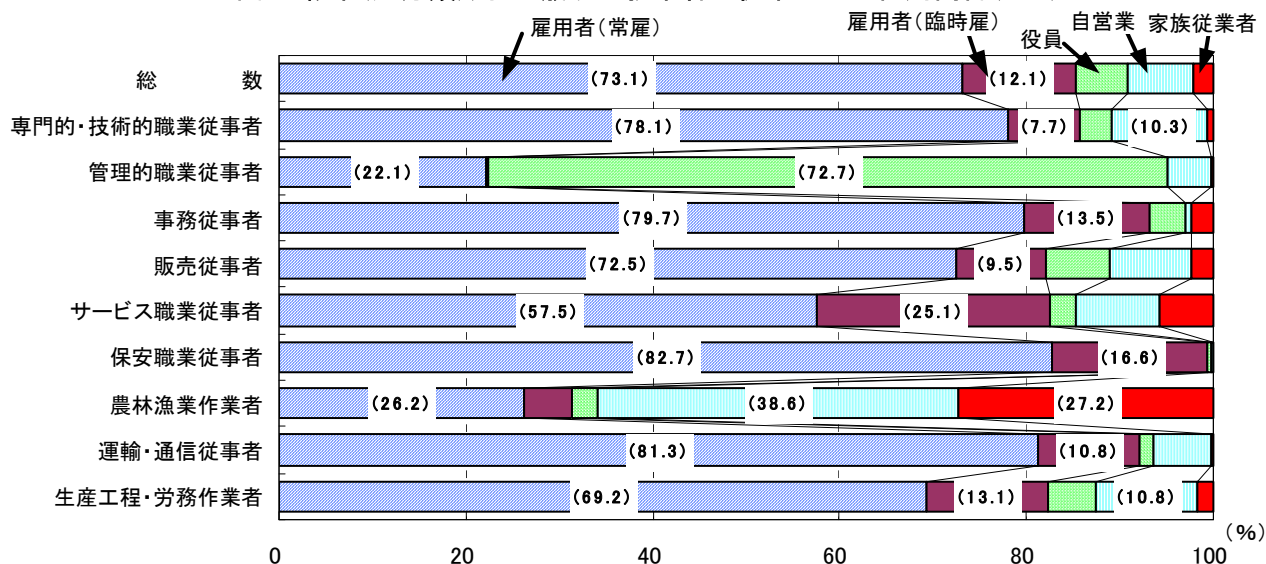
「雇用者（臨時雇）」は「サービス職業従事者」で4分の1を占め、全ての職業で増加
 職業大分類別に従業上の地位別の就業者割合をみると、最も高いのは「管理的職業従事者」が
 「役員」（72.7%）で、「農林漁業作業者」が「自営業」（38.6%）となり、その他の職業は全て「雇
 用者（常雇）」となっています。2番目に高いのは、「管理的職業従事者」が「雇用者（常雇）」（22.1%）、
 「農林漁業作業者」が「家族従業者」（27.2%）、「専門的・技術的職業従事者」が「自営業」（10.3%）
 で、その他の職業は全て「雇用者（臨時雇）」となっています。中でも「サービス職業従事者」
 （25.1%）は4分の1以上の高い割合となっています。また、就業者数の増加率をみると、「雇用
 者（臨時雇）」は全ての職業で増加しており、「生産工程・労務作業者」（増加率8.9%）以外の職
 業で2桁の高い伸びを示しています。「雇用者（常雇）」は、「管理的職業従事者」（同△38.6%）、
 「運輸・通信従事者」（同△9.9%）、「生産工程・労務作業者」（同△6.6%）以外の職業で増加し
 ています。全ての職業で「雇用者（臨時雇）」の増加率が上回っています。（表7・図9）

表7 職業(大分類)、従業上の地位(5区分)別 15歳以上就業者数(H17)

従業上の地位 (5区分)	総数 3)	A 専門的・ 技術的 職業 従事者	B 管理的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービ ス職 業 従事者	F 保安 職業 従事者	G 農林 漁業 作業 者	H 運輸・ 通信 従事 者	I 生産 工程 ・労 務作 業者
就業者数										
総数 1)	697 009	125 772	14 810	159 561	107 622	64 440	6 711	3222	20 180	146 175
雇用者	594 037	107 839	3 300	148 755	88 236	53 223	6 668	1008	18 577	120 330
常雇	509 796	98 194	3 269	127 171	78 013	37 035	5 552	843	16 406	101 188
臨時雇	84 241	9 645	31	21 584	10 223	16 188	1 116	165	2 171	19 142
役員	38 685	4 253	10 769	6 110	7 429	1 801	34	94	322	7 432
自営業	49 741	12 993	722	947	9 535	5 751	9	1244	1 232	15 764
家族従業者	14 470	681	17	3 745	2 411	3 659	-	875	49	2 646
増加率(%)										
総数	7.3	3.9	△ 18.9	7.3	△ 0.8	12.3	8.5	△ 1.3	△ 6.9	△ 4.7
雇用者	9.6	3.5	△ 38.3	7.8	1.4	17.8	8.5	4.3	△ 6.4	△ 4.4
常雇	7.9	1.4	△ 38.6	5.4	0.0	13.6	6.5	1.1	△ 9.9	△ 6.6
臨時雇	21.3	31.7	24.0	24.9	13.8	28.5	19.5	25.0	31.6	8.9
役員	△ 2.2	△ 6.7	△ 9.0	7.0	△ 1.1	2.3	6.3	11.9	△ 11.8	0.6
自営業	△ 3.1	11.3	△ 31.6	23.8	△ 13.2	△ 11.7	28.6	△ 3.2	△ 11.2	△ 6.1
家族従業者	△ 12.2	0.4	△ 39.3	△ 11.2	△ 20.2	△ 6.5	-	△ 5.7	△ 30.0	△ 21.8

1) 従業上の地位「不詳」を含む。 2) 「家庭内職者」を含む。 3) 「分類不能の職業」を含む。

図9 職業(大分類)別 15歳以上就業者の従業上の地位別割合(H17)



(6) 職業大分類、就業時間別就業者数

－「サービス職業従事者」の過半数が40時間未満－

職業大分類別に一週間の就業時間（6区分）別の就業者割合をみると、「サービス職業従事者」は「15～34時間」（30.8％）で最も高く、その他の職業は全て「40～48時間」が最も高くなっています。「サービス職業従事者」は、「1～14時間」（13.8％）も唯一2桁の割合となり、40時間未満の就業者は過半数を超えており、平均週間就業時間は36.2時間で最も短くなっています。一方、「運輸・通信従事者」は、「60時間以上」（23.0％）が2割を超え、40時間以上の就業者は全体の8割を超え、平均週間就業時間は48.1時間で最も長くなっています。また、「事務従事者」は、平均週間就業時間は39.6時間で「サービス職業従事者」（36.2時間）、「農林漁業作業員」（39.4時間）に次いで短い方から3番目ですが、「60時間以上」（7.7％）は唯一割合が1桁となっています。

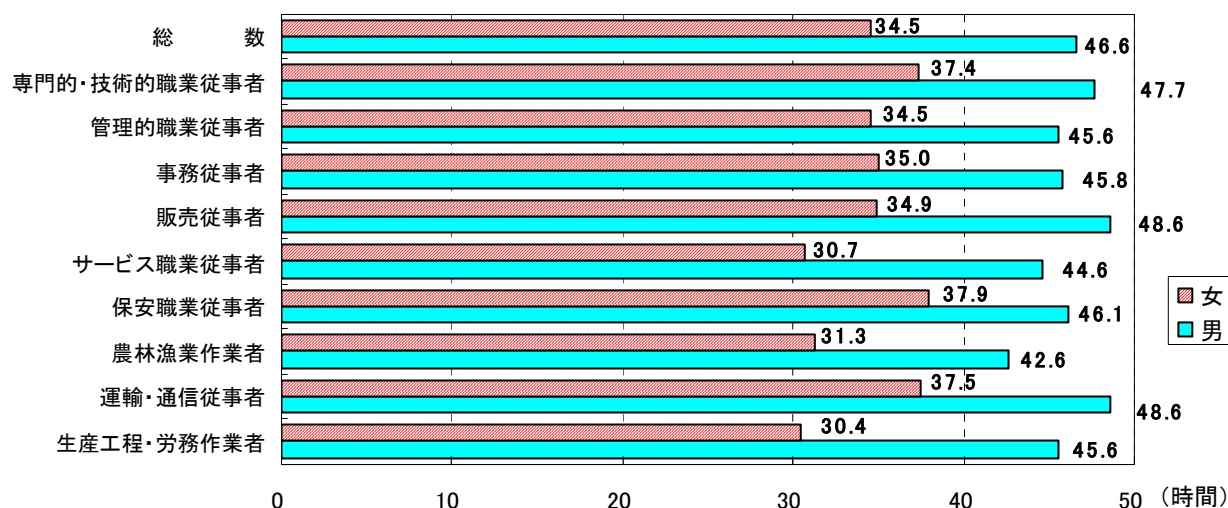
男女別に平均週間就業時間をみると、男性は「販売従事者」と「運輸・通信従事者」が48.6時間で最も長く、女性は「保安職業従事者」が37.9時間で最も長くなっています。一方、最も短いのは、男性が「農林漁業作業員」の42.6時間で、女性が「生産工程・労務作業員」の30.4時間となっています。なお、全ての職業の平均週間就業時間は男性が女性を上回っていますが、男女差の最も大きいのは「生産工程・労務作業員」の15.2時間で、最も小さいのは「保安職業従事者」の8.2時間となっています。（表8・図10）

表8 職業(大分類)別15歳以上就業者の就業時間別割合及び平均週間就業時間(H17)

男 女 職業(大分類)	割 合 (%)							平均週間 就業時間 (時間)
	総 数 1)	1～14 時 間	15～34 時 間	35～39 時 間	40～48 時 間	49～59 時 間	60時間 以 上	
総 数 2)	100.0	6.1	15.6	6.3	41.8	15.9	12.4	42.0
A 専門的・技術的職業従事者	100.0	5.7	10.3	5.2	40.4	22.0	14.4	44.0
B 管理的職業従事者	100.0	4.3	8.4	6.0	47.3	18.0	14.2	44.4
C 事務従事者	100.0	5.6	17.6	10.0	43.2	14.3	7.7	39.6
D 販売従事者	100.0	6.1	14.2	4.9	35.5	19.8	18.5	44.0
E サービス職業従事者	100.0	13.8	30.8	5.8	24.7	9.6	13.9	36.2
F 保安職業従事者	100.0	2.6	14.2	4.3	43.7	16.5	17.0	45.7
G 農林漁業作業員	100.0	8.0	24.0	7.4	31.5	16.4	10.4	39.4
H 運輸・通信従事者	100.0	2.0	10.2	5.1	40.5	17.6	23.0	48.1
I 生産工程・労務作業員	100.0	5.2	16.6	6.1	42.6	16.0	11.8	42.2

1) 休業者及び就業時間「不詳」を含む。 2) 「分類不能の職業」を含む。

図10 職業(大分類)、男女別15歳以上就業者の平均週間就業時間(H17)



(7) 職業大分類別夫婦数

一夫が「生産工程・労務作業」、妻が「事務従事者」である夫婦が最も多い

夫婦の労働力状態をみると、夫と妻ともに就業者である夫婦が 126,722 組で、夫婦全体 (306,160 組) の 41.4% を占めています。

これを職業大分類別にみると、夫が「生産工程・労務作業」、妻が「事務従事者」である夫婦が 11,077 組 (夫と妻ともに就業者である夫婦の 8.7%) で最も多く、次いで夫が「販売従事者」、妻が「事務従事者」である夫婦が 9,708 組 (同 7.7%)、夫と妻ともに「事務従事者」である夫婦が 9,562 組 (同 7.5%)、夫が「専門的・技術的職業従事者」、妻が「事務従事者」である夫婦が 9,187 組 (同 7.2%) となり、上位はいつでも妻が「事務従事者」の夫婦となっています。その他、夫と妻ともに「専門的・技術的職業従事者」である夫婦が 8,734 組 (同 6.9%)、夫と妻ともに「生産工程・労務作業」である夫婦が 8,219 組 (同 6.5%) など夫婦で同じ職業の割合も高くなっています。

また、全国の割合は夫と妻ともに「生産工程・労務作業」である夫婦 (11.5%) が最も高く、次いで夫が「生産工程・労務作業」、妻が「事務従事者」である夫婦が (8.8%)、夫と妻ともに「農林漁業作業」である夫婦 (6.0%) などとなっており、本市の夫と妻ともに「農林漁業作業」である夫婦 (0.4%) とは 5.6 ポイントもの差となっています。(表 9)

表9 夫の職業(大分類)、妻の職業(大分類)別夫婦数(H17)

職業(大分類)	妻の職業										
	総数 1)	A 専門的・ 技術的 職業 従事者	B 管理的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安 職業 従事者	G 農林 漁業 作業	H 運輸・ 通信 従事者	I 生産 工程 ・労務 作業	
	夫 婦 数										
総数 1)	126 722	21 291	917	46 076	15 437	18 948	212	649	397	17 290	
夫	A 専門的・技術的職業従事者	23 662	8 734	92	9 187	1 780	1 934	21	23	34	1 658
	B 管理的職業従事者	5 431	683	628	2 593	520	519	6	7	12	401
	C 事務従事者	20 001	3 712	55	9 562	2 039	2 369	21	23	50	1 913
	D 販売従事者	23 876	3 059	63	9 708	5 326	3 083	12	25	48	2 271
	E サービス職業従事者	7 594	585	20	1 361	708	4 047	3	5	14	783
	F 保安職業従事者	1 853	300	6	513	220	361	95	2	9	324
	G 農林漁業作業	938	43	2	146	68	71	1	537	1	56
	H 運輸・通信従事者	6 278	627	6	1 746	859	1 347	5	9	103	1 493
	I 生産工程・労務作業	32 268	3 448	36	11 077	3 799	5 058	46	13	125	8 219
	割 合 (%)										
総数 1)	100.0	16.8	0.7	36.4	12.2	15.0	0.2	0.5	0.3	13.6	
職	A 専門的・技術的職業従事者	18.7	6.9	0.1	7.2	1.4	1.5	0.0	0.0	0.0	1.3
	B 管理的職業従事者	4.3	0.5	0.5	2.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.3
	C 事務従事者	15.8	2.9	0.0	7.5	1.6	1.9	0.0	0.0	0.0	1.5
	D 販売従事者	18.8	2.4	0.0	7.7	4.2	2.4	0.0	0.0	0.0	1.8
	E サービス職業従事者	6.0	0.5	0.0	1.1	0.6	3.2	0.0	0.0	0.0	0.6
業	F 保安職業従事者	1.5	0.2	0.0	0.4	0.2	0.3	0.1	0.0	0.0	0.3
	G 農林漁業作業	0.7	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.4	0.0	0.0
	H 運輸・通信従事者	5.0	0.5	0.0	1.4	0.7	1.1	0.0	0.0	0.1	1.2
	I 生産工程・労務作業	25.5	2.7	0.0	8.7	3.0	4.0	0.0	0.0	0.1	6.5

1) 「分類不能の職業」を含む。

(8) 職業大分類別高齢単身者数

－「運輸・通信従業者」に特化している（特化係数1.47）－

65歳以上の就業している高齢単身者は、5,251人で前回(3,961人)と比べて1,290人(増加率32.6%)の増加となっています。なお、高齢単身者総数(32,877人)の16.0%になります。

これを職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業者」が1,531人(就業している高齢単身者の29.2%)で最も多く、次いで「販売従事者」が925人(同17.6%)、「サービス職業従事者」が827人(同15.7%)となっています。前回からの増加率は「運輸・通信従事者」が130.5%と大幅な増加となっていますが、寄与度(どの程度全体の増加率に影響を与えているのかをみる指標)をみると、「生産工程・労務作業者」が9.0%と大きく寄与しています。また、全国の割合に対する本市の割合を示す特化係数(1を超えると集積の高さを示す)をみると、今回の調査で大幅に増加した影響か「運輸・通信従事者」が1.47と最も高く、次いで「事務従事者」が1.14、「生産工程・労務作業者」が1.10となっています。なお、15歳以上の就業者総数では、就業者割合は「事務従事者」が22.9%で最も高く、特化係数は「専門的・技術的職業従事者」が1.31で最も高くなっています。

男女別にみると、男性の就業者割合は「生産工程・労務作業者」が36.4%と最も高く、次いで「販売従事者」が12.7%となり、特化係数は「運輸・通信従事者」が1.25と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が1.23となっています。女性の就業者割合も「生産工程・労務作業者」が23.2%と最も高く、特化係数は「事務従事者」が1.27と最も高くなっています。(表10)

表10 川崎市・全国の職業(大分類)、男女別就業している高齢単身者数(H12～17)

男 女 職業(大分類)	就業者数		増加率 (%)	寄与度 (%)	割合 (%)	全 国		特化 係数
	H17	H12				就業者数	割合(%)	
総 数 1)	5 251	3 961	32.6	32.6	100.0	540 608	100.0	1.00
A 専門的・技術的職業従事者	518	451	14.9	1.7	9.9	52 235	9.7	1.02
B 管理的職業従事者	269	260	3.5	0.2	5.1	27 106	5.0	1.02
C 事務従事者	538	408	31.9	3.3	10.2	48 607	9.0	1.14
D 販売従事者	925	786	17.7	3.5	17.6	96 104	17.8	0.99
E サービス職業従事者	827	625	32.3	5.1	15.7	79 527	14.7	1.07
F 保安職業従事者	75	62	21.0	0.3	1.4	7 454	1.4	1.04
G 農林漁業作業	49	32	53.1	0.4	0.9	57 803	10.7	0.09
H 運輸・通信従事者	189	82	130.5	2.7	3.6	13 250	2.5	1.47
I 生産工程・労務作業	1 531	1 174	30.4	9.0	29.2	143 143	26.5	1.10
男 1)	2 378	1 642	44.8	44.8	100.0	206 827	100.0	1.00
A 専門的・技術的職業従事者	228	171	33.3	3.5	9.6	19 981	9.7	0.99
B 管理的職業従事者	149	136	9.6	0.8	6.3	14 511	7.0	0.89
C 事務従事者	138	100	38.0	2.3	5.8	12 103	5.9	0.99
D 販売従事者	301	237	27.0	3.9	12.7	26 607	12.9	0.98
E サービス職業従事者	196	136	44.1	3.7	8.2	13 838	6.7	1.23
F 保安職業従事者	74	61	21.3	0.8	3.1	6 999	3.4	0.92
G 農林漁業作業	35	21	66.7	0.9	1.5	28 368	13.7	0.11
H 運輸・通信従事者	186	82	126.8	6.3	7.8	12 906	6.2	1.25
I 生産工程・労務作業	865	653	32.5	12.9	36.4	63 288	30.6	1.19
女 1)	2 873	2 319	23.9	23.9	100.0	333 781	100.0	1.00
A 専門的・技術的職業従事者	290	280	3.6	0.4	10.1	32 254	9.7	1.04
B 管理的職業従事者	120	124	△3.2	△0.2	4.2	12 595	3.8	1.11
C 事務従事者	400	308	29.9	4.0	13.9	36 504	10.9	1.27
D 販売従事者	624	549	13.7	3.2	21.7	69 497	20.8	1.04
E サービス職業従事者	631	489	29.0	6.1	22.0	65 689	19.7	1.12
F 保安職業従事者	1	1	-	-	0.0	455	0.1	0.26
G 農林漁業作業	14	11	27.3	0.1	0.5	29 435	8.8	0.06
H 運輸・通信従事者	3	-	-	0.1	0.1	344	0.1	1.01
I 生産工程・労務作業	666	521	27.8	6.3	23.2	79 855	23.9	0.97

1) 「分類不能の職業」を含む。

(9) 区別の状況

一川崎区と幸区は「運輸・通信従事者」と「生産工程・労務作業
者」に、
宮前区と麻生区は「農林漁業作業
者」と「管理的職業従事者」に特化一

区別に職業大分類別の就業者割合をみると、川崎区、幸区の南部2区は「生産工程・労務作業
者」(29.7%・25.6%)が最も高く、次いで「事務従事者」(19.5%・22.5%)となっています。
中原区、高津区、宮前区の中中部3区は「事務従事者」(23.5%・23.2%・24.6%)が最も高く、次
いで「生産工程・労務作業者」(18.1%・20.3%・18.8%)となり、南部とは1・2番が逆になっ
ています。多摩区、麻生区の北部2区は「事務従事者」(22.8%・24.4%)が最も高く中部と同じ
ですが、2番目に高いのは「専門的・技術的職業従事者」(20.5%・21.2%)となっています。

全市の割合に対する各区の割合を示す特化係数(1を超えると集積の高さを示す)をみると(「分
類不能の職業」を除く)、川崎区は「運輸・通信従事者」(1.81)が最も高く、次いで「生産工程・
労務作業者」(1.42)となり、同じく幸区も「運輸・通信従事者」(1.36)が最も高く、次いで「生
産工程・労務作業者」(1.22)となっていますが、川崎区の方が特化係数は大きくなっています。
中原区は「専門的・技術的職業従事者」(1.17)が最も高く、宮前区、多摩区、麻生区の3区は全
市の就業者数が少ない影響で「農林漁業作業者」(1.68・1.36・1.70)が最も高くなっていますが、
これを除くと宮前区、麻生区が「管理的職業従事者」(1.35・1.59)が高く、多摩区は「専門的・
技術的職業従事者」(1.14)が高くなっています。高津区は全体的に1前後で全市と同じような割
合を示しています。(表11・図11・図12)

表11 区、職業(大分類)別15歳以上就業者数(H17)

区	総数 1)	A 専門的・ 技術的 職業 従事者	B 管理的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安 職業 従事者	G 農林 漁業 作業 者	H 運輸・ 通信 従事 者	I 生産 工程 ・ 労務 作業 者
全 市	697 009	125 772	14 810	159 561	107 622	64 440	6 711	3 222	20 180	146 175
川 崎 区	106 326	12 338	2 034	20 746	14 336	11 230	1 179	78	5 580	31 595
幸 区	73 854	12 169	1 514	16 609	10 620	7 209	817	269	2 905	18 891
中 原 区	119 631	25 183	1 871	28 076	18 234	10 393	1 288	290	2 257	21 659
高 津 区	110 161	19 808	1 970	25 513	17 194	10 333	842	507	2 909	22 392
宮 前 区	106 924	18 839	3 069	26 355	18 083	9 073	795	832	2 975	20 155
多 摩 区	106 253	21 788	1 859	24 275	16 541	10 053	1 084	666	2 157	19 801
麻 生 区	73 860	15 647	2 493	17 987	12 614	6 149	706	580	1 397	11 682

1) 「分類不能の職業」を含む。

図11 区別15歳以上就業者の職業(大分類)別割合(H17)

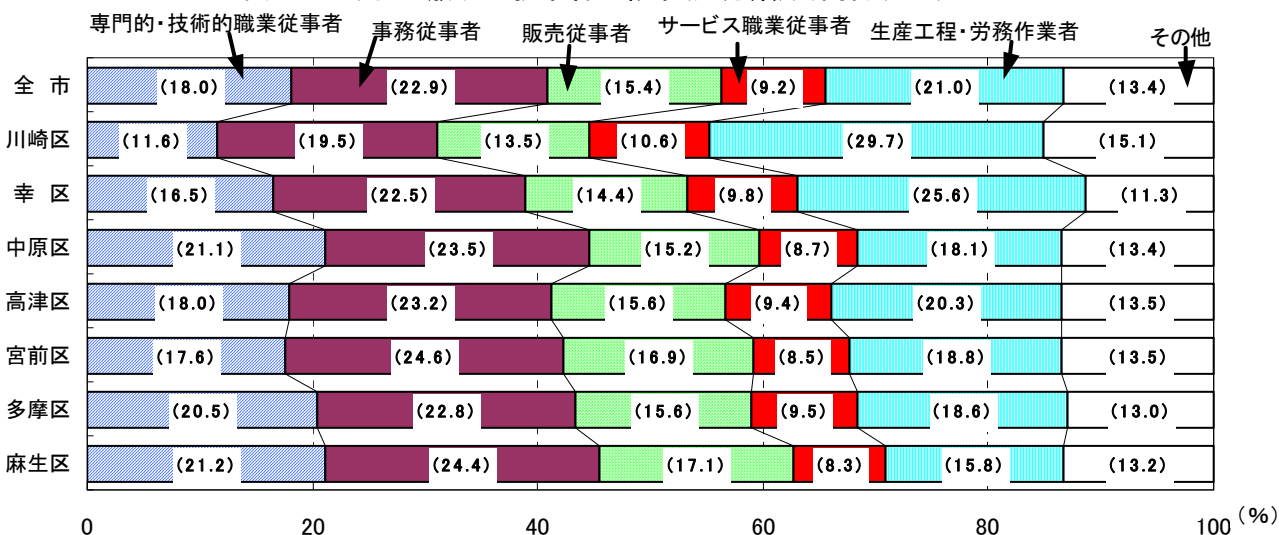
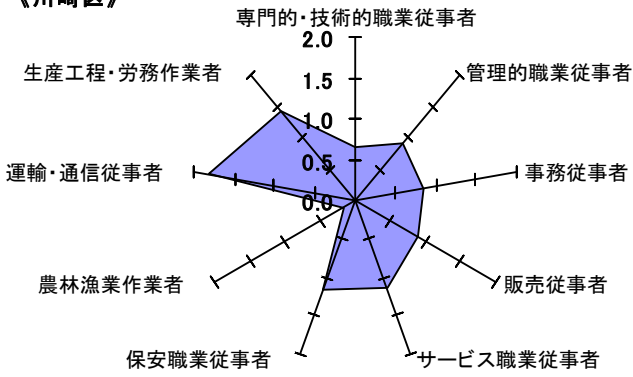
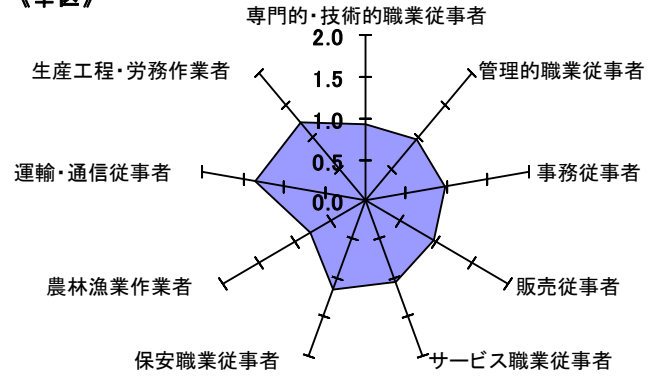


図12 職業(大分類)別 15歳以上就業者の区別特化係数(H17)

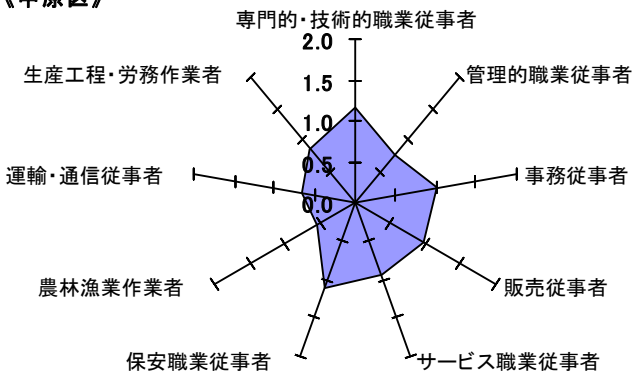
《川崎区》



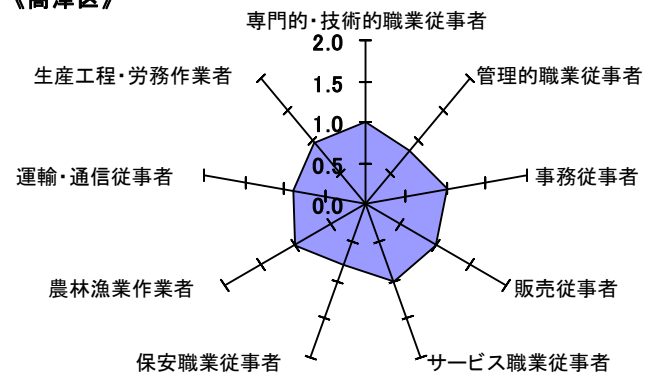
《幸区》



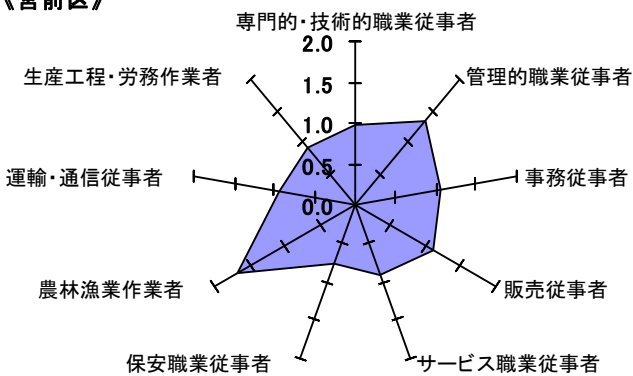
《中原区》



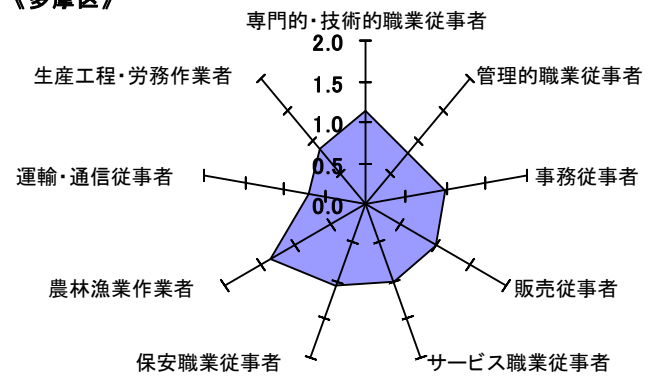
《高津区》



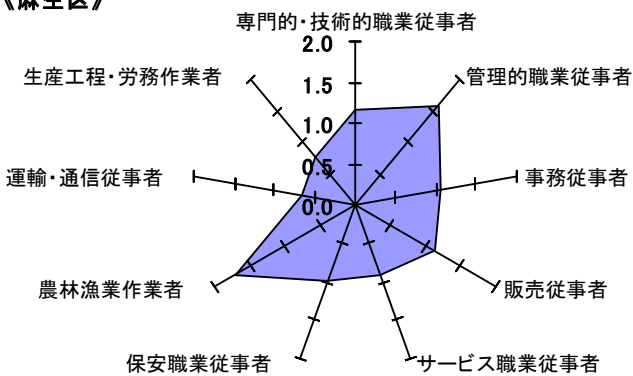
《宮前区》



《多摩区》



《麻生区》



(10) 大都市との比較

－「専門的・技術的職業従事者」の就業者割合は大都市で最も高い－

15 大都市の職業大分類別の就業者割合をみると、「専門的・技術的職業従事者」は本市が 18.0% で最も高い割合となり、同職業の集積の高さを示しています。本市に次いで高いのは、横浜市 (17.9%) で、次に東京都区部 (16.5%) となっています。「管理的職業従事者」は東京都区部が 3.4% で最も高く、本市は 2.1% で最も低くなっています。これは「管理的職業従事者」が年齢の高い階層で構成されており、本市は比較的若い年齢階層の就業者が多いためと思われます。「事務従事者」は東京都区部 (24.7%) が最も高く、さいたま市 (24.6%)、千葉市 (24.4%)、横浜市 (24.0%) と続き、本市は 22.9% で 5 番目となっており、上位は東京圏の大都市となっています。「販売従事者」は福岡市 (20.3%) が最も高く、本市は 15.4% で 15 大都市中最も低くなっていますが、全国 (14.5%) を 0.9 ポイント上回り、全ての大都市が全国を上回っており、大都市の特徴を表しています。「サービス職業従事者」は京都市 (12.6%) が最も高く、本市 (9.2%) はさいたま市 (8.9%) に次いで低い方から 2 番目となっています。「保安職業従事者」は札幌市 (2.3%) が最も高く、本市は 1.0% で 15 大都市中最も低くなっています。「農林漁業作業者」は静岡市 (3.4%) が最も高く、本市 (0.5%) は低い方から 5 番目で、全ての大都市は全国 (4.8%) を下回り、静岡市を除いた全ての大都市が全国の 3 分の 1 以下となっています。「運輸・通信従事者」は北九州市 (4.1%) が最も高く、本市 (2.9%) はさいたま市 (2.8%) に次いで低い方から 2 番目となっています。「生産工程・労務作業者」は静岡市 (30.2%) が最も高く、次いで北九州市 (28.5%) となり、この 2 市が全国 (28.3%) を上回っており、本市 (21.0%) は低い方から 5 番目となっています。(表 10・図 13)

表12 大都市別 15 歳以上就業者の職業(大分類)別割合(H17)

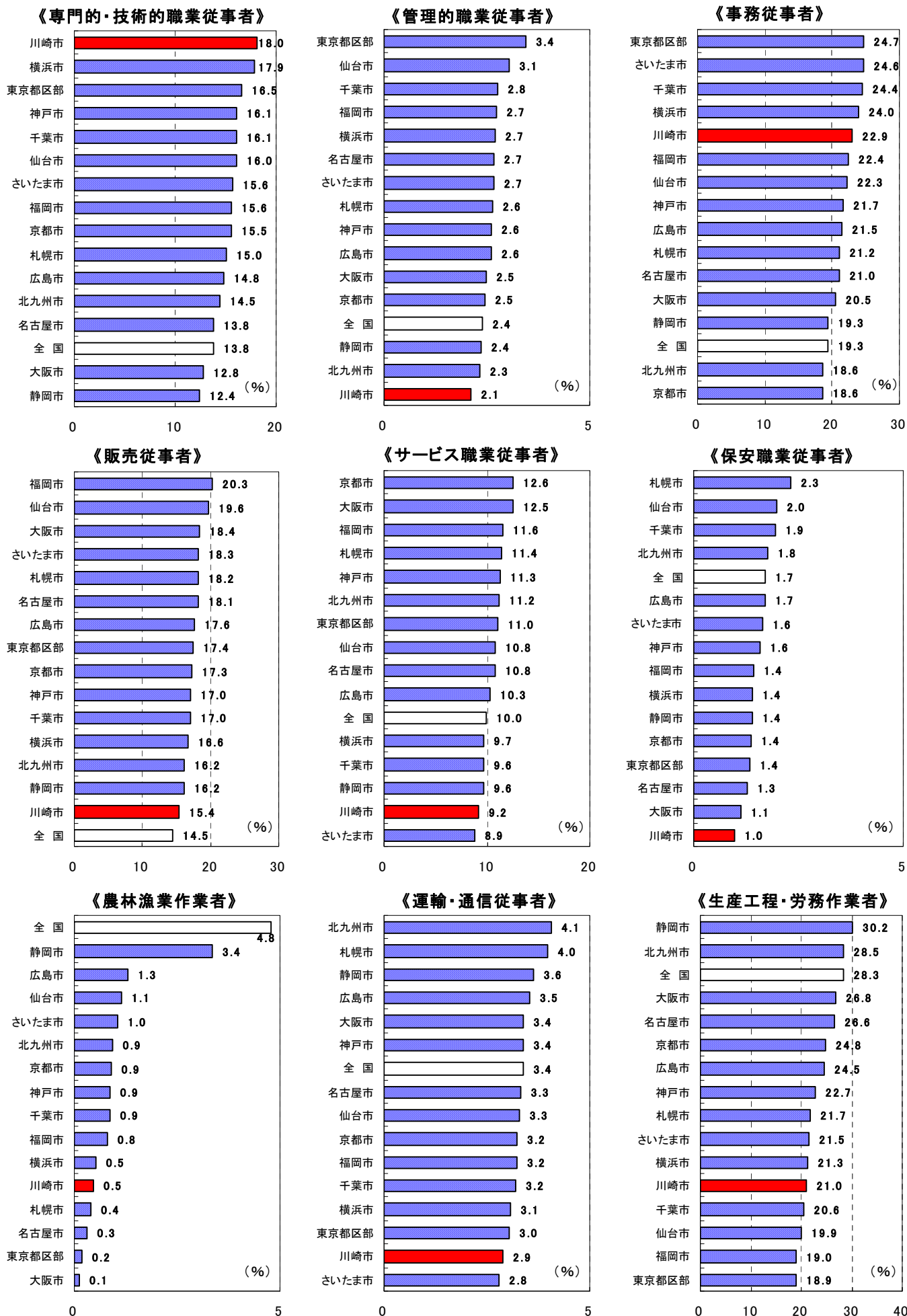
(%)

職 業 (大分類)	全 国	札 幌 市	仙 台 市	さい たま 市	千 葉 市	東 京 都 区 部	川 崎 市	横 浜 市	静 岡 市	名 古 屋 市	京 都 市	大 阪 市	神 戸 市	広 島 市	北 九 州 市	福 岡 市
専門的・技術的 職業従事者	13.8	15.0 (10)	16.0 (6)	15.6 (7)	16.1 (5)	16.5 (3)	18.0 (1)	17.9 (2)	12.4 (15)	13.8 (13)	15.5 (9)	12.8 (14)	16.1 (4)	14.8 (11)	14.5 (12)	15.6 (8)
管 理 的 職業従事者	2.4	2.6 (8)	3.1 (2)	2.7 (7)	2.8 (3)	3.4 (1)	2.1 (15)	2.7 (5)	2.4 (13)	2.7 (6)	2.5 (12)	2.5 (11)	2.6 (9)	2.6 (10)	2.3 (14)	2.7 (4)
事務従事者	19.3	21.2 (10)	22.3 (7)	24.6 (2)	24.4 (3)	24.7 (1)	22.9 (5)	24.0 (4)	19.3 (13)	21.0 (11)	18.6 (15)	20.5 (12)	21.7 (8)	21.5 (9)	18.6 (14)	22.4 (6)
販売従事者	14.5	18.2 (5)	19.6 (2)	18.3 (4)	17.0 (11)	17.4 (8)	15.4 (15)	16.6 (12)	16.2 (14)	18.1 (6)	17.3 (9)	18.4 (3)	17.0 (10)	17.6 (7)	16.2 (13)	20.3 (1)
サービス職業 従 事 者	10.0	11.4 (4)	10.8 (8)	8.9 (15)	9.6 (12)	11.0 (7)	9.2 (14)	9.7 (11)	9.6 (13)	10.8 (9)	12.6 (1)	12.5 (2)	11.3 (5)	10.3 (10)	11.2 (6)	11.6 (3)
保 安 職 業 従 事 者	1.7	2.3 (1)	2.0 (2)	1.6 (6)	1.9 (3)	1.4 (12)	1.0 (15)	1.4 (9)	1.4 (10)	1.3 (13)	1.4 (11)	1.1 (14)	1.6 (7)	1.7 (5)	1.8 (4)	1.4 (8)
農 林 漁 業 作 業 者	4.8	0.4 (12)	1.1 (3)	1.0 (4)	0.9 (8)	0.2 (14)	0.5 (11)	0.5 (10)	3.4 (1)	0.3 (13)	0.9 (6)	0.1 (15)	0.9 (7)	1.3 (2)	0.9 (5)	0.8 (9)
運 輸 ・ 通 信 従 事 者	3.4	4.0 (2)	3.3 (8)	2.8 (15)	3.2 (11)	3.0 (13)	2.9 (14)	3.1 (12)	3.6 (3)	3.3 (7)	3.2 (9)	3.4 (5)	3.4 (6)	3.5 (4)	4.1 (1)	3.2 (10)
生 産 工 程 ・ 労 務 作 業 者	28.3	21.7 (8)	19.9 (13)	21.5 (9)	20.6 (12)	18.9 (15)	21.0 (11)	21.3 (10)	30.2 (1)	26.6 (4)	24.8 (5)	26.8 (3)	22.7 (7)	24.5 (6)	28.5 (2)	19.0 (14)

下段()内数値は大都市中の順位。

総数には「分類不能の職業」を含むため割合の合計は100%にはならない。

図13 大都市、職業(大分類)別 15歳以上就業者の割合(H17)



2 外国人の職業

(1) 職業別就業者数

ー外国人就業者は「生産工程・労務作業者」が最も多いー

本市に在住する15歳以上の外国人人口(17,242人)のうち就業している者は9,770人で、前回(8,569人)と比較すると1,201人(14.0%)の増加となり、日本人も合わせた就業者総数(697,009人)の1.4%になります。

これを職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業者」が2,759人(28.2%)で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が1,927人(19.7%)、「サービス職業従事者」が1,451人(14.9%)、「事務従事者」が1,194人(12.2%)、「販売従事者」が1,032人(10.6%)となり、この5職業が千人を超え2桁の割合を示しています。主要5職業の就業者割合の推移をみると、「専門的・技術的職業従事者」は平成2年以降上昇傾向にあり、前回(就業者割合18.5%)から1.2ポイント上昇しています。「事務従事者」は7年に3.8ポイント低下しましたが、以降は上昇傾向にあります。「販売従事者」と「サービス職業従事者」は上昇低下を繰り返しています。「生産工程・労務作業者」は7年に5.7ポイント上昇しましたが、以降は低下傾向にあります。

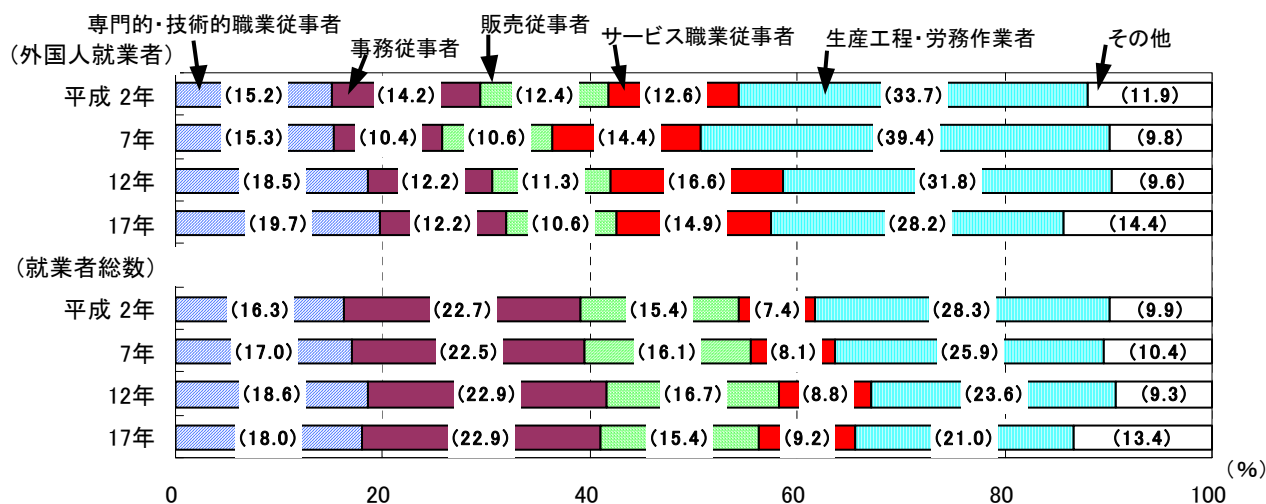
男女別の増加率をみると、男性は「専門的・技術的職業従事者」(21.6%)、「事務従事者」(18.6%)、「保安職業従事者」(12.5%)の3職業は2桁の増加を示していますが、その他の職業は減少しています。一方、女性は全ての職業で増加しており、全体でも男性の7.9%に対して24.0%と大幅に増加しています。(表13・図14)

表13 職業(大分類)、男女別15歳以上外国人就業者数(H12~H17)

職業(大分類)	H17就業者数			H12就業者数			増加率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数 1)	9 770	5 736	4 034	8 569	5 315	3 254	14.0	7.9	24.0
A 専門的・技術的職業従事者	1 927	1 383	544	1 585	1 137	448	21.6	21.6	21.4
B 管理的職業従事者	207	165	42	201	167	34	3.0	△1.2	23.5
C 事務従事者	1 194	460	734	1 042	388	654	14.6	18.6	12.2
D 販売従事者	1 032	579	453	970	583	387	6.4	△0.7	17.1
E サービス職業従事者	1 451	581	870	1 426	632	794	1.8	△8.1	9.6
F 保安職業従事者	10	9	1	8	8	-	25.0	12.5	...
G 農林漁業作業者	7	5	2	6	6	-	16.7	△16.7	...
H 運輸・通信従事者	229	220	9	229	226	3	-	△2.7	200.0
I 生産工程・労務作業者	2 759	1 823	936	2 723	1 949	774	1.3	△6.5	20.9

1) 「分類不能の職業」を含む。

図14 職業(大分類)別15歳以上外国人就業者及び就業者総数の割合の推移(H2~H17)



－外国人就業者は「サービス職業従事者」に特化している－

外国人も含めた就業者総数の割合に対する外国人の割合を示す特化係数（1 を超えると集積の高さを示す）をみると、最も高いのは「サービス職業従事者」の 1.61 で著しく高く、次いで「生産工程・労務作業員」が 1.35、「専門的・技術的職業従事者」が 1.09 となり、この 3 職業が 1 を超え特化しています。一方、最も低いのは「保安職業従事者」の 0.11 となっています。

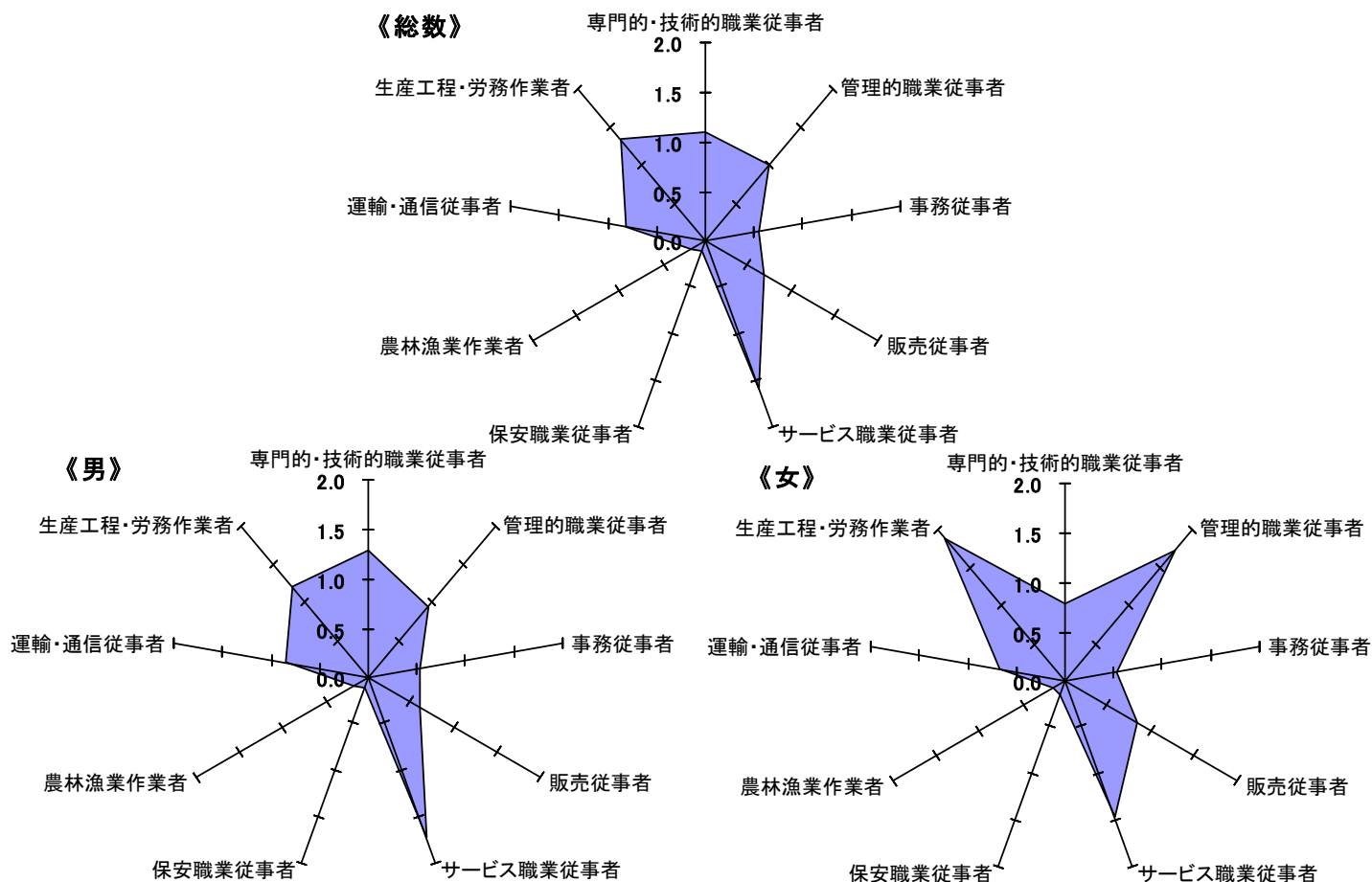
男女別にみると、男性は「サービス職業従事者」が 1.73 で最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が 1.30、「生産工程・労務作業員」が 1.21 となり、この 3 職業が 1 を超え、最も低いのは「保安職業従事者」の 0.11 となっています。女性は「生産工程・労務作業員」が 1.89 で最も高く、次いで「管理的職業従事者」が 1.73、「サービス職業従事者」が 1.46 となり、この 3 職業が 1 を超え、最も低いのは「農林漁業作業員」の 0.15 となっています。（表 14・図 15）

表 14 職業(大分類)、男女別 15 歳以上就業者割合及び特化係数(H17)

職業(大分類)	外国人(%)			就業者総数(%)			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.00	1.00	1.00
A 専門的・技術的職業従事者	19.7	24.1	13.5	18.0	18.6	17.1	1.09	1.30	0.79
B 管理的職業従事者	2.1	2.9	1.0	2.1	3.1	0.6	1.00	0.94	1.73
C 事務従事者	12.2	8.0	18.2	22.9	15.6	34.8	0.53	0.51	0.52
D 販売従事者	10.6	10.1	11.2	15.4	16.6	13.6	0.68	0.61	0.83
E サービス職業従事者	14.9	10.1	21.6	9.2	5.9	14.8	1.61	1.73	1.46
F 保安職業従事者	0.1	0.2	0.0	1.0	1.5	0.2	0.11	0.11	0.16
G 農林漁業作業員	0.1	0.1	0.0	0.5	0.5	0.3	0.15	0.16	0.15
H 運輸・通信従事者	2.3	3.8	0.2	2.9	4.5	0.3	0.81	0.86	0.67
I 生産工程・労務作業員	28.2	31.8	23.2	21.0	26.3	12.3	1.35	1.21	1.89

1) 「分類不能の職業」を含む。

図 15 職業(大分類)、男女別 15 歳以上就業者の外国人の特化係数(H17)



(2) 職業、従業上の地位別就業者数

－全ての職業（大分類）で雇用者が増加－

職業大分類別に従業上の地位別の外国人就業者割合をみると、最も高いのは「管理的職業従事者」が「役員」(75.8%)で、その他の職業は全て「雇用者(常雇)」となっています。2番目に高いのは、「販売従事者」が「自営業」(20.2%)、「管理的職業従事者」が「雇用者(常雇)」(11.6%)で、その他の職業は全て「雇用者(臨時雇)」となっています。この割合を外国人も含めた就業者総数の割合と比較すると、全ての職業で「雇用者(臨時雇)」は外国人就業者が上回っており、「役員」も「生産工程・労務作業者」(△1.3ポイント)を除いて全て上回っています。

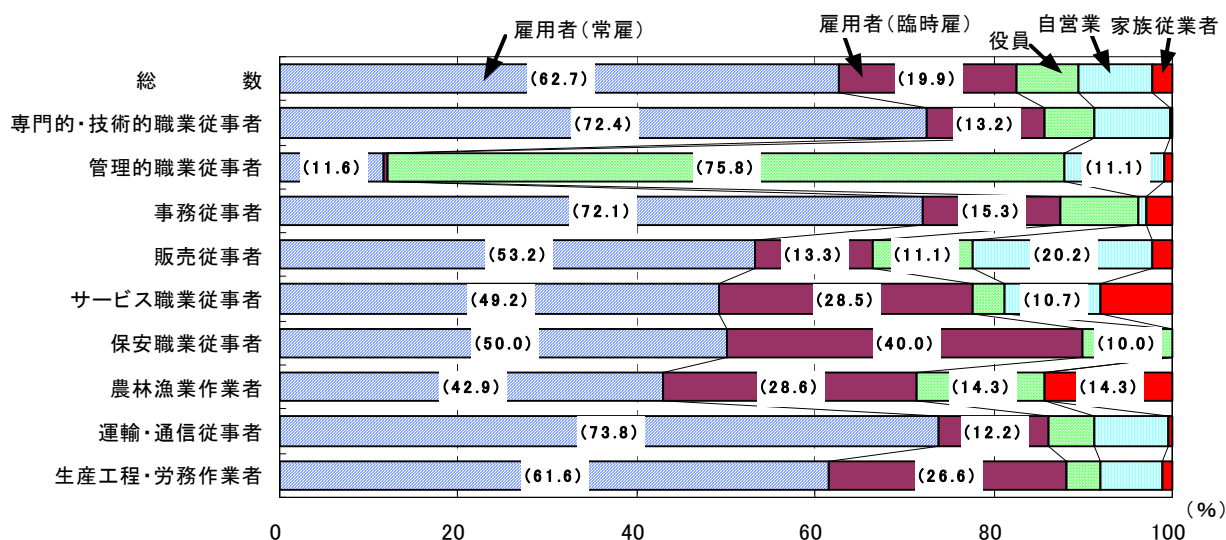
前回からの増加率をみると、雇用者全体では全ての職業で増加しています。就業者数10人以下(G、F)の職業を除くと、「雇用者(常雇)」も全ての職業で増加しており、特に「管理的職業従事者」は50.0%と大幅に増加しています。「雇用者(臨時雇)」は「サービス職業従事者」(△2.4%)、「生産工程・労務作業者」(△2.1%)を除いた全ての職業で増加しており、特に「運輸・通信従事者」は64.7%と大幅に増加しています。(表15・図9・図16)

表15 職業(大分類)、従業上の地位(5区分)別15歳以上外国人就業者数(H17)

従業上の地位 (5区分)	総数 3)	A 専門的・ 技術的 職業 従事者	B 管理的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービ ス職 業 従事者	F 保安 職業 従事者	G 農林 漁業 作業 者	H 運輸・ 通信 従事 者	I 生産 工程 ・労 務 作 業 者
就業者数										
総数 1)	9 770	1 927	207	1 194	1 032	1 451	10	7	229	2 759
雇用者	8 070	1 651	25	1 044	686	1 127	9	5	197	2 432
常雇	6 121	1 396	24	861	549	714	5	3	169	1 699
臨時雇	1 949	255	1	183	137	413	4	2	28	733
役員	670	107	157	105	115	52	1	1	12	105
自営業	809	164	23	9	208	155	-	0	19	192
家族従業者	218	4	2	36	23	117	-	1	1	30
増加率(%)										
総数	14.0	21.6	3.0	14.6	6.4	1.8	25.0	16.7	-	1.3
雇用者	17.0	21.0	56.3	15.7	13.6	5.5	28.6	-	8.8	0.9
常雇	19.3	18.8	50.0	14.6	8.1	10.7	△ 16.7	50.0	3.0	2.2
臨時雇	10.3	34.2	-	21.2	42.7	△ 2.4	300.0	△ 33.3	64.7	△ 2.1
役員	5.7	△ 5.3	△ 4.3	23.5	18.6	10.6	-	-	71.4	△ 1.9
自営業	2.4	56.2	9.5	-	△ 14.8	△ 14.8	-	-	△ 47.2	12.3
家族従業者	△ 11.7	100.0	-	△ 21.7	△ 8.0	△ 9.3	-	-	△ 80.0	△ 11.8

1) 従業上の地位「不詳」を含む。 2) 「家庭内職者」を含む。 3) 「分類不能の職業」を含む。

図16 職業(大分類)別15歳以上外国人就業者の従業上の地位別割合(H17)



(3) 職業、国籍別就業者数

－「イギリス」、「アメリカ」は「専門的・技術的職業従事者」の割合の高さが突出－

職業大分類別に国籍別の外国人就業者数をみると、「専門的・技術的職業従事者」は「中国」が566人（職業別の国籍別割合29.4%）で最も多く、次いで「韓国、朝鮮」が429人（同22.3%）となり、その他の職業は全て「韓国、朝鮮」が最も多くなっています。

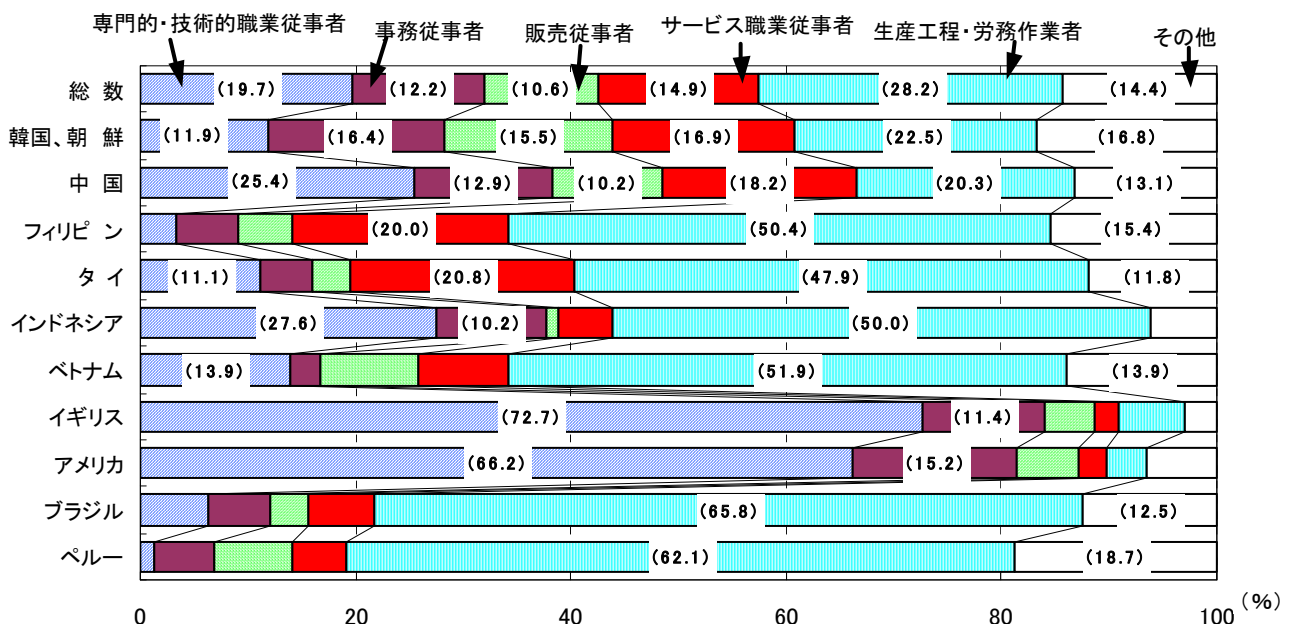
国籍別に職業大分類別の外国人就業者割合をみると、「イギリス」、「アメリカ」、「中国」は「専門的・技術的職業従事者」（国籍別の職業別割合：72.7%・66.2%・25.4%）が最も高く、特に「イギリス」、「アメリカ」の割合の高さは顕著です。その他の国は全て「生産工程・労務作業者」が最も高く、特に「ブラジル」（同65.8%）、「ペルー」（同62.1%）、「ベトナム」（同51.9%）、「フィリピン」（同50.4%）、「インドネシア」（同50.0%）、「タイ」（同47.9%）は半数以上もしくは半数近い割合となっています。（表16・図17）

表16 職業(大分類)、国籍(10区分)別15歳以上外国人就業者数(H17)

国籍(10区分)	総数 1)	A 専門的・ 技術的 職業 従事者	B 管理的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安 職業 従事者	G 農林 漁業 作業者	H 運輸・ 通信 従事者	I 生産 工程 ・労務 作業者
総数 2)	9 770	1 927	207	1 194	1 032	1 451	10	7	229	2 759
韓国、朝鮮	3 599	429	149	591	557	609	8	2	164	810
中国	2 230	566	30	287	227	405	1	1	12	452
フィリピン	930	31	3	53	48	186	-	1	12	469
タイ	144	16	-	7	5	30	-	1	2	69
インドネシア	98	27	-	10	1	5	-	-	-	49
ベトナム	108	15	-	3	10	9	-	-	1	56
イギリス	132	96	-	15	6	3	-	-	-	8
アメリカ	343	227	6	52	20	9	-	1	1	13
ブラジル	480	30	3	28	17	29	-	-	15	316
ペルー	219	3	1	12	16	11	-	-	9	136

1)「分類不能の職業」を含む。 2) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

図17 職業(大分類)別15歳以上外国人就業者の従業上の地位別割合(H17)



(4) 大都市との比較

－「サービス職業従事者」は全ての大都市で外国人就業者割合が上回っている－

15 大都市の職業大分類別の外国人就業者割合をみると、「専門的・技術的職業従事者」は札幌市が 34.9%で最も高く、外国人を含めた就業者総数と比べると 19.9 ポイント高くなっています。本市は、5 番目で 19.7%となっています。「管理的職業従事者」は札幌市 (4.7%) が最も高く、本市 (2.1%) は静岡市 (1.9%) に次いで低い方から 2 番目となっています。「事務従事者」は就業者総数と同じで東京都区部 (15.1%) が最も高く、本市 (12.2%) は 5 番目でやはり就業者総数と同じ順位になっています。「販売従事者」は大阪市 (17.1%) が最も高く、本市 (10.6%) は静岡市 (8.6%) に次いで 2 番目に低くなっていますが、就業者総数と同じで全ての大都市が全国 (8.6%) を上回っています。「サービス職業従事者」は東京都区部 (18.5%) が最も高く、本市 (14.9%) は低い方から 4 番目となっています。「保安職業従事者」は単位未満で北九州市 (0.4%) が最も高く、本市は (0.1%) は静岡市 (0.1%) に次いで 2 番目に低くなっています。「農林漁業作業員」は広島市 (0.6%) が最も高く、本市 (0.1%) は低い方から 4 番目で、全ての大都市が全国 (1.4%) を下回っています。「運輸・通信従事者」は京都市 (3.9%) が最も高く、本市 (2.3%) は 7 番目となっています。「生産工程・労務作業員」は静岡市 (50.4%) が過半数を超えて最も高く、唯一全国 (49.7%) を上回り、本市 (28.2%) は 8 番目となっています。

外国人を含めた就業者総数割合と外国人就業者割合を比べると、「サービス職業従事者」は全ての大都市で外国人が上回っています。一方、「事務従事者」、「販売従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業作業員」、「運輸・通信従事者」の 5 職業は全ての大都市で外国人が下回っています。(表 12・表 17・図 13・図 18)

表17 大都市別 15 歳以上外国人就業者の職業(大分類)別割合(H17)

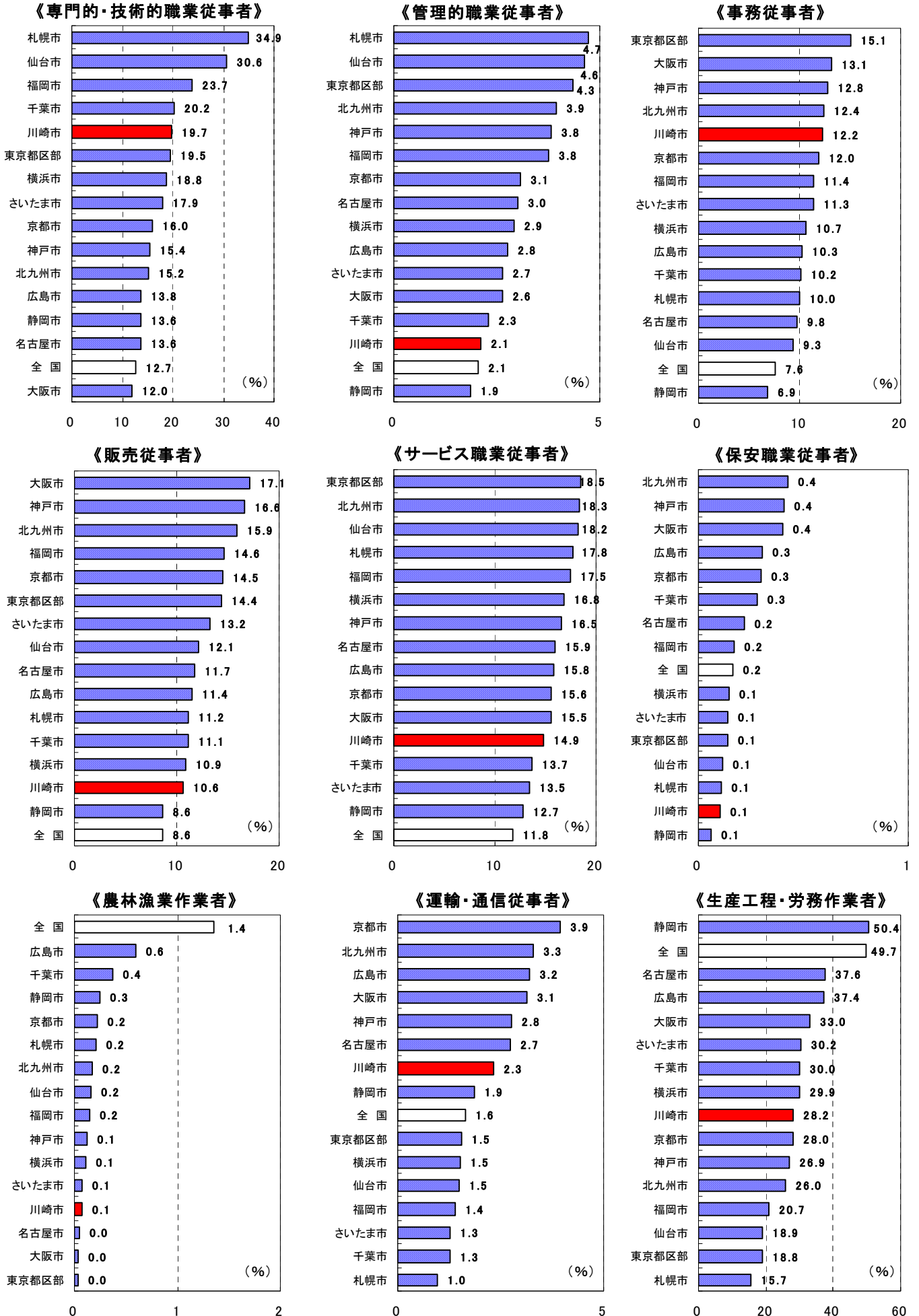
(%)

職業(大分類)	全国	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	東京都区部	川崎市	横浜市	静岡市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
専門的・技術的職業従事者	12.7	34.9 (1)	30.6 (2)	17.9 (8)	20.2 (4)	19.5 (6)	19.7 (5)	18.8 (7)	13.6 (13)	13.6 (14)	16.0 (9)	12.0 (15)	15.4 (10)	13.8 (12)	15.2 (11)	23.7 (3)
管理的職業従事者	2.1	4.7 (1)	4.6 (2)	2.7 (11)	2.3 (13)	4.3 (3)	2.1 (14)	2.9 (9)	1.9 (15)	3.0 (8)	3.1 (7)	2.6 (12)	3.8 (5)	2.8 (10)	3.9 (4)	3.8 (6)
事務従事者	7.6	10.0 (12)	9.3 (14)	11.3 (8)	10.2 (11)	15.1 (1)	12.2 (5)	10.7 (9)	6.9 (15)	9.8 (13)	12.0 (6)	13.1 (2)	12.8 (3)	10.3 (10)	12.4 (4)	11.4 (7)
販売従事者	8.6	11.2 (11)	12.1 (8)	13.2 (7)	11.1 (12)	14.4 (6)	10.6 (14)	10.9 (13)	8.6 (15)	11.7 (9)	14.5 (5)	17.1 (1)	16.6 (2)	11.4 (10)	15.9 (3)	14.6 (4)
サービス職業従事者	11.8	17.8 (4)	18.2 (3)	13.5 (14)	13.7 (13)	18.5 (1)	14.9 (12)	16.8 (6)	12.7 (15)	15.9 (8)	15.6 (10)	15.5 (11)	16.5 (7)	15.8 (9)	18.3 (2)	17.5 (5)
保安職業従事者	0.2	0.1 (13)	0.1 (12)	0.1 (10)	0.3 (6)	0.1 (11)	0.1 (14)	0.1 (9)	0.1 (15)	0.2 (7)	0.3 (5)	0.4 (3)	0.4 (2)	0.3 (4)	0.4 (1)	0.2 (8)
農林漁業作業員	1.4	0.2 (5)	0.2 (7)	0.1 (11)	0.4 (2)	0.0 (15)	0.1 (12)	0.1 (10)	0.3 (3)	0.0 (13)	0.2 (4)	0.0 (14)	0.1 (9)	0.6 (1)	0.2 (6)	0.2 (8)
運輸・通信従事者	1.6	1.0 (15)	1.5 (11)	1.3 (13)	1.3 (14)	1.5 (9)	2.3 (7)	1.5 (10)	1.9 (8)	2.7 (6)	3.9 (1)	3.1 (4)	2.8 (5)	3.2 (3)	3.3 (2)	1.4 (12)
生産工程・労務作業員	49.7	15.7 (15)	18.9 (13)	30.2 (5)	30.0 (6)	18.8 (14)	28.2 (8)	29.9 (7)	50.4 (1)	37.6 (2)	28.0 (9)	33.0 (4)	26.9 (10)	37.4 (3)	26.0 (11)	20.7 (12)

下段()内数値は大都市中の順位。

総数には「分類不能の職業」を含むため割合の合計は100%にはならない。

図18 大都市、職業(大分類)別 15歳以上外国人就業者の割合(H17)



3 母子世帯・父子世帯

(1) 配偶関係別及び子供の数別母子世帯数・父子世帯数

－母子世帯は 19.3%増加、父子世帯は 6.5%増加－

平成 17 年の母子世帯は 6,139 世帯で、前回 (5,145 世帯) から 994 世帯 (増加率 19.3%) 増加しています。一般世帯 (592,578 世帯) に対する割合は 1.04%で前回の 0.95%から 0.09 ポイント上昇しています。配偶関係別にみると、「死別」が 625 世帯 (母子世帯総数の 10.2%)、「離別」が 4,984 世帯 (同 81.2%)、「未婚」が 530 世帯 (同 8.6%) となり、離別が 8 割以上を占めています。前回からの増加率をみると、「死別」が△12.3%と減少しているのに対し、「離別」が 22.3%、「未婚」が 48.9%と大幅な増加となっています。

同様に平成 17 年の父子世帯は 957 世帯で、前回 (899 世帯) から 58 世帯 (増加率 6.5%) 増加しています。一般世帯 (592,578 世帯) に対する割合は 0.16%で前回の 0.17%から 0.01 ポイント低下しています。配偶関係別にみると、「死別」が 218 世帯 (父子世帯総数の 22.8%)、「離別」が 711 世帯 (同 74.3%)、「未婚」が 28 世帯 (同 2.9%) となり、母子世帯と比べると「死別」の割合が高くなっています。(表 18)

表 18 母の配偶関係別母子世帯数及び父の配偶関係別父子世帯数(H12～H17)

配偶関係	世帯数		世帯別割合(%)		配偶関係別割合(%)		増加数	増加率(%)
	H17	H12	H17	H12	H17	H12		
一般世帯数	592 578	539 836	100.0	100.0	-	-	52 742	9.8
母子世帯数	6 139	5 145	1.04	0.95	100.0	100.0	994	19.3
死別	625	713	0.11	0.13	10.2	13.9	△ 88	△ 12.3
離別	4 984	4 076	0.84	0.76	81.2	79.2	908	22.3
未婚	530	356	0.09	0.07	8.6	6.9	174	48.9
父子世帯数	957	899	0.16	0.17	100.0	100.0	58	6.5
死別	218	255	0.04	0.05	22.8	28.4	△ 37	△ 14.5
離別	711	630	0.12	0.12	74.3	70.1	81	12.9
未婚	28	14	0.00	0.00	2.9	1.6	14	100.0

－母子世帯は本市・全国ともに大幅な増加傾向－

母子世帯の昭和 55 年以降 (55 年、60 年は「未婚」を含まない。) の推移をみると、60 年には増加率が 25.5%と大幅に増加しましたが、平成 2 年は△5.0%、7 年は△4.9%と一旦減少傾向になり、12 年には 22.9%、17 年には 19.3%と再び大幅な増加となっています。同様に、全国の推移をみると、7 年に△4.0%と減少しましたが、12 年 (18.2%)、17 年 (19.7%) と 2 桁の増加を示しており、本市を含め全国的に増加傾向にあります。また、一般世帯に対する割合は 1.53%で、本市を 0.49 ポイント上回っており、55 年以降常に本市を上回っています。

子供の数別にみると、「1 人」が 3,122 世帯 (母子世帯総数の 50.9%) で、55 年以降の割合は 5 割前後で推移しています。「2 人」が 2,337 世帯 (同 38.1%) で、「3 人以上」は 680 世帯 (同 11.1%) となり、前回同様 2 桁の割合を示しています。また、「6 歳未満の子供のいる世帯」は 1,262 世帯 (同 20.6%) で、前回 (同 21.5%) から僅かに低下しましたが、平成 2 年 (同 13.6%) と比べると、7.0 ポイントと大きく上昇しています。(表 18・表 19・図 19)

－父子世帯の一般世帯に対する割合は本市・全国ともに低下傾向－

同様に父子世帯の推移をみると、60年には増加率が14.2%となりましたが、平成2年は△1.8%、7年は△19.8%と減少し、12年(3.9%)、17年(6.5%)と再び増加しています。全国の推移をみると、2年(△2.2%)、7年(△13.4%)、12年(△0.8%)と減少し、17年(5.6%)は増加しています。また、一般世帯に対する割合は0.19%で、本市を0.03ポイント上回っています。その傾向は本市も全国も母子世帯が上昇傾向にあるのに対し、父子世帯は低下傾向にあります。

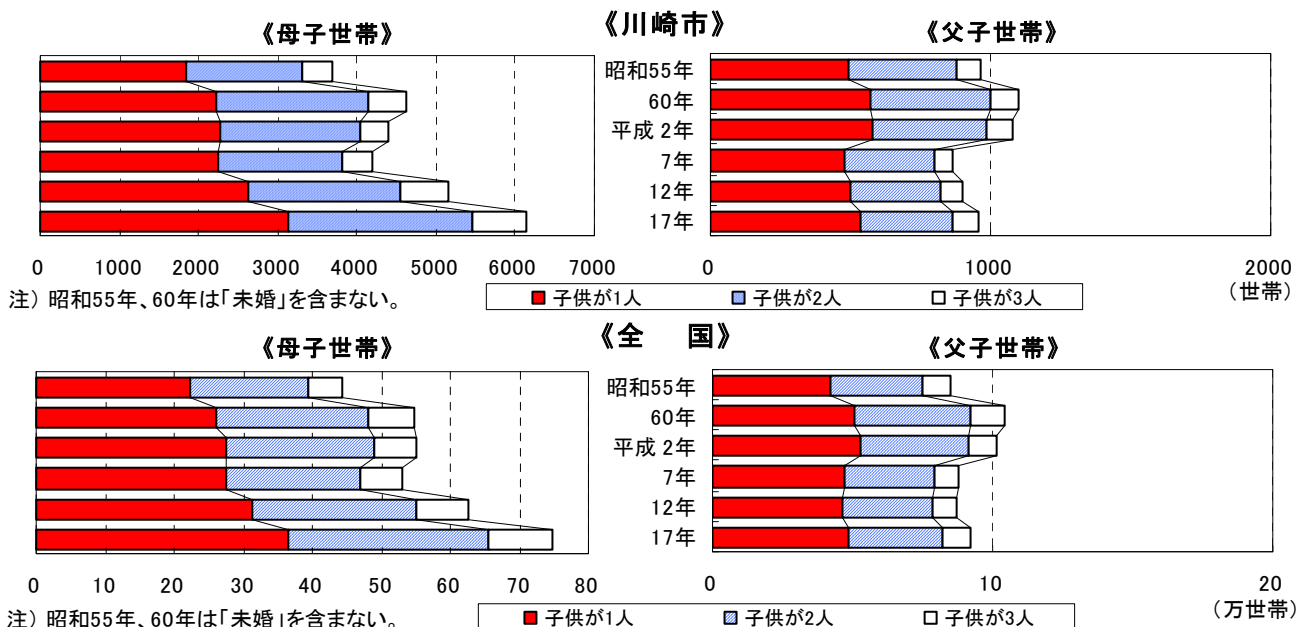
子供の数別にみると、「1人」が537世帯(父子世帯総数の56.1%)で、55年以降の割合は5割を超え上昇傾向にあります。「2人」は325世帯(同34.0%)で、「3人以上」は95世帯(同9.9%)となり、母子世帯と同様な割合を示しています。また、「6歳未満の子供のいる世帯」は80世帯(同8.4%)で、母子世帯の半分以下となっています。(表18・表19・図19)

表19 子供の数(3区分)別母子世帯数及び父子世帯数の推移(S55~H17)

年次	母子世帯数					父子世帯数				
	総数	子供が			(再掲) 6歳未満 の子供の いる世帯	総数	子供が			(再掲) 6歳未満 の子供の いる世帯
		1人	2人	3人以上			1人	2人	3人以上	
実数										
昭和55年	3 694	1 841	1 461	392	576	962	495	380	87	78
60年	4 635	2 236	1 917	482	664	1 099	568	431	100	72
平成2年	4 404	2 281	1 767	356	599	1 079	582	406	91	73
7年	4 187	2 245	1 578	364	763	865	480	321	64	74
12年	5 145	2 616	1 942	587	1 106	899	503	317	79	86
17年	6 139	3 122	2 337	680	1 262	957	537	325	95	80
割合(%)										
昭和55年	100.0	49.8	39.6	10.6	15.6	100.0	51.5	39.5	9.0	8.1
60年	100.0	48.2	41.4	10.4	14.3	100.0	51.7	39.2	9.1	6.6
平成2年	100.0	51.8	40.1	8.1	13.6	100.0	53.9	37.6	8.4	6.8
7年	100.0	53.6	37.7	8.7	18.2	100.0	55.5	37.1	7.4	8.6
12年	100.0	50.8	37.7	11.4	21.5	100.0	56.0	35.3	8.8	9.6
17年	100.0	50.9	38.1	11.1	20.6	100.0	56.1	34.0	9.9	8.4
増加率(%)										
昭和60年	25.5	21.5	31.2	23.0	15.3	14.2	14.7	13.4	14.9	△ 7.7
平成2年	△ 5.0	2.0	△ 7.8	△ 26.1	△ 9.8	△ 1.8	2.5	△ 5.8	△ 9.0	1.4
7年	△ 4.9	△ 1.6	△ 10.7	2.2	27.4	△ 19.8	△ 17.5	△ 20.9	△ 29.7	1.4
12年	22.9	16.5	23.1	61.3	45.0	3.9	4.8	△ 1.2	23.4	16.2
17年	19.3	19.3	20.3	15.8	14.1	6.5	6.8	2.5	20.3	△ 7.0

注) 昭和55年、60年は「未婚」を含まない。

図19 子供の数(3区分)別母子世帯数及び父子世帯数の推移(S55~H17)



(2) 年齢別母子世帯数・父子世帯数

ー母子世帯は「35～39歳」、父子世帯は「40～44歳」が最も多いー

母子世帯の母の年齢(5歳階級)別にみると、「35～39歳」が1,604人(母子世帯総数の26.1%)で最も多く、次いで「40～44歳」が1,580人(同25.7%)、「30～34歳」が1,025人(同16.7%)、「45～49歳」が879人(同14.3%)となり、30代40代で全体の8割を超えています。前回からの増加率をみると、「40～44歳」が34.5%で最も高く、次いで「20～24歳」が32.1%、「55歳以上」が30.3%となっています。これを配偶関係別にみると、「死別」は「35～39歳」が6.4%、「55歳以上」が13.0%で、それ以外の階級では横ばい若しくは減少していますが、「離別」は「15～19歳」が△20.0%で、それ以外の階級で増加しており、「未婚」は全ての階級で横ばい若しくは増加しています。特に「離別」の「35～39歳」と「40～44歳」の2階級で「離別」増加数の7割を占めており、増加数は少ないですが、「未婚」の「40～44歳」は129.2%、「55歳以上」133.3%と高い増加率を示しています。

同様に父子世帯の父の年齢(5歳階級)別にみると、「40～44歳」が220人(父子世帯総数の23.0%)で最も多く、次いで「45～49歳」が217人(同22.7%)、「50～54歳」が190人(同19.9%)、「35～39歳」が140人(同14.6%)、「55歳以上」が112人(同11.7%)となり、35歳以上の階級で全体の9割を超えています。前回からの増加率をみると、「55歳以上」が75.0%で最も高く、次いで「40～44歳」が21.5%となり、34歳以下の階級では減少しています。これを配偶関係別にみると(皆無を除く)、「死別」は「40～44歳」が7.5%、「50～54歳」が4.3%、「55歳以上」が18.2%増加し、それ以外の階級では減少しています。「離別」は「20～24歳」が△60.0%、「25～29歳」が△29.4%、「45～49歳」が△0.6%となっていますが、それ以外の階級で増加しており、特に「55歳以上」は143.3%となっています。(表20)

表20 年齢(5歳階級)、配偶関係別母子世帯数及び父子世帯数(H12～H17)

母・父の年齢 (5歳階級)	平成17年				平成12年				増加率(%)			
	総数	死別	離別	未婚	総数	死別	離別	未婚	総数	死別	離別	未婚
母子世帯	6 139	625	4 984	530	5 145	713	4 076	356	19.3	△ 12.3	22.3	48.9
15～19歳	6	-	4	2	7	-	5	2	△ 14.3	-	△ 20.0	-
20～24	103	-	75	28	78	2	56	20	32.1	△ 100.0	33.9	40.0
25～29	428	11	348	69	428	15	344	69	-	△ 26.7	1.2	-
30～34	1 025	32	870	123	891	48	750	93	15.0	△ 33.3	16.0	32.3
35～39	1 604	117	1 356	131	1 270	110	1 079	81	26.3	6.4	25.7	61.7
40～44	1 580	156	1 314	110	1 175	178	949	48	34.5	△ 12.4	38.5	129.2
45～49	879	173	664	42	798	191	577	30	10.2	△ 9.4	15.1	40.0
50～54	372	84	270	18	389	123	256	10	△ 4.4	△ 31.7	5.5	80.0
55歳以上	142	52	83	7	109	46	60	3	30.3	13.0	38.3	133.3
父子世帯	957	218	711	28	899	255	630	14	6.5	△ 14.5	12.9	100.0
15～19歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20～24	4	-	2	2	5	-	5	-	△ 20.0	-	△ 60.0	-
25～29	14	-	12	2	19	1	17	1	△ 26.3	△ 100.0	△ 29.4	100.0
30～34	60	2	53	5	64	8	53	3	△ 6.3	△ 75.0	-	66.7
35～39	140	11	123	6	139	24	110	5	0.7	△ 54.2	11.8	20.0
40～44	220	43	172	5	181	40	139	2	21.5	7.5	23.7	150.0
45～49	217	50	164	3	244	79	165	-	△ 11.1	△ 36.7	△ 0.6	-
50～54	190	73	112	5	183	70	111	2	3.8	4.3	0.9	150.0
55歳以上	112	39	73	-	64	33	30	1	75.0	18.2	143.3	△ 100.0

(3) 母子世帯の労働力状態

—労働力率・完全失業率ともに全ての年齢階級で母子世帯が15歳以上女性全体を上回る—

母子世帯の母の労働力状態をみると、「就業者」が4,859人（母子世帯総数の79.1%）、「完全失業者」が490人（同8.0%）で、これらを合わせた「労働力人口」が5,349人（同87.1%）となっています。また、15歳以上の女性全体の就業者割合は47.8%で、母子世帯の母が31.3ポイント上回っています。

母子世帯の母の労働力率（母子世帯総数（労働力状態「不詳」を除く）に占める労働力人口の割合）は87.6%で、15歳以上の女性全体の51.1%を36.5ポイント上回っています。これを年齢別にみると、15歳以上の女性全体は「35～39歳」を谷とするM字型となっていますが、母子世帯の母は「40～44歳」が90.5%と最も高く、若年層と高齢層で低い台形型となっています。

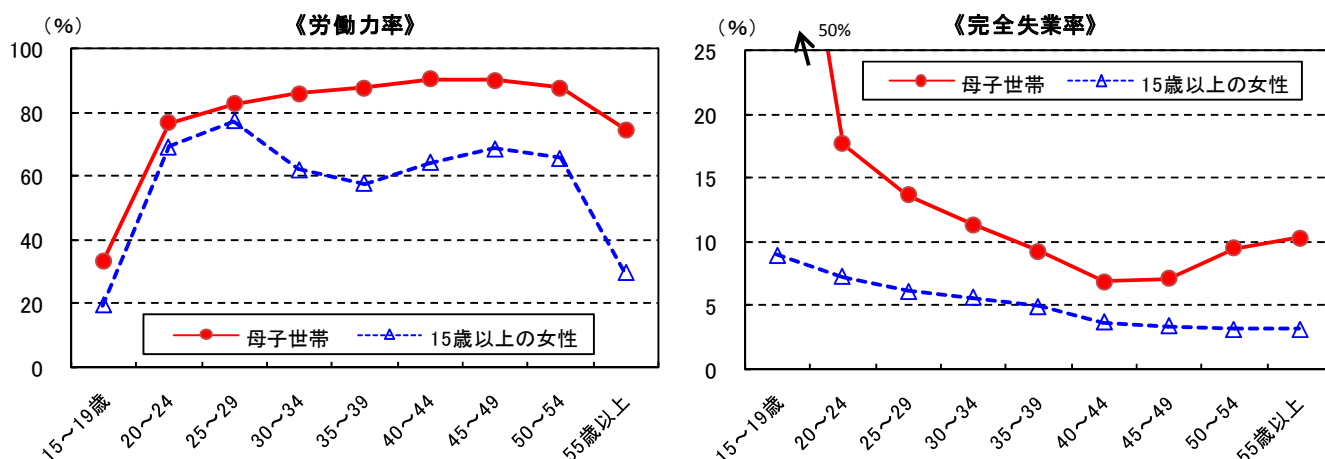
母子世帯の母の完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は9.2%で、15歳以上の女性全体の4.8%を4.4ポイント上回っています。なお、労働力率、完全失業率ともに全ての年齢階級で母子世帯の母が15歳以上の女性全体を上回っています。（表21・図20）

表21 母子世帯の母の年齢(5歳階級)別労働力状態(H17)

年齢 (5歳階級)	総数		労働力人口				完全失業者 C	非労働力人口	労働力率 (%) B/A	完全失業率 (%) C/B
	1)	うち労働力状態「不詳」を除くA	総数 B	就業者	うち					
					常雇	臨時雇				
母子世帯総数	6 139 (100.0)	6 103 (99.4)	5 349 (87.1)	4 859 (79.1)	3 743 (61.0)	766 (12.5)	490 (8.0)	754 (12.3)	87.6	9.2
15～19歳	6 (100.0)	6 (100.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	1 (16.7)	- (0.0)	1 (16.7)	4 (66.7)	33.3	50.0
20～24	103 (100.0)	103 (100.0)	79 (76.7)	65 (63.1)	49 (47.6)	15 (14.6)	14 (13.6)	24 (23.3)	76.7	17.7
25～29	428 (100.0)	423 (98.8)	350 (81.8)	302 (70.6)	233 (54.4)	64 (15.0)	48 (11.2)	73 (17.1)	82.7	13.7
30～34	1 025 (100.0)	1 019 (99.4)	878 (85.7)	778 (75.9)	618 (60.3)	128 (12.5)	100 (9.8)	141 (13.8)	86.2	11.4
35～39	1 604 (100.0)	1 595 (99.4)	1 399 (87.2)	1 269 (79.1)	1 015 (63.3)	185 (11.5)	130 (8.1)	196 (12.2)	87.7	9.3
40～44	1 580 (100.0)	1 575 (99.7)	1 425 (90.2)	1 326 (83.9)	1 019 (64.5)	192 (12.2)	99 (6.3)	150 (9.5)	90.5	6.9
45～49	879 (100.0)	869 (98.9)	784 (89.2)	728 (82.8)	534 (60.8)	110 (12.5)	56 (6.4)	85 (9.7)	90.2	7.1
50～54	372 (100.0)	371 (99.7)	326 (87.6)	295 (79.3)	212 (57.0)	51 (13.7)	31 (8.3)	45 (12.1)	87.9	9.5
55歳以上	142 (100.0)	142 (100.0)	106 (74.6)	95 (66.9)	62 (43.7)	21 (14.8)	11 (7.7)	36 (25.4)	74.6	10.4
15歳以上の女性全体	554 947 (100.0)	544 447 (98.1)	278 400 (50.2)	265 088 (47.8)	179 563 (32.4)	53 897 (9.7)	13 312 (2.4)	266 047 (47.9)	51.1	4.8

()内は年齢別労働力状態の割合(%)。 1) 労働力状態「不詳」を含む。

図20 母子世帯の母の年齢(5歳階級)別労働力率及び完全失業率(H17)



(4) 母が就業している母子世帯の職業

—母が就業している母子世帯は「運輸・通信従事者」に特化している—

母が就業している母子世帯を職業大分類別にみると、「事務従事者」が1,682人（就業している母子世帯総数の34.6%）で最も多く、次いで「サービス職業従事者」が966人（同19.9%）、「生産工程・労務作業員」が686人（同14.1%）、「専門的・技術的職業従事者」が660人（同13.6%）、「販売従事者」が614人（同12.6%）となっています。前回からの増加率をみると、「サービス職業従事者」が35.1%で最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が29.4%、「事務従事者」が22.0%、「運輸・通信従事者」が20.5%となり、この4職業で増加しており、その他の職業は横ばい若しくは減少しています。

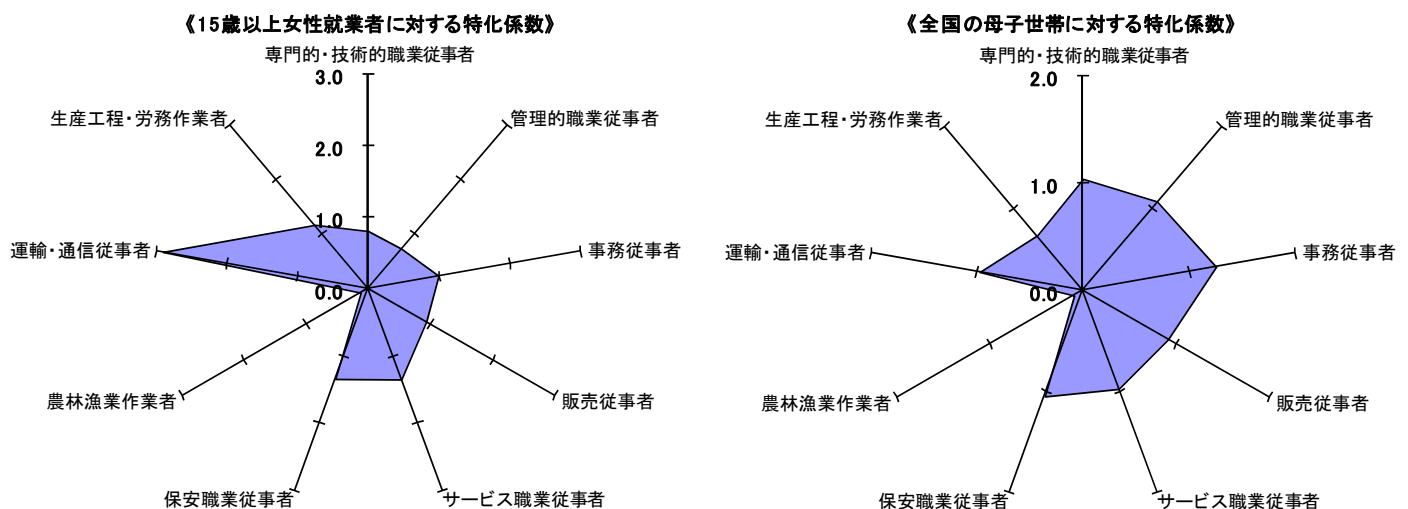
15歳以上の女性就業者全体に対する母が就業している母子世帯の割合を示す特化係数（1を超えると集積の高さを示す）をみると、「分類不能の職業」を除いて最も高いのが「運輸・通信従事者」で2.90と著しく高く、次いで「サービス職業従事者」が1.35、「保安職業従事者」が1.34、「生産工程・労務作業員」が1.15となり、この4職業で1を超えています。また、全国の母が就業している母子世帯に対する特化係数は、「事務従事者」が1.26で最も高く、次いで「管理的職業従事者」が1.07、「保安職業従事者」が1.04、「専門的・技術的職業従事者」が1.03となり、この4職業が1を超えています。（表22・図21）

表22 職業(大分類)別母子世帯数(H12~17)

職業(大分類)	母子世帯					15歳以上女性就業者		特化係数
	実数		割合(%)		増加率(%)	実数	割合(%)	
	H17	H12	H17	H12				
総数	4 859	4 076	100.0	100.0	19.2	265 088	100.0	1.00
A 専門的・技術的職業従事者	660	510	13.6	12.5	29.4	45 365	17.1	0.79
B 管理的職業従事者	21	24	0.4	0.6	△ 12.5	1 596	0.6	0.72
C 事務従事者	1 682	1 379	34.6	33.8	22.0	92 233	34.8	0.99
D 販売従事者	614	625	12.6	15.3	△ 1.8	35 939	13.6	0.93
E サービス職業従事者	966	715	19.9	17.5	35.1	39 114	14.8	1.35
F 保安職業従事者	10	11	0.2	0.3	△ 9.1	407	0.2	1.34
G 農林漁業作業員	2	2	0.0	0.0	-	902	0.3	0.12
H 運輸・通信従事者	47	39	1.0	1.0	20.5	883	0.3	2.90
I 生産工程・労務作業員	686	720	14.1	17.7	△ 4.7	32 553	12.3	1.15

1) 「分類不能の職業」を含む。

図21 職業(大分類)別母子世帯の特化係数(H17)



(5) 区の状況

—一般世帯に対する割合は母子父子ともに川崎区が最も高く、中原区が最も低い—

区別に母子世帯数をみると、川崎区が1,348世帯（全市に対する割合22.0%）で最も多く、次いで高津区が950世帯（同15.5%）、宮前区が916世帯（同14.9%）となり、最も少ないのが麻生区の530世帯（同8.6%）となっています。一方、父子世帯数は川崎区が205世帯（同21.4%）で最も多く、次いで多摩区が157世帯（同16.4%）、宮前区が150世帯（同15.7%）となり、最も少ないのが麻生区の90世帯（同9.4%）となっています。

区別に一般世帯に対する割合をみると、母子世帯は川崎区が1.47%で最も高く、次いで幸区（1.37%）、宮前区（1.08%）、高津区（1.04%）、麻生区（0.85%）、多摩区（0.83%）の順で、中原区（0.71%）が最も低くなっています。同様に父子世帯をみると、川崎区が0.22%で最も高く、次いで幸区（0.19%）、宮前区（0.18%）、多摩区（0.16%）、麻生区（0.15%）、高津区（0.14%）の順で、中原区（0.11%）が最も低くなっています。母子父子ともに川崎区の割合が最も高く、中原区の割合が最も低くなっています。

区別に子供の数別の割合をみると、母子世帯は全ての区で「1人」の割合が高く、中でも中原区は58.1%で全市（50.9%）を7.2ポイント上回っています。「3人以上」の割合は川崎区（13.3%）、幸区（12.5%）の南部2区で高く、「6歳未満の子供のいる世帯」の割合も川崎区（24.6%）、幸区（23.4%）の南部2区で高くなっています。同様に父子世帯をみると、「1人」の割合は高津区（63.2%）が高く、全市（56.1%）を7.1ポイント上回っています。なお、「1人」の割合は麻生区を除く全ての区で父子世帯が母子世帯を上回っています。「3人以上」では麻生区（13.3%）が最も高く、全市（9.9%）を3.4ポイント上回っています。「6歳未満の子供のいる世帯」は高津区（9.6%）が最も高く、全市（8.4%）を1.2ポイント上回っています。（表23）

表23 子供の数(3区分)別母子世帯数及び父子世帯数(H17)

区	母子世帯数						父子世帯数					
	総数	子供が			(再掲) 6歳未満 の子供の いる世帯	一般世帯 に対する 割合(%)	総数	子供が			(再掲) 6歳未満 の子供の いる世帯	一般世帯 に対する 割合(%)
		1人	2人	3人以上				1人	2人	3人以上		
全市	6 139	3 122	2 337	680	1 262	1.04	957	537	325	95	80	0.16
川崎区	1 348	654	515	179	331	1.47	205	107	79	19	16	0.22
幸区	865	432	325	108	202	1.37	119	71	41	7	11	0.19
中原区	732	425	239	68	122	0.71	111	67	36	8	8	0.11
高津区	950	482	352	116	184	1.04	125	79	30	16	12	0.14
宮前区	916	445	369	102	166	1.08	150	82	55	13	12	0.18
多摩区	798	412	315	71	146	0.83	157	85	52	20	13	0.16
麻生区	530	272	222	36	111	0.85	90	46	32	12	8	0.15
割合(%)												
全市	100.0	50.9	38.1	11.1	20.6		100.0	56.1	34.0	9.9	8.4	
川崎区	100.0	48.5	38.2	13.3	24.6		100.0	52.2	38.5	9.3	7.8	
幸区	100.0	49.9	37.6	12.5	23.4		100.0	59.7	34.5	5.9	9.2	
中原区	100.0	58.1	32.7	9.3	16.7		100.0	60.4	32.4	7.2	7.2	
高津区	100.0	50.7	37.1	12.2	19.4		100.0	63.2	24.0	12.8	9.6	
宮前区	100.0	48.6	40.3	11.1	18.1		100.0	54.7	36.7	8.7	8.0	
多摩区	100.0	51.6	39.5	8.9	18.3		100.0	54.1	33.1	12.7	8.3	
麻生区	100.0	51.3	41.9	6.8	20.9		100.0	51.1	35.6	13.3	8.9	

(6) 大都市との比較

—一般世帯に対する母子世帯の割合は大都市中最も低い—

15 大都市の母子世帯数をみると、東京都区部が 43,699 世帯で最も多く、次いで大阪市の 24,184 世帯となり、本市は 6,139 世帯で大都市中 11 番目となっています。父子世帯数は東京都区部が 5,545 世帯で最も多く、次いで大阪市の 2,546 世帯となり、本市は 957 世帯で大都市中 8 番目となっています。なお、本市の一般世帯数（592,578 世帯）は大都市中 9 番目となっています。

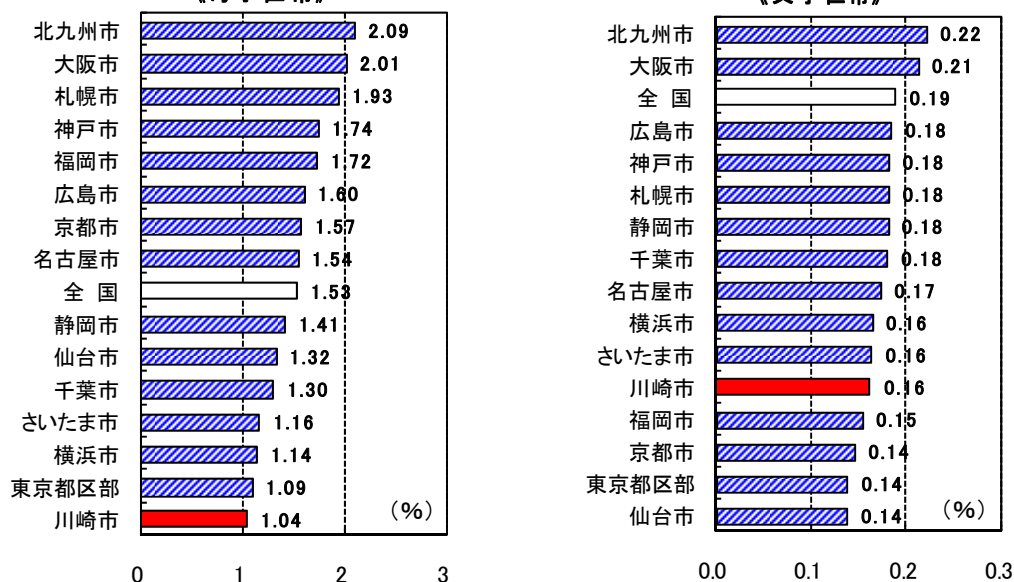
一般世帯に対する母子世帯の割合をみると、北九州市が 2.09% で最も高く、次いで大阪市の 2.01% でこの 2 市が 2% を超えており、本市は 1.04% で大都市中最も低くなっています。同様に父子世帯をみると、北九州市が 0.22% で最も高く、次いで大阪市の 0.21% でこの 2 市が全国（0.19%）を上回っており、本市は 0.16% で大都市中 11 番目となっています。

また、母子世帯数は、全国を含め全ての大都市で増加しており、一般世帯に対する割合も東京都区部が単位未満で低下しているのを除いて上昇しています。（表 24・図 22）

表24 大都市別母子世帯数及び父子世帯数(H12～H17)

大都市	母子世帯					父子世帯				
	実数		一般世帯に対する割合(%)		増加率(%)	実数		一般世帯に対する割合(%)		増加率(%)
	H17	H12	H17	H12		H17	H12	H17	H12	
全 国	749 048	625 904	1.53	1.34	19.7	92 285	87 373	0.19	0.19	5.6
札 幌 市	16 121	14 011	1.93	1.85	15.1	1 508	1 452	0.18	0.19	3.9
仙 台 市	5 732	4 792	1.32	1.14	19.6	597	575	0.14	0.14	3.8
さいたま市	5 298	…	1.16	…	…	744	…	0.16	…	…
千 葉 市	4 792	3 978	1.30	1.15	20.5	663	601	0.18	0.17	10.3
東京都区部	43 699	41 093	1.09	1.09	6.3	5 545	5 470	0.14	0.15	1.4
川 崎 市	6 139	5 145	1.04	0.95	19.3	957	899	0.16	0.17	6.5
横 浜 市	16 391	13 210	1.14	0.98	24.1	2 360	2 270	0.16	0.17	4.0
静 岡 市	3 717	…	1.41	…	…	474	…	0.18	…	…
名 古 屋 市	14 383	12 392	1.54	1.41	16.1	1 610	1 625	0.17	0.19	△ 0.9
京 都 市	10 062	8 132	1.57	1.33	23.7	930	921	0.14	0.15	1.0
大 阪 市	24 184	19 671	2.01	1.71	22.9	2 546	2 403	0.21	0.21	6.0
神 戸 市	11 096	8 971	1.74	1.48	23.7	1 157	1 137	0.18	0.19	1.8
広 島 市	7 624	6 180	1.60	1.35	23.4	877	794	0.18	0.17	10.5
北九州市	8 627	7 729	2.09	1.90	11.6	908	910	0.22	0.22	△ 0.2
福 岡 市	10 910	9 848	1.72	1.66	10.8	968	1 001	0.15	0.17	△ 3.3

図22 大都市別一般世帯に対する母子世帯及び父子世帯の割合(H17)
《母子世帯》 《父子世帯》



— 全ての大都市で常用雇用者の割合は母子世帯が15歳以上の女性全体を上回る —

15大都市の母子世帯の母の労働力率（母子世帯総数（労働力状態「不詳」を除く）に占める労働力人口の割合）をみると、静岡市が93.3%で最も高く、次いで北九州市の91.5%、広島市の90.8%でこの3市が全国（90.3%）を上回っており、本市（87.6%）は大都市中11番目となり、最も低いのは大阪市（85.3%）となっています。

完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）をみると、最も高いのが大阪市（17.5%）で、2番目の札幌市（12.0%）とは5.5ポイントの差があります。本市（9.2%）は大都市中9番目で全国（9.6%）を下回っており、最も低いのは静岡市（7.8%）となっています。なお、本市の15歳以上の女性全体の労働力率は、大都市中4番目（51.1%）で、完全失業率は11番目（4.8%）となり、全ての大都市で労働力率、完全失業率ともに母子世帯が大きく上回っています。

また、母子世帯と15歳以上の女性全体の雇用者のうち常用雇用者（常雇）及び臨時雇用者（臨時雇）の割合をみると、母子世帯の「常雇」の割合は、静岡市（85.7%）が最も高く、本市（83.0%）は8番目で真中の順位となっています。15歳以上の女性全体の「常雇」の割合も静岡市（79.0%）が最も高く、本市（76.9%）は8番目となっています。なお、全ての大都市で「常雇」の割合は母子世帯が上回っています。（図23・24）

図23 母子世帯の母の労働力率及び完全失業率(H17)

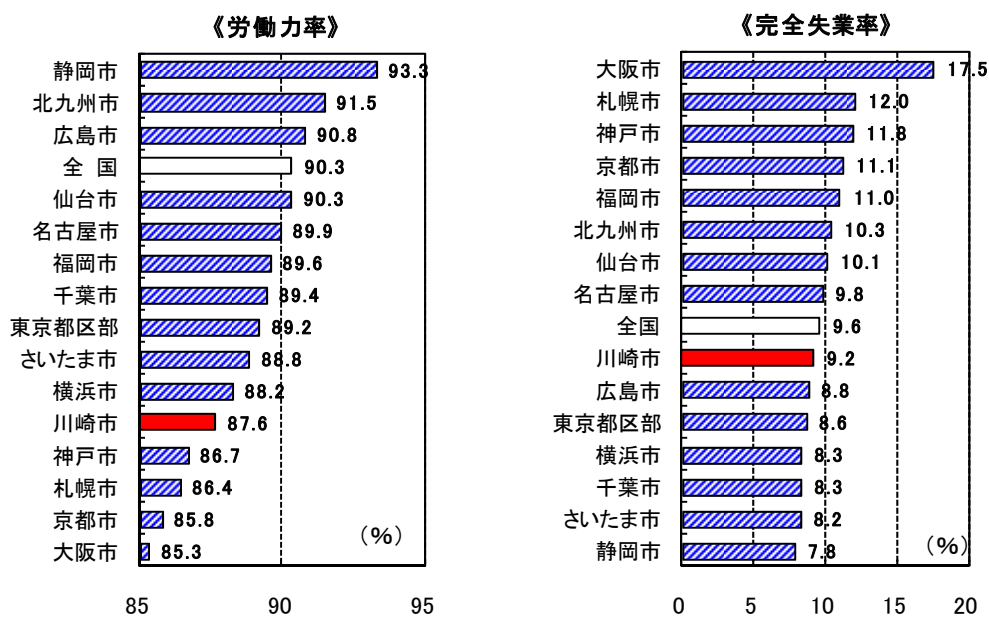
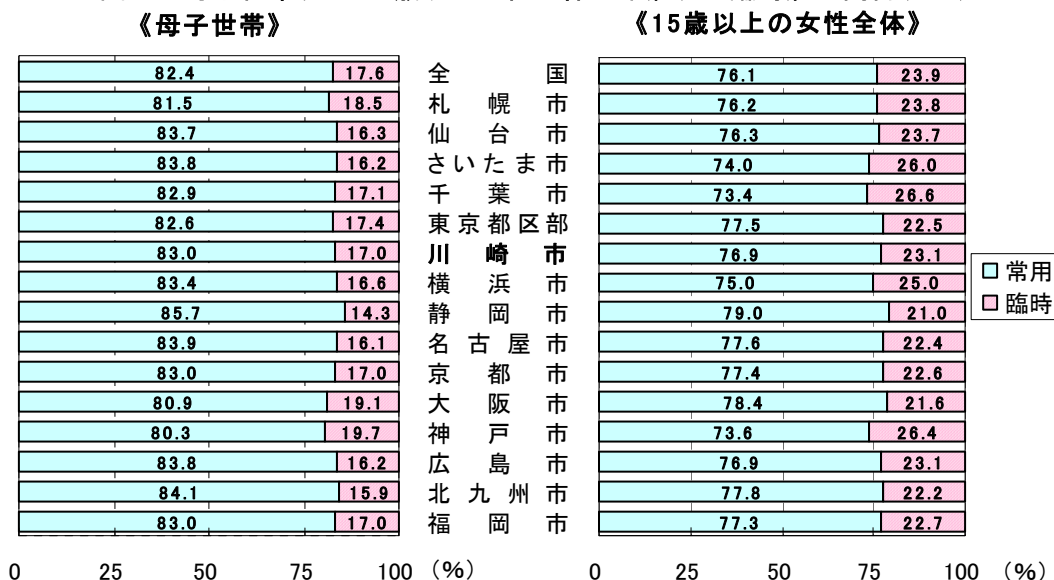


図24 母子世帯及び15歳以上女性全体の常雇及び臨時雇の割合(H17)



4 世帯の経済構成

(1) 世帯の経済構成別一般世帯数

ーサラリーマン世帯といわれる「非農林漁業・雇用者世帯」の割合は低下傾向ー

一般世帯を世帯の主な就業者とその親族の労働力状態、従業上の地位及び産業によって区分した世帯の経済構成をみると、一般世帯数 592,578 世帯のうち、「Ⅲ非農林漁業就業者世帯」が 425,453 世帯（一般世帯総数の 71.8%）で最も多く、次いで「Ⅳ非就業者世帯」が 127,544 世帯（同 21.5%）となっています。「Ⅲ非農林漁業就業者世帯」のうちサラリーマン世帯といわれる「(8)非農林漁業・雇用者世帯」は 379,158 世帯（同 64.0%）となっています。

前回の調査と比べると、「Ⅰ農林漁業就業者世帯」（△1.0%）、「Ⅱ農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯」（△8.0%）は減少しています。「Ⅲ非農林漁業就業者世帯」は、主に商店業主などからなる「(7)非農林漁業・業主世帯」が 1,309 世帯（△4.9%）減少しましたが、サラリーマン世帯といわれる「(8)非農林漁業・雇用者世帯」が 1,781 世帯（0.5%）増加したため、「Ⅲ非農林漁業就業者世帯」全体では 574 世帯（0.1%）とわずかに増加しています。しかし、一般世帯総数に占める割合は、「(8)非農林漁業・雇用者世帯」が前回（69.9%）から 5.9 ポイント低下しており、「Ⅲ非農林漁業就業者世帯」全体では前回（78.7%）から 6.9 ポイントの低下となっています。一方、「Ⅳ非就業者世帯」は 20,724 世帯（19.4%）と大幅に増加していますが、これは高齢化の進行が主要因と思われます。

1 世帯当たり親族人員をみると、「Ⅱ農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯」は 4.13 人で前回の 4.34 人からは減少していますが 4 人を超えており、特に「(3)農林漁業・業主混合世帯」は 4.51 人と最も多く、「(5)非農林漁業・業主混合世帯」（4.37 人）は経済構成（12 区分）の中で唯一前回（4.17 人）から増加しています。（表 25）

表25 世帯の経済構成(12区分)別一般世帯数(H12~H17)

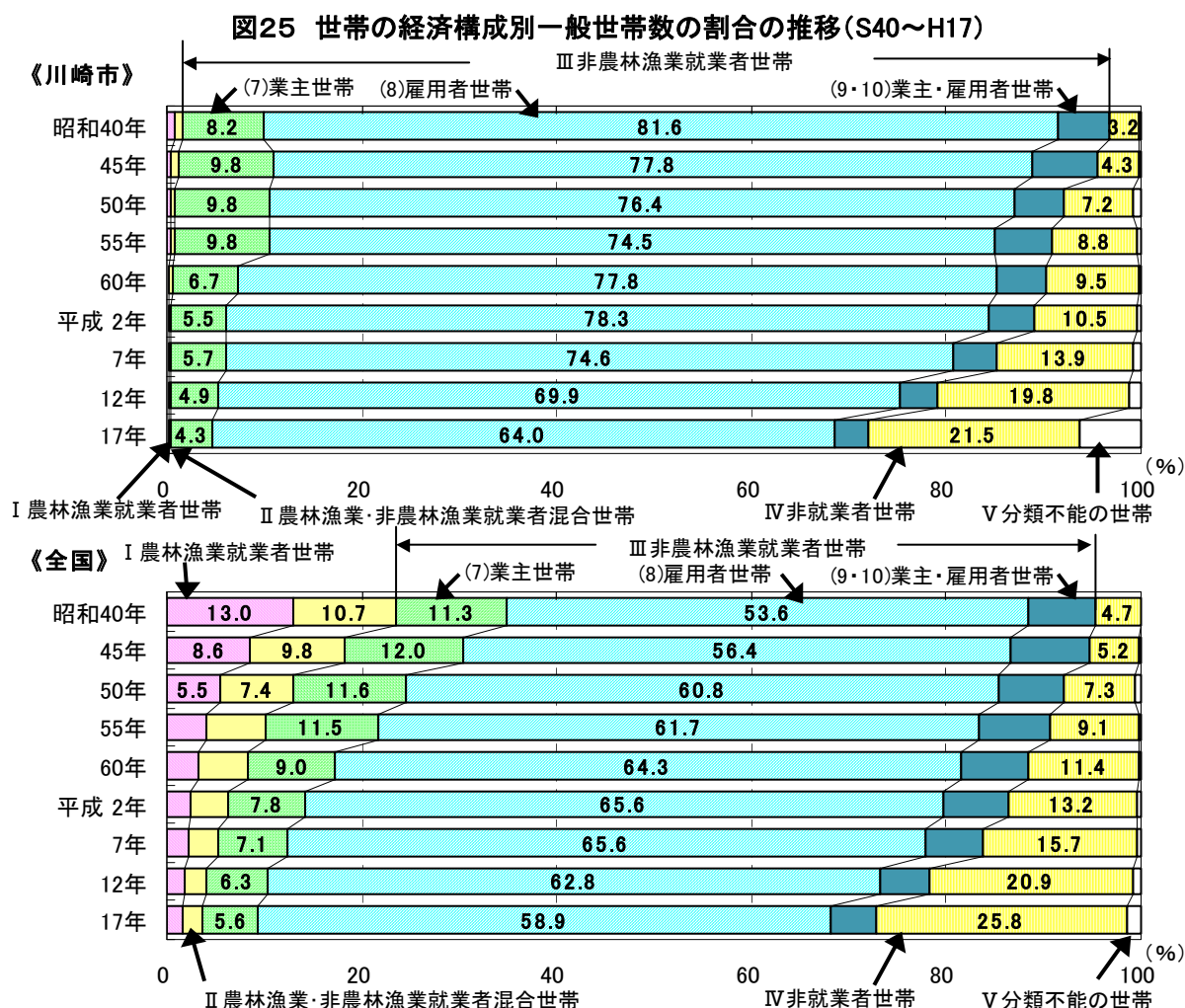
世帯の経済構成(12区分)	実数		割合(%)		増加率 (%)	1世帯当たり親族人員	
	H17	H12	H17	H12		H17	H12
総数	592 578	539 836	100.0	100.0	9.8	2.20	2.29
Ⅰ農林漁業就業者世帯	915	924	0.2	0.2	△ 1.0	2.82	2.98
(1)農林漁業・業主世帯	619	567	0.1	0.1	9.2	3.06	3.40
(2)農林漁業・雇用者世帯	296	357	0.0	0.1	△ 17.1	2.32	2.32
Ⅱ農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯	900	978	0.2	0.2	△ 8.0	4.13	4.34
(3)農林漁業・業主混合世帯	508	521	0.1	0.1	△ 2.5	4.51	4.81
(4)農林漁業・雇用者混合世帯	188	192	0.0	0.0	△ 2.1	3.31	3.44
(5)非農林漁業・業主混合世帯	35	48	0.0	0.0	△ 27.1	4.37	4.17
(6)非農林漁業・雇用者混合世帯	169	217	0.0	0.0	△ 22.1	3.84	4.05
Ⅲ非農林漁業就業者世帯	425 453	424 879	71.8	78.7	0.1	2.48	2.49
(7)非農林漁業・業主世帯	25 286	26 595	4.3	4.9	△ 4.9	2.35	2.49
(8)非農林漁業・雇用者世帯	379 158	377 377	64.0	69.9	0.5	2.43	2.43
(9)非農林漁業・業主・雇用者世帯 (世帯の主な就業者が業主)	14 924	15 319	2.5	2.8	△ 2.6	3.49	3.58
(10)非農林漁業・業主・雇用者世帯 (世帯の主な就業者が雇用者)	6 085	5 588	1.0	1.0	8.9	3.39	3.44
Ⅳ非就業者世帯	127 544	106 820	21.5	19.8	19.4	1.45	1.46

1) 分類不能の世帯を含む。

一本市・全国ともに「非就業者世帯」の割合が上昇傾向

昭和40年以降の推移をみると、サラリーマン世帯といわれる「(8)非農林漁業・雇用者世帯」は、世帯数は一貫して増加していますが、一般世帯総数に占める割合は、40年の81.6%から45年(77.8%)、50年(76.4%)、55年(74.5%)と低下傾向にあり、昭和60年(77.8%)、平成2年(78.3%)と僅かに上昇しましたが、7年(74.6%)には再び低下となり、12年(69.9%)には7割を下回り、今回(64.0%)は3分の2を下回っています。これは高齢化の影響で「IV非就業者世帯」の増加率が45年以降一貫して2桁の高い割合で増加しており、一般世帯総数に占める割合が上昇傾向にあることが原因と思われます。また、商店業主などからなる「(7)非農林漁業・業主世帯」の割合は、40年の8.2%から45年の9.8%と上昇しましたが、50年、55年は単位未満の低下となり、60年(6.7%)、平成2年(5.5%)と低下を続け、7年(5.7%)には一旦上昇に転じましたが、12年(4.9%)には5%を下回り、今回は4.3%と低下しています。これは、高齢化のほか産業形態が個人経営から法人化への進行を示していることがうかがえます。

同様に全国の推移をみると、40年には「I農林漁業就業者世帯」(13.0%)、「II農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯」(10.7%)とともに2桁の割合を示していましたが、一貫して低下しており、今回は各々I:1.7%、II:2.0%と著しく縮小しています。サラリーマン世帯といわれる「(8)非農林漁業・雇用者世帯」の割合は平成2年(65.6%)まで上昇していましたが、7年は横ばい、12年(62.8%)、今回(58.9%)と低下しており、本市(64.0%)を5.1ポイント下回っています。「IV非就業者世帯」の割合は一貫して上昇傾向にあり、今回は25.8%で、本市(21.5%)を4.3ポイント上回り、傾向は本市と同じですがより顕著となっています。(図25)



(2) 区の状況

ーサラリーマン世帯の占める割合が高いのは中原区、宮前区、高津区の順ー

世帯の経済構成別一般世帯数を区別にみると、「Ⅰ農林漁業就業者世帯」は、宮前区が260世帯で最も多く、次いで多摩区が182世帯、麻生区が181世帯と続き、「Ⅱ農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯」も宮前区が226世帯で最も多く、次いで多摩区が192世帯、麻生区が182世帯と続いています。「Ⅲ非農林漁業就業者世帯」は、中原区が75,789世帯（非農林漁業就業者世帯総数の17.8%）で最も多く、次いで高津区が66,871世帯（同15.7%）となっています。「Ⅳ非就業者世帯」は、学生が多いと思われる多摩区が24,722世帯（非就業者世帯総数の19.4%）で最も多く、次いで川崎区が21,795世帯（同17.1%）と続いています。逆に最も少ないのは、麻生区の14,377世帯（同11.3%）で、次いで宮前区の15,335世帯（同12.0%）となっています。

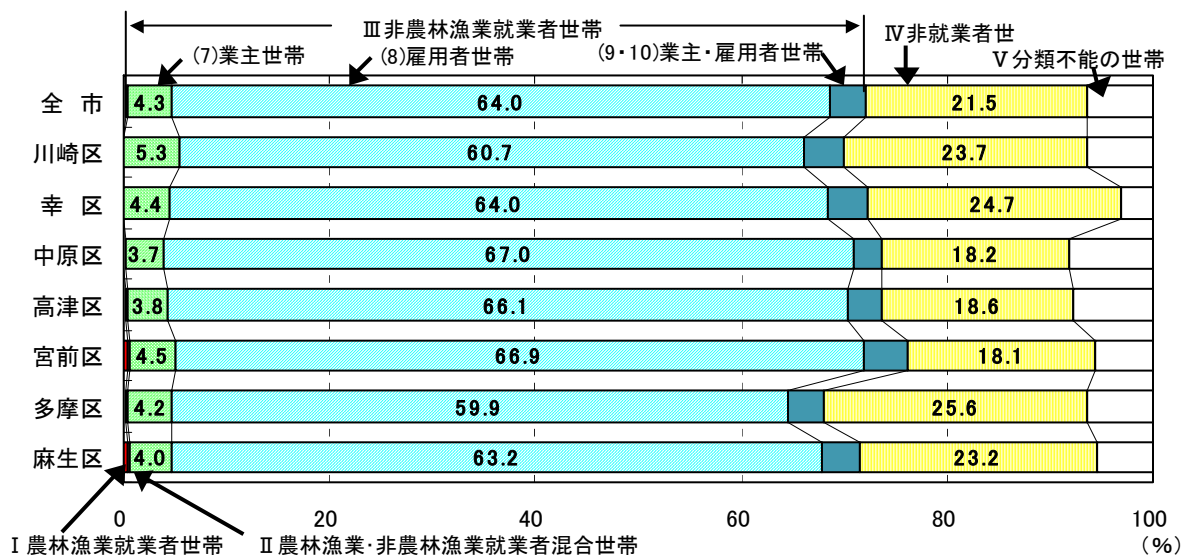
次に、世帯の経済構成別一般世帯数の割合を区別にみると、「Ⅰ農林漁業就業者世帯」の占める割合、「Ⅱ農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯」の占める割合ともに宮前区と麻生区の0.3%が最も高く、この2区が全市（0.2%）を上回っています。「Ⅲ非農林漁業就業者世帯」の占める割合は、宮前区が75.6%と最も高く、次いで中原区が73.4%、高津区が73.2%と続き、この3区が全市（71.8%）を上回り、最も低いのは多摩区（67.6%）で最も高い宮前区とは8.0ポイント差となり区間に差が生じています。また、サラリーマン世帯といわれる「(8)非農林漁業・雇用者世帯」の占める割合は、中原区が67.0%で最も高く、次いで宮前区の66.9%、高津区の66.1%となっています。商店業主などの「(7)非農林漁業・業主世帯」の占める割合は、川崎区が5.3%で最も高くなっています。「Ⅳ非就業者世帯」の占める割合は、多摩区が25.6%で最も高く、次いで幸区（24.7%）、川崎区（23.7%）、麻生区（23.2%）と続き、この4区が全市（21.5%）を上回っています。（表26・図26）

表26 区別世帯の経済構成別一般世帯数(H17)

世帯の経済構成	全市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
総数	592 578	91 794	63 008	103 210	91 323	84 494	96 688	62 061
Ⅰ 農林漁業就業者世帯	915	23	18	85	166	260	182	181
Ⅱ 農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯	900	14	23	97	166	226	192	182
Ⅲ 非農林漁業就業者世帯	425 453	64 132	45 453	75 789	66 871	63 907	65 327	43 974
非農林漁業・業主世帯	25 286	4 858	2 760	3 817	3 487	3 824	4 039	2 501
非農林漁業・雇用者世帯	379 158	55 686	40 308	69 111	60 354	56 503	57 953	39 243
非農林漁業・業主・雇用者世帯	21 009	3 588	2 385	2 861	3 030	3 580	3 335	2 230
Ⅳ 非就業者世帯	127 544	21 795	15 571	18 739	17 005	15 335	24 722	14 377

1) 分類不能の世帯を除く。

図26 区別世帯の経済構成別一般世帯数の割合(H17)

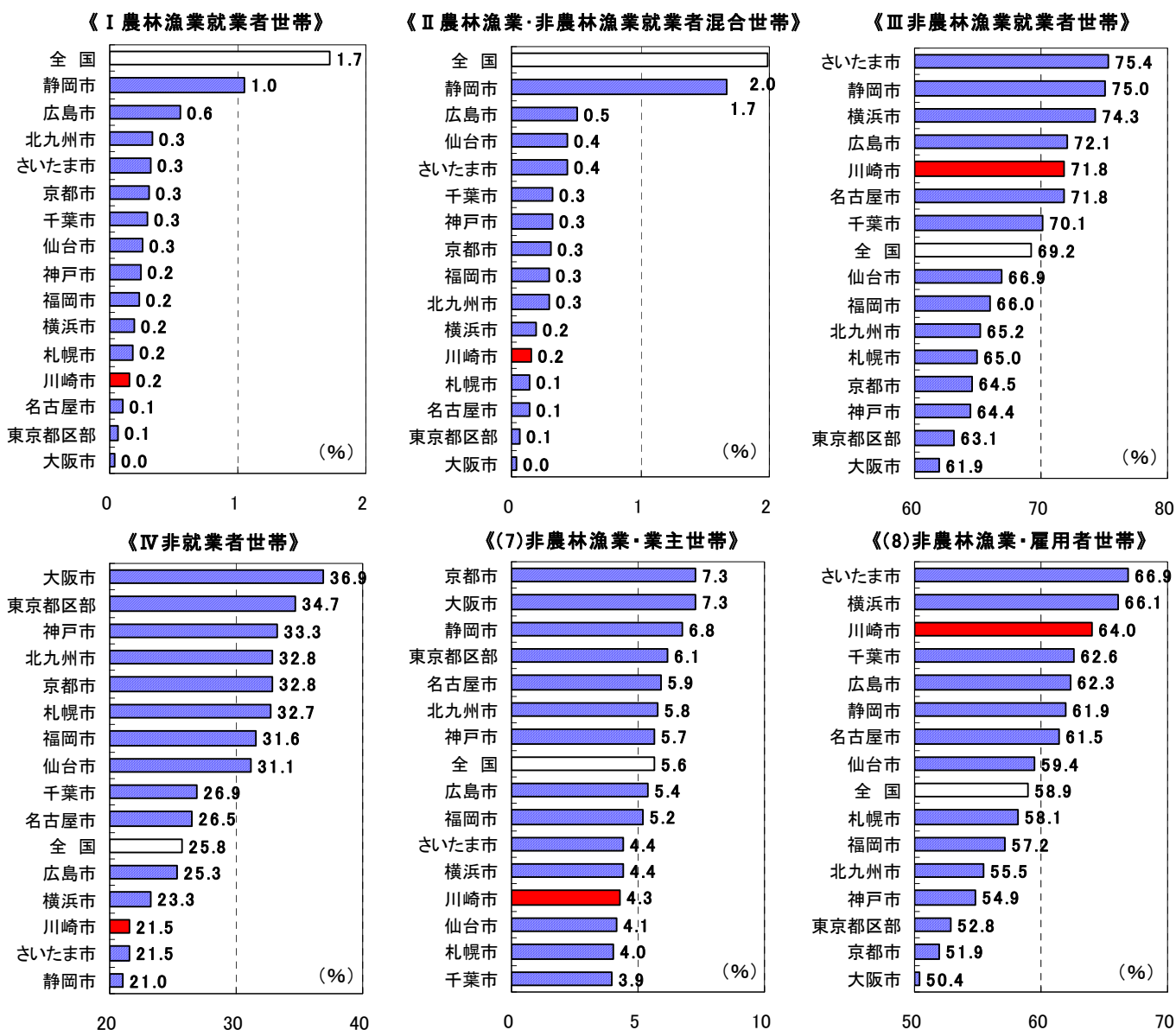


(3) 大都市との比較

ーサラリーマン世帯の占める割合は大都市中3番目に高いー

15 大都市の世帯の経済構成別一般世帯数の割合をみると、「Ⅰ農林漁業就業者世帯」の占める割合は、静岡市(1.0%)が最も高く、次いで広島市(0.6%)で、本市(0.2%)は低い方から4番目となり、「Ⅱ農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯」も静岡市(1.7%)が最も高く、次いで広島市(0.5%)で、本市(0.2%)は低い方から5番目となっています。なお、両方とも全ての大都市が全国を下回っています。「Ⅲ非農林漁業就業者世帯」の占める割合は、さいたま市(75.4%)が最も高く、次いで静岡市(75.0%)で、本市(71.8%)は5番目となり、このうち商店業主などの「(7)非農林漁業・業主世帯」の占める割合は、京都市(7.3%)が最も高く、次いで単位未満の差で大阪市(7.3%)となり、本市(4.3%)は低い方から4番目となっています。サラリーマン世帯といわれる「(8)非農林漁業・雇用者世帯」の占める割合は、さいたま市(66.9%)が最も高く、次いで横浜市(66.1%)で、本市(64.0%)は3番目となり、全国(58.9%)を5.1ポイント上回っています。「Ⅳ非就業者世帯」の占める割合は、大阪市(36.9%)が最も高く、本市(21.5%)は低い方から3番目となっています。(図27)

図27 大都市別世帯の経済構成別一般世帯数の割合(H17)



5 従業・通学時の世帯の状況

(1) 従業・通学時の状況からみた世帯の構成

－「通勤者のみ」の世帯が最も多い－

住宅に住む一般世帯（573,257世帯）について、従業・通学時の状況からみた世帯の構成をみると、「通勤・通学者のみの世帯」は246,066世帯（住宅に住む一般世帯の42.9%）で、このうち「通勤者のみ」は198,205世帯（同34.6%）で最も多く、「通学者のみ」は10,376世帯（同1.8%）、「通勤者と通学者のいる世帯」は37,485世帯（同6.5%）となっています。一方、「通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯」は327,191世帯（同57.1%）で、このうち通勤・通学者以外の世帯員が65歳以上の「高齢者のみ」は87,441世帯（同15.3%）、「女性のみ」は87,311世帯（同15.2%）、「その他」は82,328世帯（同14.4%）となっています。

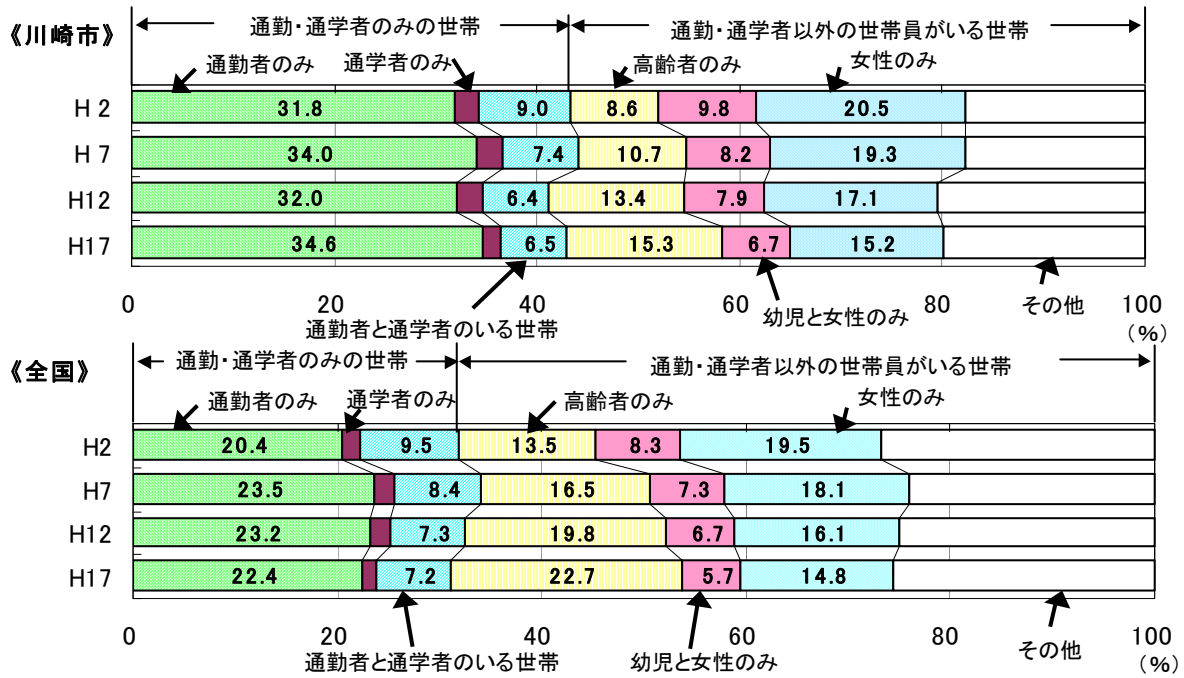
前回からの増加率をみると、「通勤・通学者のみの世帯」は17.4%増加しており、このうち「通学者のみ」は23.1%の減となっていますが、「通勤者のみ」は21.2%増、「通勤者と通学者のいる世帯」も15.2%増で、このうち「12歳未満の通学者あり」は28.1%増と大幅な増加となっています。一方、「通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯」は8.7%増加していますが、住宅に住む一般世帯に占める割合は低下しています。通勤・通学者以外の世帯員が65歳以上の「高齢者のみ」は27.3%増と大幅な増加となっていますが、「高齢者と幼児と女性のみ」（△18.8%）、「高齢者と女性のみ」（△2.5%）、「幼児と女性のみ」（△4.3%）、「女性のみ」（△0.3%）は各々減少しています。

本市と全国の平成2年以降の従業・通学時の世帯の状況別割合の推移をみると、「通勤・通学者のみの世帯」は、本市・全国ともに7年に上昇し、12年に低下しましたが、今回は本市が1.9ポイント上昇したのに対し、全国は1.3ポイント低下しています。これは「通勤者のみ」が本市は2.6ポイント上昇しているのに対し、全国は0.8ポイント低下していること、「通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯」のうち「高齢者のみ」が大幅に上昇していることによります。なお、「高齢者のみ」は2年以降本市・全国ともに一貫して上昇しています。（表27・図28）

表27 従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯数(H12～H17)

従業・通学時の世帯の状況 (14区分)	住宅に住む一般世帯数		割合(%)		増加率 (%)
	H17	H12	H17	H12	
総数	573 257	510 677	100.0	100.0	12.3
通勤・通学者のみの世帯	246 066	209 615	42.9	41.0	17.4
通勤者のみ	198 205	163 576	34.6	32.0	21.2
通学者のみ	10 376	13 490	1.8	2.6	△ 23.1
通勤者と通学者のいる世帯	37 485	32 549	6.5	6.4	15.2
うち12歳未満通学者あり	14 323	11 178	2.5	2.2	28.1
通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯	327 191	301 062	57.1	59.0	8.7
高齢者のみ	87 441	68 673	15.3	13.4	27.3
うち1人	53 190	42 499	9.3	8.3	25.2
高齢者と幼児のみ	493	395	0.1	0.1	24.8
うち高齢者1人	386	305	0.1	0.1	26.6
高齢者と幼児と女性のみ	915	1 127	0.2	0.2	△ 18.8
高齢者と女性のみ	16 523	16 939	2.9	3.3	△ 2.5
幼児のみ	13 680	10 877	2.4	2.1	25.8
幼児と女性のみ	38 500	40 218	6.7	7.9	△ 4.3
女性のみ	87 311	87 536	15.2	17.1	△ 0.3
その他	82 328	75 297	14.4	14.7	9.3

図28 従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯の割合の推移(H2～H17)



一 「通勤者のみ」の世帯の3分の2は単身世帯一

住宅に住む一般世帯の家族類型別割合は、「核家族世帯」が55.6%と過半数を超え、「単身世帯」は37.7%を占めており、「(再掲)3世代世帯」は僅か3.3%となっています。

従業・通学時の世帯の状況別に家族類型別の割合をみると、「通勤・通学者のみの世帯」は、「単身世帯」が57.5%と過半数を超え、「核家族世帯」は38.8%となっています。「通勤者のみ」の世帯は、「単身世帯」が66.4%と3分の2近くを占め、「核家族世帯」は30.1%で、このうち「夫婦のみ」の世帯は18.8%となっています。「通学者のみ」の世帯は「単身世帯」が95.4%と大半を占めています。「通勤者と通学者のいる世帯」は95.6%が「核家族世帯」で、このうち「夫婦と子」の世帯は77.2%で、「女親と子」の世帯は14.6%となっています。一方、「通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯」は、「核家族世帯」が68.2%と3分の2を超え、このうち「夫婦と子」の世帯は39.0%で、「夫婦のみ」の世帯は21.3%となっています。通勤通学者以外の世帯員が65歳以上の「高齢者のみ」の世帯は、「核家族世帯」が56.6%を占めており、このうち「夫婦のみ」の世帯は35.4%となり、「単身世帯」は32.8%となっています。(表28)

表28 従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯の家族類型別割合(H17)

従業・通学時の世帯の状況 (14区分)	総数	親 族 世 帯							非親族 世帯	単身世帯	(再掲) 3世代 世帯	
		総数	核 家 族 世 帯					その他 の親族 世帯				
			総数	夫婦 のみ	夫婦 と子	男親 と子	女親 と子					
総	数	100.0	61.3	55.6	18.7	29.8	1.2	5.9	5.7	1.0	37.7	3.3
通勤・通学者のみの世帯	100.0	41.0	38.8	15.3	17.6	1.2	4.8	2.2	1.5	57.5	0.3	
通勤者のみ	100.0	31.8	30.1	18.8	7.3	0.9	3.2	1.7	1.8	66.4	0.0	
通学者のみ	100.0	4.4	0.3	0.2	-	0.0	0.1	4.1	0.2	95.4	-	
通勤者と通学者のいる世帯	100.0	99.6	95.6	0.7	77.2	3.1	14.6	4.0	0.4	-	1.5	
通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯	100.0	76.6	68.2	21.3	39.0	1.2	6.7	8.4	0.6	22.7	5.6	
高齢者のみ	100.0	66.9	56.6	35.4	11.0	1.6	8.7	10.3	0.3	32.8	6.7	
高齢者と幼児のみ	100.0	100.0	0.2	-	0.2	-	-	99.8	-	-	95.5	
高齢者と幼児と女性のみ	100.0	100.0	0.2	-	0.2	-	-	99.8	-	-	99.0	
高齢者と女性のみ	100.0	99.7	62.9	26.9	25.3	1.9	8.8	36.7	0.3	-	26.1	
幼児のみ	100.0	100.0	96.3	0.0	88.4	0.7	7.2	3.7	0.0	-	3.2	
幼児と女性のみ	100.0	100.0	96.4	0.0	94.6	0.0	1.7	3.6	-	-	3.2	
女性のみ	100.0	82.1	79.8	27.2	45.0	0.4	7.3	2.3	1.1	16.8	0.8	
その他	100.0	61.2	52.6	13.0	31.5	2.2	6.0	8.6	1.1	37.7	5.6	

(2) 区の状況

－「通学者のみ」の世帯は多摩区が全市の46.9%を占める－

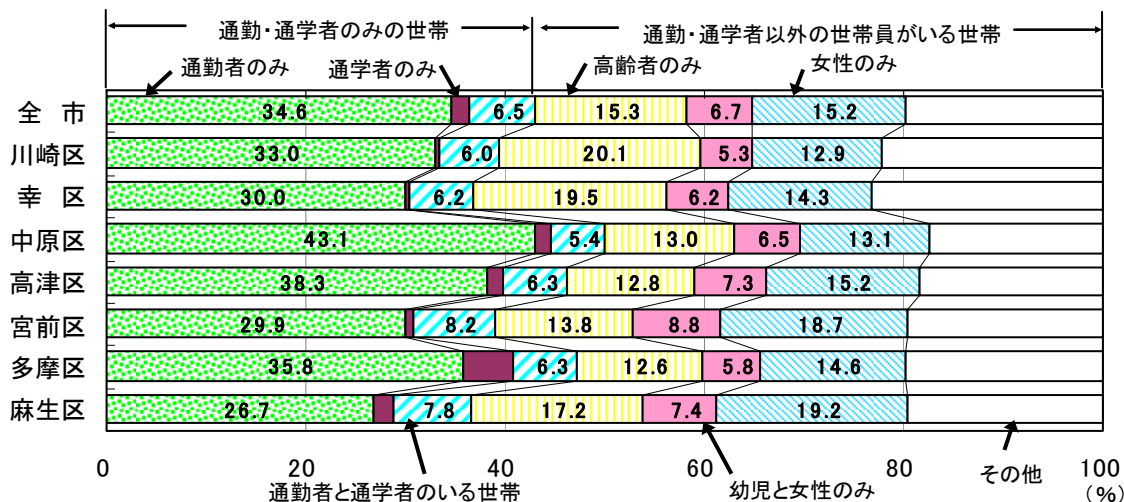
従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯数を区別にみると、「通勤・通学者のみの世帯」は、中原区が48,719世帯（全市の19.8%）で最も多く、次いで多摩区45,035世帯（同18.3%）となり、このうち「通勤者のみ」は中原区が42,000世帯（同21.2%）で最も多く、「通学者のみ」は多摩区が4,864世帯（同46.9%）で最も多く全市の半数近くを占めており、「通勤者と通学者のいる世帯」は宮前区が6,670世帯（同17.8%）で最も多くなっています。一方、「通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯」は、川崎区が52,930世帯（同16.2%）で最も多く、次いで多摩区50,294世帯（同15.4%）となっています。

次に、区別に従業・通学時の世帯の状況別割合をみると、「通勤・通学者のみの世帯」は中原区で50.0%と半分を占めており、「通勤者のみ」は中原区が43.1%に対し、麻生区は26.7%と低く16.4ポイントの差となっています。「通学者のみ」は多摩区が5.1%と他の区の2倍以上の割合となっています。「通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯」は、単位未満の差で麻生区が63.3%と最も高く、次いで幸区（63.3%）で、通勤・通学者以外の世帯員が65歳以上の「高齢者のみ」は川崎区が20.1%、幸区が19.5%と南部2区で高く、「幼児と女性のみ」は宮前区（8.8%）、「女性のみ」は麻生区（19.2%）で高い割合を示しています。（表29・図29）

表29 区別従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯数(H17)

従業・通学時の世帯の状況 (14区分)	全 市	川 崎 区	幸 区	中 原 区	高 津 区	宮 前 区	多 摩 区	麻 生 区
総 数	573 257	87 387	61 124	97 451	88 865	81 822	95 329	61 279
通勤・通学者のみの世帯	246 066	34 457	22 445	48 719	41 043	31 894	45 035	22 473
通勤者のみ	198 205	28 859	18 360	42 000	34 016	24 481	34 119	16 370
通学者のみ	10 376	312	275	1 465	1 394	743	4 864	1 323
通勤者と通学者のいる世帯	37 485	5 286	3 810	5 254	5 633	6 670	6 052	4 780
通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯	327 191	52 930	38 679	48 732	47 822	49 928	50 294	38 806
高齢者のみ	87 441	17 582	11 943	12 701	11 402	11 294	11 976	10 543
高齢者と幼児のみ	493	97	69	66	71	71	65	54
高齢者と幼児と女性のみ	915	185	108	117	138	140	131	96
高齢者と女性のみ	16 523	2 728	2 064	2 275	2 124	2 471	2 460	2 401
幼児のみ	13 680	2 029	1 596	2 332	2 246	2 095	2 079	1 303
幼児と女性のみ	38 500	4 621	3 784	6 345	6 467	7 234	5 541	4 508
女性のみ	87 311	11 266	8 723	12 763	13 515	15 324	13 935	11 785
その他	82 328	14 422	10 392	12 133	11 859	11 299	14 107	8 116

図29 区別住宅に住む一般世帯の従業・通学時の世帯の状況別割合(H17)

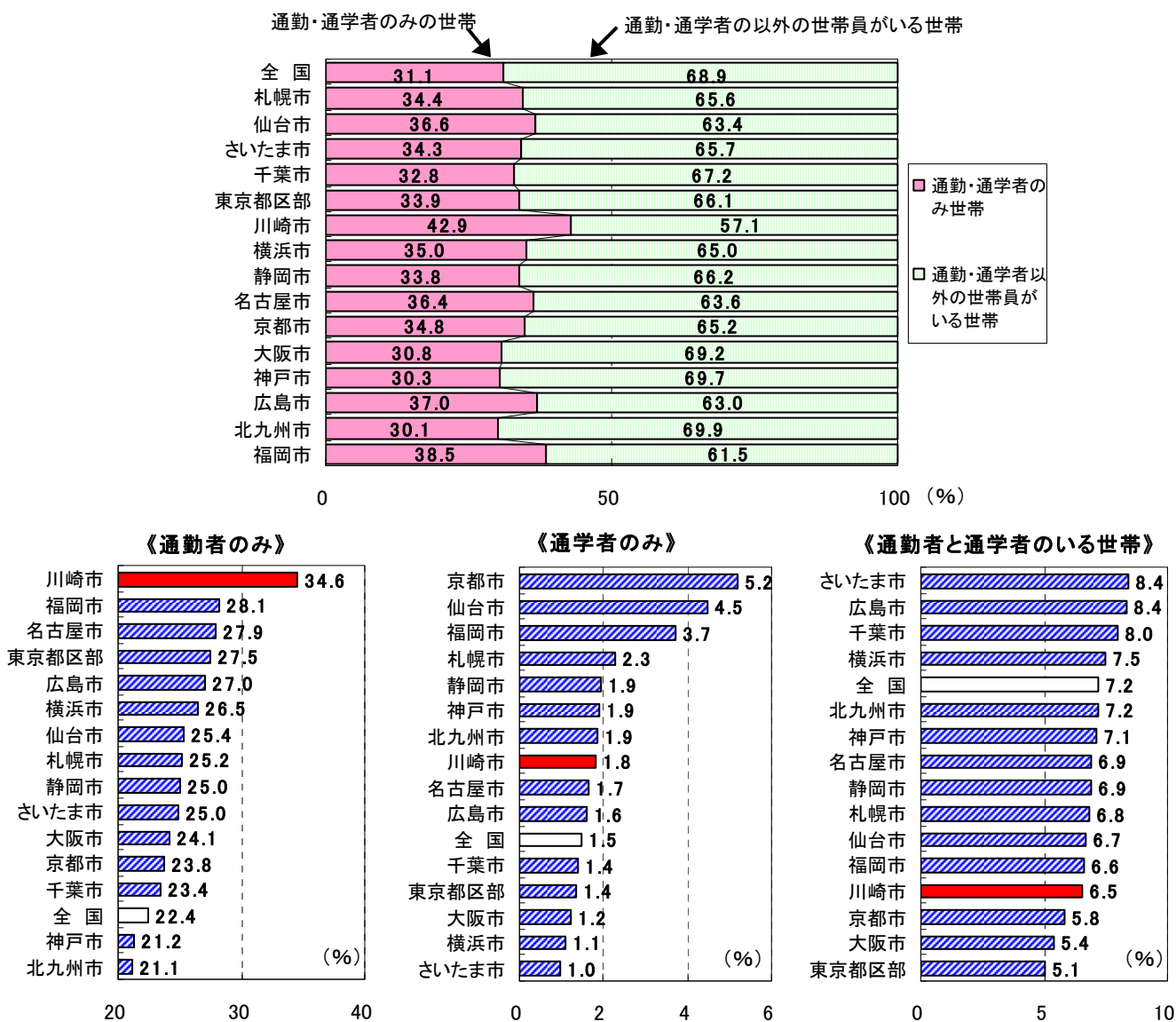


(3) 大都市との比較

ー「通勤・通学者のみの世帯」、うち「通学者のみ」の世帯の割合が大都市中で最も高いー

15 大都市の従業・通学時の世帯の状況別の割合をみると、「通勤・通学者のみの世帯」の割合は本市が 42.9%で最も高く、大都市で唯一 4 割を超え、2 番目の福岡市 (38.5%) とは 4.4 ポイント、全国 (31.1%) とは 11.1 ポイントの差となり、このうちの「通学者のみ」の割合は本市が 34.6%で最も高く、2 番目の福岡市 (28.1%) とは 6.5 ポイント、全国 (22.4%) とは 12.2 ポイントの差となり、本市の割合の高さを示しています。「通学者のみ」の割合は京都市が 5.2%で最も高く、次いで仙台市 (4.5%)、福岡市 (3.7%) となり、本市 (1.8%) は 8 番目で全国 (1.5%) を上回っており、「通勤者と通学者のいる世帯」の割合はさいたま市 (8.4%) が単位未満の差で最も高く、次いで広島市 (8.4%)、千葉市 (8.0%) となり、本市 (6.5%) は低い方から 4 番目で全国 (7.2%) を下回っています。一方、「通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯」は北九州市が 69.9%と最も高く、次いで神戸市 (69.7%)、大阪市 (69.2%) となり、この 3 市が全国 (68.9%) を上回っています。(図 30)

図30 大都市別従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯の割合(H17)



6 都市計画の地域区分

(1) 都市計画の地域区分別世帯数・人口

－「工業区域」に居住する人口が35.5%増加－

都市計画区域内の市街化区域に居住する人口は1,323,062人で、総人口の99.7%に及びますが、その内訳は「住居区域」が1,002,086人(総人口の75.5%)、「商業区域」が245,136人(同18.5%)、「工業区域」が75,710人(同5.7%)となっています。

前回の調査と比べると、市街化区域に居住する人口は77,101人(増加率6.2%)増加し、「住居区域」で39,697人(同4.1%)増、「商業区域」で17,433人(同7.7%)増、「工業区域」で19,841人(同35.5%)増となり、増加率は「工業区域」が大幅な増加を示しましたが、この人口増加の区域別増加寄与率(区域別人口増加数を市街化区域人口増加総数で除した百分率)をみると、「住居区域」が51.5%、「商業区域」が22.6%、「工業区域」が25.7%となっており、「住居区域」の人口増加が最も市街化区域の人口増加に寄与したことを示しています。

昭和55年以降の都市計画区域別割合の推移をみると、「住居区域」は60年(78.6%)に2.5ポイント上昇しましたが、平成2年(77.8%)、7年(76.7%)とバブル景気崩壊の前後で低下となり、12年(77.0%)には僅かに上昇しましたが、今回(75.5%)は1.5ポイントの低下となっています。しかしながら、人口は55年以降一貫して増加しています。逆に「商業区域」は60年(15.4%)に3.0ポイントの低下となりましたが、平成2年(17.6%)、7年(18.5%)と上昇し、12年(18.2%)には一旦低下し、今回(18.5%)は再び上昇しています。「工業区域」は60年(5.5%)上昇、平成2年(4.3%)低下、7年(4.5%)上昇、12年(4.5%)単位未満で低下、今回(5.7%)は上昇と、上昇低下を繰り返しています。今回の人口増加率35.5%は近年に無いもので、これは工場跡地に建設されたマンションの影響によるものと推測されます。(表30)

表30 都市計画区域別人口の推移(S55～H17)

年次	総数	市街化区域 ¹⁾				市街化調整区域	未線引きの区域
		総数	工業区域	商業区域	住居区域		
実数							
昭和55年	1 039 977	1 036 116	52 628	191 653	791 835	3 470	－
60年	1 088 624	1 083 327	60 065	167 872	855 390	5 285	－
平成2年	1 173 562	1 169 947	50 789	206 581	912 577	3 615	－
7年	1 202 817	1 199 137	54 127	222 739	922 271	3 680	－
12年	1 249 905	1 245 961	55 869	227 703	962 389	3 934	－
17年	1 327 011	1 323 062	75 710	245 136	1 002 086	3 948	－
割合(%)							
昭和55年	100.0	99.6	5.1	18.4	76.1	0.3	－
60年	100.0	99.5	5.5	15.4	78.6	0.5	－
平成2年	100.0	99.7	4.3	17.6	77.8	0.3	－
7年	100.0	99.7	4.5	18.5	76.7	0.3	－
12年	100.0	99.7	4.5	18.2	77.0	0.3	－
17年	100.0	99.7	5.7	18.5	75.5	0.3	－
増加率(%)							
昭和60年	4.7	4.6	14.1	△ 12.4	8.0	52.3	－
平成2年	7.8	8.0	△ 15.4	23.1	6.7	△ 31.6	－
7年	2.5	2.5	6.6	7.8	1.1	1.8	－
12年	3.9	3.9	3.2	2.2	4.3	6.9	－
17年	6.2	6.2	35.5	7.7	4.1	0.4	－

1) 用途地域未設定の地域を含む。

－「商業区域」は「民営の借家」の割合が最も高く、他の区域は「持ち家」が最も高い－

都市計画の地域区別に住宅の所有関係別一般世帯数の割合をみると、市街化区域に居住する世帯では、「持ち家」の占める割合が43.6%と最も高く、次いで「民営の借家」が42.0%、「給与住宅」が4.3%と続き、市街化調整区域に居住する世帯では、「持ち家」が64.4%で最も高く、3分の2弱の割合となり、次いで「民営の借家」が30.0%となっています。また、市街化区域の「工業区域」では「持ち家」が50.9%で最も高く、5割を超え、次いで「民営の借家」が34.8%となり、「住居区域」も「持ち家」が45.3%で最も高く、次いで「民営の借家」が39.4%となっていますが、「商業区域」では、「民営の借家」が53.1%で最も高く、5割を超え、次いで「持ち家」が35.8%となり、「商業区域」のみ「民営の借家」が最も高く、他の区域は「持ち家」が最も高くなっています。

また、都市計画の地域区別に住宅の建て方別一般世帯数の割合をみると、市街化区域に居住する世帯では、「共同住宅（3～5階建）」の占める割合が32.8%と最も高く、次いで「一戸建」が27.5%、「共同住宅（6階建以上）」が19.7%、「共同住宅（1・2階建）」が18.5%と続き、「共同住宅」全体では70.9%となっています。市街化調整区域に居住する世帯では、「一戸建」が69.3%で最も高く、7割弱を占め、次いで「共同住宅（1・2階建）」が21.1%で、「共同住宅」全体では27.9%となっています。また、市街化区域の「工業区域」では「共同住宅（6階建以上）」が37.6%で最も高く、「商業区域」も「共同住宅（6階建以上）」が34.8%で最も高くなっています。「住居区域」では、「共同住宅（3～5階建）」が34.4%で最も高く、2番目に高い「一戸建」も30.2%と3割を超えています。（図31・32）

図31 都市計画区域別住宅の所有関係別一般世帯数の割合(H17)

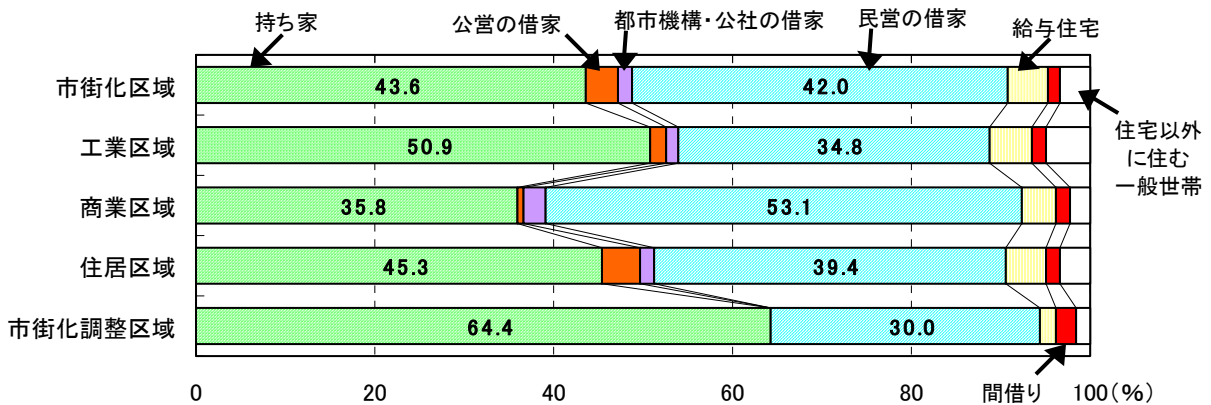
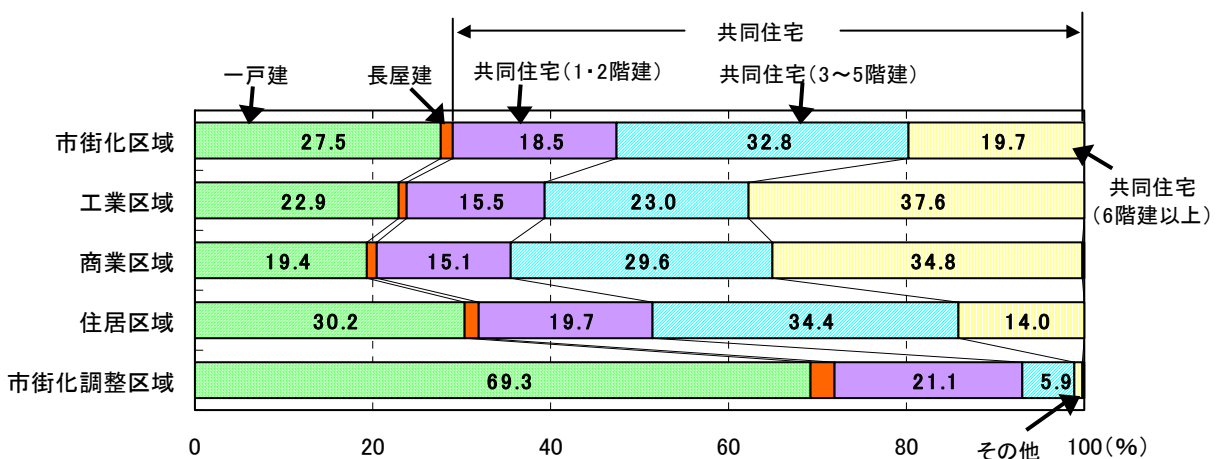


図32 都市計画区域別住宅の建て方別一般世帯数の割合(H17)



(2) 区の状況

－南部は「商業区域」、北部は「住居区域」の占める割合が高い－

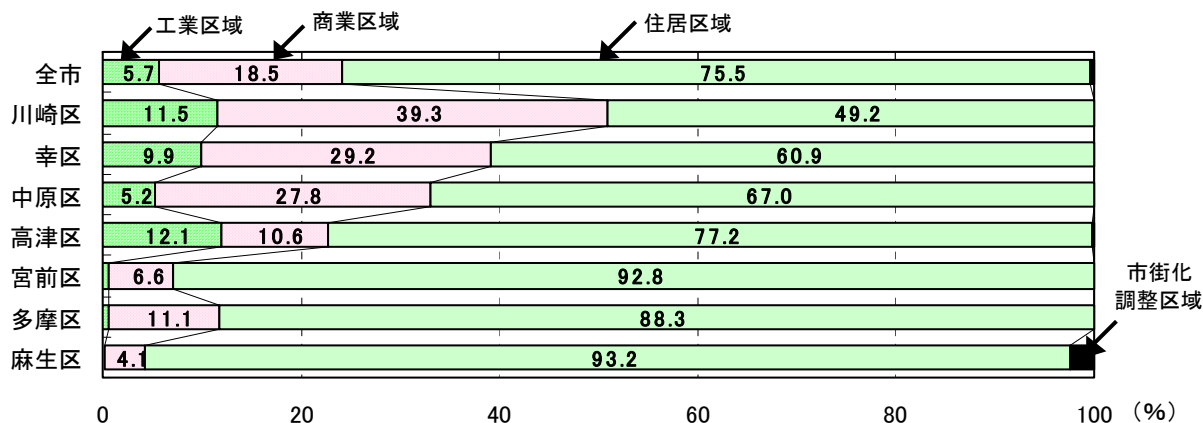
区別に都市計画の地域区分別人口の割合をみると、「工業区域」の占める割合は、高津区が12.1%で最も高く、次いで川崎区が11.5%、幸区が9.9%と続き、この3区が全市(5.7%)を上回っているのに対し、麻生区(0.2%)、宮前区(0.5%)、多摩区(0.6%)は1%を下回っています。「商業区域」の占める割合は、川崎区が39.3%で最も高く、次いで幸区が29.2%、中原区が27.8%と続き、この3区が全市(18.5%)を大きく上回っています。逆に、麻生区が4.1%で最も低く、次いで宮前区の6.6%となっており、南部の区は「商業区域」の占める割合が高く、北部の区では低くなっています。「住居区域」の占める割合は、麻生区が93.2%で最も高く、次いで宮前区の92.8%、多摩区の88.3%、高津区の77.2%と続き、この4区が全市(75.5%)を上回っているのに対し、最も低い川崎区は49.2%と5割を下回っています。「商業区域」とは逆に北部の区が「住居区域」の占める割合が高く、南部の区では低くなっています。なお、「住居区域」の占める割合は全ての区で低下しています。(表31・図33)

表31 区別都市計画区域別人口(H17)

年次	総数	市街化区域 1)			市街化調整区域	未線引きの区域
		総数	工業区域	商業区域		
実数						
全市	1 327 011	1 323 062	75 710	245 136	1 002 086	3 948
川崎区	203 804	203 803	23 474	80 114	100 215	-
幸区	144 487	144 416	14 238	42 190	87 988	71
中原区	210 543	210 543	10 974	58 599	140 970	-
高津区	201 792	201 675	24 332	21 417	155 796	117
宮前区	207 895	207 892	1 079	13 801	193 012	3
多摩区	205 389	205 388	1 288	22 710	181 390	1
麻生区	153 101	149 345	325	6 305	142 715	3 756
割合(%)						
全市	100.0	99.7	5.7	18.5	75.5	0.3
川崎区	100.0	100.0	11.5	39.3	49.2	-
幸区	100.0	100.0	9.9	29.2	60.9	0.0
中原区	100.0	100.0	5.2	27.8	67.0	-
高津区	100.0	99.9	12.1	10.6	77.2	0.1
宮前区	100.0	100.0	0.5	6.6	92.8	0.0
多摩区	100.0	100.0	0.6	11.1	88.3	0.0
麻生区	100.0	97.5	0.2	4.1	93.2	2.5

1) 用途地域未設定の地域を含む。

図33 区別都市計画区域別人口の割合(H17)



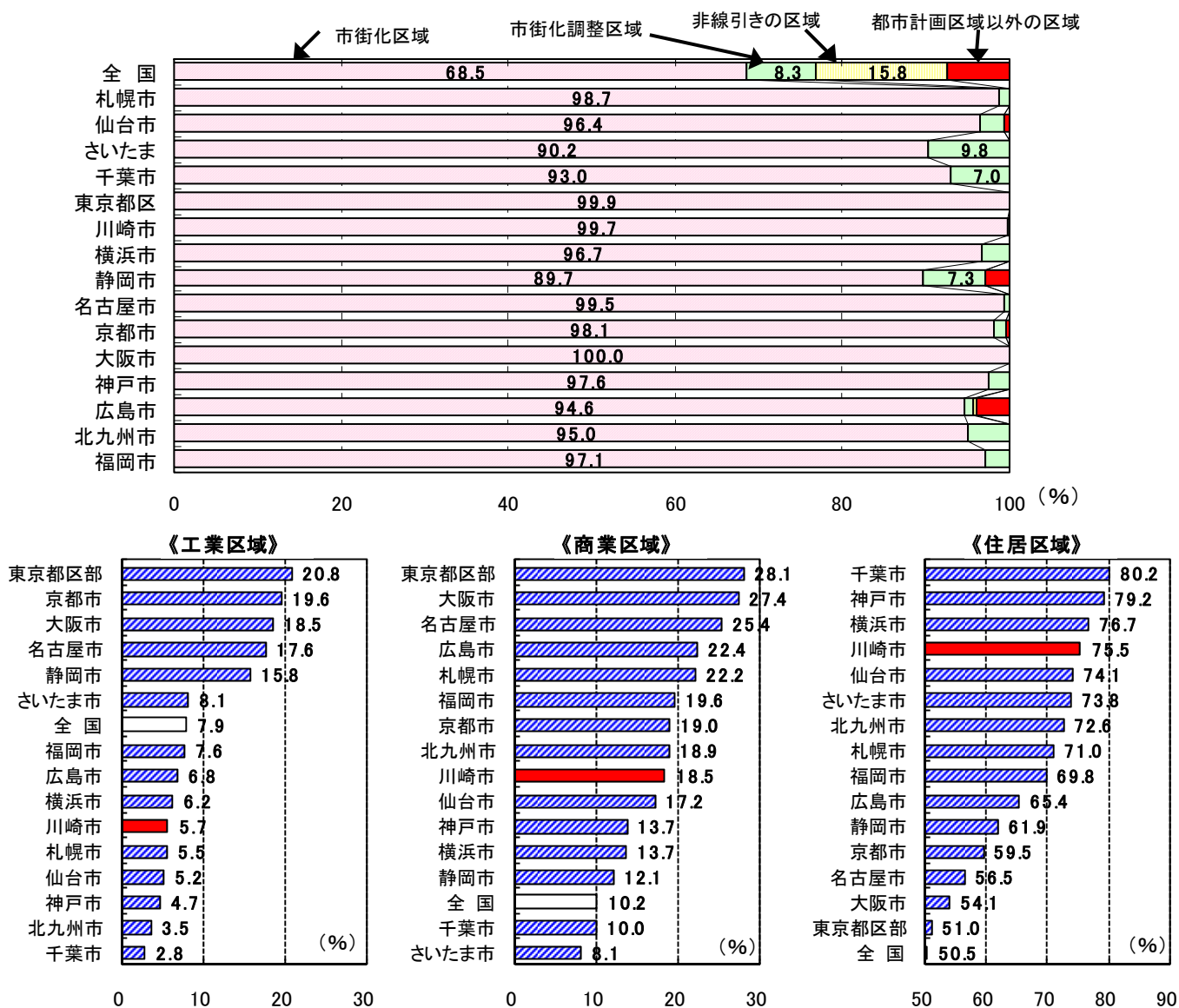
(3) 大都市との比較

－「住居区域」に居住する人口の割合は、全ての大都市で全国を上回る－

15 大都市の都市計画の地域区分別人口の割合をみると、市街化区域に居住する世帯の割合は、大阪市が 100%で最も高く、次いで東京都区部が 99.9%で、本市が 99.7%で 3 番目となり、最も低い静岡市 (89.7%) が僅かに 9 割を下回った以外は 9 割を超え、全国 (68.5%) を大きく上回り大都市の特徴を示しています。

その内訳をみると、「工業区域」は、東京都区部が 20.8%で最も高く、次いで京都市が 19.6%、大阪市が 18.5%、名古屋市が 17.6%、静岡市が 15.8%と東海・近畿圏が続き、本市 (5.7%) は 10 番目で全国 (7.9%) を下回っています。「商業区域」は、東京都区部が 28.1%で最も高く、次いで大阪市が 27.4%、名古屋市が 25.4%で、本市 (18.5%) は 9 番目で全国 (10.2%) を上回っています。「住居区域」は、千葉市が 80.2%で最も高く、次いで神戸市が 79.2%、横浜市が 76.7%となり、4 番目に本市が 75.5%で全国 (50.5%) を 25 ポイントと大きく上回っています。なお、全ての大都市が全国を上回っています。(図 34)

図34 大都市別都市計画区域別人口の割合(H17)



7 親子の同居

(1) 親との同居

—親との同居率は、男性が31.6%、女性が31.1%—

総人口（年齢不詳を除く）のうち親と同居している割合（同居率）は31.3%で、男女別では、男性が31.6%、女性が31.1%で、男性が0.5ポイント高くなっています。

配偶関係別に男女別の親との同居率みると、「未婚」は男性が57.4%、女性が71.5%で、女性が14.1ポイント上回り、「有配偶」は男性が6.6%、女性が6.6%で、単位未満の差で女性が上回っています。一方、「死別」は男性が2.9%、女性が1.5%で、男性が1.4ポイント上回り、「離別」は男性が15.3%、女性が14.8%で、男性が0.5ポイント上回っています。また、同居している者のうち「核家族で同居」の割合をみると、男女とも「未婚」は「核家族で同居」が大きく上回り、「有配偶」と「死別」は「核家族以外で同居」が上回っています。「離別」は男性が「核家族で同居」が6.9ポイント上回ったのに対し、女性は3.5ポイント下回っています。（表32）

表32 親との同居・非同居(3区分)、配偶関係(4区分)、男女別人口(H17)

男 女 配偶関係 (4区分)	総 数 2)	同居して いない 3)	同居している		
			総 数	核家族で 同居している 4)	核家族以外 で 同 居 4)
総 数 1)	1 326 152	910 376 (68.6)	415 659 (31.3)	335 749 (25.3)	79 910 (6.0)
未 婚	577 400	211 732 (36.7)	365 582 (63.3)	329 674 (57.1)	35 908 (6.2)
有 配 偶	633 281	591 611 (93.4)	41 653 (6.6)	1 616 (0.3)	40 037 (6.3)
死 別	65 097	63 920 (98.2)	1 167 (1.8)	431 (0.7)	736 (1.1)
離 別	43 893	37 300 (85.0)	6 590 (15.0)	3 453 (7.9)	3 137 (7.1)
男	686 230	469 624 (68.4)	216 559 (31.6)	177 156 (25.8)	39 403 (5.7)
未 婚	335 149	142 848 (42.6)	192 262 (57.4)	173 661 (51.8)	18 601 (5.6)
有 配 偶	317 231	296 428 (93.4)	20 797 (6.6)	999 (0.3)	19 798 (6.2)
死 別	11 848	11 500 (97.1)	347 (2.9)	121 (1.0)	226 (1.9)
離 別	17 883	15 152 (84.7)	2 731 (15.3)	1 982 (11.1)	749 (4.2)
女	639 922	440 752 (68.9)	199 100 (31.1)	158 593 (24.8)	40 507 (6.3)
未 婚	242 251	68 884 (28.4)	173 320 (71.5)	156 013 (64.4)	17 307 (7.1)
有 配 偶	316 050	295 183 (93.4)	20 856 (6.6)	617 (0.2)	20 239 (6.4)
死 別	53 249	52 420 (98.4)	820 (1.5)	310 (0.6)	510 (1.0)
離 別	26 010	22 148 (85.2)	3 859 (14.8)	1 471 (5.7)	2 388 (9.2)

(1)内は割合(%)を表す。1) 配偶関係「不詳」を含む。2) 同居しているか否か判定できない者を含む。

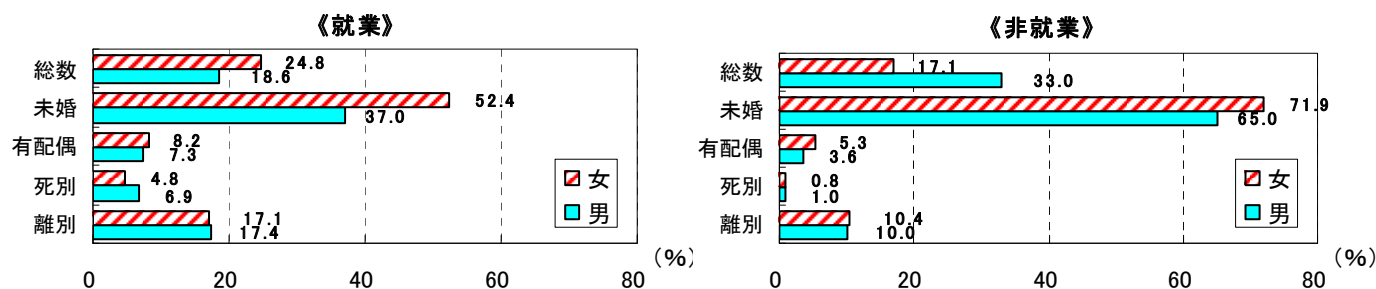
3) 「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「非親族世帯」、「施設等の世帯」の世帯員も含む。

4) 本人からみて、親又は配偶者の親がいると判定できるものに限る。

—就業者は女性の同居率が高く、非就業者は男性の同居率が高い—

同様に、15歳以上人口の就業・非就業別の親との同居率みると、就業者は、「未婚」は男性が37.0%、女性が52.4%で5割を超え、女性が15.4ポイントと大きく上回り、「有配偶」は男性(7.3%)を女性(8.2%)が上回っているのに対し、「死別」は男性(6.9%)が女性(4.8%)を、「離別」も男性(17.4%)が女性(17.1%)を上回っています。就業者全体では「未婚」の女性に寄与して男性(18.6%)を女性(24.8%)が6.2ポイント上回っています。一方、非就業者は、「未婚」は男性(65.0%)を女性(71.9%)が、「有配偶」も男性(3.6%)を女性(5.3%)が、「離別」も男性(10.0%)を女性(10.4%)が上回っているのに対し、「死別」は男性(1.0%)が女性(0.8%)を上回っています。非就業者全体では「有配偶」の女性の非同居に寄与して男性(33.0%)が女性(17.1%)を15.9ポイント上回っています。（図35）

図35 配偶関係(4区分)、就業・非就業、男女別 15歳以上人口の同居率(H17)



—30・40・50代の男性の非就業者の同居率が高い—

配偶関係別に年齢(5歳階級)別男女別の親との同居率みると、「未婚」は全ての年齢階級で女性が上回っており、また男女とも年齢が上の階級になるほど同居率は低下しています。「有配偶」は30～54歳までの各階級では女性が上回っており、その他の階級では男性が上回っています。「死別」は男性の24歳以下が皆無で、「30～34歳」は女性が上回り、その他の階級では男性が上回っています。「離別」は30～39歳の各階級では女性が上回っており、その他の階級では男性が上回っており、「未婚」同様男女とも年齢が上の階級になるほど同居率は低下しています。

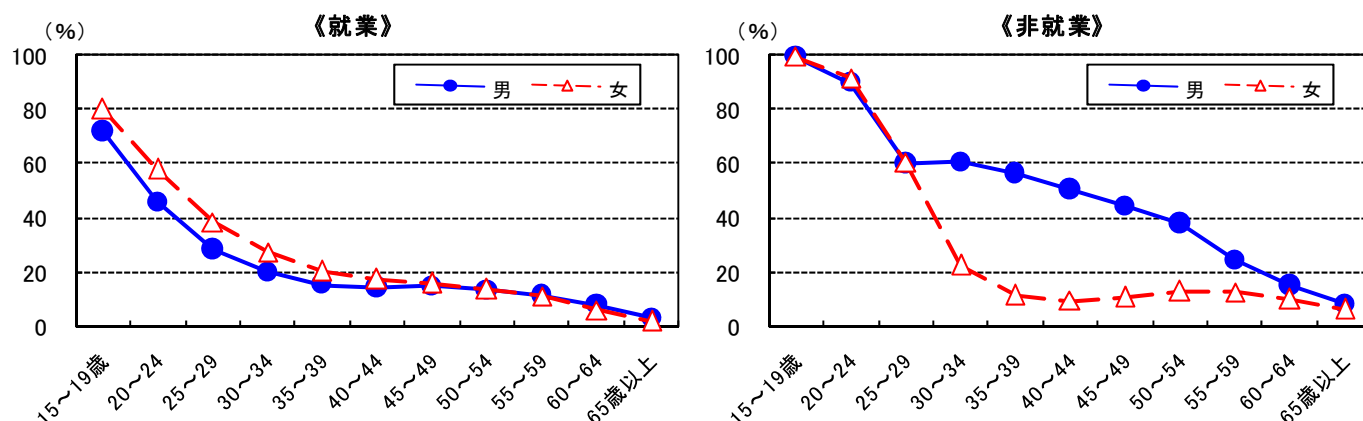
また、就業・非就業別に親との同居率をみると、就業者は54歳以下の各階級では女性が上回っており、55歳以上の各階級では男性が上回っています。一方、非就業者は「15～19歳」は男女同じ割合で、20～29歳の各階級では僅かに女性が上回り、30歳以上の階級では男性が上回っています。特に30～59歳の各階級では2桁のポイント差があり、「35～39歳」は45.2ポイントの差が開いています。(表33・図36)

表33 配偶関係(4区分)、年齢(5歳階級)、男女別 15歳以上人口の同居率(H17)

(%)

年齢 (5歳階級)	総数			未婚			有配偶			死別			離別		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	31.3	31.6	31.1	63.3	57.4	71.5	6.6	6.6	6.6	1.8	2.9	1.5	15.0	15.3	14.8
15～19歳	86.7	84.9	88.6	87.0	85.1	89.1	38.5	53.8	30.3	50.0	-	100.0	60.9	66.7	57.1
20～24歳	51.9	48.0	56.6	54.3	49.3	60.6	13.8	16.1	12.4	23.8	-	45.5	50.0	50.6	49.7
25～29歳	31.1	29.4	33.2	41.7	36.1	50.2	5.1	5.1	5.1	31.7	31.8	31.6	36.9	37.3	36.7
30～34歳	20.9	21.3	20.6	40.9	35.9	50.0	4.6	4.3	4.8	29.1	24.1	30.9	31.3	30.0	32.0
35～39歳	16.1	16.7	15.3	38.3	34.4	46.3	5.4	5.0	5.8	17.0	35.0	11.0	26.8	26.7	26.9
40～44歳	15.2	15.5	14.8	36.7	33.2	44.8	7.6	7.0	8.2	17.9	24.0	15.2	23.8	25.1	23.0
45～49歳	15.4	15.7	15.0	34.9	31.8	42.5	10.2	9.7	10.7	12.7	18.0	11.2	20.4	22.7	18.8
50～54歳	13.6	14.0	13.3	26.9	24.1	34.7	10.9	10.8	10.9	12.1	14.4	11.4	14.9	15.6	14.4
55～59歳	11.2	11.7	10.7	19.7	16.5	28.1	10.1	10.6	9.6	7.2	9.4	6.5	10.8	12.3	9.5
60～64歳	7.1	8.0	6.2	10.6	8.8	14.7	7.1	8.2	5.9	4.5	5.2	4.2	5.7	6.0	5.5
65歳以上	1.5	2.0	1.0	2.6	2.0	3.2	1.8	2.2	1.4	0.4	0.6	0.4	1.2	1.4	1.1

図36 就業・非就業、年齢(5歳階級)、男女別 15歳以上人口の同居率(H17)



(2) 子との同居

—子との同居率は、男性が29.6%、女性が38.4%—

総人口（年齢不詳を除く）のうち子と同居している割合（同居率）は33.8%で、男女別では、男性が29.6%、女性が38.4%となり、親との同居は男性が0.5ポイント高くなっていましたが、子との同居は女性が8.8ポイント高くなっています。

配偶関係別に男女別の子との同居率みると、「未婚」は女性（0.5%）が男性（0.1%）を0.4ポイント上回り、「有配偶」は女性（62.9%）が男性（61.1%）を1.8ポイント上回り、「死別」は女性（55.0%）が男性（46.0%）を9.0ポイント上回り、「離別」は女性（60.1%）が男性（18.0%）を42.1ポイントと大きく上回っており、全ての配偶関係で女性が上回っています。

男女別に年齢（5歳階級）別の子との同居率みると、男性は「30～34歳」（26.1%）、「35～39歳」（41.6%）で大きく上昇し、「50～54歳」（56.8%）で最も高く山となり、55歳から低下し、「75～79歳」（32.2%）を谷として再び上昇し、「90～94歳」（43.1%）をもう一つの山とした緩やかなM字型となっています。女性も「30～34歳」（41.9%）、「35～39歳」（59.1%）で大きく上昇し、「45～49歳」（73.6%）で最も高く山となり、50歳から低下し、「70～74歳」（37.0%）を谷として再び上昇し、「90～94歳」（56.2%）をもう一つの山とした、男性よりもはっきりとしたM字型となっています。なお、全ての年齢階級で女性が上回っています。（表34・図37）

表34 子との同居・非同居(3区分)、配偶関係(4区分)、男女別人口(H17)

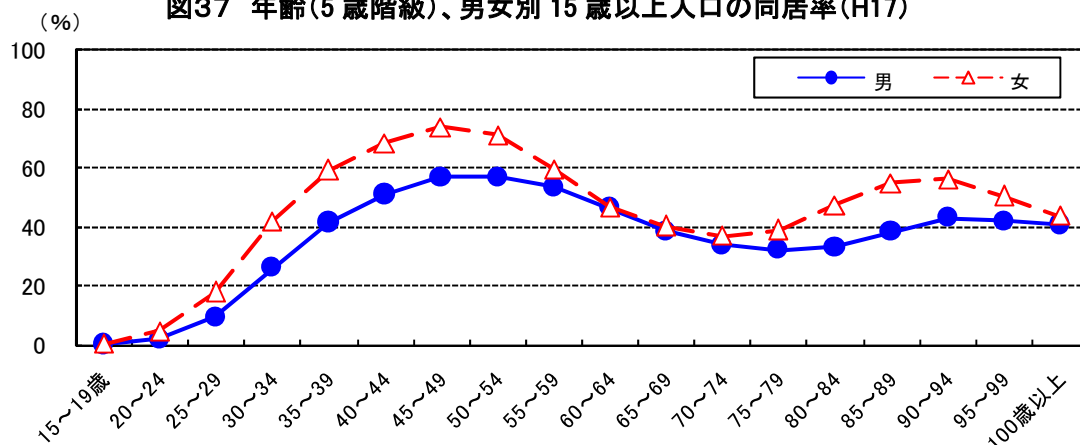
男 女 配偶関係 (4区分)	総 数 2)	同居して いない 3)	同居している		
			総 数	核家族で 同居している 4)	核家族以外 で同居 4)
総 数 1)	1 326 152	877 125 (66.1)	448 562 (33.8)	382 501 (28.8)	66 061 (5.0)
未 婚	577 400	575 795 (99.7)	1 406 (0.2)	839 (0.1)	567 (0.1)
有 配 偶	633 281	240 583 (38.0)	392 579 (62.0)	347 892 (54.9)	44 687 (7.1)
死 別	65 097	30 314 (46.6)	34 759 (53.4)	19 085 (29.3)	15 674 (24.1)
離 別	43 893	24 921 (56.8)	18 855 (43.0)	14 045 (32.0)	4 810 (11.0)
男	686 230	483 010 (70.4)	203 041 (29.6)	177 760 (25.9)	25 281 (3.7)
未 婚	335 149	334 791 (99.9)	257 (0.1)	93 (0.0)	164 (0.0)
有 配 偶	317 231	123 250 (38.9)	193 921 (61.1)	171 944 (54.2)	21 977 (6.9)
死 別	11 848	6 397 (54.0)	5 448 (46.0)	3 267 (27.6)	2 181 (18.4)
離 別	17 883	14 651 (81.9)	3 218 (18.0)	2 303 (12.9)	915 (5.1)
女	639 922	394 115 (61.6)	245 521 (38.4)	204 741 (32.0)	40 780 (6.4)
未 婚	242 251	241 004 (99.5)	1 149 (0.5)	746 (0.3)	403 (0.2)
有 配 偶	316 050	117 333 (37.1)	198 658 (62.9)	175 948 (55.7)	22 710 (7.2)
死 別	53 249	23 917 (44.9)	29 311 (55.0)	15 818 (29.7)	13 493 (25.3)
離 別	26 010	10 270 (39.5)	15 637 (60.1)	11 742 (45.1)	3 895 (15.0)

()内は割合(%)を表す。1) 配偶関係「不詳」を含む。2) 同居しているか否か判定できない者を含む。

3) 「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「非親族世帯」、「施設等の世帯」の世帯員も含む。

4) 本人からみて、子又は子の配偶者がいると判定できるものに限る。

図37 年齢(5歳階級)、男女別15歳以上人口の同居率(H17)



(3) 大都市との比較

－就業者の同居率は大都市中最も低い－

15大都市の親と同居している割合（同居率）をみると、静岡市が39.5%で最も高く、唯一全国（37.9%）を上回っており、本市（31.3%）は12番目で、最も低いのは東京都区部（29.1%）となっています。男女ともに静岡市（男41.9%、女37.2%）が最も高く、東京都区部（男30.4%、女27.7%）が最も低く、本市は男性（31.6%）が東京都区部に次いで低く、女性（31.1%）が10番目となっています。なお、全国を含め全ての大都市で男性の方が高くなっています。

配偶関係別の同居率をみると、「未婚」はさいたま市（79.9%）が最も高く、本市（63.3%）は13番目、「有配偶」は静岡市（18.1%）が最も高く、本市（6.6%）は14番目、「死別」も静岡市（3.0%）が最も高く、本市（1.8%）は11番目、「離別」も静岡市（23.2%）が最も高く、本市（15.0%）は10番目となっています。

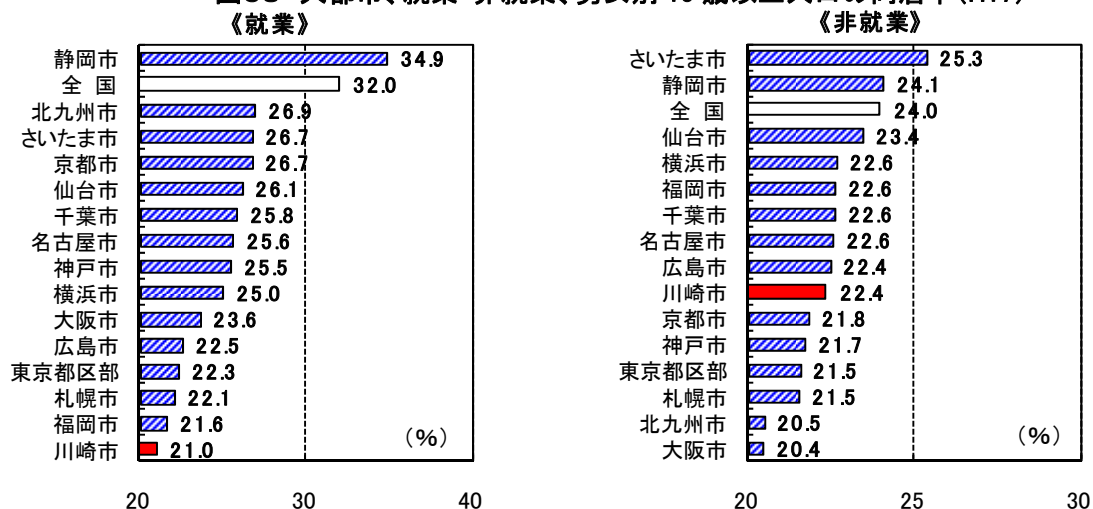
また、15歳以上人口の就業・非就業の同居率をみると、就業者は静岡市（34.9%）が最も高く、本市（21.0%）は最も低くなっています。これは本市の特徴でもある単身の若い生産年齢人口割合が高いことが影響していると思われます。一方、非就業者はさいたま市（25.3%）が最も高く、本市（22.4%）は9番目となっています。（表35・図38）

表35 大都市、配偶関係(4区分)、男女別人口の同居率(H17)

配偶関係 (4区分)	大都市															
	全 国	札 幌 市	仙 台 市	さい たま 市	千 葉 市	東 京 都 区 部	川 崎 市	横 浜 市	静 岡 市	名 古 屋 市	京 都 市	大 阪 市	神 戸 市	広 島 市	北 九 州 市	福 岡 市
総 数	37.9	30.8	34.3	36.5	34.4	29.1	31.3	33.9	39.5	33.9	33.0	30.7	33.3	33.5	33.5	31.6
男		(13)	(4)	(2)	(3)	(15)	(12)	(5)	(1)	(6)	(10)	(14)	(9)	(8)	(7)	(11)
女		(12)	(4)	(2)	(5)	(15)	(14)	(9)	(1)	(7)	(8)	(13)	(6)	(10)	(3)	(11)
未 婚	78.2	68.4	67.1	79.9	77.9	60.4	63.3	75.9	79.5	71.7	67.2	66.4	76.6	75.7	77.2	63.1
有 配 偶	15.1	6.3	11.5	8.8	7.2	6.7	6.6	7.0	18.1	10.0	9.7	6.7	6.9	7.6	8.7	7.3
死 別		(15)	(2)	(5)	(9)	(13)	(14)	(10)	(1)	(3)	(4)	(12)	(11)	(7)	(6)	(8)
離 別	2.9	1.8	2.6	2.3	2.1	1.7	1.8	1.9	3.0	2.2	2.1	1.6	1.7	2.1	1.9	2.0
		(12)	(2)	(3)	(7)	(14)	(11)	(9)	(1)	(4)	(5)	(15)	(13)	(6)	(10)	(8)
	21.7	14.2	18.5	18.3	16.6	14.2	15.0	17.0	23.2	15.0	16.5	12.6	15.0	16.3	19.1	14.4
		(14)	(3)	(4)	(6)	(13)	(10)	(5)	(1)	(9)	(7)	(15)	(11)	(8)	(2)	(12)

下段()内数値は大都市中の順位。

図38 大都市、就業・非就業、男女別15歳以上人口の同居率(H17)



[参考資料]

15大都市主要指標対照表

区 分		川崎市	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	東京都区部
15歳以上就業者数		697 009	840 632	463 466	576 575	431 779	4 011 554
	男	431 921	483 043	268 413	353 316	260 105	2 318 955
	女	265 088	357 589	195 053	223 259	171 674	1 692 599
職業大 分類別 就業者 の割合 (%)	1) 専門的・技術的職業従事者	18.0	15.0	16.0	15.6	16.1	16.5
	管理的職業従事者	2.1	2.6	3.1	2.7	2.8	3.4
	事務従事者	22.9	21.2	22.3	24.6	24.4	24.7
	販売従事者	15.4	18.2	19.6	18.3	17.0	17.4
	サービス職業従事者	9.2	11.4	10.8	8.9	9.6	11.0
	保安職業従事者	1.0	2.3	2.0	1.6	1.9	1.4
	農林漁業作業者	0.5	0.4	1.1	1.0	0.9	0.2
	運輸・通信従事者	2.9	4.0	3.3	2.8	3.2	3.0
1) 生産工程・労務作業者	21.0	21.7	19.9	21.5	20.6	18.9	
15歳以上外国人就業者数		9 770	2 782	2 566	5 017	5 364	74 237
	男	5 736	1 716	1 470	2 796	3 059	42 287
	女	4 034	1 066	1 096	2 221	2 305	31 950
職業大 分類別 就業者 の割合 (%)	1) 専門的・技術的職業従事者	19.7	34.9	30.6	17.9	20.2	19.5
	管理的職業従事者	2.1	4.7	4.6	2.7	2.3	4.3
	事務従事者	12.2	10.0	9.3	11.3	10.2	15.1
	販売従事者	10.6	11.2	12.1	13.2	11.1	14.4
	サービス職業従事者	14.9	17.8	18.2	13.5	13.7	18.5
	保安職業従事者	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1
	農林漁業作業者	0.1	0.2	0.2	0.1	0.4	0.0
	運輸・通信従事者	2.3	1.0	1.5	1.3	1.3	1.5
1) 生産工程・労務作業者	28.2	15.7	18.9	30.2	30.0	18.8	
一般世帯数		592 578	833 796	434 539	456 749	369 571	4 024 884
母子世帯数		6 139	16 121	5 732	5 298	4 792	43 699
	一般世帯に対する割合(%)	1.04	1.93	1.32	1.16	1.30	1.09
父子世帯数		957	1 508	597	744	663	5 545
	一般世帯に対する割合(%)	0.16	0.18	0.14	0.16	0.18	0.14
世帯の 経 済 構 成 別割合 (%)	2) I 農林漁業就業者世帯	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.1
	II 農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯	0.2	0.1	0.4	0.4	0.3	0.1
	III 非農林漁業就業者世帯	71.8	65.0	66.9	75.4	70.1	63.1
	非農林漁業・業主世帯	4.3	4.0	4.1	4.4	3.9	6.1
	非農林漁業・雇用者世帯	64.0	58.1	59.4	66.9	62.6	52.8
	非農林漁業・業主・雇用者世帯	3.5	2.8	3.3	4.0	3.5	4.1
	IV 非就業者世帯	21.5	32.7	31.1	21.5	26.9	34.7
従業・通学時の状況別割合(%)		42.9	34.4	36.6	34.3	32.8	33.9
	通勤・通学者のみ	34.6	25.2	25.4	25.0	23.4	27.5
	通勤者のみ	1.8	2.3	4.5	1.0	1.4	1.4
	通学者のみ	6.5	6.8	6.7	8.4	8.0	5.1
	通勤者と通学者のいる世帯	57.1	65.6	63.4	65.7	67.2	66.1
	その他の世帯	57.1	65.6	63.4	65.7	67.2	66.1
都市計画区域		99.7	98.7	96.4	90.2	93.0	99.9
別人口 割合 (%)	3) 市街化区域	99.7	98.7	96.4	90.2	93.0	99.9
	工業区域	5.7	5.5	5.2	8.1	2.8	20.8
	商業区域	18.5	22.2	17.2	8.1	10.0	28.1
	住居区域	75.5	71.0	74.1	73.8	80.2	51.0
	市街化調整区域	0.3	1.3	2.9	9.8	7.0	0.1
親と同居している割合(%)		31.3	30.8	34.3	36.5	34.4	29.1
	男	31.6	32.5	35.8	37.8	35.7	30.4
	女	31.1	29.2	32.9	35.1	33.2	27.7
子と同居している割合(%)		33.8	32.7	35.7	38.8	37.3	31.2
	男	29.6	29.9	32.3	35.1	33.8	27.7
	女	38.4	35.3	38.9	42.5	40.9	34.6

1) 総数には「分類不能の職業」を含む。 2) 総数には分類不能を含む。 3) 用途地域未設定の地域を含む。 4) 本人からみて、

横浜市	静岡市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
1 736 859	360 812	1 090 380	688 268	1 159 848	667 301	563 701	436 842	648 832
1 065 183	205 775	641 477	387 064	661 724	384 412	323 631	246 119	361 482
671 676	155 037	448 903	301 204	498 124	282 889	240 070	190 723	287 350
17.9	12.4	13.8	15.5	12.8	16.1	14.8	14.5	15.6
2.7	2.4	2.7	2.5	2.5	2.6	2.6	2.3	2.7
24.0	19.3	21.0	18.6	20.5	21.7	21.5	18.6	22.4
16.6	16.2	18.1	17.3	18.4	17.0	17.6	16.2	20.3
9.7	9.6	10.8	12.6	12.5	11.3	10.3	11.2	11.6
1.4	1.4	1.3	1.4	1.1	1.6	1.7	1.8	1.4
0.5	3.4	0.3	0.9	0.1	0.9	1.3	0.9	0.8
3.1	3.6	3.3	3.2	3.4	3.4	3.5	4.1	3.2
21.3	30.2	26.6	24.8	26.8	22.7	24.5	28.5	19.0
22 986	3 182	21 481	14 609	40 791	15 014	6 181	3 996	5 830
13 796	1 653	11 938	8 425	22 658	8 790	3 302	2 269	3 310
9 190	1 529	9 543	6 184	18 133	6 224	2 879	1 727	2 520
18.8	13.6	13.6	16.0	12.0	15.4	13.8	15.2	23.7
2.9	1.9	3.0	3.1	2.6	3.8	2.8	3.9	3.8
10.7	6.9	9.8	12.0	13.1	12.8	10.3	12.4	11.4
10.9	8.6	11.7	14.5	17.1	16.6	11.4	15.9	14.6
16.8	12.7	15.9	15.6	15.5	16.5	15.8	18.3	17.5
0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.2
0.1	0.3	0.0	0.2	0.0	0.1	0.6	0.2	0.2
1.5	1.9	2.7	3.9	3.1	2.8	3.2	3.3	1.4
29.9	50.4	37.6	28.0	33.0	26.9	37.4	26.0	20.7
1 443 350	263 414	935 511	641 455	1 203 312	639 480	477 664	412 247	632 653
16 391	3 717	14 383	10 062	24 184	11 096	7 624	8 627	10 910
1.14	1.41	1.54	1.57	2.01	1.74	1.60	2.09	1.72
2 360	474	1 610	930	2 546	1 157	877	908	968
0.16	0.18	0.17	0.14	0.21	0.18	0.18	0.22	0.15
0.2	1.0	0.1	0.3	0.0	0.2	0.6	0.3	0.2
0.2	1.7	0.1	0.3	0.0	0.3	0.5	0.3	0.3
74.3	75.0	71.8	64.5	61.9	64.4	72.1	65.2	66.0
4.4	6.8	5.9	7.3	7.3	5.7	5.4	5.8	5.2
66.1	61.9	61.5	51.9	50.4	54.9	62.3	55.5	57.2
3.8	6.3	4.4	5.3	4.2	3.9	4.4	3.9	3.6
23.3	21.0	26.5	32.8	36.9	33.3	25.3	32.8	31.6
35.0	33.8	36.4	34.8	30.8	30.3	37.0	30.1	38.5
26.5	25.0	27.9	23.8	24.1	21.2	27.0	21.1	28.1
1.1	1.9	1.7	5.2	1.2	1.9	1.6	1.9	3.7
7.5	6.9	6.9	5.8	5.4	7.1	8.4	7.2	6.6
65.0	66.2	63.6	65.2	69.2	69.7	63.0	69.9	61.5
96.7	89.7	99.5	98.1	100.0	97.6	94.6	95.0	97.1
6.2	15.8	17.6	19.6	18.5	4.7	6.8	3.5	7.6
13.7	12.1	25.4	19.0	27.4	13.7	22.4	18.9	19.6
76.7	61.9	56.5	59.5	54.1	79.2	65.4	72.6	69.8
3.3	7.3	0.5	1.4	0.0	2.4	1.0	4.9	2.9
33.9	39.5	33.9	33.0	30.7	33.3	33.5	33.5	31.6
35.1	41.9	35.3	35.3	32.4	35.3	35.1	35.8	32.9
32.7	37.2	32.4	30.9	29.0	31.5	32.0	31.5	30.4
36.7	40.3	35.2	34.0	31.5	34.9	35.2	34.6	32.5
33.1	36.3	31.4	31.1	27.9	32.4	32.4	31.7	29.5
40.4	44.1	38.9	36.6	35.0	37.2	37.9	37.2	35.3

親又は配偶者の親がいると判定できる者に限る。5) 本人からみて、子又は子の配偶者がいると判定できる者に限る。

用語の解説

職業

職業は、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類（調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん実際に従事していた仕事の種類）によって分類したものをいいます。

なお、従事した仕事 that 二つ以上ある場合は、その人が主に従事した仕事の種類によつています。

平成 17 年国勢調査に用いている職業分類は、日本標準職業分類（平成 9 年 12 月改訂）を基に、平成 17 年国勢調査の集計用に再編成したもので、10 項目の大分類、61 項目の中分類、274 項目の小分類から成っています。

なお、報告書等では、職業大分類を 4 部門に集約している場合がありますが、その区分は以下によつています。



母子世帯・父子世帯

母子世帯とは、未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の 20 歳未満の子供から成る一般世帯（他の世帯員がないもの）をいいます。

父子世帯とは、未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の 20 歳未満の子供から成る一般世帯（他の世帯員がないもの）をいいます。

世帯の経済構成

世帯の経済構成は、一般世帯を世帯の主な就業者とその親族の労働力状態、産業及び従業上の地位により区分するために、設けられている分類で、区分は以下のとおりです。

ここでいう「世帯の主な就業者」は、世帯主が就業者の場合は世帯主とし、世帯主が就業者でない場合は調査票で世帯主の最も近くに記入されている就業者としています。

なお、区分に当たっては、その世帯に同居する非親族の経済活動は考慮していません。

また、世帯の主な就業者の従業上の地位については、「業主」には「家族従業者」及び「家庭内職者」が含まれ、「雇用者」には「役員」が含まれています。

- I 農林漁業就業者世帯 …………… 親族の就業者が農林漁業就業者のみの世帯
 - (1) 農林漁業・業主世帯 …… 世帯の主な就業者が農林漁業の業主
 - (2) 農林漁業・雇用者世帯 …… 世帯の主な就業者が農林漁業の雇用者
- II 農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯 …… 親族の就業者に農林漁業就業者と非農林漁業就業者の両方がいる世帯
 - (3) 農林漁業・業主混合世帯 …… 世帯の主な就業者が農林漁業の業主
 - (4) 農林漁業・雇用者混合世帯 …… 世帯の主な就業者が農林漁業の雇用者
 - (5) 非農林漁業・業主混合世帯 …… 世帯の主な就業者が非農林漁業の業主
 - (6) 非農林漁業・雇用者混合世帯 …… 世帯の主な就業者が非農林漁業の雇用者
- III 非農林漁業就業者世帯 …………… 親族の就業者が非農林漁業就業者のみの世帯
 - (7) 非農林漁業・業主世帯 …… 世帯の主な就業者が非農林漁業の業主で、親族に雇用者のいない世帯
 - (8) 非農林漁業・雇用者世帯 …… 世帯の主な就業者が非農林漁業の雇用者で、親族に業主・家族従業者のいない世帯
 - (9) 非農林漁業・業主・雇用者世帯（世帯の主な就業者が業主） …… 世帯の主な就業者が非農林漁業の業主で、親族に雇用者のいる世帯
 - (10) 非農林漁業・業主・雇用者世帯（世帯の主な就業者が雇用者） …… 世帯の主な就業者が非農林漁業の雇用者で、親族に業主・家族従業者のいる世帯
- IV 非就業者世帯 …… 親族に就業者のいない世帯
- V 分類不能の世帯

従業・通学時の世帯の状況

一般世帯を、世帯員の従業・通学の状況により「通勤・通学者のみの世帯」と「その他の世帯」に区分し、さらに「その他の世帯」について、通勤・通学者が勤務先・通学先に出かけた後その世帯に残る世帯員の構成により、次のとおり区分したものをいいます。

通勤・通学者のみの世帯 …………… 世帯員の全てが通勤・通学者である世帯

その他の世帯 …………… 通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯

(通勤・通学者以外の世帯員の構成)

高齢者のみ …………… 65歳以上の者のみ

高齢者と幼児のみ …………… 65歳以上の者と6歳未満の者のみ

高齢者と幼児と女性のみ …………… 65歳以上の者と6歳未満の者と6～64歳の女性のみ

高齢者と女性のみ …………… 65歳以上の者と6～64歳の女性のみ

幼児のみ …………… 6歳未満の者のみ

幼児と女性のみ …………… 6歳未満の者と6～64歳の女性のみ

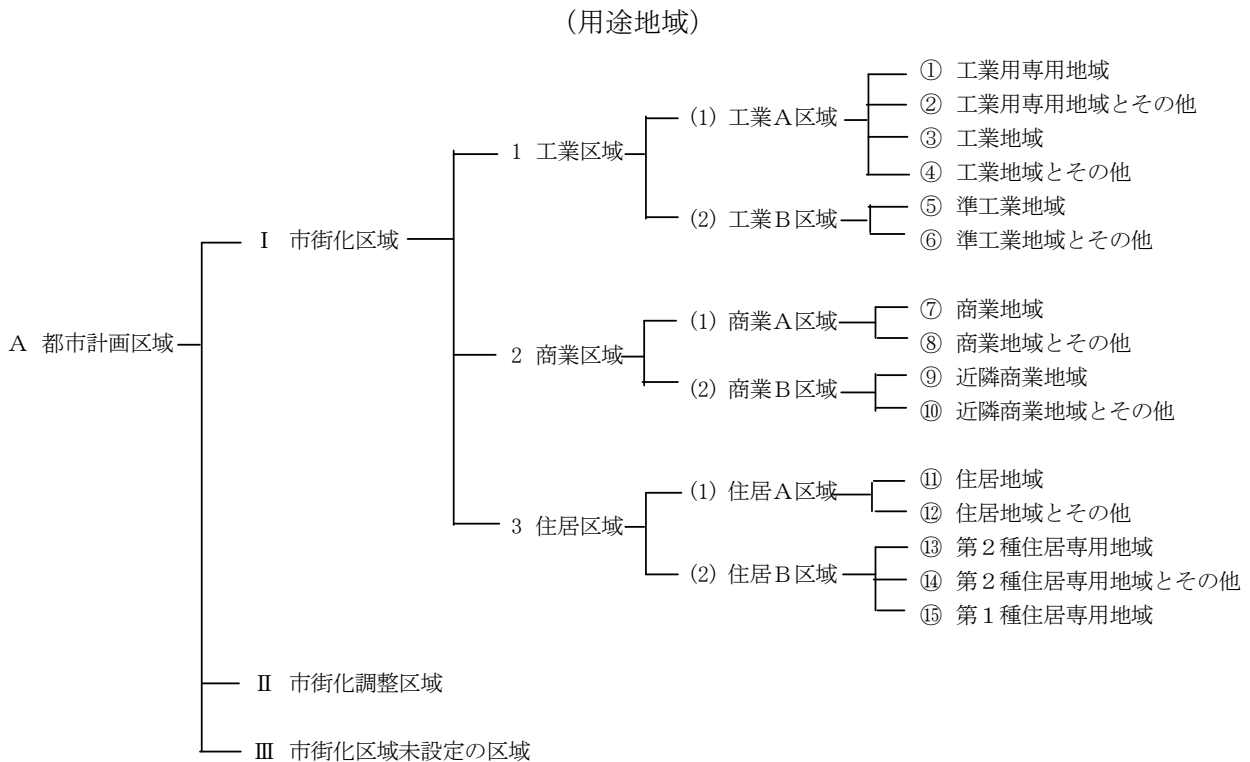
女性のみ …………… 6～64歳の女性のみ

その他 …………… 上記以外

都市計画地域区分

都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための土地利用、都市施設の整備及び市街地開発事業に関する計画で定められた区域であり、都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）及びその他の関係法令の適用を受けている土地の範囲をいいます。

都市計画による地域区分を基に調査区を次のとおり区分したものをいいます。



B 都市計画区域以外の区域

- * 用途地域 都市計画区域には、種々の用途の建築物が必要であるが、それが入り混じっては、各用途間に影響を及ぼすことになる。そこで都市計画区域を住居地域、商業地域、工業地域等に分けて、異なった性格の建築物相互間に悪影響が及ぶのを防止する目的で設定された地域

親子の同居

親との同居とは、各世帯員からみて、世帯主との続き柄上、親とみなせる者が同一世帯内にいる場合をいいます。

子との同居とは、各世帯員からみて、世帯主との続き柄上、子とみなせる者が同一世帯内にいる場合をいいます。

統計表

第1表 職業(大分類)、従業上の地位(7区分)、

職業(大分類)	総 数									
	総 数 1)	雇 用 者			役 員	雇人の ある業主	雇人の ない業主	家 族 従業者	家 庭 内職者	
		総 数	常 雇	臨時雇						
	全					市				
総 数	697 009	594 037	509 796	84 241	38 685	14 282	34 574	14 470	885	
A 専門的・技術的職業従事者	125 772	107 839	98 194	9 645	4 253	2 957	10 036	681	-	
B 管理的職業従事者	14 810	3 300	3 269	31	10 769	722	-	17	-	
C 事務従事者	159 561	148 755	127 171	21 584	6 110	169	762	3 745	16	
D 販売従事者	107 622	88 236	78 013	10 223	7 429	3 192	6 343	2 411	-	
E サービス職業従事者	64 440	53 223	37 035	16 188	1 801	2 336	3 415	3 659	-	
F 保安職業従事者	6 711	6 668	5 552	1 116	34	1	8	-	-	
G 農林漁業従事者	3 222	1 008	843	165	94	211	1 033	875	-	
H 運輸・通信従事者	20 180	18 577	16 406	2 171	322	141	1 091	49	-	
I 生産工程・労務作業	146 175	120 330	101 188	19 142	7 432	4 244	10 651	2 646	869	
J 分類不能の職業	48 516	46 101	42 125	3 976	441	309	1 235	387	-	
男	431 921	360 577	330 233	30 344	30 652	11 727	25 966	2 905	66	
A 専門的・技術的職業従事者	80 407	67 669	64 619	3 050	3 658	2 399	6 560	117	-	
B 管理的職業従事者	13 214	3 085	3 064	21	9 504	620	-	5	-	
C 事務従事者	67 328	64 336	60 618	3 718	2 397	99	358	137	-	
D 販売従事者	71 683	58 400	54 979	3 421	6 342	2 278	4 216	442	-	
E サービス職業従事者	25 326	19 813	15 311	4 502	1 166	1 635	2 057	654	-	
F 保安職業従事者	6 304	6 263	5 238	1 025	33	1	7	-	-	
G 農林漁業従事者	2 320	876	752	124	82	202	926	233	-	
H 運輸・通信従事者	19 297	17 736	15 768	1 968	313	139	1 077	32	-	
I 生産工程・労務作業	113 622	91 571	80 833	10 738	6 822	4 104	9 860	1 199	66	
J 分類不能の職業	32 420	30 828	29 051	1 777	335	250	905	86	-	
女	265 088	233 460	179 563	53 897	8 033	2 555	8 608	11 565	819	
A 専門的・技術的職業従事者	45 365	40 170	33 575	6 595	595	558	3 476	564	-	
B 管理的職業従事者	1 596	215	205	10	1 265	102	-	12	-	
C 事務従事者	92 233	84 419	66 553	17 866	3 713	70	404	3 608	16	
D 販売従事者	35 939	29 836	23 034	6 802	1 087	914	2 127	1 969	-	
E サービス職業従事者	39 114	33 410	21 724	11 686	635	701	1 358	3 005	-	
F 保安職業従事者	407	405	314	91	1	-	1	-	-	
G 農林漁業従事者	902	132	91	41	12	9	107	642	-	
H 運輸・通信従事者	883	841	638	203	9	2	14	17	-	
I 生産工程・労務作業	32 553	28 759	20 355	8 404	610	140	791	1 447	803	
J 分類不能の職業	16 096	15 273	13 074	2 199	106	59	330	301	-	
	川					崎 区				
総 数	106 326	89 187	75 800	13 387	5 345	3 319	5 171	3 224	73	
A 専門的・技術的職業従事者	12 338	10 687	9 775	912	360	387	783	121	-	
B 管理的職業従事者	2 034	327	324	3	1 429	267	-	10	-	
C 事務従事者	20 746	18 844	16 124	2 720	923	48	87	842	2	
D 販売従事者	14 336	10 630	9 159	1 471	976	835	1 233	659	-	
E サービス職業従事者	11 230	8 555	6 077	2 478	276	592	858	948	-	
F 保安職業従事者	1 179	1 177	968	209	2	-	-	-	-	
G 農林漁業従事者	78	53	40	13	2	6	14	3	-	
H 運輸・通信従事者	5 580	5 154	4 600	554	91	42	277	16	-	
I 生産工程・労務作業	31 595	26 822	22 331	4 491	1 237	1 091	1 788	584	71	
J 分類不能の職業	7 210	6 938	6 402	536	49	51	131	41	-	
男	66 877	55 511	49 870	5 641	4 023	2 632	3 979	723	9	
A 専門的・技術的職業従事者	7 335	6 131	5 838	293	302	306	561	35	-	
B 管理的職業従事者	1 722	303	300	3	1 189	228	-	2	-	
C 事務従事者	7 475	7 085	6 627	458	293	26	39	32	-	
D 販売従事者	8 688	6 409	5 938	471	800	548	793	138	-	
E サービス職業従事者	4 222	2 998	2 377	621	179	378	488	179	-	
F 保安職業従事者	1 129	1 127	930	197	2	-	-	-	-	
G 農林漁業従事者	70	47	35	12	2	6	14	1	-	
H 運輸・通信従事者	5 380	4 966	4 449	517	88	42	273	11	-	
I 生産工程・労務作業	25 560	21 337	18 542	2 795	1 129	1 060	1 712	313	9	
J 分類不能の職業	5 296	5 108	4 834	274	39	38	99	12	-	
女	39 449	33 676	25 930	7 746	1 322	687	1 192	2 501	64	
A 専門的・技術的職業従事者	5 003	4 556	3 937	619	58	81	222	86	-	
B 管理的職業従事者	312	24	24	-	240	39	-	8	-	
C 事務従事者	13 271	11 759	9 497	2 262	630	22	48	810	2	
D 販売従事者	5 648	4 221	3 221	1 000	176	287	440	521	-	
E サービス職業従事者	7 008	5 557	3 700	1 857	97	214	370	769	-	
F 保安職業従事者	50	50	38	12	-	-	-	-	-	
G 農林漁業従事者	8	6	5	1	-	-	-	2	-	
H 運輸・通信従事者	200	188	151	37	3	-	4	5	-	
I 生産工程・労務作業	6 035	5 485	3 789	1 696	108	31	76	271	62	
J 分類不能の職業	1 914	1 830	1 568	262	10	13	32	29	-	

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

男女別15歳以上就業者数(総数) - 区別

職業(大分類)	総 数								
	総 数 1)	雇 用 者			役 員	雇人の ある業主	雇人の ない業主	家 族 従業者	家 庭 内職者
		総 数	常 雇	臨時雇					
		幸 区							
総 数	73 854	62 821	53 556	9 265	4 010	1 551	3 696	1 653	113
A 専門的・技術的職業従事者	12 169	10 788	9 881	907	331	271	708	69	-
B 管理的職業従事者	1 514	450	446	4	1 001	61	-	2	-
C 事務従事者	16 609	15 471	13 302	2 169	656	12	89	381	-
D 販売従事者	10 620	8 398	7 309	1 089	774	370	760	315	-
E サービス職業従事者	7 209	5 756	3 979	1 777	172	271	501	508	-
F 保安職業従事者	817	813	674	139	4	-	-	-	-
G 農林漁業従事者	269	223	216	7	6	17	17	6	-
H 運輸・通信従事者	2 905	2 628	2 319	309	47	18	207	5	-
I 生産工程・労務作業	18 891	15 688	13 208	2 480	981	492	1 295	321	113
J 分類不能の職業	2 851	2 606	2 222	384	38	39	119	46	-
男	45 371	37 793	34 340	3 453	3 163	1 260	2 792	345	13
A 専門的・技術的職業従事者	7 712	6 737	6 472	265	282	218	457	16	-
B 管理的職業従事者	1 359	425	421	4	880	53	-	1	-
C 事務従事者	6 454	6 169	5 819	350	228	8	38	11	-
D 販売従事者	6 747	5 277	4 944	333	672	256	491	49	-
E サービス職業従事者	2 676	1 991	1 518	473	107	181	304	93	-
F 保安職業従事者	770	767	636	131	3	-	-	-	-
G 農林漁業従事者	247	210	204	6	6	15	15	1	-
H 運輸・通信従事者	2 797	2 525	2 237	288	45	18	206	3	-
I 生産工程・労務作業	14 731	11 969	10 550	1 419	914	476	1 200	159	13
J 分類不能の職業	1 878	1 723	1 539	184	26	35	81	12	-
女	28 483	25 028	19 216	5 812	847	291	904	1 308	100
A 専門的・技術的職業従事者	4 457	4 051	3 409	642	49	53	251	53	-
B 管理的職業従事者	155	25	25	-	121	8	-	1	-
C 事務従事者	10 155	9 302	7 483	1 819	428	4	51	370	-
D 販売従事者	3 873	3 121	2 365	756	102	114	269	266	-
E サービス職業従事者	4 533	3 765	2 461	1 304	65	90	197	415	-
F 保安職業従事者	47	46	38	8	1	-	-	-	-
G 農林漁業従事者	22	13	12	1	-	2	2	5	-
H 運輸・通信従事者	108	103	82	21	2	-	1	2	-
I 生産工程・労務作業	4 160	3 719	2 658	1 061	67	16	95	162	100
J 分類不能の職業	973	883	683	200	12	4	38	34	-
		中 原 区							
総 数	119 631	104 362	92 303	12 059	5 981	1 820	5 139	2 171	148
A 専門的・技術的職業従事者	25 183	22 381	20 928	1 453	726	432	1 537	106	-
B 管理的職業従事者	1 871	398	394	4	1 432	41	-	-	-
C 事務従事者	28 076	26 670	23 364	3 306	852	11	104	437	1
D 販売従事者	18 234	15 014	13 549	1 465	1 297	448	1 075	400	-
E サービス職業従事者	10 393	8 344	6 030	2 314	354	388	605	702	-
F 保安職業従事者	1 288	1 276	1 129	147	10	-	2	-	-
G 農林漁業従事者	290	102	82	20	6	30	77	75	-
H 運輸・通信従事者	2 257	2 084	1 820	264	39	12	119	3	-
I 生産工程・労務作業	21 659	18 095	15 653	2 442	1 194	409	1 434	380	147
J 分類不能の職業	10 380	9 998	9 354	644	71	49	186	68	-
男	74 117	63 722	59 606	4 116	4 761	1 453	3 745	422	10
A 専門的・技術的職業従事者	16 659	14 690	14 235	455	611	356	990	11	-
B 管理的職業従事者	1 662	368	365	3	1 260	34	-	-	-
C 事務従事者	12 239	11 822	11 297	525	345	5	49	18	-
D 販売従事者	12 215	10 068	9 590	478	1 089	291	692	75	-
E サービス職業従事者	4 283	3 220	2 554	666	241	294	399	129	-
F 保安職業従事者	1 223	1 211	1 074	137	10	-	2	-	-
G 農林漁業従事者	221	89	72	17	6	29	71	26	-
H 運輸・通信従事者	2 158	1 988	1 749	239	39	11	117	3	-
I 生産工程・労務作業	16 737	13 796	12 450	1 346	1 109	391	1 284	147	10
J 分類不能の職業	6 720	6 470	6 220	250	51	42	141	13	-
女	45 514	40 640	32 697	7 943	1 220	367	1 394	1 749	138
A 専門的・技術的職業従事者	8 524	7 691	6 693	998	115	76	547	95	-
B 管理的職業従事者	209	30	29	1	172	7	-	-	-
C 事務従事者	15 837	14 848	12 067	2 781	507	6	55	419	1
D 販売従事者	6 019	4 946	3 959	987	208	157	383	325	-
E サービス職業従事者	6 110	5 124	3 476	1 648	113	94	206	573	-
F 保安職業従事者	65	65	55	10	-	-	-	-	-
G 農林漁業従事者	69	13	10	3	-	1	6	49	-
H 運輸・通信従事者	99	96	71	25	-	1	2	-	-
I 生産工程・労務作業	4 922	4 299	3 203	1 096	85	18	150	233	137
J 分類不能の職業	3 660	3 528	3 134	394	20	7	45	55	-

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

第1表 職業(大分類)、従業上の地位(7区分)、

職業(大分類)	総 数									
	総 数 1)	雇 用 者			役 員	雇人の ある業主	雇人の ない業主	家 族 従業者	家 庭 内職者	
		総 数	常 雇	臨時雇						
高 津 区										
総 数	110 161	94 794	81 831	12 963	6 344	1 852	5 126	1 866	165	
A 専門的・技術的職業従事者	19 808	17 099	15 640	1 459	678	417	1 521	91	-	
B 管理的職業従事者	1 970	477	472	5	1 437	55	-	1	-	
C 事務従事者	25 513	23 832	20 452	3 380	1 078	33	128	437	4	
D 販売従事者	17 194	14 527	12 963	1 564	1 183	371	838	272	-	
E サービス職業従事者	10 333	8 724	6 201	2 523	348	301	481	479	-	
F 保安職業従事者	842	835	704	131	4	1	2	-	-	
G 農林漁業従事者	507	132	105	27	22	32	176	144	-	
H 運輸・通信従事者	2 909	2 681	2 377	304	50	13	158	7	-	
I 生産工程・労務作業	22 392	18 147	15 268	2 879	1 463	580	1 649	392	161	
J 分類不能の職業	8 693	8 340	7 649	691	81	49	173	43	-	
男	67 876	57 164	52 714	4 450	4 956	1 531	3 855	352	14	
A 専門的・技術的職業従事者	12 618	10 702	10 261	441	570	340	992	13	-	
B 管理的職業従事者	1 741	430	428	2	1 269	41	-	1	-	
C 事務従事者	10 779	10 276	9 749	527	412	21	59	11	-	
D 販売従事者	11 572	9 673	9 166	507	1 013	270	568	47	-	
E サービス職業従事者	4 192	3 409	2 687	722	211	210	284	78	-	
F 保安職業従事者	772	766	653	113	4	1	1	-	-	
G 農林漁業従事者	353	113	92	21	18	31	150	40	-	
H 運輸・通信従事者	2 782	2 564	2 298	266	49	13	153	3	-	
I 生産工程・労務作業	17 088	13 490	11 957	1 533	1 344	565	1 524	151	14	
J 分類不能の職業	5 979	5 741	5 423	318	66	39	124	8	-	
女	42 285	37 630	29 117	8 513	1 388	321	1 271	1 514	151	
A 専門的・技術的職業従事者	7 190	6 397	5 379	1 018	108	77	529	78	-	
B 管理的職業従事者	229	47	44	3	168	14	-	-	-	
C 事務従事者	14 734	13 556	10 703	2 853	666	12	69	426	4	
D 販売従事者	5 622	4 854	3 797	1 057	170	101	270	225	-	
E サービス職業従事者	6 141	5 315	3 514	1 801	137	91	197	401	-	
F 保安職業従事者	70	69	51	18	-	-	1	-	-	
G 農林漁業従事者	154	19	13	6	4	1	26	104	-	
H 運輸・通信従事者	127	117	79	38	1	-	5	4	-	
I 生産工程・労務作業	5 304	4 657	3 311	1 346	119	15	125	241	147	
J 分類不能の職業	2 714	2 599	2 226	373	15	10	49	35	-	
宮 前 区										
総 数	106 924	90 160	77 073	13 087	6 519	2 319	5 682	2 087	144	
A 専門的・技術的職業従事者	18 839	15 614	14 039	1 575	748	507	1 871	99	-	
B 管理的職業従事者	3 069	815	812	3	2 071	180	-	3	-	
C 事務従事者	26 355	24 481	20 784	3 697	1 102	22	131	615	4	
D 販売従事者	18 083	15 449	13 765	1 684	1 153	428	837	214	-	
E サービス職業従事者	9 073	7 744	5 277	2 467	272	301	352	402	-	
F 保安職業従事者	795	792	632	160	3	-	-	-	-	
G 農林漁業従事者	832	200	158	42	33	62	263	274	-	
H 運輸・通信従事者	2 975	2 752	2 436	316	41	23	153	6	-	
I 生産工程・労務作業	20 155	15 969	13 430	2 539	1 021	754	1 863	408	140	
J 分類不能の職業	6 748	6 344	5 740	604	75	42	212	66	-	
男	66 349	54 367	50 162	4 205	5 178	2 000	4 360	432	7	
A 専門的・技術的職業従事者	12 054	9 777	9 302	475	657	415	1 195	10	-	
B 管理的職業従事者	2 792	776	774	2	1 856	159	-	1	-	
C 事務従事者	11 667	11 160	10 599	561	426	12	48	21	-	
D 販売従事者	12 784	10 779	10 206	573	1 003	343	615	42	-	
E サービス職業従事者	3 437	2 759	2 129	630	176	224	209	69	-	
F 保安職業従事者	734	731	586	145	3	-	-	-	-	
G 農林漁業従事者	570	171	140	31	30	60	235	74	-	
H 運輸・通信従事者	2 820	2 602	2 323	279	41	22	152	3	-	
I 生産工程・労務作業	15 276	11 661	10 406	1 255	931	731	1 750	196	7	
J 分類不能の職業	4 215	3 951	3 697	254	55	34	156	16	-	
女	40 575	35 793	26 911	8 882	1 341	319	1 322	1 655	137	
A 専門的・技術的職業従事者	6 785	5 837	4 737	1 100	91	92	676	89	-	
B 管理的職業従事者	277	39	38	1	215	21	-	2	-	
C 事務従事者	14 688	13 321	10 185	3 136	676	10	83	594	4	
D 販売従事者	5 299	4 670	3 559	1 111	150	85	222	172	-	
E サービス職業従事者	5 636	4 985	3 148	1 837	96	77	143	333	-	
F 保安職業従事者	61	61	46	15	-	-	-	-	-	
G 農林漁業従事者	262	29	18	11	3	2	28	200	-	
H 運輸・通信従事者	155	150	113	37	-	1	1	3	-	
I 生産工程・労務作業	4 879	4 308	3 024	1 284	90	23	113	212	133	
J 分類不能の職業	2 533	2 393	2 043	350	20	8	56	50	-	

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

男女別15歳以上就業者数(総数) - 区別 (つづき)

職業(大分類)	総 数									
	総 数 1)	雇 用 者			役 員	雇人の ある業主	雇人の ない業主	家 族 従業者	家 庭 内職者	
		総 数	常 雇	臨時雇						
多 摩 区										
総 数	106 253	91 011	77 381	13 630	4 963	2 177	5 784	2 171	135	
A 専門的・技術的職業従事者	21 788	18 568	16 820	1 748	672	485	1 969	94	-	
B 管理的職業従事者	1 859	422	417	5	1 352	83	-	1	-	
C 事務従事者	24 275	22 706	19 150	3 556	782	29	120	635	2	
D 販売従事者	16 541	13 634	12 002	1 632	990	520	1 015	382	-	
E サービス職業従事者	10 053	8 757	5 947	2 810	215	303	379	397	-	
F 保安職業従事者	1 084	1 073	887	186	9	-	2	-	-	
G 農林漁業従事者	666	175	147	28	15	33	247	196	-	
H 運輸・通信従事者	2 157	1 982	1 732	250	34	24	109	8	-	
I 生産工程・労務作業	19 801	16 090	13 346	2 744	818	654	1 715	391	133	
J 分類不能の職業	8 029	7 604	6 933	671	76	46	228	67	-	
男	66 034	55 451	50 242	5 209	3 952	1 832	4 382	401	11	
A 専門的・技術的職業従事者	14 234	11 919	11 291	628	578	397	1 323	17	-	
B 管理的職業従事者	1 676	402	399	3	1 200	74	-	-	-	
C 事務従事者	10 583	10 152	9 383	769	322	17	69	23	-	
D 販売従事者	11 069	9 080	8 470	610	848	404	673	64	-	
E サービス職業従事者	4 219	3 554	2 640	914	141	219	233	71	-	
F 保安職業従事者	1 016	1 005	831	174	9	-	2	-	-	
G 農林漁業従事者	461	146	127	19	14	31	222	48	-	
H 運輸・通信従事者	2 059	1 889	1 658	231	32	24	108	6	-	
I 生産工程・労務作業	15 292	12 170	10 622	1 548	746	630	1 578	157	11	
J 分類不能の職業	5 425	5 134	4 821	313	62	36	174	15	-	
女	40 219	35 560	27 139	8 421	1 011	345	1 402	1 770	124	
A 専門的・技術的職業従事者	7 554	6 649	5 529	1 120	94	88	646	77	-	
B 管理的職業従事者	183	20	18	2	152	9	-	1	-	
C 事務従事者	13 692	12 554	9 767	2 787	460	12	51	612	2	
D 販売従事者	5 472	4 554	3 532	1 022	142	116	342	318	-	
E サービス職業従事者	5 834	5 203	3 307	1 896	74	84	146	326	-	
F 保安職業従事者	68	68	56	12	-	-	-	-	-	
G 農林漁業従事者	205	29	20	9	1	2	25	148	-	
H 運輸・通信従事者	98	93	74	19	2	-	1	2	-	
I 生産工程・労務作業	4 509	3 920	2 724	1 196	72	24	137	234	122	
J 分類不能の職業	2 604	2 470	2 112	358	14	10	54	52	-	
麻 生 区										
総 数	73 860	61 702	51 852	9 850	5 523	1 244	3 976	1 298	107	
A 専門的・技術的職業従事者	15 647	12 702	11 111	1 591	738	458	1 647	101	-	
B 管理的職業従事者	2 493	411	404	7	2 047	35	-	-	-	
C 事務従事者	17 987	16 751	13 995	2 756	717	14	103	398	3	
D 販売従事者	12 614	10 584	9 266	1 318	1 056	220	585	169	-	
E サービス職業従事者	6 149	5 343	3 524	1 819	164	180	239	223	-	
F 保安職業従事者	706	702	558	144	2	-	2	-	-	
G 農林漁業従事者	580	123	95	28	10	31	239	177	-	
H 運輸・通信従事者	1 397	1 296	1 122	174	20	9	68	4	-	
I 生産工程・労務作業	11 682	9 519	7 952	1 567	718	264	907	170	104	
J 分類不能の職業	4 605	4 271	3 825	446	51	33	186	56	-	
男	45 297	36 569	33 299	3 270	4 619	1 019	2 853	230	2	
A 専門的・技術的職業従事者	9 795	7 713	7 220	493	658	367	1 042	15	-	
B 管理的職業従事者	2 262	381	377	4	1 850	31	-	-	-	
C 事務従事者	8 131	7 672	7 144	528	371	10	56	21	-	
D 販売従事者	8 608	7 114	6 665	449	917	166	384	27	-	
E サービス職業従事者	2 297	1 882	1 406	476	111	129	140	35	-	
F 保安職業従事者	660	656	528	128	2	-	2	-	-	
G 農林漁業従事者	398	100	82	18	6	30	219	43	-	
H 運輸・通信従事者	1 301	1 202	1 054	148	19	9	68	3	-	
I 生産工程・労務作業	8 938	7 148	6 306	842	649	251	812	76	2	
J 分類不能の職業	2 907	2 701	2 517	184	36	26	130	10	-	
女	28 563	25 133	18 553	6 580	904	225	1 123	1 068	105	
A 専門的・技術的職業従事者	5 852	4 989	3 891	1 098	80	91	605	86	-	
B 管理的職業従事者	231	30	27	3	197	4	-	-	-	
C 事務従事者	9 856	9 079	6 851	2 228	346	4	47	377	3	
D 販売従事者	4 006	3 470	2 601	869	139	54	201	142	-	
E サービス職業従事者	3 852	3 461	2 118	1 343	53	51	99	188	-	
F 保安職業従事者	46	46	30	16	-	-	-	-	-	
G 農林漁業従事者	182	23	13	10	4	1	20	134	-	
H 運輸・通信従事者	96	94	68	26	1	-	-	1	-	
I 生産工程・労務作業	2 744	2 371	1 646	725	69	13	95	94	102	
J 分類不能の職業	1 698	1 570	1 308	262	15	7	56	46	-	

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

第2表 職業(大分類)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上

男 女 年 齢(5歳階級)	総 数										
	総 数	A 専門的・ 技術的 職 従事者	B 管理的 職 従事者	C 事 務 従事者	D 販 売 従事者	E サービス 職 業 従事者	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 作業者	H 運輸・ 通信 従事者	I 生産工程 ・労務 作業者	J 分類不能 の職業
全 市											
総 数	697 009	125 772	14 810	159 561	107 622	64 440	6 711	3 222	20 180	146 175	48 516
15 ～ 19 歳	10 358	478	2	1 316	2 623	2 936	53	14	48	2 236	652
20 ～ 24 歳	55 868	9 355	23	10 500	9 930	9 754	538	121	558	9 605	5 484
25 ～ 29 歳	91 047	22 706	122	21 368	13 382	6 774	726	181	1 355	14 384	10 049
30 ～ 34 歳	101 163	22 182	384	26 182	15 004	6 006	669	213	2 319	18 692	9 512
35 ～ 39 歳	90 114	19 640	747	23 200	14 269	5 351	528	203	2 578	16 952	6 646
40 ～ 44 歳	76 663	16 435	1 321	20 339	11 854	5 129	549	207	2 218	14 326	4 285
45 ～ 49 歳	61 974	11 603	1 571	16 313	9 411	4 955	558	195	1 889	12 548	2 931
50 ～ 54 歳	61 676	8 992	2 017	14 781	8 991	5 737	846	258	2 415	14 911	2 728
55 ～ 59 歳	67 264	7 371	3 211	14 338	9 794	7 235	980	317	3 300	17 853	2 865
60 ～ 64 歳	41 833	3 373	2 401	6 556	5 715	5 581	719	328	2 217	13 619	1 324
65 ～ 69 歳	21 942	1 741	1 330	2 666	3 129	3 089	399	373	959	7 319	937
70 ～ 74 歳	10 189	1 043	874	1 245	1 831	1 210	123	334	260	2 677	592
75 ～ 79 歳	4 385	573	499	542	942	442	22	263	57	766	279
80 ～ 84 歳	1 757	210	218	153	507	176	1	137	3	209	143
85 歳 以上	776	70	90	62	240	65	-	78	4	78	89
平均 年 齢	42.0	39.1	56.3	41.0	41.6	42.2	45.8	56.1	47.1	44.7	37.7
(再掲)											
65 歳 以上	39 049	3 637	3 011	4 668	6 649	4 982	545	1 185	1 283	11 049	2 040
65 ～ 74 歳	32 131	2 784	2 204	3 911	4 960	4 299	522	707	1 219	9 996	1 529
75 歳 以上	6 918	853	807	757	1 689	683	23	478	64	1 053	511
男	431 921	80 407	13 214	67 328	71 683	25 326	6 304	2 320	19 297	113 622	32 420
15 ～ 19 歳	5 361	230	2	397	1 092	1 302	46	12	47	1 894	339
20 ～ 24 歳	29 578	4 227	20	3 305	5 000	4 727	496	90	512	7 908	3 293
25 ～ 29 歳	53 843	13 972	100	7 264	8 485	3 256	668	151	1 250	12 154	6 543
30 ～ 34 歳	64 708	14 846	340	10 165	11 165	2 895	607	185	2 201	15 771	6 533
35 ～ 39 歳	59 829	13 715	657	10 472	11 022	2 142	485	170	2 452	13 948	4 766
40 ～ 44 歳	49 102	11 113	1 187	9 341	8 899	1 625	501	153	2 116	11 147	3 020
45 ～ 49 歳	38 129	7 266	1 434	7 413	6 551	1 454	526	149	1 789	9 527	2 020
50 ～ 54 歳	37 791	5 475	1 824	6 941	5 807	1 575	800	187	2 300	11 026	1 856
55 ～ 59 歳	41 881	4 616	2 923	6 967	6 209	2 135	940	230	3 191	12 735	1 935
60 ～ 64 歳	26 446	2 273	2 194	3 081	3 472	1 990	697	226	2 177	9 509	827
65 ～ 69 歳	14 227	1 235	1 163	1 147	1 921	1 364	393	240	943	5 217	604
70 ～ 74 歳	6 721	779	736	513	1 120	579	122	222	255	2 008	387
75 ～ 79 歳	2 801	430	405	233	539	189	22	167	57	583	176
80 ～ 84 歳	1 049	174	168	64	268	66	1	79	3	147	79
85 歳 以上	455	56	61	25	133	27	-	59	4	48	42
平均 年 齢	42.4	39.6	56.0	42.3	41.8	40.2	46.2	54.5	47.3	43.8	37.9
(再掲)											
65 歳 以上	25 253	2 674	2 533	1 982	3 981	2 225	538	767	1 262	8 003	1 288
65 ～ 74 歳	20 948	2 014	1 899	1 660	3 041	1 943	515	462	1 198	7 225	991
75 歳 以上	4 305	660	634	322	940	282	23	305	64	778	297
女	265 088	45 365	1 596	92 233	35 939	39 114	407	902	883	32 553	16 096
15 ～ 19 歳	4 997	248	-	919	1 531	1 634	7	2	1	342	313
20 ～ 24 歳	26 290	5 128	3	7 195	4 930	5 027	42	31	46	1 697	2 191
25 ～ 29 歳	37 204	8 734	22	14 104	4 897	3 518	58	30	105	2 230	3 506
30 ～ 34 歳	36 455	7 336	44	16 017	3 839	3 111	62	28	118	2 921	2 979
35 ～ 39 歳	30 285	5 925	90	12 728	3 247	3 209	43	33	126	3 004	1 880
40 ～ 44 歳	27 561	5 322	134	10 998	2 955	3 504	48	54	102	3 179	1 265
45 ～ 49 歳	23 845	4 337	137	8 900	2 860	3 501	32	46	100	3 021	911
50 ～ 54 歳	23 885	3 517	193	7 840	3 184	4 162	46	71	115	3 885	872
55 ～ 59 歳	25 383	2 755	288	7 371	3 585	5 100	40	87	109	5 118	930
60 ～ 64 歳	15 387	1 100	207	3 475	2 243	3 591	22	102	40	4 110	497
65 ～ 69 歳	7 715	506	167	1 519	1 208	1 725	6	133	16	2 102	333
70 ～ 74 歳	3 468	264	138	732	711	631	1	112	5	669	205
75 ～ 79 歳	1 584	143	94	309	403	253	-	96	-	183	103
80 ～ 84 歳	708	36	50	89	239	110	-	58	-	62	64
85 歳 以上	321	14	29	37	107	38	-	19	-	30	47
平均 年 齢	41.4	38.2	58.0	40.1	41.4	43.6	40.2	60.2	42.7	47.9	37.3
(再掲)											
65 歳 以上	13 796	963	478	2 686	2 668	2 757	7	418	21	3 046	752
65 ～ 74 歳	11 183	770	305	2 251	1 919	2 356	7	245	21	2 771	538
75 歳 以上	2 613	193	173	435	749	401	-	173	-	275	214

就業者数及び平均年齢 - 区別

男 年 齢(5歳階級)	女 年 齢(5歳階級)	総 数										
		総 数	A 専門的・ 技術的 従事者	B 管理的 職業 従事者	C 事 務 従事者	D 販 売 従事者	E サービス 職 業 従事者	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 作業者	H 運輸・ 通信 従事者	I 生産工程 ・労務 作業者	J 分類不能 の職業
		川 崎 区										
総	数	106 326	12 338	2 034	20 746	14 336	11 230	1 179	78	5 580	31 595	7 210
15	～ 19 歳	1 857	55	-	237	399	426	14	-	17	605	104
20	～ 24 歳	8 220	1 159	5	1 339	1 272	1 333	119	12	149	2 083	749
25	～ 29 歳	12 274	2 407	17	2 467	1 508	1 061	119	6	371	2 953	1 365
30	～ 34 歳	14 009	2 095	59	3 127	1 732	1 007	93	9	640	3 935	1 312
35	～ 39 歳	12 051	1 700	111	2 616	1 527	964	63	3	697	3 388	982
40	～ 44 歳	10 713	1 383	192	2 424	1 316	901	78	6	624	3 091	698
45	～ 49 歳	9 555	1 138	219	2 186	1 279	852	84	3	518	2 774	502
50	～ 54 歳	10 714	956	278	2 254	1 418	1 087	148	6	690	3 359	518
55	～ 59 歳	12 066	769	373	2 251	1 498	1 408	186	9	970	4 044	558
60	～ 64 歳	7 649	296	295	1 033	975	1 066	151	7	577	3 048	201
65	～ 69 歳	3 950	147	161	404	571	667	90	11	242	1 541	116
70	～ 74 歳	1 904	114	173	241	420	277	29	4	69	523	54
75	～ 79 歳	858	80	85	122	227	113	5	1	16	173	36
80	～ 84 歳	344	30	46	29	129	44	-	1	-	55	10
85	歳 以上	162	9	20	16	65	24	-	-	-	23	5
	平均 年 齢	43.4	38.8	56.6	42.4	44.1	44.4	47.0	47.7	47.0	44.9	38.4
(再掲)	65 歳 以上	7 218	380	485	812	1 412	1 125	124	17	327	2 315	221
	65 ～ 74 歳	5 854	261	334	645	991	944	119	15	311	2 064	170
	75 歳 以上	1 364	119	151	167	421	181	5	2	16	251	51
男		66 877	7 335	1 722	7 475	8 688	4 222	1 129	70	5 380	25 560	5 296
15	～ 19 歳	1 054	25	-	63	172	178	12	-	17	535	52
20	～ 24 歳	4 638	467	5	376	625	616	115	9	138	1 792	495
25	～ 29 歳	7 794	1 418	12	788	937	512	114	4	347	2 654	1 008
30	～ 34 歳	9 355	1 331	53	1 096	1 238	476	87	7	610	3 448	1 009
35	～ 39 歳	7 922	1 111	95	976	1 062	378	62	3	660	2 822	753
40	～ 44 歳	6 813	882	166	876	884	291	75	6	597	2 516	520
45	～ 49 歳	5 878	647	193	795	800	265	77	3	497	2 224	377
50	～ 54 歳	6 755	542	239	894	852	320	141	6	667	2 710	384
55	～ 59 歳	7 537	458	334	932	853	395	175	9	951	3 014	416
60	～ 64 歳	4 809	192	251	434	526	345	148	7	572	2 193	141
65	～ 69 歳	2 418	97	127	130	287	257	89	11	241	1 100	79
70	～ 74 歳	1 141	77	133	67	230	121	29	4	67	377	36
75	～ 79 歳	485	54	68	34	120	45	5	-	16	121	22
80	～ 84 歳	191	26	35	7	68	15	-	1	-	37	2
85	歳 以上	87	8	11	7	34	8	-	-	-	17	2
	平均 年 齢	43.4	39.4	56.1	43.3	43.6	42.2	47.1	49.4	47.3	43.9	38.4
(再掲)	65 歳 以上	4 322	262	374	245	739	446	123	16	324	1 652	141
	65 ～ 74 歳	3 559	174	260	197	517	378	118	15	308	1 477	115
	75 歳 以上	763	88	114	48	222	68	5	1	16	175	26
女		39 449	5 003	312	13 271	5 648	7 008	50	8	200	6 035	1 914
15	～ 19 歳	803	30	-	174	227	248	2	-	-	70	52
20	～ 24 歳	3 582	692	-	963	647	717	4	3	11	291	254
25	～ 29 歳	4 480	989	5	1 679	571	549	5	2	24	299	357
30	～ 34 歳	4 654	764	6	2 031	494	531	6	2	30	487	303
35	～ 39 歳	4 129	589	16	1 640	465	586	1	-	37	566	229
40	～ 44 歳	3 900	501	26	1 548	432	610	3	-	27	575	178
45	～ 49 歳	3 677	491	26	1 391	479	587	7	-	21	550	125
50	～ 54 歳	3 959	414	39	1 360	566	767	7	-	23	649	134
55	～ 59 歳	4 529	311	39	1 319	645	1 013	11	-	19	1 030	142
60	～ 64 歳	2 840	104	44	599	449	721	3	-	5	855	60
65	～ 69 歳	1 532	50	34	274	284	410	1	-	1	441	37
70	～ 74 歳	763	37	40	174	190	156	-	-	2	146	18
75	～ 79 歳	373	26	17	88	107	68	-	1	-	52	14
80	～ 84 歳	153	4	11	22	61	29	-	-	-	18	8
85	歳 以上	75	1	9	9	31	16	-	-	-	6	3
	平均 年 齢	43.5	37.8	59.3	41.9	44.7	45.7	44.1	33.0	41.2	49.2	38.2
(再掲)	65 歳 以上	2 896	118	111	567	673	679	1	1	3	663	80
	65 ～ 74 歳	2 295	87	74	448	474	566	1	-	3	587	55
	75 歳 以上	601	31	37	119	199	113	-	1	-	76	25

第2表 職業(大分類)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上

男 女 年 齢(5歳階級)	総 数										
	総 数	A 専門的・ 技術的 従事者	B 管理的 職業 従事者	C 事 務 従事者	D 販 売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 作業者	H 運輸・ 通信 従事者	I 生産工程 ・労務 作業者	J 分類不能 の職業
幸 区											
総 数	73 854	12 169	1 514	16 609	10 620	7 209	817	269	2 905	18 891	2 851
15 ～ 19 歳	1 122	50	1	161	283	267	1	1	8	286	64
20 ～ 24 歳	5 335	887	3	1 064	948	923	37	26	79	1 115	253
25 ～ 29 歳	8 902	2 326	14	2 141	1 245	655	70	32	195	1 805	419
30 ～ 34 歳	10 331	2 299	56	2 735	1 383	675	90	37	299	2 341	416
35 ～ 39 歳	8 678	1 868	74	2 224	1 231	550	48	26	327	1 987	343
40 ～ 44 歳	7 401	1 434	141	1 926	1 044	507	62	26	280	1 708	273
45 ～ 49 歳	6 736	1 099	191	1 753	926	569	57	16	293	1 644	188
50 ～ 54 歳	7 232	924	213	1 679	950	753	121	24	390	1 986	192
55 ～ 59 歳	8 087	698	324	1 653	1 064	952	140	25	463	2 485	283
60 ～ 64 歳	5 174	292	211	728	672	685	110	18	362	1 918	178
65 ～ 69 歳	2 758	139	120	307	392	406	60	22	138	1 049	125
70 ～ 74 歳	1 313	71	75	154	261	180	15	8	60	416	73
75 ～ 79 歳	506	58	58	66	117	51	6	4	8	110	28
80 ～ 84 歳	197	16	25	13	69	24	-	3	1	34	12
85 歳 以上	82	8	8	5	35	12	-	1	2	7	4
平均 年 齢	43.2	38.7	55.4	41.5	43.0	44.3	48.6	44.8	48.0	45.6	42.1
(再掲)											
65 歳 以上	4 856	292	286	545	874	673	81	38	209	1 616	242
65 ～ 74 歳	4 071	210	195	461	653	586	75	30	198	1 465	198
75 歳 以上	785	82	91	84	221	87	6	8	11	151	44
男	45 371	7 712	1 359	6 454	6 747	2 676	770	247	2 797	14 731	1 878
15 ～ 19 歳	579	27	1	48	107	113	1	1	7	243	31
20 ～ 24 歳	2 850	426	2	299	472	426	31	24	75	933	162
25 ～ 29 歳	5 307	1 467	11	681	762	294	63	30	180	1 558	261
30 ～ 34 歳	6 663	1 573	52	1 033	1 021	308	83	35	281	2 001	276
35 ～ 39 歳	5 668	1 278	64	924	901	199	46	26	316	1 678	236
40 ～ 44 歳	4 674	960	128	773	750	176	55	23	272	1 342	195
45 ～ 49 歳	4 042	617	181	720	618	166	53	14	281	1 267	125
50 ～ 54 歳	4 336	545	196	709	582	194	113	23	376	1 471	127
55 ～ 59 歳	4 979	436	299	759	665	271	137	23	446	1 748	195
60 ～ 64 歳	3 206	195	192	310	365	239	108	17	357	1 312	111
65 ～ 69 歳	1 744	86	104	113	237	170	59	18	137	737	83
70 ～ 74 歳	842	44	64	49	148	88	15	7	58	324	45
75 ～ 79 歳	320	37	43	31	69	16	6	3	8	85	22
80 ～ 84 歳	113	14	18	4	30	10	-	2	1	27	7
85 歳 以上	48	7	4	1	20	6	-	1	2	5	2
平均 年 齢	43.4	38.8	55.0	42.7	42.9	42.4	49.1	44.2	48.2	44.5	42.4
(再掲)											
65 歳 以上	3 067	188	233	198	504	290	80	31	206	1 178	159
65 ～ 74 歳	2 586	130	168	162	385	258	74	25	195	1 061	128
75 歳 以上	481	58	65	36	119	32	6	6	11	117	31
女	28 483	4 457	155	10 155	3 873	4 533	47	22	108	4 160	973
15 ～ 19 歳	543	23	-	113	176	154	-	-	1	43	33
20 ～ 24 歳	2 485	461	1	765	476	497	6	2	4	182	91
25 ～ 29 歳	3 595	859	3	1 460	483	361	7	2	15	247	158
30 ～ 34 歳	3 668	726	4	1 702	362	367	7	2	18	340	140
35 ～ 39 歳	3 010	590	10	1 300	330	351	2	-	11	309	107
40 ～ 44 歳	2 727	474	13	1 153	294	331	7	3	8	366	78
45 ～ 49 歳	2 694	482	10	1 033	308	403	4	2	12	377	63
50 ～ 54 歳	2 896	379	17	970	368	559	8	1	14	515	65
55 ～ 59 歳	3 108	262	25	894	399	681	3	2	17	737	88
60 ～ 64 歳	1 968	97	19	418	307	446	2	1	5	606	67
65 ～ 69 歳	1 014	53	16	194	155	236	1	4	1	312	42
70 ～ 74 歳	471	27	11	105	113	92	-	1	2	92	28
75 ～ 79 歳	186	21	15	35	48	35	-	1	-	25	6
80 ～ 84 歳	84	2	7	9	39	14	-	1	-	7	5
85 歳 以上	34	1	4	4	15	6	-	-	-	2	2
平均 年 齢	42.9	38.5	58.7	40.8	43.0	45.3	40.5	50.7	43.3	49.4	41.5
(再掲)											
65 歳 以上	1 789	104	53	347	370	383	1	7	3	438	83
65 ～ 74 歳	1 485	80	27	299	268	328	1	5	3	404	70
75 歳 以上	304	24	26	48	102	55	-	2	-	34	13

就業者数及び平均年齢 - 区別 (つづき)

男 年 齢(5歳階級)	女 年 齢(5歳階級)	総 数										
		総 数	A 専門的・ 技術的 従事者	B 管理的 職業 従事者	C 事 務 従事者	D 販 売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 作業者	H 運輸・ 通信 従事者	I 生産工程 ・労務 作業者	J 分類不能 の職業
		中 原 区										
総	数	119 631	25 183	1 871	28 076	18 234	10 393	1 288	290	2 257	21 659	10 380
15	～ 19 歳	1 390	87	1	170	345	403	3	-	3	270	108
20	～ 24 歳	9 684	2 038	1	1 813	1 622	1 465	165	12	58	1 437	1 073
25	～ 29 歳	19 033	5 625	24	4 335	2 678	1 225	188	12	161	2 342	2 443
30	～ 34 歳	19 733	5 044	50	5 211	2 793	1 053	128	31	296	2 849	2 278
35	～ 39 歳	16 502	4 018	118	4 429	2 520	879	104	19	288	2 642	1 485
40	～ 44 歳	13 053	3 086	180	3 653	1 960	791	114	20	262	2 126	861
45	～ 49 歳	9 901	2 005	166	2 625	1 491	799	111	23	224	1 890	567
50	～ 54 歳	9 183	1 399	252	2 188	1 348	876	151	22	264	2 186	497
55	～ 59 歳	9 505	1 008	379	2 081	1 421	1 158	166	35	324	2 453	480
60	～ 64 歳	5 695	409	283	883	856	886	93	28	232	1 812	213
65	～ 69 歳	3 107	195	167	357	535	482	43	27	104	1 043	154
70	～ 74 歳	1 540	137	109	177	311	221	21	22	30	406	106
75	～ 79 歳	794	79	77	112	200	98	1	22	9	138	58
80	～ 84 歳	348	36	41	31	105	44	-	14	1	46	30
85	歳 以上	163	17	23	11	49	13	-	3	1	19	27
	平均 年 齢	40.6	37.1	56.4	39.8	41.1	42.4	42.6	54.3	46.5	44.2	36.7
(再掲)	65 歳 以上	5 952	464	417	688	1 200	858	65	88	145	1 652	375
	65 ～ 74 歳	4 647	332	276	534	846	703	64	49	134	1 449	260
	75 歳 以上	1 305	132	141	154	354	155	1	39	11	203	115
男		74 117	16 659	1 662	12 239	12 215	4 283	1 223	221	2 158	16 737	6 720
15	～ 19 歳	720	37	1	49	156	188	3	-	3	229	54
20	～ 24 歳	5 041	987	-	591	851	635	161	10	54	1 143	609
25	～ 29 歳	11 244	3 647	19	1 529	1 724	560	175	9	148	1 899	1 534
30	～ 34 歳	12 530	3 525	47	2 089	2 085	511	118	27	283	2 351	1 494
35	～ 39 歳	10 998	2 904	107	2 126	1 938	373	94	15	271	2 143	1 027
40	～ 44 歳	8 438	2 147	165	1 773	1 454	297	108	13	251	1 648	582
45	～ 49 歳	6 314	1 342	149	1 295	1 049	271	106	20	209	1 465	408
50	～ 54 歳	5 705	855	231	1 075	873	277	143	15	258	1 629	349
55	～ 59 歳	5 945	639	342	1 063	896	418	162	28	311	1 769	317
60	～ 64 歳	3 504	268	254	385	506	347	88	24	229	1 274	129
65	～ 69 歳	1 937	123	155	140	317	223	43	19	100	725	92
70	～ 74 歳	963	93	92	63	177	112	21	12	30	303	60
75	～ 79 歳	488	53	55	43	107	48	1	17	9	117	38
80	～ 84 歳	200	28	31	13	55	17	-	9	1	32	14
85	歳 以上	90	11	14	5	27	6	-	3	1	10	13
	平均 年 齢	41.0	37.3	56.0	40.9	40.9	41.6	42.8	53.5	46.7	43.5	37.0
(再掲)	65 歳 以上	3 678	308	347	264	683	406	65	60	141	1 187	217
	65 ～ 74 歳	2 900	216	247	203	494	335	64	31	130	1 028	152
	75 歳 以上	778	92	100	61	189	71	1	29	11	159	65
女		45 514	8 524	209	15 837	6 019	6 110	65	69	99	4 922	3 660
15	～ 19 歳	670	50	-	121	189	215	-	-	-	41	54
20	～ 24 歳	4 643	1 051	1	1 222	771	830	4	2	4	294	464
25	～ 29 歳	7 789	1 978	5	2 806	954	665	13	3	13	443	909
30	～ 34 歳	7 203	1 519	3	3 122	708	542	10	4	13	498	784
35	～ 39 歳	5 504	1 114	11	2 303	582	506	10	4	17	499	458
40	～ 44 歳	4 615	939	15	1 880	506	494	6	7	11	478	279
45	～ 49 歳	3 587	663	17	1 330	442	528	5	3	15	425	159
50	～ 54 歳	3 478	544	21	1 113	475	599	8	7	6	557	148
55	～ 59 歳	3 560	369	37	1 018	525	740	4	7	13	684	163
60	～ 64 歳	2 191	141	29	498	350	539	5	4	3	538	84
65	～ 69 歳	1 170	72	12	217	218	259	-	8	4	318	62
70	～ 74 歳	577	44	17	114	134	109	-	10	-	103	46
75	～ 79 歳	306	26	22	69	93	50	-	5	-	21	20
80	～ 84 歳	148	8	10	18	50	27	-	5	-	14	16
85	歳 以上	73	6	9	6	22	7	-	-	-	9	14
	平均 年 齢	40.1	36.5	59.8	38.9	41.4	43.1	39.8	56.9	42.3	46.7	36.2
(再掲)	65 歳 以上	2 274	156	70	424	517	452	-	28	4	465	158
	65 ～ 74 歳	1 747	116	29	331	352	368	-	18	4	421	108
	75 歳 以上	527	40	41	93	165	84	-	10	-	44	50

第2表 職業(大分類)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上

男 女 年 齢(5歳階級)	総 数										
	総 数	A 専門的・ 技術的 従事者	B 管理的 職業 従事者	C 事 務 従事者	D 販 売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 作業者	H 運輸・ 通信 従事者	I 生産工程 ・労務 作業者	J 分類不能 の職業
高 津 区											
総 数	110 161	19 808	1 970	25 513	17 194	10 333	842	507	2 909	22 392	8 693
15 ～ 19 歳	1 554	62	-	164	417	483	5	2	5	301	115
20 ～ 24 歳	9 079	1 446	3	1 682	1 599	1 683	46	17	80	1 425	1 098
25 ～ 29 歳	15 238	3 766	15	3 696	2 324	1 153	78	20	167	2 105	1 914
30 ～ 34 歳	17 245	3 772	65	4 564	2 650	1 017	85	27	332	2 894	1 839
35 ～ 39 歳	15 241	3 424	114	3 969	2 505	865	91	31	358	2 640	1 244
40 ～ 44 歳	12 359	2 700	208	3 244	1 956	830	70	27	349	2 227	748
45 ～ 49 歳	9 116	1 661	216	2 406	1 378	767	82	28	273	1 838	467
50 ～ 54 歳	9 094	1 171	258	2 242	1 347	853	117	43	393	2 258	412
55 ～ 59 歳	9 832	997	464	2 028	1 403	1 073	127	39	453	2 846	402
60 ～ 64 歳	5 979	400	275	914	805	855	70	60	317	2 089	194
65 ～ 69 歳	3 092	184	163	342	407	466	56	61	146	1 147	120
70 ～ 74 歳	1 438	114	99	167	205	192	12	63	32	469	85
75 ～ 79 歳	561	74	54	55	118	66	3	47	4	115	25
80 ～ 84 歳	226	27	28	28	48	25	-	26	-	26	18
85 歳 以上	107	10	8	12	32	5	-	16	-	12	12
平均 年 齢	41.2	38.1	55.3	40.2	40.4	41.4	46.3	58.4	47.2	45.0	36.2
(再掲)											
65 歳 以上	5 424	409	352	604	810	754	71	213	182	1 769	260
65 ～ 74 歳	4 530	298	262	509	612	658	68	124	178	1 616	205
75 歳 以上	894	111	90	95	198	96	3	89	4	153	55
男	67 876	12 618	1 741	10 779	11 572	4 192	772	353	2 782	17 088	5 979
15 ～ 19 歳	765	30	-	57	156	206	3	1	5	244	63
20 ～ 24 歳	4 707	617	3	548	774	845	36	12	73	1 153	646
25 ～ 29 歳	8 906	2 291	13	1 315	1 473	583	71	18	153	1 726	1 263
30 ～ 34 歳	10 941	2 491	55	1 763	1 993	499	77	24	316	2 421	1 302
35 ～ 39 歳	10 176	2 397	99	1 786	1 985	376	80	25	344	2 148	936
40 ～ 44 歳	7 896	1 831	189	1 457	1 484	268	60	21	333	1 704	549
45 ～ 49 歳	5 601	1 076	192	1 095	937	236	78	21	259	1 366	341
50 ～ 54 歳	5 572	707	229	1 122	859	227	112	31	368	1 611	306
55 ～ 59 歳	6 103	622	418	977	900	308	120	32	436	2 008	282
60 ～ 64 歳	3 730	255	260	423	504	311	66	38	314	1 441	118
65 ～ 69 歳	1 987	131	136	134	256	209	54	38	145	806	78
70 ～ 74 歳	934	86	78	64	128	90	12	37	32	347	60
75 ～ 79 歳	356	56	41	22	74	24	3	28	4	86	18
80 ～ 84 歳	138	20	21	12	29	7	-	18	-	18	13
85 歳 以上	64	8	7	4	20	3	-	9	-	9	4
平均 年 齢	41.6	38.6	55.0	41.4	40.8	39.1	46.9	56.4	47.4	44.1	36.7
(再掲)											
65 歳 以上	3 479	301	283	236	507	333	69	130	181	1 266	173
65 ～ 74 歳	2 921	217	214	198	384	299	66	75	177	1 153	138
75 歳 以上	558	84	69	38	123	34	3	55	4	113	35
女	42 285	7 190	229	14 734	5 622	6 141	70	154	127	5 304	2 714
15 ～ 19 歳	789	32	-	107	261	277	2	1	-	57	52
20 ～ 24 歳	4 372	829	-	1 134	825	838	10	5	7	272	452
25 ～ 29 歳	6 332	1 475	2	2 381	851	570	7	2	14	379	651
30 ～ 34 歳	6 304	1 281	10	2 801	657	518	8	3	16	473	537
35 ～ 39 歳	5 065	1 027	15	2 183	520	489	11	6	14	492	308
40 ～ 44 歳	4 463	869	19	1 787	472	562	10	6	16	523	199
45 ～ 49 歳	3 515	585	24	1 311	441	531	4	7	14	472	126
50 ～ 54 歳	3 522	464	29	1 120	488	626	5	12	25	647	106
55 ～ 59 歳	3 729	375	46	1 051	503	765	7	7	17	838	120
60 ～ 64 歳	2 249	145	15	491	301	544	4	22	3	648	76
65 ～ 69 歳	1 105	53	27	208	151	257	2	23	1	341	42
70 ～ 74 歳	504	28	21	103	77	102	-	26	-	122	25
75 ～ 79 歳	205	18	13	33	44	42	-	19	-	29	7
80 ～ 84 歳	88	7	7	16	19	18	-	8	-	8	5
85 歳 以上	43	2	1	8	12	2	-	7	-	3	8
平均 年 齢	40.6	37.2	57.0	39.3	39.7	43.0	39.9	63.0	42.9	47.8	35.4
(再掲)											
65 歳 以上	1 945	108	69	368	303	421	2	83	1	503	87
65 ～ 74 歳	1 609	81	48	311	228	359	2	49	1	463	67
75 歳 以上	336	27	21	57	75	62	-	34	-	40	20

就業者数及び平均年齢 - 区別 (つづき)

男 年 齢(5歳階級)	女 年 齢(5歳階級)	総 数										
		総 数	A 専門的・ 技術的 職 従事者	B 管理的 職 従事者	C 事 務 従事者	D 販 売 従事者	E サービス 職 業 従事者	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 作業者	H 運輸・ 通信 従事者	I 生産工程 ・労務 作業者	J 分類不能 の職業
		宮 前 区										
総	数	106 924	18 839	3 069	26 355	18 083	9 073	795	832	2 975	20 155	6 748
15	～ 19 歳	1 547	65	-	211	452	451	4	5	8	282	69
20	～ 24 歳	7 742	1 264	3	1 555	1 519	1 282	38	25	73	1 248	735
25	～ 29 歳	12 414	2 796	25	3 158	2 054	957	61	43	218	1 941	1 161
30	～ 34 歳	15 097	2 954	81	4 118	2 625	873	82	35	350	2 643	1 336
35	～ 39 歳	14 900	3 040	164	4 111	2 759	790	68	53	437	2 482	996
40	～ 44 歳	12 983	2 835	297	3 720	2 273	806	66	68	314	1 976	628
45	～ 49 歳	10 035	1 913	348	2 865	1 689	703	67	55	260	1 654	481
50	～ 54 歳	9 500	1 477	446	2 462	1 474	793	96	73	318	1 947	414
55	～ 59 歳	10 422	1 269	639	2 375	1 631	1 016	112	84	482	2 424	390
60	～ 64 歳	6 634	601	509	1 095	834	855	121	77	318	2 017	207
65	～ 69 歳	3 439	330	285	433	429	377	63	103	158	1 094	167
70	～ 74 歳	1 363	178	141	169	202	106	12	97	29	336	93
75	～ 79 歳	558	74	83	60	89	43	5	70	9	83	42
80	～ 84 歳	204	35	33	14	39	16	-	26	1	22	18
85	歳 以上	86	8	15	9	14	5	-	18	-	6	11
	平均 年 齢	42.4	40.3	55.5	41.3	41.1	41.9	48.3	56.6	46.7	44.8	38.6
(再掲)	65 歳 以上	5 650	625	557	685	773	547	80	314	197	1 541	331
	65 ～ 74 歳	4 802	508	426	602	631	483	75	200	187	1 430	260
	75 歳 以上	848	117	131	83	142	64	5	114	10	111	71
男		66 349	12 054	2 792	11 667	12 784	3 437	734	570	2 820	15 276	4 215
15	～ 19 歳	781	31	-	63	200	202	4	4	8	232	37
20	～ 24 歳	4 069	543	3	526	819	619	30	19	65	1 017	428
25	～ 29 歳	7 221	1 682	21	1 084	1 353	454	56	36	196	1 633	706
30	～ 34 歳	9 602	1 955	69	1 680	1 987	432	69	29	329	2 218	834
35	～ 39 歳	9 930	2 085	148	1 943	2 224	299	59	45	412	2 032	683
40	～ 44 歳	8 382	1 922	264	1 839	1 831	227	58	46	296	1 489	410
45	～ 49 歳	6 150	1 234	329	1 354	1 244	167	64	44	242	1 176	296
50	～ 54 歳	5 733	922	412	1 186	989	202	92	45	299	1 339	247
55	～ 59 歳	6 384	792	583	1 137	1 059	277	106	58	468	1 662	242
60	～ 64 歳	4 195	400	467	545	537	292	117	52	313	1 348	124
65	～ 69 歳	2 348	255	261	191	297	178	62	59	153	787	105
70	～ 74 歳	972	139	125	79	144	57	12	68	29	259	60
75	～ 79 歳	391	59	71	31	63	20	5	42	9	65	26
80	～ 84 歳	135	29	28	6	28	9	-	9	1	15	10
85	歳 以上	56	6	11	3	9	2	-	14	-	4	7
	平均 年 齢	42.8	41.0	55.5	42.5	41.4	39.6	48.9	54.9	47.0	43.7	38.8
(再掲)	65 歳 以上	3 902	488	496	310	541	266	79	192	192	1 130	208
	65 ～ 74 歳	3 320	394	386	270	441	235	74	127	182	1 046	165
	75 歳 以上	582	94	110	40	100	31	5	65	10	84	43
女		40 575	6 785	277	14 688	5 299	5 636	61	262	155	4 879	2 533
15	～ 19 歳	766	34	-	148	252	249	-	1	-	50	32
20	～ 24 歳	3 673	721	-	1 029	700	663	8	6	8	231	307
25	～ 29 歳	5 193	1 114	4	2 074	701	503	5	7	22	308	455
30	～ 34 歳	5 495	999	12	2 438	638	441	13	6	21	425	502
35	～ 39 歳	4 970	955	16	2 168	535	491	9	8	25	450	313
40	～ 44 歳	4 601	913	33	1 881	442	579	8	22	18	487	218
45	～ 49 歳	3 885	679	19	1 511	445	536	3	11	18	478	185
50	～ 54 歳	3 767	555	34	1 276	485	591	4	28	19	608	167
55	～ 59 歳	4 038	477	56	1 238	572	739	6	26	14	762	148
60	～ 64 歳	2 439	201	42	550	297	563	4	25	5	669	83
65	～ 69 歳	1 091	75	24	242	132	199	1	44	5	307	62
70	～ 74 歳	391	39	16	90	58	49	-	29	-	77	33
75	～ 79 歳	167	15	12	29	26	23	-	28	-	18	16
80	～ 84 歳	69	6	5	8	11	7	-	17	-	7	8
85	歳 以上	30	2	4	6	5	3	-	4	-	2	4
	平均 年 齢	41.6	39.1	55.9	40.4	40.3	43.3	39.9	60.3	41.7	48.1	38.5
(再掲)	65 歳 以上	1 748	137	61	375	232	281	1	122	5	411	123
	65 ～ 74 歳	1 482	114	40	332	190	248	1	73	5	384	95
	75 歳 以上	266	23	21	43	42	33	-	49	-	27	28

第2表 職業(大分類)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上

男 女 年 齢(5歳階級)	総 数										
	総 数	A 専門的・ 技術的 職 従事者	B 管理的 職 従事者	C 事 務 従事者	D 販 売 従事者	E サービス 職 業 従事者	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 作業者	H 運輸・ 通信 従事者	I 生産工程 ・労務 作業者	J 分類不能 の職業
多 摩 区											
総 数	106 253	21 788	1 859	24 275	16 541	10 053	1 084	666	2 157	19 801	8 029
15 ～ 19 歳	1 773	86	-	204	453	561	18	3	3	317	128
20 ～ 24 歳	10 097	1 652	5	1 901	1 809	2 065	81	21	73	1 467	1 023
25 ～ 29 歳	14 853	3 815	18	3 393	2 169	1 116	128	42	155	2 126	1 891
30 ～ 34 歳	15 381	3 796	41	3 862	2 259	853	113	37	234	2 619	1 567
35 ～ 39 歳	13 689	3 415	87	3 485	2 099	786	99	34	291	2 410	983
40 ～ 44 歳	11 751	2 852	150	3 150	1 803	806	92	31	236	1 983	648
45 ～ 49 歳	9 233	2 093	198	2 421	1 375	732	105	45	202	1 635	427
50 ～ 54 歳	8 863	1 538	250	2 140	1 308	800	130	56	226	2 010	405
55 ～ 59 歳	9 368	1 282	422	2 067	1 412	951	153	69	369	2 216	427
60 ～ 64 歳	5 787	605	321	971	871	748	99	76	232	1 675	189
65 ～ 69 歳	3 087	323	172	432	477	432	43	78	101	882	147
70 ～ 74 歳	1 426	182	100	169	270	142	20	72	24	349	98
75 ～ 79 歳	582	102	65	55	117	39	2	57	10	89	46
80 ～ 84 歳	264	38	24	20	82	19	1	30	-	16	34
85 歳 以上	99	9	6	5	37	3	-	15	1	7	16
平均 年 齢	41.1	39.2	56.4	40.5	40.9	39.9	44.5	57.0	46.9	43.7	36.8
(再掲)											
65 歳 以上	5 458	654	367	681	983	635	66	252	136	1 343	341
65 ～ 74 歳	4 513	505	272	601	747	574	63	150	125	1 231	245
75 歳 以上	945	149	95	80	236	61	3	102	11	112	96
男	66 034	14 234	1 676	10 583	11 069	4 219	1 016	461	2 059	15 292	5 425
15 ～ 19 歳	940	48	-	69	186	275	17	3	3	263	76
20 ～ 24 歳	5 428	809	5	627	918	1 096	73	10	66	1 195	629
25 ～ 29 歳	8 816	2 355	15	1 229	1 395	556	114	31	146	1 759	1 216
30 ～ 34 歳	9 868	2 551	37	1 503	1 695	421	102	31	228	2 178	1 122
35 ～ 39 歳	9 223	2 481	75	1 582	1 632	341	96	31	279	1 986	720
40 ～ 44 歳	7 546	1 991	137	1 505	1 346	236	86	22	223	1 523	477
45 ～ 49 歳	5 631	1 321	180	1 119	977	207	97	27	187	1 220	296
50 ～ 54 歳	5 408	958	225	1 069	859	216	119	43	213	1 434	272
55 ～ 59 歳	5 860	815	390	1 074	904	294	148	43	355	1 563	274
60 ～ 64 歳	3 705	428	300	467	542	279	98	50	226	1 195	120
65 ～ 69 歳	2 005	219	149	211	303	204	43	46	99	635	96
70 ～ 74 歳	993	137	84	83	185	72	20	54	23	263	72
75 ～ 79 歳	393	83	56	31	64	17	2	37	10	66	27
80 ～ 84 歳	157	31	17	11	41	5	1	20	-	10	21
85 歳 以上	61	7	6	3	22	-	-	13	1	2	7
平均 年 齢	41.5	39.7	56.3	42.1	41.3	37.3	44.9	56.5	47.0	42.9	36.9
(再掲)											
65 歳 以上	3 609	477	312	339	615	298	66	170	133	976	223
65 ～ 74 歳	2 998	356	233	294	488	276	63	100	122	898	168
75 歳 以上	611	121	79	45	127	22	3	70	11	78	55
女	40 219	7 554	183	13 692	5 472	5 834	68	205	98	4 509	2 604
15 ～ 19 歳	833	38	-	135	267	286	1	-	-	54	52
20 ～ 24 歳	4 669	843	-	1 274	891	969	8	11	7	272	394
25 ～ 29 歳	6 037	1 460	3	2 164	774	560	14	11	9	367	675
30 ～ 34 歳	5 513	1 245	4	2 359	564	432	11	6	6	441	445
35 ～ 39 歳	4 466	934	12	1 903	467	445	3	3	12	424	263
40 ～ 44 歳	4 205	861	13	1 645	457	570	6	9	13	460	171
45 ～ 49 歳	3 602	772	18	1 302	398	525	8	18	15	415	131
50 ～ 54 歳	3 455	580	25	1 071	449	584	11	13	13	576	133
55 ～ 59 歳	3 508	467	32	993	508	657	5	26	14	653	153
60 ～ 64 歳	2 082	177	21	504	329	469	1	26	6	480	69
65 ～ 69 歳	1 082	104	23	221	174	228	-	32	2	247	51
70 ～ 74 歳	433	45	16	86	85	70	-	18	1	86	26
75 ～ 79 歳	189	19	9	24	53	22	-	20	-	23	19
80 ～ 84 歳	107	7	7	9	41	14	-	10	-	6	13
85 歳 以上	38	2	-	2	15	3	-	2	-	5	9
平均 年 齢	40.4	38.3	57.6	39.4	40.3	41.7	38.3	58.2	44.6	46.6	36.4
(再掲)											
65 歳 以上	1 849	177	55	342	368	337	-	82	3	367	118
65 ～ 74 歳	1 515	149	39	307	259	298	-	50	3	333	77
75 歳 以上	334	28	16	35	109	39	-	32	-	34	41

就業者数及び平均年齢 - 区別 (つづき)

男 年 齢(5歳階級)	女 年 齢(5歳階級)	総 数										
		総 数	A 専門的・ 技術的 職 従事者	B 管理的 職 従事者	C 事 務 従事者	D 販 売 従事者	E サービス 職 業 従事者	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 作業者	H 運輸・ 通信 従事者	I 生産工程 ・労務 作業者	J 分類不能 の職業
麻 生 区												
総	数	73 860	15 647	2 493	17 987	12 614	6 149	706	580	1 397	11 682	4 605
15	～ 19 歳	1 115	73	-	169	274	345	8	3	4	175	64
20	～ 24 歳	5 711	909	3	1 146	1 161	1 003	52	8	46	830	553
25	～ 29 歳	8 333	1 971	9	2 178	1 404	607	82	26	88	1 112	856
30	～ 34 歳	9 367	2 222	32	2 565	1 562	528	78	37	168	1 411	764
35	～ 39 歳	9 053	2 175	79	2 366	1 628	517	55	37	180	1 403	613
40	～ 44 歳	8 403	2 145	153	2 222	1 502	488	67	29	153	1 215	429
45	～ 49 歳	7 398	1 694	233	2 057	1 273	533	52	25	119	1 113	299
50	～ 54 歳	7 090	1 527	320	1 816	1 146	575	83	34	134	1 165	290
55	～ 59 歳	7 984	1 348	610	1 883	1 365	677	96	56	239	1 385	325
60	～ 64 歳	4 915	770	507	932	702	486	75	62	179	1 060	142
65	～ 69 歳	2 509	423	262	391	318	259	44	71	70	563	108
70	～ 74 歳	1 205	247	177	168	162	92	14	68	16	178	83
75	～ 79 歳	526	106	77	72	74	32	-	62	1	58	44
80	～ 84 歳	174	28	21	18	35	4	-	37	-	10	21
85	歳 以上	77	9	10	4	8	3	-	25	-	4	14
	平均 年 齢	43.1	42.5	57.9	42.3	42.0	41.4	45.3	59.6	47.1	44.4	39.1
(再掲)	65 歳 以上	4 491	813	547	653	597	390	58	263	87	813	270
	65 ～ 74 歳	3 714	670	439	559	480	351	58	139	86	741	191
	75 歳 以上	777	143	108	94	117	39	-	124	1	72	79
男		45 297	9 795	2 262	8 131	8 608	2 297	660	398	1 301	8 938	2 907
15	～ 19 歳	522	32	-	48	115	140	6	3	4	148	26
20	～ 24 歳	2 845	378	2	338	541	490	50	6	41	675	324
25	～ 29 歳	4 555	1 112	9	638	841	297	75	23	80	925	555
30	～ 34 歳	5 749	1 420	27	1 001	1 146	248	71	32	154	1 154	496
35	～ 39 歳	5 912	1 459	69	1 135	1 280	176	48	25	170	1 139	411
40	～ 44 歳	5 353	1 380	138	1 118	1 150	130	59	22	144	925	287
45	～ 49 歳	4 513	1 029	210	1 035	926	142	51	20	114	809	177
50	～ 54 歳	4 282	946	292	886	793	139	80	24	119	832	171
55	～ 59 歳	5 073	854	557	1 025	932	172	92	37	224	971	209
60	～ 64 歳	3 297	535	470	517	492	177	72	38	166	746	84
65	～ 69 歳	1 788	324	231	228	224	123	43	49	68	427	71
70	～ 74 歳	876	203	160	108	108	39	13	40	16	135	54
75	～ 79 歳	368	88	71	41	42	19	-	40	1	43	23
80	～ 84 歳	115	26	18	11	17	3	-	20	-	8	12
85	歳 以上	49	9	8	2	1	2	-	19	-	1	7
	平均 年 齢	44.1	43.5	58.0	44.6	42.9	39.2	45.7	57.9	47.2	43.6	39.0
(再掲)	65 歳 以上	3 196	650	488	390	392	186	56	168	85	614	167
	65 ～ 74 歳	2 664	527	391	336	332	162	56	89	84	562	125
	75 歳 以上	532	123	97	54	60	24	-	79	1	52	42
女		28 563	5 852	231	9 856	4 006	3 852	46	182	96	2 744	1 698
15	～ 19 歳	593	41	-	121	159	205	2	-	-	27	38
20	～ 24 歳	2 866	531	1	808	620	513	2	2	5	155	229
25	～ 29 歳	3 778	859	-	1 540	563	310	7	3	8	187	301
30	～ 34 歳	3 618	802	5	1 564	416	280	7	5	14	257	268
35	～ 39 歳	3 141	716	10	1 231	348	341	7	12	10	264	202
40	～ 44 歳	3 050	765	15	1 104	352	358	8	7	9	290	142
45	～ 49 歳	2 885	665	23	1 022	347	391	1	5	5	304	122
50	～ 54 歳	2 808	581	28	930	353	436	3	10	15	333	119
55	～ 59 歳	2 911	494	53	858	433	505	4	19	15	414	116
60	～ 64 歳	1 618	235	37	415	210	309	3	24	13	314	58
65	～ 69 歳	721	99	31	163	94	136	1	22	2	136	37
70	～ 74 歳	329	44	17	60	54	53	1	28	-	43	29
75	～ 79 歳	158	18	6	31	32	13	-	22	-	15	21
80	～ 84 歳	59	2	3	7	18	1	-	17	-	2	9
85	歳 以上	28	-	2	2	7	1	-	6	-	3	7
	平均 年 齢	41.6	40.7	57.8	40.3	40.3	42.8	40.3	63.3	45.4	47.0	39.1
(再掲)	65 歳 以上	1 295	163	59	263	205	204	2	95	2	199	103
	65 ～ 74 歳	1 050	143	48	223	148	189	2	50	2	179	66
	75 歳 以上	245	20	11	40	57	15	-	45	-	20	37

第3表 産業(大分類)、職業(大分類)、

産業(大分類)	就業者数										
	総数	A 専門的・技術的職業従事者	B 管理的職業従事者	C 事務従事者	D 販売者	E サービス職業従事者	F 保安職業従事者	G 農林漁業作業員	H 運輸・通信従事者	I 生産工程・労務作業員	J 分類不能の職業
総数	697 009	125 772	14 810	159 561	107 622	64 440	6 711	3 222	20 180	146 175	48 516
全											
市											
A 農業	2 774	11	25	85	61	5	-	2 530	2	54	1
B 林業	2	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-
C 漁業	2	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-
D 鉱業	67	5	8	34	4	-	-	-	4	12	-
E 建設業	55 543	3 713	1 863	7 906	3 283	123	27	236	403	37 985	4
F 製造業	90 973	12 073	2 658	21 331	10 592	141	72	4	464	43 619	19
G 電気・ガス・熱供給・水道業	2 386	259	36	967	129	3	7	-	9	976	-
H 情報通信業	58 849	34 419	1 211	14 787	5 032	74	15	-	462	2 832	17
I 運輸業	35 151	362	736	7 531	1 326	530	71	1	15 353	9 218	23
J 卸売・小売業	113 821	4 025	2 701	27 207	58 407	3 174	58	35	526	17 672	16
K 金融・保険業	22 262	713	650	13 084	7 533	132	10	-	49	88	3
L 不動産業	16 650	286	969	4 418	6 527	3 176	82	8	33	1 147	4
M 飲食店、宿泊業	35 722	187	349	1 894	4 092	27 698	14	3	31	1 452	2
N 医療、福祉	46 412	24 640	299	7 542	221	12 084	96	15	243	1 264	8
O 教育、学習支援業	27 358	19 876	240	4 982	255	903	109	26	223	740	4
P 複合サービス事業	4 024	27	107	2 560	356	4	3	-	909	58	-
Q サービス業(他に分類されないもの)	124 197	24 371	2 742	37 279	9 573	16 305	3 494	352	1 304	28 627	150
R 公務(他に分類されないもの)	11 273	757	172	7 263	-	48	2 647	7	146	231	2
S 分類不能の産業	49 543	48	44	689	231	40	6	3	19	200	48 263
男	431 921	80 407	13 214	67 328	71 683	25 326	6 304	2 320	19 297	113 622	32 420
A 農業	1 845	8	23	10	35	2	-	1 722	1	43	1
B 林業	2	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-
C 漁業	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
D 鉱業	54	5	8	21	4	-	-	-	4	12	-
E 建設業	48 167	3 525	1 705	2 274	3 114	34	26	226	387	36 874	2
F 製造業	69 070	10 853	2 470	11 484	9 646	40	70	4	451	34 036	16
G 電気・ガス・熱供給・水道業	2 106	245	36	746	111	2	7	-	9	950	-
H 情報通信業	45 672	28 991	1 142	8 483	4 281	39	14	-	410	2 298	14
I 運輸業	29 373	324	683	4 572	1 221	75	70	1	14 980	7 427	20
J 卸売・小売業	59 595	2 156	2 392	9 116	34 260	850	57	18	453	10 285	8
K 金融・保険業	11 874	561	616	5 726	4 844	26	10	-	38	52	1
L 不動産業	10 330	241	733	1 628	4 793	2 112	80	8	26	707	2
M 飲食店、宿泊業	16 406	72	280	739	1 998	12 778	11	2	16	508	2
N 医療、福祉	10 022	5 447	208	1 546	135	1 890	78	10	207	496	5
O 教育、学習支援業	11 647	8 693	192	1 782	150	129	83	20	206	388	4
P 複合サービス事業	2 479	24	103	1 186	326	3	3	-	795	39	-
Q サービス業(他に分類されないもの)	72 213	18 730	2 438	13 101	6 580	7 326	3 319	298	1 186	19 141	94
R 公務(他に分類されないもの)	8 113	496	147	4 669	-	9	2 470	6	112	203	1
S 分類不能の産業	32 952	36	38	244	185	11	6	3	16	163	32 250
女	265 088	45 365	1 596	92 233	35 939	39 114	407	902	883	32 553	16 096
A 農業	929	3	2	75	26	3	-	808	1	11	-
B 林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 漁業	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
D 鉱業	13	-	-	13	-	-	-	-	-	-	-
E 建設業	7 376	188	158	5 632	169	89	1	10	16	1 111	2
F 製造業	21 903	1 220	188	9 847	946	101	2	-	13	9 583	3
G 電気・ガス・熱供給・水道業	280	14	-	221	18	1	-	-	-	26	-
H 情報通信業	13 177	5 428	69	6 304	751	35	1	-	52	534	3
I 運輸業	5 778	38	53	2 959	105	455	1	-	373	1 791	3
J 卸売・小売業	54 226	1 869	309	18 091	24 147	2 324	1	17	73	7 387	8
K 金融・保険業	10 388	152	34	7 358	2 689	106	-	-	11	36	2
L 不動産業	6 320	45	236	2 790	1 734	1 064	2	-	7	440	2
M 飲食店、宿泊業	19 316	115	69	1 155	2 094	14 920	3	1	15	944	-
N 医療、福祉	36 390	19 193	91	5 996	86	10 194	18	5	36	768	3
O 教育、学習支援業	15 711	11 183	48	3 200	105	774	26	6	17	352	-
P 複合サービス事業	1 545	3	4	1 374	30	1	-	-	114	19	-
Q サービス業(他に分類されないもの)	51 984	5 641	304	24 178	2 993	8 979	175	54	118	9 486	56
R 公務(他に分類されないもの)	3 160	261	25	2 594	-	39	177	1	34	28	1
S 分類不能の産業	16 591	12	6	445	46	29	-	-	3	37	16 013

男女別15歳以上就業者数 - 区別

産業 (大分類)	就 業 者 数										
	総 数	A 専門的・ 技術的 職業 従事者	B 管理的 職業 従事者	C 事 務 従事者	D 販 売 従事者	E サービ ス職 業 従事者	F 保安職 業 従事者	G 農林漁 業 作業 者	H 運輸・ 通信 従事者	I 生産工 程・ 労務 作業 者	J 分類不 能の 職業
総数	川 崎 区										
総 数	106 326	12 338	2 034	20 746	14 336	11 230	1 179	78	5 580	31 595	7 210
A 農 業	38	1	3	3	1	-	-	30	-	-	-
B 林 業	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
C 漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 鉱 業	4	-	-	-	1	-	-	-	2	1	-
E 建 設 業	12 445	537	454	1 641	451	44	7	9	115	9 187	-
F 製 造 業	15 390	1 084	348	2 973	1 223	30	18	-	148	9 565	1
G 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	444	43	1	149	27	1	3	-	4	216	-
H 情 報 通 信 業	5 101	3 040	80	1 248	380	7	-	-	75	270	1
I 運 輸 業	10 194	43	175	2 062	275	75	21	1	4 561	2 980	1
J 卸 売 ・ 小 売 業	16 274	351	351	3 461	8 434	587	9	4	115	2 959	3
K 金 融 ・ 保 険 業	1 982	47	44	1 091	770	7	1	-	9	13	-
L 不 動 産 業	1 853	23	111	461	764	367	11	-	8	108	-
M 飲 食 店 , 宿 泊 業	6 768	24	73	315	842	5 196	2	-	12	302	2
N 医 療 , 福 祉 社	6 940	3 657	25	1 092	28	1 869	6	-	31	231	1
O 教 育 , 学 習 支 援 業	2 168	1 544	13	352	12	116	11	2	21	97	-
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	501	1	11	329	41	-	2	-	107	10	-
Q サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	17 403	1 880	326	4 649	1 061	2 919	617	31	336	5 565	19
R 公 務 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 452	58	18	833	-	8	471	-	27	36	1
S 分 類 不 能 の 産 業	7 368	5	1	87	26	4	-	-	9	55	7 181
男	66 877	7 335	1 722	7 475	8 688	4 222	1 129	70	5 380	25 560	5 296
A 農 業	32	1	3	-	1	-	-	27	-	-	-
B 林 業	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
C 漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 鉱 業	4	-	-	-	1	-	-	-	2	1	-
E 建 設 業	10 805	517	397	330	422	10	7	9	110	9 003	-
F 製 造 業	11 717	976	317	1 247	1 077	3	18	-	147	7 931	1
G 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	399	42	1	114	23	1	3	-	4	211	-
H 情 報 通 信 業	3 955	2 630	74	649	310	2	-	-	70	219	1
I 運 輸 業	8 344	39	160	1 121	254	22	21	1	4 440	2 285	1
J 卸 売 ・ 小 売 業	8 057	197	283	896	4 619	158	9	3	98	1 793	1
K 金 融 ・ 保 険 業	766	35	39	343	336	2	1	-	6	4	-
L 不 動 産 業	1 105	20	78	134	550	241	11	-	7	64	-
M 飲 食 店 , 宿 泊 業	2 813	11	46	122	336	2 205	2	-	6	83	2
N 医 療 , 福 祉 社	1 386	726	12	228	14	297	5	-	23	80	1
O 教 育 , 学 習 支 援 業	896	650	10	139	2	13	10	2	19	51	-
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	317	-	9	159	36	-	2	-	103	8	-
Q サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	9 811	1 443	277	1 439	693	1 268	587	27	317	3 746	14
R 公 務 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 095	44	15	529	-	-	453	-	20	33	1
S 分 類 不 能 の 産 業	5 374	4	1	25	14	-	-	-	8	48	5 274
女	39 449	5 003	312	13 271	5 648	7 008	50	8	200	6 035	1 914
A 農 業	6	-	-	3	-	-	-	3	-	-	-
B 林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E 建 設 業	1 640	20	57	1 311	29	34	-	-	5	184	-
F 製 造 業	3 673	108	31	1 726	146	27	-	-	1	1 634	-
G 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	45	1	-	35	4	-	-	-	-	5	-
H 情 報 通 信 業	1 146	410	6	599	70	5	-	-	5	51	-
I 運 輸 業	1 850	4	15	941	21	53	-	-	121	695	-
J 卸 売 ・ 小 売 業	8 217	154	68	2 565	3 815	429	-	1	17	1 166	2
K 金 融 ・ 保 険 業	1 216	12	5	748	434	5	-	-	3	9	-
L 不 動 産 業	748	3	33	327	214	126	-	-	1	44	-
M 飲 食 店 , 宿 泊 業	3 955	13	27	193	506	2 991	-	-	6	219	-
N 医 療 , 福 祉 社	5 554	2 931	13	864	14	1 572	1	-	8	151	-
O 教 育 , 学 習 支 援 業	1 272	894	3	213	10	103	1	-	2	46	-
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	184	1	2	170	5	-	-	-	4	2	-
Q サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	7 592	437	49	3 210	368	1 651	30	4	19	1 819	5
R 公 務 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	357	14	3	304	-	8	18	-	7	3	-
S 分 類 不 能 の 産 業	1 994	1	-	62	12	4	-	-	1	7	1 907

第3表 産業(大分類)、職業(大分類)、

産業 (大分類)	就 業 者 数										
	総 数	A 専門的・ 技術的 職業 従事者	B 管理的 職業 従事者	C 事 務 従事者	D 販 売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安職 業 従事者	G 農林漁 業 作業 者	H 運輸・ 通信 従事者	I 生産工 程・ 労務 作業 者	J 分類不 能 の職業
幸 区											
総 数	73 854	12 169	1 514	16 609	10 620	7 209	817	269	2 905	18 891	2 851
A 農 業	48	1	-	6	2	-	-	38	-	1	-
B 林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 鉱 業	4	1	-	2	-	-	-	-	-	1	-
E 建 設 業	6 745	420	226	890	342	6	5	15	34	4 807	-
F 製 造 業	11 662	1 427	299	2 711	1 124	18	11	-	62	6 007	3
G 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	475	56	3	157	26	-	1	-	1	231	-
H 情 報 通 信 業	5 813	3 585	123	1 364	439	8	2	-	20	271	1
I 運 輸 業	5 395	72	109	1 226	172	57	11	-	2 374	1 359	15
J 卸 売 ・ 小 売 業	11 641	402	246	2 751	5 799	309	10	3	72	2 045	4
K 金 融 ・ 保 険 業	1 870	40	57	1 055	685	15	-	-	5	13	-
L 不 動 産 業	1 513	20	79	392	583	304	8	-	3	122	2
M 飲 食 店 , 宿 泊 業	4 284	34	19	233	546	3 263	3	1	3	182	-
N 医 療 , 福 祉 社 会 業	4 841	2 543	31	783	19	1 286	10	-	37	132	-
O 教 育 , 学 習 支 援 業	2 226	1 617	17	359	16	86	7	6	29	89	-
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	303	1	10	203	24	-	-	-	53	12	-
Q サービス業(他に分類されないもの)	12 920	1 869	268	3 693	826	1 849	427	206	190	3 574	18
R 公 務 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 190	74	16	728	-	6	318	-	16	32	-
S 分 類 不 能 の 産 業	2 924	7	11	56	17	2	4	-	6	13	2 808
男	45 371	7 712	1 359	6 454	6 747	2 676	770	247	2 797	14 731	1 878
A 農 業	35	-	-	1	2	-	-	32	-	-	-
B 林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 鉱 業	3	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-
E 建 設 業	5 909	406	207	230	325	-	5	15	33	4 688	-
F 製 造 業	8 659	1 270	274	1 315	1 008	9	11	-	61	4 708	3
G 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	419	52	3	113	21	-	1	-	1	228	-
H 情 報 通 信 業	4 470	3 001	113	723	374	5	2	-	15	236	1
I 運 輸 業	4 532	65	103	744	159	7	11	-	2 317	1 111	15
J 卸 売 ・ 小 売 業	5 774	205	218	752	3 251	85	9	1	66	1 185	2
K 金 融 ・ 保 険 業	817	30	53	345	375	2	-	-	3	9	-
L 不 動 産 業	940	17	60	150	413	213	8	-	2	77	-
M 飲 食 店 , 宿 泊 業	1 758	10	16	76	230	1 362	3	1	2	58	-
N 医 療 , 福 祉 社 会 業	966	499	26	187	11	161	9	-	32	41	-
O 教 育 , 学 習 支 援 業	911	672	15	124	8	9	4	4	26	49	-
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	180	1	9	91	23	-	-	-	46	10	-
Q サービス業(他に分類されないもの)	7 247	1 432	238	1 148	534	819	403	194	176	2 292	11
R 公 務 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	834	46	15	432	-	3	300	-	11	27	-
S 分 類 不 能 の 産 業	1 917	5	9	22	13	1	4	-	6	11	1 846
女	28 483	4 457	155	10 155	3 873	4 533	47	22	108	4 160	973
A 農 業	13	1	-	5	-	-	-	6	-	1	-
B 林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 鉱 業	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
E 建 設 業	836	14	19	660	17	6	-	-	1	119	-
F 製 造 業	3 003	157	25	1 396	116	9	-	-	1	1 299	-
G 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	56	4	-	44	5	-	-	-	-	3	-
H 情 報 通 信 業	1 343	584	10	641	65	3	-	-	5	35	-
I 運 輸 業	863	7	6	482	13	50	-	-	57	248	-
J 卸 売 ・ 小 売 業	5 867	197	28	1 999	2 548	224	1	2	6	860	2
K 金 融 ・ 保 険 業	1 053	10	4	710	310	13	-	-	2	4	-
L 不 動 産 業	573	3	19	242	170	91	-	-	1	45	2
M 飲 食 店 , 宿 泊 業	2 526	24	3	157	316	1 901	-	-	1	124	-
N 医 療 , 福 祉 社 会 業	3 875	2 044	5	596	8	1 125	1	-	5	91	-
O 教 育 , 学 習 支 援 業	1 315	945	2	235	8	77	3	2	3	40	-
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	123	-	1	112	1	-	-	-	7	2	-
Q サービス業(他に分類されないもの)	5 673	437	30	2 545	292	1 030	24	12	14	1 282	7
R 公 務 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	356	28	1	296	-	3	18	-	5	5	-
S 分 類 不 能 の 産 業	1 007	2	2	34	4	1	-	-	-	2	962

男女別15歳以上就業者数 - 区別 (つづき)

産業 (大分類)	就業者数										
	総数	A 専門的・ 技術的 職従事者	B 管理的 職従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職従事者	F 保安職 業従事者	G 農林漁 業 作業者	H 運輸・ 通信 従事者	I 生産工 程・ 労務 作業者	J 分類不 能の 職業
総数	中 原 区										
総数	119 631	25 183	1 871	28 076	18 234	10 393	1 288	290	2 257	21 659	10 380
A 農業	263	-	4	13	7	-	-	234	-	5	-
B 林業	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
C 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 鉱業	20	2	2	8	1	-	-	-	1	6	-
E 建設業	6 740	562	206	1 050	449	10	3	35	49	4 374	2
F 製造業	17 218	3 081	369	4 234	1 826	17	13	1	71	7 604	2
G 電気・ガス・熱供給・水道業	378	46	5	151	21	1	1	-	1	152	-
H 情報通信業	13 598	8 556	148	3 119	1 061	15	2	-	82	602	13
I 運輸業	4 345	73	74	1 068	189	124	9	-	1 631	1 174	3
J 卸売・小売業	18 681	841	326	4 717	9 608	453	5	3	60	2 667	1
K 金融・保険業	3 904	126	65	2 260	1 413	25	2	-	5	8	-
L 不動産業	3 029	40	166	775	1 202	605	14	1	3	221	2
M 飲食店，宿泊業	6 087	40	50	331	664	4 770	-	-	3	229	-
N 医療，福祉	7 442	4 321	50	1 202	30	1 629	15	2	27	161	5
O 教育，学習支援業	4 293	3 138	34	790	45	121	21	2	28	114	-
P 複合サービス事業	637	4	12	410	62	-	-	-	141	8	-
Q サービス業(他に分類されないもの)	19 965	4 181	331	6 254	1 606	2 609	567	10	136	4 234	37
R 公務(他に分類されないもの)	2 423	161	24	1 537	-	6	636	2	18	39	-
S 分類不能の産業	10 607	11	5	156	50	8	-	-	1	61	10 315
男	74 117	16 659	1 662	12 239	12 215	4 283	1 223	221	2 158	16 737	6 720
A 農業	180	-	3	1	5	-	-	168	-	3	-
B 林業	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
C 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 鉱業	17	2	2	5	1	-	-	-	1	6	-
E 建設業	5 768	532	193	311	419	2	3	35	48	4 224	1
F 製造業	13 218	2 758	338	2 309	1 659	4	12	1	67	6 069	1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	311	41	5	97	19	1	1	-	1	146	-
H 情報通信業	10 407	7 045	139	1 776	887	7	2	-	75	464	12
I 運輸業	3 588	68	72	678	168	6	8	-	1 595	991	2
J 卸売・小売業	9 865	493	292	1 686	5 635	113	5	1	45	1 594	1
K 金融・保険業	2 192	97	62	1 005	1 011	5	2	-	4	6	-
L 不動産業	1 844	32	119	289	858	389	13	1	2	139	2
M 飲食店，宿泊業	2 883	13	35	112	342	2 307	-	-	2	72	-
N 医療，福祉	1 657	929	35	283	18	288	14	2	19	67	2
O 教育，学習支援業	1 763	1 330	26	263	20	19	17	2	27	59	-
P 複合サービス事業	410	3	12	199	57	-	-	-	135	4	-
Q サービス業(他に分類されないもの)	11 414	3 208	304	2 180	1 072	1 140	550	9	122	2 805	24
R 公務(他に分類されないもの)	1 752	101	21	982	-	-	596	2	14	36	-
S 分類不能の産業	6 847	7	4	62	44	2	-	-	1	52	6 675
女	45 514	8 524	209	15 837	6 019	6 110	65	69	99	4 922	3 660
A 農業	83	-	1	12	2	-	-	66	-	2	-
B 林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 鉱業	3	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-
E 建設業	972	30	13	739	30	8	-	-	1	150	1
F 製造業	4 000	323	31	1 925	167	13	1	-	4	1 535	1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	67	5	-	54	2	-	-	-	-	6	-
H 情報通信業	3 191	1 511	9	1 343	174	8	-	-	7	138	1
I 運輸業	757	5	2	390	21	118	1	-	36	183	1
J 卸売・小売業	8 816	348	34	3 031	3 973	340	-	2	15	1 073	-
K 金融・保険業	1 712	29	3	1 255	402	20	-	-	1	2	-
L 不動産業	1 185	8	47	486	344	216	1	-	1	82	-
M 飲食店，宿泊業	3 204	27	15	219	322	2 463	-	-	1	157	-
N 医療，福祉	5 785	3 392	15	919	12	1 341	1	-	8	94	3
O 教育，学習支援業	2 530	1 808	8	527	25	102	4	-	1	55	-
P 複合サービス事業	227	1	-	211	5	-	-	-	6	4	-
Q サービス業(他に分類されないもの)	8 551	973	27	4 074	534	1 469	17	1	14	1 429	13
R 公務(他に分類されないもの)	671	60	3	555	-	6	40	-	4	3	-
S 分類不能の産業	3 760	4	1	94	6	6	-	-	-	9	3 640

第3表 産業(大分類)、職業(大分類)、

産業(大分類)	就業者数										
	総数	A 専門的・技術的職業従事者	B 管理的職業従事者	C 事務従事者	D 販売者	E サービス職業従事者	F 保安職業従事者	G 農林漁業作業	H 運輸・通信従事者	I 生産工程・労務作業	J 分類不能の職業
高 津 区											
総数	110 161	19 808	1 970	25 513	17 194	10 333	842	507	2 909	22 392	8 693
A 農業	495	1	5	13	10	1	-	448	-	16	1
B 林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 漁業	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
D 鉱業	6	1	-	4	-	-	-	-	1	-	-
E 建設業	8 085	509	219	1 136	455	16	2	19	62	5 667	-
F 製造業	14 884	1 850	416	3 533	1 664	40	9	1	74	7 288	9
G 電気・ガス・熱供給・水道業	326	38	3	185	13	-	-	-	-	87	-
H 情報通信	9 508	5 419	159	2 574	868	7	4	-	54	423	-
I 運輸	4 566	39	83	923	165	81	5	-	2 149	1 120	1
J 卸売・小売業	17 539	615	314	4 176	9 285	465	9	3	75	2 594	3
K 金融・保険業	3 435	95	105	2 023	1 185	11	1	-	4	11	-
L 不動産業	2 751	23	127	705	1 034	647	12	3	4	196	-
M 飲食店、宿泊業	5 590	26	48	283	626	4 381	5	-	6	215	-
N 医療、福祉	7 037	3 782	51	1 144	50	1 787	18	1	40	164	-
O 教育、学習支援業	4 019	2 885	30	727	34	168	19	1	39	115	1
P 複合サービス事業	655	7	18	426	55	1	-	-	144	4	-
Q サービス業(他に分類されないもの)	20 746	4 437	369	6 360	1 714	2 721	438	28	223	4 440	16
R 公務(他に分類されないもの)	1 662	71	19	1 187	-	3	319	1	34	27	1
S 分類不能の産業	8 856	10	4	114	36	4	1	1	-	25	8 661
男	67 876	12 618	1 741	10 779	11 572	4 192	772	353	2 782	17 088	5 979
A 農業	338	1	5	3	5	1	-	309	-	13	1
B 林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 漁業	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
D 鉱業	5	1	-	3	-	-	-	-	1	-	-
E 建設業	7 019	473	199	338	436	9	1	17	59	5 487	-
F 製造業	10 912	1 657	385	1 875	1 507	12	8	1	71	5 387	9
G 電気・ガス・熱供給・水道業	289	36	3	155	10	-	-	-	-	85	-
H 情報通信	7 323	4 519	147	1 525	746	1	4	-	41	340	-
I 運輸	3 880	31	71	583	154	13	5	-	2 105	917	1
J 卸売・小売業	9 156	323	275	1 355	5 512	126	9	-	66	1 489	1
K 金融・保険業	1 778	73	99	844	751	1	1	-	3	6	-
L 不動産業	1 691	16	92	242	774	436	12	3	3	113	-
M 飲食店、宿泊業	2 639	8	42	107	322	2 084	3	-	3	70	-
N 医療、福祉	1 440	779	35	214	29	273	9	1	37	63	-
O 教育、学習支援業	1 695	1 244	24	270	26	17	15	1	38	59	1
P 複合サービス事業	373	6	18	165	52	1	-	-	127	4	-
Q サービス業(他に分類されないもの)	12 099	3 399	329	2 286	1 216	1 214	413	19	200	3 013	10
R 公務(他に分類されないもの)	1 184	43	13	783	-	3	291	-	28	23	-
S 分類不能の産業	6 054	9	4	31	32	1	1	1	-	19	5 956
女	42 285	7 190	229	14 734	5 622	6 141	70	154	127	5 304	2 714
A 農業	157	-	-	10	5	-	-	139	-	3	-
B 林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 鉱業	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
E 建設業	1 066	36	20	798	19	7	1	2	3	180	-
F 製造業	3 972	193	31	1 658	157	28	1	-	3	1 901	-
G 電気・ガス・熱供給・水道業	37	2	-	30	3	-	-	-	-	2	-
H 情報通信	2 185	900	12	1 049	122	6	-	-	13	83	-
I 運輸	686	8	12	340	11	68	-	-	44	203	-
J 卸売・小売業	8 383	292	39	2 821	3 773	339	-	3	9	1 105	2
K 金融・保険業	1 657	22	6	1 179	434	10	-	-	1	5	-
L 不動産業	1 060	7	35	463	260	211	-	-	1	83	-
M 飲食店、宿泊業	2 951	18	6	176	304	2 297	2	-	3	145	-
N 医療、福祉	5 597	3 003	16	930	21	1 514	9	-	3	101	-
O 教育、学習支援業	2 324	1 641	6	457	8	151	4	-	1	56	-
P 複合サービス事業	282	1	-	261	3	-	-	-	17	-	-
Q サービス業(他に分類されないもの)	8 647	1 038	40	4 074	498	1 507	25	9	23	1 427	6
R 公務(他に分類されないもの)	478	28	6	404	-	-	28	1	6	4	1
S 分類不能の産業	2 802	1	-	83	4	3	-	-	-	6	2 705

男女別15歳以上就業者数 - 区別 (つづき)

産業 (大分類)	就業者数										
	総数	A 専門的・ 技術的 職従事者	B 管理的 職従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職従事者	F 保安職 業従事者	G 農林漁 業 作業 者	H 運輸・ 通信 従事者	I 生産工 程・ 労務 作業 者	J 分類不 能の 職業
総数	宮 前 区										
総数	106 924	18 839	3 069	26 355	18 083	9 073	795	832	2 975	20 155	6 748
A 農業	789	2	3	24	18	2	-	723	1	16	-
B 林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 漁業	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
D 鉱業	13	1	1	7	1	-	-	-	-	3	-
E 建設業	8 741	619	316	1 316	577	23	3	56	82	5 748	1
F 製造業	12 465	1 562	524	3 199	1 910	18	5	-	59	5 185	3
G 電気・ガス・熱供給・水道業	280	29	12	124	19	1	-	-	1	94	-
H 情報通信業	8 695	4 571	271	2 372	960	10	1	-	119	389	2
I 運輸業	4 767	52	139	1 049	232	91	7	-	2 073	1 122	2
J 卸売・小売業	19 552	672	635	5 159	9 584	470	11	11	103	2 906	1
K 金融・保険業	4 508	162	176	2 645	1 472	21	2	-	10	17	3
L 不動産業	2 694	52	188	743	918	536	16	3	7	231	-
M 飲食店，宿泊業	4 630	29	64	273	519	3 567	-	1	4	173	-
N 医療，福祉	7 035	3 566	46	1 121	48	1 950	20	5	44	235	-
O 教育，学習支援業	4 209	2 968	59	814	43	166	19	3	36	101	-
P 複合サービス事業	862	1	26	524	83	2	-	-	216	10	-
Q サービス業(他に分類されないもの)	19 256	4 415	563	5 866	1 657	2 204	449	27	191	3 862	22
R 公務(他に分類されないもの)	1 518	133	37	1 008	-	7	262	2	28	41	-
S 分類不能の産業	6 909	5	9	110	42	5	-	1	1	22	6 714
男	66 349	12 054	2 792	11 667	12 784	3 437	734	570	2 820	15 276	4 215
A 農業	509	2	3	-	12	1	-	477	1	13	-
B 林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 鉱業	11	1	1	5	1	-	-	-	-	3	-
E 建設業	7 572	586	291	446	549	4	3	52	79	5 561	1
F 製造業	9 579	1 413	496	1 923	1 797	8	5	-	56	3 880	1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	250	28	12	102	17	-	-	-	1	90	-
H 情報通信業	6 819	3 913	261	1 375	829	6	1	-	109	325	-
I 運輸業	3 974	43	131	649	217	15	7	-	2 014	898	-
J 卸売・小売業	10 556	358	581	1 911	5 908	112	11	8	94	1 573	-
K 金融・保険業	2 710	132	170	1 323	1 062	4	2	-	7	9	1
L 不動産業	1 698	43	148	286	720	342	15	3	6	135	-
M 飲食店，宿泊業	2 164	14	58	123	278	1 624	-	1	-	66	-
N 医療，福祉	1 504	821	32	190	38	265	16	3	38	101	-
O 教育，学習支援業	1 688	1 245	42	248	29	29	12	3	35	45	-
P 複合サービス事業	562	1	25	268	78	1	-	-	186	3	-
Q サービス業(他に分類されないもの)	11 347	3 361	499	2 099	1 214	1 024	427	20	172	2 522	9
R 公務(他に分類されないもの)	1 097	89	33	678	-	1	235	2	22	37	-
S 分類不能の産業	4 309	4	9	41	35	1	-	1	-	15	4 203
女	40 575	6 785	277	14 688	5 299	5 636	61	262	155	4 879	2 533
A 農業	280	-	-	24	6	1	-	246	-	3	-
B 林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 漁業	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
D 鉱業	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
E 建設業	1 169	33	25	870	28	19	-	4	3	187	-
F 製造業	2 886	149	28	1 276	113	10	-	-	3	1 305	2
G 電気・ガス・熱供給・水道業	30	1	-	22	2	1	-	-	-	4	-
H 情報通信業	1 876	658	10	997	131	4	-	-	10	64	2
I 運輸業	793	9	8	400	15	76	-	-	59	224	2
J 卸売・小売業	8 996	314	54	3 248	3 676	358	-	3	9	1 333	1
K 金融・保険業	1 798	30	6	1 322	410	17	-	-	3	8	2
L 不動産業	996	9	40	457	198	194	1	-	1	96	-
M 飲食店，宿泊業	2 466	15	6	150	241	1 943	-	-	4	107	-
N 医療，福祉	5 531	2 745	14	931	10	1 685	4	2	6	134	-
O 教育，学習支援業	2 521	1 723	17	566	14	137	7	-	1	56	-
P 複合サービス事業	300	-	1	256	5	1	-	-	30	7	-
Q サービス業(他に分類されないもの)	7 909	1 054	64	3 767	443	1 180	22	7	19	1 340	13
R 公務(他に分類されないもの)	421	44	4	330	-	6	27	-	6	4	-
S 分類不能の産業	2 600	1	-	69	7	4	-	-	1	7	2 511

第3表 産業(大分類)、職業(大分類)、

産業(大分類)	就業者数										
	総数	A 専門的・ 技術的 職業 従事者	B 管理的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安職 業 従事者	G 農林漁 業 作業 者	H 運輸・ 通信 従事者	I 生産工 程・ 労務 作業 者	J 分類不 能の 職業
多 摩 区											
総 数	106 253	21 788	1 859	24 275	16 541	10 053	1 084	666	2 157	19 801	8 029
A 農 業	593	1	5	16	11	-	-	550	-	10	-
B 林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 鉱 業	10	-	-	9	-	-	-	-	-	1	-
E 建 設 業	7 854	518	214	1 095	536	15	6	72	49	5 348	1
F 製 造 業	11 718	1 868	317	2 808	1 555	11	11	-	27	5 121	-
G 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	252	24	5	106	8	-	1	-	2	106	-
H 情 報 通 信 業	10 208	6 095	186	2 581	780	13	3	-	70	480	-
I 運 輸 業	3 385	34	64	668	149	46	7	-	1 572	844	1
J 卸 売 ・ 小 売 業	17 364	579	311	4 045	9 045	573	9	6	56	2 737	3
K 金 融 ・ 保 険 業	3 255	122	63	1 987	1 035	30	-	-	10	8	-
L 不 動 産 業	2 731	73	128	766	1 174	457	10	-	5	118	-
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	5 211	19	52	250	548	4 138	1	-	1	202	-
N 医 療 ， 福 祉 社	7 673	3 982	41	1 258	23	2 085	13	6	40	224	1
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	5 459	3 965	37	1 077	53	135	21	6	41	123	1
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	576	8	16	353	53	1	-	-	137	8	-
Q サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20 051	4 350	380	5 998	1 547	2 533	614	25	130	4 437	37
R 公 務 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 796	145	36	1 178	-	10	388	1	17	21	-
S 分 類 不 能 の 産 業	8 117	5	4	80	24	6	-	-	-	13	7 985
男	66 034	14 234	1 676	10 583	11 069	4 219	1 016	461	2 059	15 292	5 425
A 農 業	389	-	5	4	3	-	-	367	-	10	-
B 林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 鉱 業	5	-	-	4	-	-	-	-	-	1	-
E 建 設 業	6 850	493	201	348	512	5	6	70	46	5 169	-
F 製 造 業	8 916	1 693	301	1 599	1 422	4	11	-	26	3 860	-
G 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	233	24	5	92	7	-	1	-	2	102	-
H 情 報 通 信 業	8 111	5 243	176	1 545	678	11	2	-	63	393	-
I 運 輸 業	2 889	33	59	414	131	5	7	-	1 537	702	1
J 卸 売 ・ 小 売 業	9 321	329	271	1 464	5 391	174	9	2	47	1 631	3
K 金 融 ・ 保 険 業	1 643	93	60	832	636	8	-	-	10	4	-
L 不 動 産 業	1 709	64	97	291	859	309	10	-	3	76	-
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	2 601	7	46	91	285	2 075	1	-	1	95	-
N 医 療 ， 福 祉 社	1 725	917	30	237	11	374	12	4	38	101	1
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	2 494	1 853	31	424	34	21	16	4	37	73	1
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	354	8	16	156	46	1	-	-	122	5	-
Q サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	12 037	3 382	343	2 274	1 035	1 229	582	13	112	3 041	26
R 公 務 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 299	91	32	780	-	2	359	1	15	19	-
S 分 類 不 能 の 産 業	5 458	4	3	28	19	1	-	-	-	10	5 393
女	40 219	7 554	183	13 692	5 472	5 834	68	205	98	4 509	2 604
A 農 業	204	1	-	12	8	-	-	183	-	-	-
B 林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 鉱 業	5	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-
E 建 設 業	1 004	25	13	747	24	10	-	2	3	179	1
F 製 造 業	2 802	175	16	1 209	133	7	-	-	1	1 261	-
G 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	19	-	-	14	1	-	-	-	-	4	-
H 情 報 通 信 業	2 097	852	10	1 036	102	2	1	-	7	87	-
I 運 輸 業	496	1	5	254	18	41	-	-	35	142	-
J 卸 売 ・ 小 売 業	8 043	250	40	2 581	3 654	399	-	4	9	1 106	-
K 金 融 ・ 保 険 業	1 612	29	3	1 155	399	22	-	-	-	4	-
L 不 動 産 業	1 022	9	31	475	315	148	-	-	2	42	-
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	2 610	12	6	159	263	2 063	-	-	-	107	-
N 医 療 ， 福 祉 社	5 948	3 065	11	1 021	12	1 711	1	2	2	123	-
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	2 965	2 112	6	653	19	114	5	2	4	50	-
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	222	-	-	197	7	-	-	-	15	3	-
Q サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	8 014	968	37	3 724	512	1 304	32	12	18	1 396	11
R 公 務 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	497	54	4	398	-	8	29	-	2	2	-
S 分 類 不 能 の 産 業	2 659	1	1	52	5	5	-	-	-	3	2 592

男女別15歳以上就業者数 - 区別 (つづき)

産業 (大分類)	就業者数										
	総数	A 専門的・ 技術的 職業 従事者	B 管理的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安職 業 従事者	G 農林漁 業 作業 者	H 運輸・ 通信 従事者	I 生産工 程・ 労務 作業 者	J 分類不 能の 職業
総数	麻 生 区										
総数	73 860	15 647	2 493	17 987	12 614	6 149	706	580	1 397	11 682	4 605
A 農業	548	5	5	10	12	2	-	507	1	6	-
B 林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 鉱業	10	-	5	4	1	-	-	-	-	-	-
E 建設業	4 933	548	228	778	473	9	1	30	12	2 854	-
F 製造業	7 636	1 201	385	1 873	1 290	7	5	2	23	2 849	1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	231	23	7	95	15	-	1	-	-	90	-
H 情報通信業	5 926	3 153	244	1 529	544	14	3	-	42	397	-
I 運輸業	2 499	49	92	535	144	56	11	-	993	619	-
J 卸売・小売業	12 770	565	518	2 898	6 652	317	5	5	45	1 764	1
K 金融・保険業	3 308	121	140	2 023	973	23	4	-	6	18	-
L 不動産業	2 079	55	170	576	852	260	11	1	3	151	-
M 飲食店，宿泊業	3 152	15	43	209	347	2 383	3	1	2	149	-
N 医療，福祉	5 444	2 789	55	942	23	1 478	14	1	24	117	1
O 教育，学習支援業	4 984	3 759	50	863	52	111	11	6	29	101	2
P 複合サービス事業	490	5	14	315	38	-	1	-	111	6	-
Q サービス業(他に分類されないもの)	13 856	3 239	505	4 459	1 162	1 470	382	25	98	2 515	1
R 公務(他に分類されないもの)	1 232	115	22	792	-	8	253	1	6	35	-
S 分類不能の産業	4 762	5	10	86	36	11	1	1	2	11	4 599
男	45 297	9 795	2 262	8 131	8 608	2 297	660	398	1 301	8 938	2 907
A 農業	362	4	4	1	7	-	-	342	-	4	-
B 林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 鉱業	9	-	5	3	1	-	-	-	-	-	-
E 建設業	4 244	518	217	271	451	4	1	28	12	2 742	-
F 製造業	6 069	1 086	359	1 216	1 176	-	5	2	23	2 201	1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	205	22	7	73	14	-	1	-	-	88	-
H 情報通信業	4 587	2 640	232	890	457	7	3	-	37	321	-
I 運輸業	2 166	45	87	383	138	7	11	-	972	523	-
J 卸売・小売業	6 866	251	472	1 052	3 944	82	5	3	37	1 020	-
K 金融・保険業	1 968	101	133	1 034	673	4	4	-	5	14	-
L 不動産業	1 343	49	139	236	619	182	11	1	3	103	-
M 飲食店，宿泊業	1 548	9	37	108	205	1 121	2	-	2	64	-
N 医療，福祉	1 344	776	38	207	14	232	13	-	20	43	1
O 教育，学習支援業	2 200	1 699	44	314	31	21	9	4	24	52	2
P 複合サービス事業	283	5	14	148	34	-	1	-	76	5	-
Q サービス業(他に分類されないもの)	8 258	2 505	448	1 675	816	632	357	16	87	1 722	-
R 公務(他に分類されないもの)	852	82	18	485	-	-	236	1	2	28	-
S 分類不能の産業	2 993	3	8	35	28	5	1	1	1	8	2 903
女	28 563	5 852	231	9 856	4 006	3 852	46	182	96	2 744	1 698
A 農業	186	1	1	9	5	2	-	165	1	2	-
B 林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 鉱業	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
E 建設業	689	30	11	507	22	5	-	2	-	112	-
F 製造業	1 567	115	26	657	114	7	-	-	-	648	-
G 電気・ガス・熱供給・水道業	26	1	-	22	1	-	-	-	-	2	-
H 情報通信業	1 339	513	12	639	87	7	-	-	5	76	-
I 運輸業	333	4	5	152	6	49	-	-	21	96	-
J 卸売・小売業	5 904	314	46	1 846	2 708	235	-	2	8	744	1
K 金融・保険業	1 340	20	7	989	300	19	-	-	1	4	-
L 不動産業	736	6	31	340	233	78	-	-	-	48	-
M 飲食店，宿泊業	1 604	6	6	101	142	1 262	1	1	-	85	-
N 医療，福祉	4 100	2 013	17	735	9	1 246	1	1	4	74	-
O 教育，学習支援業	2 784	2 060	6	549	21	90	2	2	5	49	-
P 複合サービス事業	207	-	-	167	4	-	-	-	35	1	-
Q サービス業(他に分類されないもの)	5 598	734	57	2 784	346	838	25	9	11	793	1
R 公務(他に分類されないもの)	380	33	4	307	-	8	17	-	4	7	-
S 分類不能の産業	1 769	2	2	51	8	6	-	-	1	3	1 696

第4表 就業時間(3区分)、職業(大分類)、男女別15歳以上就業者数

職業(大分類)	総数 1)	休業者	1~14 時間	15~34 時間	35時間 以上	うち		平均週間 就業時間 (時間)
						60時間以 上	60時間以 下	
全 市								
総 数	697 009	12 439	42 475	108 435	532 715	86 206		42.0
A 専門的・技術的職業従事者	125 772	2 518	7 121	12 988	103 098	18 087		44.0
B 管理的職業従事者	14 810	256	640	1 241	12 659	2 107		44.4
C 事務従事者	159 561	2 317	8 978	28 074	120 117	12 240		39.6
D 販売従事者	107 622	1 140	6 514	15 246	84 651	19 870		44.0
E サービス職業従事者	64 440	891	8 918	19 831	34 747	8 925		36.2
F 保安職業従事者	6 711	107	174	956	5 467	1 144		45.7
G 農林漁業作業者	3 222	69	259	772	2 115	334		39.4
H 運輸・通信従事者	20 180	308	399	2 051	17 391	4 650		48.1
I 生産工程・労務作業者	146 175	2 214	7 623	24 259	111 935	17 298		42.2
J 分類不能の職業	48 516	2 619	1 849	3 017	40 535	1 551		44.0
男	431 921	6 712	12 890	33 537	378 186	73 833		46.6
A 専門的・技術的職業従事者	80 407	1 131	2 132	4 582	72 535	15 072		47.7
B 管理的職業従事者	13 214	196	399	873	11 733	2 009		45.6
C 事務従事者	67 328	617	1 405	4 214	61 062	9 517		45.8
D 販売従事者	71 683	573	2 372	4 475	64 218	17 458		48.6
E サービス職業従事者	25 326	270	1 926	4 659	18 449	6 357		44.6
F 保安職業従事者	6 304	88	141	854	5 215	1 117		46.1
G 農林漁業作業者	2 320	57	112	413	1 732	283		42.6
H 運輸・通信従事者	19 297	286	346	1 794	16 840	4 567		48.6
I 生産工程・労務作業者	113 622	1 785	3 317	10 513	97 898	16 203		45.6
J 分類不能の職業	32 420	1 709	740	1 160	28 504	1 250		46.1
女	265 088	5 727	29 585	74 898	154 529	12 373		34.5
A 専門的・技術的職業従事者	45 365	1 387	4 989	8 406	30 563	3 015		37.4
B 管理的職業従事者	1 596	60	241	368	926	98		34.5
C 事務従事者	92 233	1 700	7 573	23 860	59 055	2 723		35.0
D 販売従事者	35 939	567	4 142	10 771	20 433	2 412		34.9
E サービス職業従事者	39 114	621	6 992	15 172	16 298	2 568		30.7
F 保安職業従事者	407	19	33	102	252	27		37.9
G 農林漁業作業者	902	12	147	359	383	51		31.3
H 運輸・通信従事者	883	22	53	257	551	83		37.5
I 生産工程・労務作業者	32 553	429	4 306	13 746	14 037	1 095		30.4
J 分類不能の職業	16 096	910	1 109	1 857	12 031	301		39.6
川 崎 区								
総 数	106 326	1 739	5 455	17 023	82 008	11 962		41.9
A 専門的・技術的職業従事者	12 338	230	555	1 317	10 235	1 445		43.4
B 管理的職業従事者	2 034	43	91	200	1 699	286		44.1
C 事務従事者	20 746	250	1 064	3 943	15 482	1 248		38.8
D 販売従事者	14 336	165	948	2 370	10 845	2 489		43.0
E サービス職業従事者	11 230	159	1 231	3 222	6 608	1 678		38.1
F 保安職業従事者	1 179	23	20	202	934	231		46.2
G 農林漁業作業者	78	3	4	14	57	9		43.0
H 運輸・通信従事者	5 580	85	89	438	4 961	1 375		49.2
I 生産工程・労務作業者	31 595	540	1 275	4 908	24 846	3 019		42.1
J 分類不能の職業	7 210	241	178	409	6 341	182		44.7
男	66 877	1 036	1 714	5 422	58 646	10 134		46.1
A 専門的・技術的職業従事者	7 335	89	153	426	6 666	1 186		46.9
B 管理的職業従事者	1 722	33	46	120	1 522	269		45.9
C 事務従事者	7 475	72	150	536	6 716	898		44.8
D 販売従事者	8 688	81	339	611	7 652	2 071		48.1
E サービス職業従事者	4 222	43	257	609	3 312	1 143		46.8
F 保安職業従事者	1 129	20	17	184	908	229		46.6
G 農林漁業作業者	70	3	3	10	54	8		44.3
H 運輸・通信従事者	5 380	80	78	393	4 822	1 344		49.5
I 生産工程・労務作業者	25 560	447	593	2 365	22 137	2 836		44.7
J 分類不能の職業	5 296	168	78	168	4 857	150		46.4
女	39 449	703	3 741	11 601	23 362	1 828		34.8
A 専門的・技術的職業従事者	5 003	141	402	891	3 569	259		38.3
B 管理的職業従事者	312	10	45	80	177	17		33.9
C 事務従事者	13 271	178	914	3 407	8 766	350		35.4
D 販売従事者	5 648	84	609	1 759	3 193	418		35.2
E サービス職業従事者	7 008	116	974	2 613	3 296	535		32.8
F 保安職業従事者	50	3	3	18	26	2		36.4
G 農林漁業作業者	8	-	1	4	3	1		32.8
H 運輸・通信従事者	200	5	11	45	139	31		41.4
I 生産工程・労務作業者	6 035	93	682	2 543	2 709	183		31.0
J 分類不能の職業	1 914	73	100	241	1 484	32		40.0

1) 就業時間「不詳」を含む。

及び平均週間就業時間 - 区別

職業(大分類)	総数 1)	休業者	1~14 時間	15~34 時間	35時間 以上	うち		平均週間 就業時間 (時間)
						60時間以 上	60時間以 下	
幸 区								
総 数	73 854	1 469	4 385	12 107	55 656	8 557		41.5
A 専門的・技術的職業従事者	12 169	239	632	1 149	10 140	1 547		43.8
B 管理的職業従事者	1 514	28	55	112	1 317	221		45.3
C 事務従事者	16 609	266	868	3 058	12 402	997		39.0
D 販売従事者	10 620	116	730	1 667	8 098	1 811		43.1
E サービス職業従事者	7 209	107	914	2 240	3 939	1 021		36.6
F 保安職業従事者	817	14	21	115	666	133		45.7
G 農林漁業作業者	269	6	17	19	227	63		48.2
H 運輸・通信従事者	2 905	41	56	302	2 499	618		47.2
I 生産工程・労務作業者	18 891	287	913	3 149	14 505	2 006		41.8
J 分類不能の職業	2 851	365	179	296	1 863	140		41.1
男	45 371	807	1 311	3 662	39 437	7 360		46.2
A 専門的・技術的職業従事者	7 712	93	181	368	7 065	1 299		47.3
B 管理的職業従事者	1 359	24	33	77	1 223	208		46.3
C 事務従事者	6 454	55	116	413	5 861	772		45.2
D 販売従事者	6 747	55	250	448	5 988	1 552		48.0
E サービス職業従事者	2 676	38	162	462	2 008	723		46.1
F 保安職業従事者	770	11	17	104	637	130		46.2
G 農林漁業作業者	247	5	13	11	218	63		50.1
H 運輸・通信従事者	2 797	40	51	268	2 431	609		47.6
I 生産工程・労務作業者	14 731	239	411	1 406	12 647	1 890		45.1
J 分類不能の職業	1 878	247	77	105	1 359	114		44.3
女	28 483	662	3 074	8 445	16 219	1 197		34.0
A 専門的・技術的職業従事者	4 457	146	451	781	3 075	248		37.6
B 管理的職業従事者	155	4	22	35	94	13		35.9
C 事務従事者	10 155	211	752	2 645	6 541	225		35.0
D 販売従事者	3 873	61	480	1 219	2 110	259		34.3
E サービス職業従事者	4 533	69	752	1 778	1 931	298		31.0
F 保安職業従事者	47	3	4	11	29	3		37.3
G 農林漁業作業者	22	1	4	8	9	-		27.2
H 運輸・通信従事者	108	1	5	34	68	9		36.3
I 生産工程・労務作業者	4 160	48	502	1 743	1 858	116		30.4
J 分類不能の職業	973	118	102	191	504	26		35.0
中 原 区								
総 数	119 631	2 084	6 325	15 671	95 455	15 559		43.1
A 専門的・技術的職業従事者	25 183	500	1 082	2 083	21 512	3 839		45.4
B 管理的職業従事者	1 871	41	79	156	1 594	256		44.3
C 事務従事者	28 076	440	1 246	4 071	22 310	2 466		41.0
D 販売従事者	18 234	216	1 062	2 239	14 706	3 635		44.9
E サービス職業従事者	10 393	134	1 326	2 887	6 041	1 720		38.0
F 保安職業従事者	1 288	13	25	157	1 089	223		46.5
G 農林漁業作業者	290	7	19	77	187	21		39.1
H 運輸・通信従事者	2 257	34	42	246	1 932	477		47.6
I 生産工程・労務作業者	21 659	280	1 112	3 319	16 931	2 631		42.6
J 分類不能の職業	10 380	419	332	436	9 153	291		45.0
男	74 117	1 035	1 966	4 799	66 258	13 046		47.2
A 専門的・技術的職業従事者	16 659	216	347	753	15 340	3 193		48.4
B 管理的職業従事者	1 662	30	42	115	1 474	241		45.5
C 事務従事者	12 239	108	217	640	11 268	1 913		46.6
D 販売従事者	12 215	109	386	658	11 055	3 132		49.1
E サービス職業従事者	4 283	40	304	661	3 276	1 213		46.3
F 保安職業従事者	1 223	11	22	142	1 045	215		46.7
G 農林漁業作業者	221	6	13	41	161	19		41.7
H 運輸・通信従事者	2 158	30	39	224	1 862	467		47.9
I 生産工程・労務作業者	16 737	217	472	1 407	14 626	2 429		45.9
J 分類不能の職業	6 720	268	124	158	6 151	224		46.8
女	45 514	1 049	4 359	10 872	29 197	2 513		36.3
A 専門的・技術的職業従事者	8 524	284	735	1 330	6 172	646		39.3
B 管理的職業従事者	209	11	37	41	120	15		34.0
C 事務従事者	15 837	332	1 029	3 431	11 042	553		36.7
D 販売従事者	6 019	107	676	1 581	3 651	503		36.3
E サービス職業従事者	6 110	94	1 022	2 226	2 765	507		32.1
F 保安職業従事者	65	2	3	15	44	8		42.1
G 農林漁業作業者	69	1	6	36	26	2		30.9
H 運輸・通信従事者	99	4	3	22	70	10		40.3
I 生産工程・労務作業者	4 922	63	640	1 912	2 305	202		31.6
J 分類不能の職業	3 660	151	208	278	3 002	67		41.7

1) 就業時間「不詳」を含む。

第4表 就業時間(3区分)、職業(大分類)、男女別15歳以上就業者数

職業(大分類)	総数 1)	休業者	1~14 時間	15~34 時間	35時間 以上	うち		平均週間 就業時間 (時間)
						60時間以 上	60時間以 下	
高 津 区								
総 数	110 161	2 016	6 378	16 774	84 857	14 354		42.4
A 専門的・技術的職業従事者	19 808	412	991	1 961	16 437	3 082		44.7
B 管理的職業従事者	1 970	33	81	155	1 700	317		45.1
C 事務従事者	25 513	404	1 396	4 260	19 446	2 110		40.1
D 販売従事者	17 194	199	930	2 353	13 706	3 325		44.7
E サービス職業従事者	10 333	136	1 336	3 233	5 623	1 475		36.5
F 保安職業従事者	842	11	26	100	705	137		45.5
G 農林漁業作業者	507	12	40	131	324	37		37.8
H 運輸・通信従事者	2 909	45	56	296	2 509	693		48.3
I 生産工程・労務作業者	22 392	349	1 218	3 745	17 069	2 862		42.4
J 分類不能の職業	8 693	415	304	540	7 338	316		44.3
男	67 876	1 078	1 899	4 892	59 914	12 261		47.2
A 専門的・技術的職業従事者	12 618	177	288	653	11 497	2 539		48.4
B 管理的職業従事者	1 741	24	56	93	1 567	302		46.4
C 事務従事者	10 779	101	190	542	9 943	1 641		46.5
D 販売従事者	11 572	97	341	671	10 460	2 939		49.2
E サービス職業従事者	4 192	49	292	806	3 044	1 064		44.7
F 保安職業従事者	772	9	18	87	658	131		46.2
G 農林漁業作業者	353	11	19	66	257	31		40.8
H 運輸・通信従事者	2 782	43	47	259	2 430	684		48.8
I 生産工程・労務作業者	17 088	289	525	1 508	14 757	2 668		46.1
J 分類不能の職業	5 979	278	123	207	5 301	262		46.3
女	42 285	938	4 479	11 882	24 943	2 093		34.8
A 専門的・技術的職業従事者	7 190	235	703	1 308	4 940	543		38.2
B 管理的職業従事者	229	9	25	62	133	15		35.2
C 事務従事者	14 734	303	1 206	3 718	9 503	469		35.3
D 販売従事者	5 622	102	589	1 682	3 246	386		35.3
E サービス職業従事者	6 141	87	1 044	2 427	2 579	411		30.9
F 保安職業従事者	70	2	8	13	47	6		37.9
G 農林漁業作業者	154	1	21	65	67	6		31.3
H 運輸・通信従事者	127	2	9	37	79	9		36.8
I 生産工程・労務作業者	5 304	60	693	2 237	2 312	194		30.6
J 分類不能の職業	2 714	137	181	333	2 037	54		39.8
宮 前 区								
総 数	106 924	1 757	7 096	17 290	80 680	14 038		41.9
A 専門的・技術的職業従事者	18 839	349	1 263	2 106	15 113	2 924		43.8
B 管理的職業従事者	3 069	33	126	234	2 674	486		45.1
C 事務従事者	26 355	377	1 640	4 996	19 331	2 231		39.4
D 販売従事者	18 083	156	996	2 350	14 574	3 482		44.7
E サービス職業従事者	9 073	127	1 373	2 921	4 645	1 182		35.2
F 保安職業従事者	795	17	20	113	645	130		45.5
G 農林漁業作業者	832	15	74	206	535	77		38.3
H 運輸・通信従事者	2 975	45	72	310	2 542	709		48.1
I 生産工程・労務作業者	20 155	269	1 213	3 587	15 073	2 587		42.0
J 分類不能の職業	6 748	369	319	467	5 548	230		43.1
男	66 349	937	1 952	4 962	58 434	12 369		47.1
A 専門的・技術的職業従事者	12 054	165	336	748	10 800	2 494		48.1
B 管理的職業従事者	2 792	25	81	179	2 506	473		46.0
C 事務従事者	11 667	111	219	659	10 674	1 814		46.5
D 販売従事者	12 784	87	367	698	11 625	3 193		49.1
E サービス職業従事者	3 437	32	236	647	2 519	869		44.8
F 保安職業従事者	734	10	15	99	610	128		46.1
G 農林漁業作業者	570	12	22	107	428	66		42.5
H 運輸・通信従事者	2 820	42	62	261	2 449	696		48.8
I 生産工程・労務作業者	15 276	214	488	1 396	13 170	2 445		46.1
J 分類不能の職業	4 215	239	126	168	3 653	191		45.8
女	40 575	820	5 144	12 328	22 246	1 669		33.3
A 専門的・技術的職業従事者	6 785	184	927	1 358	4 313	430		36.1
B 管理的職業従事者	277	8	45	55	168	13		34.9
C 事務従事者	14 688	266	1 421	4 337	8 657	417		33.7
D 販売従事者	5 299	69	629	1 652	2 949	289		34.1
E サービス職業従事者	5 636	95	1 137	2 274	2 126	313		29.2
F 保安職業従事者	61	7	5	14	35	2		36.3
G 農林漁業作業者	262	3	52	99	107	11		29.3
H 運輸・通信従事者	155	3	10	49	93	13		36.2
I 生産工程・労務作業者	4 879	55	725	2 191	1 903	142		29.2
J 分類不能の職業	2 533	130	193	299	1 895	39		38.5

1) 就業時間「不詳」を含む。

及び平均週間就業時間 - 区別 (つづき)

職業(大分類)	総数 1)	休業者	1~14 時間	15~34 時間	35時間 以上	うち		平均週間 就業時間 (時間)
						60時間以 上	60時間以 下	
多 摩 区								
総 数	106 253	1 997	7 241	17 037	79 834	13 014		41.6
A 専門的・技術的職業従事者	21 788	476	1 311	2 296	17 698	3 138		43.9
B 管理的職業従事者	1 859	32	87	155	1 582	249		44.0
C 事務従事者	24 275	348	1 475	4 298	18 143	1 804		39.4
D 販売従事者	16 541	163	1 107	2 414	12 841	2 996		43.5
E サービス職業従事者	10 053	140	1 648	3 292	4 960	1 220		34.3
F 保安職業従事者	1 084	15	42	157	869	174		44.9
G 農林漁業作業者	666	10	51	186	416	53		38.1
H 運輸・通信従事者	2 157	36	45	251	1 821	485		47.9
I 生産工程・労務作業者	19 801	313	1 160	3 454	14 854	2 656		42.3
J 分類不能の職業	8 029	464	315	534	6 650	239		43.8
男	66 034	1 088	2 421	5 832	56 605	11 088		46.1
A 専門的・技術的職業従事者	14 234	221	447	881	12 681	2 596		47.3
B 管理的職業従事者	1 676	27	56	109	1 481	234		45.1
C 事務従事者	10 583	106	278	807	9 389	1 361		45.0
D 販売従事者	11 069	86	435	796	9 742	2 645		48.0
E サービス職業従事者	4 219	47	452	996	2 718	881		41.1
F 保安職業従事者	1 016	15	34	140	826	170		45.4
G 農林漁業作業者	461	9	23	96	330	43		40.9
H 運輸・通信従事者	2 059	32	41	220	1 762	477		48.4
I 生産工程・労務作業者	15 292	239	526	1 555	12 959	2 493		45.8
J 分類不能の職業	5 425	306	129	232	4 717	188		45.9
女	40 219	909	4 820	11 205	23 229	1 926		34.3
A 専門的・技術的職業従事者	7 554	255	864	1 415	5 017	542		37.3
B 管理的職業従事者	183	5	31	46	101	15		34.3
C 事務従事者	13 692	242	1 197	3 491	8 754	443		35.0
D 販売従事者	5 472	77	672	1 618	3 099	351		34.5
E サービス職業従事者	5 834	93	1 196	2 296	2 242	339		29.4
F 保安職業従事者	68	-	8	17	43	4		37.7
G 農林漁業作業者	205	1	28	90	86	10		31.9
H 運輸・通信従事者	98	4	4	31	59	8		36.7
I 生産工程・労務作業者	4 509	74	634	1 899	1 895	163		30.2
J 分類不能の職業	2 604	158	186	302	1 933	51		39.4
麻 生 区								
総 数	73 860	1 377	5 595	12 533	54 225	8 722		40.9
A 専門的・技術的職業従事者	15 647	312	1 287	2 076	11 963	2 112		42.1
B 管理的職業従事者	2 493	46	121	229	2 093	292		43.1
C 事務従事者	17 987	232	1 289	3 448	13 003	1 384		38.7
D 販売従事者	12 614	125	741	1 853	9 881	2 132		43.5
E サービス職業従事者	6 149	88	1 090	2 036	2 931	629		33.1
F 保安職業従事者	706	14	20	112	559	116		44.8
G 農林漁業作業者	580	16	54	139	369	74		39.4
H 運輸・通信従事者	1 397	22	39	208	1 127	293		46.2
I 生産工程・労務作業者	11 682	176	732	2 097	8 657	1 537		41.8
J 分類不能の職業	4 605	346	222	335	3 642	153		42.8
男	45 297	731	1 627	3 968	38 892	7 575		45.9
A 専門的・技術的職業従事者	9 795	170	380	753	8 486	1 765		46.5
B 管理的職業従事者	2 262	33	85	180	1 960	282		44.0
C 事務従事者	8 131	64	235	617	7 211	1 118		45.0
D 販売従事者	8 608	58	254	593	7 696	1 926		48.0
E サービス職業従事者	2 297	21	223	478	1 572	464		41.8
F 保安職業従事者	660	12	18	98	531	114		45.3
G 農林漁業作業者	398	11	19	82	284	53		41.9
H 運輸・通信従事者	1 301	19	28	169	1 084	290		47.3
I 生産工程・労務作業者	8 938	140	302	876	7 602	1 442		45.8
J 分類不能の職業	2 907	203	83	122	2 466	121		45.4
女	28 563	646	3 968	8 565	15 333	1 147		32.8
A 専門的・技術的職業従事者	5 852	142	907	1 323	3 477	347		34.8
B 管理的職業従事者	231	13	36	49	133	10		33.9
C 事務従事者	9 856	168	1 054	2 831	5 792	266		33.4
D 販売従事者	4 006	67	487	1 260	2 185	206		33.7
E サービス職業従事者	3 852	67	867	1 558	1 359	165		27.8
F 保安職業従事者	46	2	2	14	28	2		36.6
G 農林漁業作業者	182	5	35	57	85	21		33.9
H 運輸・通信従事者	96	3	11	39	43	3		31.7
I 生産工程・労務作業者	2 744	36	430	1 221	1 055	95		29.1
J 分類不能の職業	1 698	143	139	213	1 176	32		38.3

1) 就業時間「不詳」を含む。

第5表 夫の労働力状態(3区分)、夫の職業(大分類)、

夫の労働力状態(3区分)、 夫の職業(大分類)	妻の労働力 労働力 就業							
	総数 1)	総数	就業					D 販売 従事者
			総数	A 専門的・ 技術的 職業 従事者	B 管理的 職業 従事者	C 事務 従事者		
				総数	A	B	C	
総数	2)	306 160	139 230	135 895	22 463	976	48 160	16 615
労働力人口		252 068	132 697	129 502	21 638	924	46 830	15 820
就業者		244 902	129 448	126 722	21 291	917	46 076	15 437
A 専門的・技術的職業従事者		45 416	24 198	23 662	8 734	92	9 187	1 780
B 管理的職業従事者		11 457	5 485	5 431	683	628	2 593	520
C 事務従事者		42 741	20 436	20 001	3 712	55	9 562	2 039
D 販売従事者		46 287	24 414	23 876	3 059	63	9 708	5 326
E サービス職業従事者		11 769	7 695	7 594	585	20	1 361	708
F 保安職業従事者		3 586	1 891	1 853	300	6	513	220
G 農林漁業作業者		1 607	949	938	43	2	146	68
H 運輸・通信従事者		11 530	6 439	6 278	627	6	1 746	859
I 生産工程・労務作業者		61 726	33 025	32 268	3 448	36	11 077	3 799
J 分類不能の職業		8 783	4 916	4 821	100	9	183	118
完全失業者		7 166	3 249	2 780	347	7	754	383
非労働力人口		49 401	6 324	6 190	805	52	1 299	780

1) 妻の労働力状態「不詳」を含む。

2) 夫の労働力状態「不詳」を含む。

第6表 職業(大分類)、年齢(5歳階級)、男女別就業している

高齢単身者の男女、 職業(大分類)	総数							総数	65~69歳
	総数	65~69歳	70~74	75~79	80~84	85歳以上	(別掲) 60歳以上 の単身者		
65歳以上の高齢単身者数	5 251	2 867	1 302	634	298	150	10 697	2 378	1 415
A 専門的・技術的職業従事者	518	213	147	102	47	9	895	228	96
B 管理的職業従事者	269	97	64	47	39	22	403	149	63
C 事務従事者	538	278	148	79	19	14	1 147	138	67
D 販売従事者	925	354	240	174	97	60	1 557	301	132
E サービス職業従事者	827	483	216	79	36	13	1 534	196	118
F 保安職業従事者	75	50	20	4	1	-	185	74	49
G 農林漁業作業者	49	18	10	9	9	3	67	35	13
H 運輸・通信従事者	189	146	37	5	-	1	597	186	143
I 生産工程・労務作業者	1 531	1 053	338	98	26	16	3 684	865	610
J 分類不能の職業	330	175	82	37	24	12	628	206	124

妻の労働力状態(3区分)、妻の職業(大分類)別夫婦数

力 状 態								非労働力 人 口
人 口								
E	F	G	H	I	J	完 全 失業者		
サービス 職 業 従事者	保安職業 従事者	農林漁業 作業者	運輸・ 通信 従事者	生産工程 ・労務 作業者	分類不能 の職業			
20 854	225	674	421	19 638	5 869	3 335	166 705	
19 516	216	651	404	17 924	5 579	3 195	119 318	
18 948	212	649	397	17 290	5 505	2 726	115 403	
1 934	21	23	34	1 658	199	536	21 213	
519	6	7	12	401	62	54	5 971	
2 369	21	23	50	1 913	257	435	22 299	
3 083	12	25	48	2 271	281	538	21 864	
4 047	3	5	14	783	68	101	4 069	
361	95	2	9	324	23	38	1 695	
71	1	537	1	56	13	11	656	
1 347	5	9	103	1 493	83	161	5 086	
5 058	46	13	125	8 219	447	757	28 690	
159	2	5	1	172	4 072	95	3 860	
568	4	2	7	634	74	469	3 915	
1 317	8	21	17	1 682	209	134	43 073	

高齢単身者数(60歳以上の単身者—特掲)

男					女							
70～74	75～79	80～84	85歳以上	(別掲) 60歳以上 の単身者	総数	65～69歳	70～74	75～79	80～84	85歳以上	(別掲) 60歳以上 の単身者	
552	241	106	64	5 658	2 873	1 452	750	393	192	86	5 039	
64	41	22	5	399	290	117	83	61	25	4	496	
30	25	19	12	261	120	34	34	22	20	10	142	
39	20	4	8	349	400	211	109	59	15	6	798	
71	56	26	16	594	624	222	169	118	71	44	963	
53	13	7	5	364	631	365	163	66	29	8	1 170	
20	4	1	—	180	1	1	—	—	—	—	5	
7	5	8	2	51	14	5	3	4	1	1	16	
37	5	—	1	589	3	3	—	—	—	—	8	
183	52	11	9	2 436	666	443	155	46	15	7	1 248	
48	20	8	6	435	124	51	34	17	16	6	193	

第7表 子供の数(3区分)別母子世帯数、母子世帯人員及び1世帯当たり子供の数(6歳未満の子供のいる世帯—特掲) — 区別

区分	母子世帯数					母子世帯人員					1世帯当たり子供の数
	総数	子供が1人	2人	3人以上	(再掲)6歳未満の子供のいる世帯	総数	子供が1人	2人	3人以上	(再掲)6歳未満の子供のいる世帯	
全市	6 139	3 122	2 337	680	1 262	16 097	6 244	7 011	2 842	3 483	1.6
川崎区	1 348	654	515	179	331	3 601	1 308	1 545	748	939	1.7
幸区	865	432	325	108	202	2 290	864	975	451	556	1.6
中原区	732	425	239	68	122	1 850	850	717	283	327	1.5
高津区	950	482	352	116	184	2 512	964	1 056	492	515	1.6
宮前区	916	445	369	102	166	2 424	890	1 107	427	444	1.6
多摩区	798	412	315	71	146	2 061	824	945	292	398	1.6
麻生区	530	272	222	36	111	1 359	544	666	149	304	1.6

第8表 母の労働力状態(3区分)、母の従業上の地位(6区分)、母の年齢(5歳階級)別母子世帯数及び母子世帯人員

母の年齢(5歳階級)	総数1)	労働力人口										非労働力人口
		総数	就業者							完全失業者		
			総数2)	雇用者		雇人の主	雇人の主	家族内職者	家庭内職者			
母子世帯数	6 139	5 349	4 859	4 582	3 743					766	76	178
15～19歳	6	2	1	1	1	-	-	-	-	-	1	4
20～24	103	79	65	64	49	15	-	-	1	-	14	24
25～29	428	350	302	298	233	64	2	2	-	-	48	73
30～34	1 025	878	778	752	618	128	6	12	5	3	100	141
35～39	1 604	1 399	1 269	1 215	1 015	185	13	34	5	2	130	196
40～44	1 580	1 425	1 326	1 232	1 019	192	26	64	2	2	99	150
45～49	879	784	728	664	534	110	18	45	1	-	56	85
50～54	372	326	295	272	212	51	8	14	-	1	31	45
55歳以上	142	106	95	84	62	21	3	7	-	1	11	36
母子世帯人員	16 097	13 958	12 689	11 976	9 769	2 015	197	451	39	26	1 269	2 053
15～19歳	14	4	2	2	2	-	-	-	-	-	2	10
20～24	239	183	151	148	112	36	-	-	3	-	32	56
25～29	1 031	826	708	699	542	155	5	4	-	-	118	194
30～34	2 687	2 273	2 014	1 945	1 611	319	17	30	13	9	259	397
35～39	4 443	3 839	3 476	3 325	2 762	522	37	94	15	5	363	580
40～44	4 269	3 847	3 585	3 343	2 751	533	68	160	6	8	262	411
45～49	2 247	1 999	1 862	1 706	1 364	291	44	110	2	-	137	227
50～54	870	765	693	633	494	117	19	39	-	2	72	103
55歳以上	297	222	198	175	131	42	7	14	-	2	24	75

1) 労働力状態「不詳」を含む。
 2) 従業上の地位「不詳」を含む。
 3) 「役員」を含む。

第9表 子供の数(3区分)別父子世帯数、父子世帯人員及び1世帯当たり子供の数(6歳未満の子供のいる世帯—特掲)— 区別

区分	父子世帯数					父子世帯人員					1世帯当たり子供の数
	総数	子供が1人	2人	3人以上	(再掲)6歳未満の子供のいる世帯(a)	総数	子供が1人	2人	3人以上	(再掲)6歳未満の子供のいる世帯(a)	
全市	957	537	325	95	80	2 443	1 074	975	394	229	1.6
川崎区	205	107	79	19	16	529	214	237	78	44	1.6
幸区	119	71	41	7	11	297	142	123	32	35	1.5
中原区	111	67	36	8	8	276	134	108	34	19	1.5
高津区	125	79	30	16	12	315	158	90	67	36	1.5
宮前区	150	82	55	13	12	382	164	165	53	31	1.5
多摩区	157	85	52	20	13	408	170	156	82	41	1.6
麻生区	90	46	32	12	8	236	92	96	48	23	1.6

第10表 父の労働力状態(3区分)、父の従業上の地位(6区分)、父の年齢(5歳階級)別父子世帯数及び父子世帯人員

父の年齢 (5歳階級)	総数 1)	労働力人口										非労働力人口		
		総数	就業者										完全失業者	
			総数 2)	雇用者					雇人の主業	雇人の副業	家族従業者			庭内職者
				総数 3)	常雇	臨時雇	雇人の主業	雇人の副業						
全 市														
父子世帯数	957	927	872	745	632	46	32	91	4	-	55	19		
15～19歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
20～24	4	4	4	4	3	1	-	-	-	-	-	-		
25～29	14	13	13	12	10	1	-	1	-	-	-	-		
30～34	60	57	54	46	43	1	2	5	1	-	3	-		
35～39	140	136	131	111	97	6	7	12	1	-	5	3		
40～44	220	216	204	179	162	3	8	15	2	-	12	2		
45～49	217	215	197	173	147	10	4	20	-	-	18	-		
50～54	190	182	174	147	111	18	9	18	-	-	8	6		
55歳以上	112	104	95	73	59	6	2	20	-	-	9	8		
父子世帯人員	2 443	2 374	2 238	1 913	1 613	114	81	232	12	-	136	43		
15～19歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
20～24	8	8	8	8	6	2	-	-	-	-	-	-		
25～29	32	30	30	27	21	3	-	3	-	-	-	-		
30～34	150	142	134	117	110	2	4	11	2	-	8	-		
35～39	376	367	353	296	255	16	20	34	3	-	14	7		
40～44	595	586	550	479	430	8	23	41	7	-	36	5		
45～49	562	558	515	454	384	25	8	53	-	-	43	-		
50～54	465	444	427	363	269	45	20	44	-	-	17	15		
55歳以上	255	239	221	169	138	13	6	46	-	-	18	16		

1) 労働力状態「不詳」を含む。
 2) 従業上の地位「不詳」を含む。
 3) 「役員」を含む。

第11表 世帯の経済構成(12区分)別一般世帯数、一般世帯人員、

世帯の経済構成 (12区分)		一般世帯数	一般世帯人員	親族人員	親族就業者数	1世帯当たり親族人員
		全		市		
総	数	592 578	1 312 168	1 305 152	691 335	2.20
I	農 林 漁 業 就 業 者 世 帯	915	2 595	2 584	1 449	2.82
(1)	農 林 漁 業 ・ 業 主 世 帯	619	1 900	1 896	1 104	3.06
(2)	農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 世 帯	296	695	688	345	2.32
II	農 林 漁 業 ・ 非 農 林 漁 業 就 業 者 混 合 世 帯	900	3 716	3 715	2 676	4.13
(3)	農 林 漁 業 ・ 業 主 混 合 世 帯	508	2 290	2 290	1 626	4.51
(4)	農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 混 合 世 帯	188	623	623	460	3.31
(5)	非 農 林 漁 業 ・ 業 主 混 合 世 帯	35	153	153	113	4.37
(6)	非 農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 混 合 世 帯	169	650	649	477	3.84
III	非 農 林 漁 業 就 業 者 世 帯	425 453	1 059 060	1 053 521	640 819	2.48
(7)	非 農 林 漁 業 ・ 業 主 世 帯	25 286	59 861	59 351	34 600	2.35
(8)	非 農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 世 帯	379 158	926 414	921 475	552 419	2.43
(9)	非 農 林 漁 業 ・ 業 主 ・ 雇 用 者 世 帯 (世帯の主な就業者が業主)	14 924	52 117	52 048	39 076	3.49
(10)	非 農 林 漁 業 ・ 業 主 ・ 雇 用 者 世 帯 (世帯の主な就業者が雇員)	6 085	20 668	20 647	14 724	3.39
IV	非 就 業 者 世 帯	127 544	185 996	184 953	-	1.45
V	分 類 不 能 の 世 帯	37 766	60 801	60 379	46 391	1.60
		川		崎		
総	数	91 794	200 371	199 166	105 353	2.17
I	農 林 漁 業 就 業 者 世 帯	23	53	53	25	2.30
(1)	農 林 漁 業 ・ 業 主 世 帯	11	25	25	11	2.27
(2)	農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 世 帯	12	28	28	14	2.33
II	農 林 漁 業 ・ 非 農 林 漁 業 就 業 者 混 合 世 帯	14	46	46	34	3.29
(3)	農 林 漁 業 ・ 業 主 混 合 世 帯	4	14	14	10	3.50
(4)	農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 混 合 世 帯	3	9	9	6	3.00
(5)	非 農 林 漁 業 ・ 業 主 混 合 世 帯	-	-	-	-	-
(6)	非 農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 混 合 世 帯	7	23	23	18	3.29
III	非 農 林 漁 業 就 業 者 世 帯	64 132	159 252	158 316	98 413	2.47
(7)	非 農 林 漁 業 ・ 業 主 世 帯	4 858	11 810	11 718	6 957	2.41
(8)	非 農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 世 帯	55 686	134 442	133 624	81 886	2.40
(9)	非 農 林 漁 業 ・ 業 主 ・ 雇 用 者 世 帯 (世帯の主な就業者が業主)	2 779	10 130	10 108	7 514	3.64
(10)	非 農 林 漁 業 ・ 業 主 ・ 雇 用 者 世 帯 (世帯の主な就業者が雇員)	809	2 870	2 866	2 056	3.54
IV	非 就 業 者 世 帯	21 795	31 821	31 611	-	1.45
V	分 類 不 能 の 世 帯	5 830	9 199	9 140	6 881	1.57
		幸		区		
総	数	63 008	143 545	142 839	73 419	2.27
I	農 林 漁 業 就 業 者 世 帯	18	36	35	23	1.94
(1)	農 林 漁 業 ・ 業 主 世 帯	12	24	23	15	1.92
(2)	農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 世 帯	6	12	12	8	2.00
II	農 林 漁 業 ・ 非 農 林 漁 業 就 業 者 混 合 世 帯	23	86	86	61	3.74
(3)	農 林 漁 業 ・ 業 主 混 合 世 帯	5	22	22	16	4.40
(4)	農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 混 合 世 帯	10	32	32	24	3.20
(5)	非 農 林 漁 業 ・ 業 主 混 合 世 帯	1	2	2	2	2.00
(6)	非 農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 混 合 世 帯	7	30	30	19	4.29
III	非 農 林 漁 業 就 業 者 世 帯	45 453	115 847	115 327	70 698	2.54
(7)	非 農 林 漁 業 ・ 業 主 世 帯	2 760	6 471	6 428	3 866	2.33
(8)	非 農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 世 帯	40 308	101 085	100 623	60 688	2.50
(9)	非 農 林 漁 業 ・ 業 主 ・ 雇 用 者 世 帯 (世帯の主な就業者が業主)	1 749	6 101	6 089	4 583	3.48
(10)	非 農 林 漁 業 ・ 業 主 ・ 雇 用 者 世 帯 (世帯の主な就業者が雇員)	636	2 190	2 187	1 561	3.44
IV	非 就 業 者 世 帯	15 571	23 453	23 296	-	1.50
V	分 類 不 能 の 世 帯	1 943	4 123	4 095	2 637	2.11
		中		原		
総	数	103 210	209 071	207 763	118 582	2.01
I	農 林 漁 業 就 業 者 世 帯	85	240	240	128	2.82
(1)	農 林 漁 業 ・ 業 主 世 帯	53	172	172	94	3.25
(2)	農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 世 帯	32	68	68	34	2.13
II	農 林 漁 業 ・ 非 農 林 漁 業 就 業 者 混 合 世 帯	97	392	391	283	4.03
(3)	農 林 漁 業 ・ 業 主 混 合 世 帯	43	189	189	131	4.40
(4)	農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 混 合 世 帯	31	110	110	83	3.55
(5)	非 農 林 漁 業 ・ 業 主 混 合 世 帯	5	23	23	18	4.60
(6)	非 農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 混 合 世 帯	18	70	69	51	3.83
III	非 農 林 漁 業 就 業 者 世 帯	75 789	170 249	169 167	108 069	2.23
(7)	非 農 林 漁 業 ・ 業 主 世 帯	3 817	8 412	8 313	5 209	2.18
(8)	非 農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 世 帯	69 111	152 098	151 123	95 513	2.19
(9)	非 農 林 漁 業 ・ 業 主 ・ 雇 用 者 世 帯 (世帯の主な就業者が業主)	1 949	6 743	6 738	5 176	3.46
(10)	非 農 林 漁 業 ・ 業 主 ・ 雇 用 者 世 帯 (世帯の主な就業者が雇員)	912	2 996	2 993	2 171	3.28
IV	非 就 業 者 世 帯	18 739	26 097	25 944	-	1.38
V	分 類 不 能 の 世 帯	8 500	12 093	12 021	10 102	1.41

親族人員、親族就業者数及び1世帯当たり親族人員 - 区別

世帯の経済構成 (12区分)		一般世帯数	一般世帯人員	親族人員	親族就業者数	1世帯当たり親族人員
高 津 区						
総	数	91 323	199 917	198 681	109 224	2.18
I	農 林 漁 業 就 業 者 世 帯	166	459	457	257	2.75
(1)	農 林 漁 業 ・ 業 主 世 帯	110	329	327	192	2.97
(2)	農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 世 帯	56	130	130	65	2.32
II	農 林 漁 業 ・ 非 農 林 漁 業 就 業 者 混 合 世 帯	166	711	711	490	4.28
(3)	農 林 漁 業 ・ 業 主 混 合 世 帯	83	405	405	279	4.88
(4)	農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 混 合 世 帯	42	140	140	97	3.33
(5)	非 農 林 漁 業 ・ 業 主 混 合 世 帯	6	26	26	17	4.33
(6)	非 農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 混 合 世 帯	35	140	140	97	4.00
III	非 農 林 漁 業 就 業 者 世 帯	66 871	163 017	162 049	100 151	2.42
(7)	非 農 林 漁 業 ・ 業 主 世 帯	3 487	8 244	8 163	4 699	2.34
(8)	非 農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 世 帯	60 354	144 393	143 523	87 733	2.38
(9)	(世帯の主な就業者が業主) 非農林漁業・業主・雇 用 者 世 帯	2 128	7 343	7 328	5 508	3.44
(10)	(世帯の主な就業者が雇 用 者)	902	3 037	3 035	2 211	3.36
IV	非 就 業 者 世 帯	17 005	24 810	24 643	-	1.45
V	分 類 不 能 の 世 帯	7 115	10 920	10 821	8 326	1.52
宮 前 区						
総	数	84 494	205 610	204 676	106 105	2.42
I	農 林 漁 業 就 業 者 世 帯	260	817	814	443	3.13
(1)	農 林 漁 業 ・ 業 主 世 帯	169	585	584	334	3.46
(2)	農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 世 帯	91	232	230	109	2.53
II	農 林 漁 業 ・ 非 農 林 漁 業 就 業 者 混 合 世 帯	226	924	924	686	4.09
(3)	農 林 漁 業 ・ 業 主 混 合 世 帯	133	591	591	425	4.44
(4)	農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 混 合 世 帯	41	129	129	103	3.15
(5)	非 農 林 漁 業 ・ 業 主 混 合 世 帯	10	46	46	35	4.60
(6)	非 農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 混 合 世 帯	42	158	158	123	3.76
III	非 農 林 漁 業 就 業 者 世 帯	63 907	171 199	170 461	98 609	2.67
(7)	非 農 林 漁 業 ・ 業 主 世 帯	3 824	9 511	9 432	5 109	2.47
(8)	非 農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 世 帯	56 503	149 499	148 848	84 520	2.63
(9)	(世帯の主な就業者が業主) 非農林漁業・業主・雇 用 者 世 帯	2 529	8 663	8 659	6 516	3.42
(10)	(世帯の主な就業者が雇 用 者)	1 051	3 526	3 522	2 464	3.35
IV	非 就 業 者 世 帯	15 335	23 926	23 806	-	1.55
V	分 類 不 能 の 世 帯	4 766	8 744	8 671	6 367	1.82
多 摩 区						
総	数	96 688	203 147	201 954	105 271	2.09
I	農 林 漁 業 就 業 者 世 帯	182	509	505	279	2.77
(1)	農 林 漁 業 ・ 業 主 世 帯	121	369	369	209	3.05
(2)	農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 世 帯	61	140	136	70	2.23
II	農 林 漁 業 ・ 非 農 林 漁 業 就 業 者 混 合 世 帯	192	815	815	590	4.24
(3)	農 林 漁 業 ・ 業 主 混 合 世 帯	130	581	581	417	4.47
(4)	農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 混 合 世 帯	34	117	117	88	3.44
(5)	非 農 林 漁 業 ・ 業 主 混 合 世 帯	10	47	47	33	4.70
(6)	非 農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 混 合 世 帯	18	70	70	52	3.89
III	非 農 林 漁 業 就 業 者 世 帯	65 327	158 537	157 599	96 692	2.41
(7)	非 農 林 漁 業 ・ 業 主 世 帯	4 039	9 399	9 321	5 439	2.31
(8)	非 農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 世 帯	57 953	137 595	136 745	82 767	2.36
(9)	(世帯の主な就業者が業主) 非農林漁業・業主・雇 用 者 世 帯	2 382	8 348	8 339	6 205	3.50
(10)	(世帯の主な就業者が雇 用 者)	953	3 195	3 194	2 281	3.35
IV	非 就 業 者 世 帯	24 722	33 469	33 289	-	1.35
V	分 類 不 能 の 世 帯	6 265	9 817	9 746	7 710	1.56
麻 生 区						
総	数	62 061	150 507	150 073	73 381	2.42
I	農 林 漁 業 就 業 者 世 帯	181	481	480	294	2.65
(1)	農 林 漁 業 ・ 業 主 世 帯	143	396	396	249	2.77
(2)	農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 世 帯	38	85	84	45	2.21
II	農 林 漁 業 ・ 非 農 林 漁 業 就 業 者 混 合 世 帯	182	742	742	532	4.08
(3)	農 林 漁 業 ・ 業 主 混 合 世 帯	110	488	488	348	4.44
(4)	農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 混 合 世 帯	27	86	86	59	3.19
(5)	非 農 林 漁 業 ・ 業 主 混 合 世 帯	3	9	9	8	3.00
(6)	非 農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 混 合 世 帯	42	159	159	117	3.79
III	非 農 林 漁 業 就 業 者 世 帯	43 974	120 959	120 602	68 187	2.74
(7)	非 農 林 漁 業 ・ 業 主 世 帯	2 501	6 014	5 976	3 321	2.39
(8)	非 農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 世 帯	39 243	107 302	106 989	59 312	2.73
(9)	(世帯の主な就業者が業主) 非農林漁業・業主・雇 用 者 世 帯	1 408	4 789	4 787	3 574	3.40
(10)	(世帯の主な就業者が雇 用 者)	822	2 854	2 850	1 980	3.47
IV	非 就 業 者 世 帯	14 377	22 420	22 364	-	1.56
V	分 類 不 能 の 世 帯	3 347	5 905	5 885	4 368	1.76

第13表 子との同居・非同居(3区分)、就業・非就業、

年齢(5歳階級)、 就業・非就業	総 数					総 数 1)	同居して いない 2)
	総 数 1)	同居して いない 2)	同居している 3)				
			総 数	核家族で 同 居	核家族以外 で 同 居		
	全				市		
総 数 4)	1 326 152	877 125	448 562	382 501	66 061	686 230	483 010
15 歳 未 満	174 264	174 218	-	-	-	89 289	89 268
15 ～ 19 歳	59 776	59 583	172	91	81	31 156	31 098
20 ～ 24	94 107	91 132	2 937	2 443	494	51 161	50 159
25 ～ 29	117 306	101 799	15 446	14 269	1 177	64 014	58 046
30 ～ 34	136 788	90 967	45 752	42 914	2 838	73 101	54 005
35 ～ 39	122 505	61 643	60 820	56 749	4 071	66 278	38 683
40 ～ 44	99 045	40 744	58 279	53 083	5 196	53 860	26 446
45 ～ 49	78 162	27 625	50 504	44 524	5 980	41 833	18 070
50 ～ 54	79 931	29 078	50 825	43 905	6 920	42 054	18 152
55 ～ 59	92 635	40 462	52 125	44 631	7 494	47 964	22 399
60 ～ 64	77 457	41 397	36 033	30 296	5 737	39 060	20 928
65 ～ 69	63 621	38 630	24 976	20 218	4 758	31 222	19 218
70 ～ 74	52 143	33 631	18 508	13 564	4 944	24 386	16 141
75 ～ 79	36 981	23 738	13 236	8 042	5 194	16 542	11 217
80 ～ 84	22 571	13 086	9 483	4 454	5 029	8 586	5 730
85 ～ 89	12 245	6 184	6 059	2 264	3 795	3 911	2 415
90 ～ 94	5 249	2 500	2 749	859	1 890	1 543	878
95 ～ 99	1 232	632	600	179	421	248	144
100 歳 以 上	134	76	58	16	42	22	13
就 業 者	697 009	415 707	281 034	247 236	33 798	431 921	257 771
15 歳 未 満	-	-	-	-	-	-	-
15 ～ 19 歳	10 358	10 299	56	29	27	5 361	5 324
20 ～ 24	55 868	54 420	1 429	1 173	256	29 578	28 635
25 ～ 29	91 047	82 383	8 622	7 905	717	53 843	48 049
30 ～ 34	101 163	73 705	27 405	25 512	1 893	64 708	46 042
35 ～ 39	90 114	49 255	40 828	37 915	2 913	59 829	32 762
40 ～ 44	76 663	32 178	44 468	40 340	4 128	49 102	22 222
45 ～ 49	61 974	21 352	40 596	35 729	4 867	38 129	14 931
50 ～ 54	61 676	21 434	40 221	34 684	5 537	37 791	14 646
55 ～ 59	67 264	27 973	39 258	33 478	5 780	41 881	17 755
60 ～ 64	41 833	20 573	21 247	17 948	3 299	26 446	12 811
65 ～ 69	21 942	12 192	9 742	7 864	1 878	14 227	7 949
70 ～ 74	10 189	6 099	4 089	3 034	1 055	6 721	4 061
75 ～ 79	4 385	2 595	1 789	1 040	749	2 801	1 748
80 ～ 84	1 757	920	837	414	423	1 049	614
85 ～ 89	574	259	315	127	188	344	175
90 ～ 94	166	51	115	39	76	91	35
95 ～ 99	33	18	15	5	10	19	11
100 歳 以 上	3	1	2	-	2	1	1
非 就 業 者	592 298	426 542	165 565	133 639	31 926	227 964	200 198
15 歳 未 満	174 264	174 218	-	-	-	89 289	89 268
15 ～ 19 歳	47 777	47 644	115	62	53	24 759	24 739
20 ～ 24	32 207	30 688	1 500	1 266	234	17 625	17 572
25 ～ 29	19 410	12 628	6 764	6 316	448	5 422	5 288
30 ～ 34	29 890	11 669	18 208	17 272	936	4 208	3 899
35 ～ 39	28 220	8 399	19 810	18 665	1 145	3 363	2 986
40 ～ 44	19 628	5 998	13 625	12 564	1 061	2 715	2 341
45 ～ 49	14 395	4 650	9 738	8 637	1 101	2 356	1 919
50 ～ 54	16 668	6 255	10 406	9 039	1 367	3 035	2 439
55 ～ 59	23 656	10 938	12 703	11 005	1 698	4 765	3 446
60 ～ 64	34 204	19 561	14 631	12 209	2 422	11 515	7 119
65 ～ 69	40 590	25 499	15 084	12 228	2 856	16 127	10 494
70 ～ 74	41 056	26 804	14 249	10 388	3 861	16 974	11 491
75 ～ 79	32 009	20 700	11 303	6 904	4 399	13 317	9 108
80 ～ 84	20 463	11 925	8 536	3 979	4 557	7 324	4 931
85 ～ 89	11 517	5 849	5 666	2 107	3 559	3 490	2 184
90 ～ 94	5 029	2 432	2 597	809	1 788	1 434	832
95 ～ 99	1 184	610	574	173	401	225	130
100 歳 以 上	131	75	56	16	40	21	12

1) 同居しているか否か判定できない者を含む。
 2) 「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「非親族世帯」、「施設等の世帯」の世帯員も含む。
 3) 本人からみて、子又は子の配偶者がいると判定できる者に限る。
 4) 労働力状態「不詳」を含む。

年齢(5歳階級)、男女別人口

男			女				
同居している 3)			総 数 1)	同居して いない 2)	同居している 3)		
総 数	核家族で 同 居	核家族以外 で同居			総 数	核家族で 同 居	核家族以外 で同居
203 041	177 760	25 281	639 922	394 115	245 521	204 741	40 780
-	-	-	84 975	84 950	-	-	-
44	18	26	28 620	28 485	128	73	55
989	839	150	42 946	40 973	1 948	1 604	344
5 941	5 556	385	53 292	43 753	9 505	8 713	792
19 069	18 064	1 005	63 687	36 962	26 683	24 850	1 833
27 577	25 988	1 589	56 227	22 960	33 243	30 761	2 482
27 409	25 215	2 194	45 185	14 298	30 870	27 868	3 002
23 753	21 094	2 659	36 329	9 555	26 751	23 430	3 321
23 889	20 706	3 183	37 877	10 926	26 936	23 199	3 737
25 550	21 879	3 671	44 671	18 063	26 575	22 752	3 823
18 123	15 461	2 662	38 397	20 469	17 910	14 835	3 075
11 998	10 098	1 900	32 399	19 412	12 978	10 120	2 858
8 244	6 564	1 680	27 757	17 490	10 264	7 000	3 264
5 325	3 625	1 700	20 439	12 521	7 911	4 417	3 494
2 856	1 672	1 184	13 985	7 356	6 627	2 782	3 845
1 496	699	797	8 334	3 769	4 563	1 565	2 998
665	246	419	3 706	1 622	2 084	613	1 471
104	32	72	984	488	496	147	349
9	4	5	112	63	49	12	37
174 031	155 483	18 548	265 088	157 936	107 003	91 753	15 250
-	-	-	-	-	-	-	-
34	18	16	4 997	4 975	22	11	11
933	804	129	26 290	25 785	496	369	127
5 770	5 407	363	37 204	34 334	2 852	2 498	354
18 642	17 671	971	36 455	27 663	8 763	7 841	922
27 052	25 515	1 537	30 285	16 493	13 776	12 400	1 376
26 877	24 739	2 138	27 561	9 956	17 591	15 601	1 990
23 189	20 605	2 584	23 845	6 421	17 407	15 124	2 283
23 134	20 043	3 091	23 885	6 788	17 087	14 641	2 446
24 115	20 668	3 447	25 383	10 218	15 143	12 810	2 333
13 631	11 659	1 972	15 387	7 762	7 616	6 289	1 327
6 274	5 250	1 024	7 715	4 243	3 468	2 614	854
2 659	2 098	561	3 468	2 038	1 430	936	494
1 053	665	388	1 584	847	736	375	361
435	243	192	708	306	402	171	231
169	73	96	230	84	146	54	92
56	21	35	75	16	59	18	41
8	4	4	14	7	7	1	6
-	-	-	2	-	2	-	2
27 708	21 091	6 617	364 334	226 344	137 857	112 548	25 309
-	-	-	84 975	84 950	-	-	-
9	-	9	23 018	22 905	106	62	44
50	31	19	14 582	13 116	1 450	1 235	215
131	113	18	13 988	7 340	6 633	6 203	430
307	276	31	25 682	7 770	17 901	16 996	905
374	331	43	24 857	5 413	19 436	18 334	1 102
372	320	52	16 913	3 657	13 253	12 244	1 009
436	369	67	12 039	2 731	9 302	8 268	1 034
594	509	85	13 633	3 816	9 812	8 530	1 282
1 315	1 103	212	18 891	7 492	11 388	9 902	1 486
4 392	3 710	682	22 689	12 442	10 239	8 499	1 740
5 631	4 765	866	24 463	15 005	9 453	7 463	1 990
5 483	4 375	1 108	24 082	15 313	8 766	6 013	2 753
4 209	2 910	1 299	18 692	11 592	7 094	3 994	3 100
2 393	1 410	983	13 139	6 994	6 143	2 569	3 574
1 306	615	691	8 027	3 665	4 360	1 492	2 868
602	222	380	3 595	1 600	1 995	587	1 408
95	28	67	959	480	479	145	334
9	4	5	110	63	47	12	35

第14表 親との同居・非同居(3区分)、就業・非就業、

年齢(5歳階級)、 就業・非就業	総 数					総 数 1)	同居して いない 2)
	総 数 1)	同居して いない 2)	同居している 3)				
			総 数	核家族で 同 居	核家族以外 で 同 居		
	全		市				
総 数 4)	1 326 152	910 376	415 659	335 749	79 910	686 230	469 624
0 ～ 4 歳	62 139	187	61 917	57 804	4 113	31 805	99
5 ～ 9	58 256	199	58 035	53 008	5 027	29 819	98
10 ～ 14	53 869	308	53 554	47 779	5 775	27 665	160
15 ～ 19	59 776	7 944	51 829	45 363	6 466	31 156	4 692
20 ～ 24	94 107	45 249	48 853	41 951	6 902	51 161	26 610
25 ～ 29	117 306	80 790	36 509	30 568	5 941	64 014	45 208
30 ～ 34	136 788	108 125	28 656	22 634	6 022	73 101	57 536
35 ～ 39	122 505	102 824	19 672	14 065	5 607	66 278	55 228
40 ～ 44	99 045	84 027	15 018	8 863	6 155	53 860	45 507
45 ～ 49	78 162	66 149	12 011	5 472	6 539	41 833	35 254
50 ～ 54	79 931	69 033	10 898	3 869	7 029	42 054	36 181
55 ～ 59	92 635	82 250	10 384	2 875	7 509	47 964	42 372
60 ～ 64	77 457	71 952	5 502	1 080	4 422	39 060	35 945
65 ～ 69	63 621	61 546	2 075	303	1 772	31 222	29 982
70 ～ 74	52 143	51 531	610	93	517	24 386	23 994
75 ～ 79	36 981	36 865	113	19	94	16 542	16 466
80 ～ 84	22 571	22 548	19	2	17	8 586	8 573
85 歳 以 上	18 860	18 849	4	1	3	5 724	5 719
就 業 者	697 009	550 698	146 287	102 847	43 440	431 921	351 384
15 歳 未 満	-	-	-	-	-	-	-
15 ～ 19 歳	10 358	2 488	7 870	6 961	909	5 361	1 500
20 ～ 24	55 868	27 003	28 860	24 762	4 098	29 578	15 955
25 ～ 29	91 047	61 383	29 660	25 047	4 613	53 843	38 534
30 ～ 34	101 163	78 126	23 034	18 547	4 487	64 708	51 696
35 ～ 39	90 114	74 767	15 340	11 199	4 141	59 829	50 639
40 ～ 44	76 663	64 814	11 849	6 923	4 926	49 102	42 041
45 ～ 49	61 974	52 516	9 456	4 146	5 310	38 129	32 491
50 ～ 54	61 676	53 297	8 379	2 766	5 613	37 791	32 696
55 ～ 59	67 264	59 550	7 713	1 931	5 782	41 881	37 049
60 ～ 64	41 833	38 758	3 073	463	2 610	26 446	24 307
65 ～ 69	21 942	21 092	850	74	776	14 227	13 611
70 ～ 74	10 189	10 017	172	25	147	6 721	6 584
75 ～ 79	4 385	4 357	28	3	25	2 801	2 780
80 ～ 84	1 757	1 754	3	-	3	1 049	1 046
85 歳 以 上	776	776	-	-	-	455	455
非 就 業 者	592 298	325 256	266 949	230 736	36 213	227 964	93 245
15 歳 未 満	174 264	694	173 506	158 591	14 915	89 289	357
15 ～ 19 歳	47 777	4 411	43 363	37 846	5 517	24 759	2 482
20 ～ 24	32 207	12 764	19 443	16 681	2 762	17 625	6 994
25 ～ 29	19 410	12 949	6 458	5 182	1 276	5 422	2 130
30 ～ 34	29 890	24 557	5 329	3 823	1 506	4 208	1 823
35 ～ 39	28 220	24 152	4 066	2 625	1 441	3 363	1 656
40 ～ 44	19 628	16 590	3 038	1 823	1 215	2 715	1 507
45 ～ 49	14 395	11 918	2 477	1 262	1 215	2 356	1 457
50 ～ 54	16 668	14 208	2 460	1 060	1 400	3 035	2 292
55 ～ 59	23 656	21 031	2 625	913	1 712	4 765	4 036
60 ～ 64	34 204	31 784	2 419	615	1 804	11 515	10 546
65 ～ 69	40 590	39 367	1 223	228	995	16 127	15 504
70 ～ 74	41 056	40 616	438	68	370	16 974	16 719
75 ～ 79	32 009	31 922	84	16	68	13 317	13 263
80 ～ 84	20 463	20 443	16	2	14	7 324	7 314
85 歳 以 上	17 861	17 850	4	1	3	5 170	5 165

- 1) 同居しているか否か判定できない者を含む。
- 2) 「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「非親族世帯」、「施設等の世帯」の世帯員も含む。
- 3) 本人からみて、親又は配偶者の親がいると判定できる者に限る。
- 4) 労働力状態「不詳」を含む。

年齢(5歳階級)、男女別人口

男			女				
同居している 3)			総 数 1)	同居して いない 2)	同居している 3)		
総 数	核家族で 同 居	核家族以外 で 同居			総 数	核家族で 同 居	核家族以外 で 同居
216 559	177 156	39 403	639 922	440 752	199 100	158 593	40 507
31 691	29 547	2 144	30 334	88	30 226	28 257	1 969
29 708	27 133	2 575	28 437	101	28 327	25 875	2 452
27 503	24 564	2 939	26 204	148	26 051	23 215	2 836
26 463	23 161	3 302	28 620	3 252	25 366	22 202	3 164
24 548	21 230	3 318	42 946	18 639	24 305	20 721	3 584
18 803	15 943	2 860	53 292	35 582	17 706	14 625	3 081
15 564	12 808	2 756	63 687	50 589	13 092	9 826	3 266
11 045	8 605	2 440	56 227	47 596	8 627	5 460	3 167
8 353	5 644	2 709	45 185	38 520	6 665	3 219	3 446
6 579	3 557	3 022	36 329	30 895	5 432	1 915	3 517
5 873	2 506	3 367	37 877	32 852	5 025	1 363	3 662
5 591	1 718	3 873	44 671	39 878	4 793	1 157	3 636
3 114	585	2 529	38 397	36 007	2 388	495	1 893
1 240	113	1 127	32 399	31 564	835	190	645
391	36	355	27 757	27 537	219	57	162
76	4	72	20 439	20 399	37	15	22
13	1	12	13 985	13 975	6	1	5
4	1	3	13 136	13 130	-	-	-
80 524	55 963	24 561	265 088	199 314	65 763	46 884	18 879
-	-	-	-	-	-	-	-
3 861	3 392	469	4 997	988	4 009	3 569	440
13 620	11 690	1 930	26 290	11 048	15 240	13 072	2 168
15 307	12 872	2 435	37 204	22 849	14 353	12 175	2 178
13 011	10 540	2 471	36 455	26 430	10 023	8 007	2 016
9 185	6 926	2 259	30 285	24 128	6 155	4 273	1 882
7 061	4 455	2 606	27 561	22 773	4 788	2 468	2 320
5 638	2 732	2 906	23 845	20 025	3 818	1 414	2 404
5 095	1 850	3 245	23 885	20 601	3 284	916	2 368
4 831	1 192	3 639	25 383	22 501	2 882	739	2 143
2 138	273	1 865	15 387	14 451	935	190	745
616	29	587	7 715	7 481	234	45	189
137	12	125	3 468	3 433	35	13	22
21	-	21	1 584	1 577	7	3	4
3	-	3	708	708	-	-	-
-	-	-	321	321	-	-	-
134 685	119 977	14 708	364 334	232 011	132 264	110 759	21 505
88 902	81 244	7 658	84 975	337	84 604	77 347	7 257
22 276	19 465	2 811	23 018	1 929	21 087	18 381	2 706
10 631	9 264	1 367	14 582	5 770	8 812	7 417	1 395
3 291	2 883	408	13 988	10 819	3 167	2 299	868
2 385	2 114	271	25 682	22 734	2 944	1 709	1 235
1 707	1 542	165	24 857	22 496	2 359	1 083	1 276
1 208	1 113	95	16 913	15 083	1 830	710	1 120
899	793	106	12 039	10 461	1 578	469	1 109
743	630	113	13 633	11 916	1 717	430	1 287
729	505	224	18 891	16 995	1 896	408	1 488
969	310	659	22 689	21 238	1 450	305	1 145
623	84	539	24 463	23 863	600	144	456
254	24	230	24 082	23 897	184	44	140
54	4	50	18 692	18 659	30	12	18
10	1	9	13 139	13 129	6	1	5
4	1	3	12 691	12 685	-	-	-

第15表 従業・通学時の世帯の状況(14区分)、世帯の家族類型(16区分)

世帯の家族類型(16区分)	総数	通勤・通学者のみの世帯				
		総数	通勤者のみ	通学者のみ	通勤者と通学者のいる世帯	うち12歳未満通学者あり
		全		市		
総数	573 257	246 066	198 205	10 376	37 485	14 323
A 親族世帯	351 560	100 876	63 080	453	37 343	14 323
I 核家族世帯	318 732	95 535	59 668	30	35 837	13 937
(1)夫婦のみ世帯	107 382	37 614	37 316	20	278	1
(2)夫婦と子供から成る世帯	170 753	43 307	14 383	-	28 924	11 710
(3)男親と子供から成る世帯	6 835	2 872	1 701	1	1 170	297
(4)女親と子供から成る世帯	33 762	11 742	6 268	9	5 465	1 929
II その他親族世帯	32 828	5 341	3 412	423	1 506	386
(5)夫婦と両親から成る世帯	879	84	82	-	2	-
(6)夫婦とひとり親から成る世帯	3 633	191	189	-	2	-
(7)夫婦、子供と両親から成る世帯	3 050	67	5	-	62	39
(8)夫婦、子供とひとり親から成る世帯	10 268	278	45	-	233	125
(9)夫婦、子供と他の親族(親、子供を含まない)から成る世帯	954	180	131	-	49	9
(10)夫婦、親と他の親族(親を含まない)から成る世帯	2 529	201	46	-	155	93
(11)夫婦、子供と他の親族(子供を含まない)から成る世帯	436	49	36	-	13	-
(12)他の親族から成る世帯	1 119	18	-	-	18	17
(13)兄弟姉妹のみから成る世帯	5 777	3 684	2 571	412	701	1
(14)他に分類されない親族世帯	4 183	589	307	11	271	102
B 非親族世帯	5 790	3 684	3 517	25	142	-
C 単独世帯	215 907	141 506	131 608	9 898	-	-
(再掲) 3世代世帯	19 104	655	83	-	572	328

第16表 職業(大分類)、従業上の地位(6区分)、男女別15歳以上外国人就業者数

男女、職業(大分類)	総数 1)	雇用者			役員	雇人のある業主 2)	雇人のない業主	家族 従業者
		総数	常雇	臨時雇				
		全		市				
総数	9 770	8 070	6 121	1 949	670	332	477	218
A 専門的・技術的職業従事者	1 927	1 651	1 396	255	107	33	131	4
B 管理的職業従事者	207	25	24	1	157	23	-	2
C 事務従事者	1 194	1 044	861	183	105	1	8	36
D 販売従事者	1 032	686	549	137	115	116	92	23
E サービス職業従事者	1 451	1 127	714	413	52	72	83	117
F 保安職業従事者	10	9	5	4	1	-	-	-
G 農林漁業作業従事者	7	5	3	2	1	-	-	1
H 運輸・通信従事者	229	197	169	28	12	1	18	1
I 生産工程・労務作業従事者	2 759	2 432	1 699	733	105	70	122	30
J 分類不能の職業	954	894	701	193	15	16	23	4
男	5 736	4 647	3 771	876	504	227	313	44
A 専門的・技術的職業従事者	1 383	1 171	1 024	147	87	26	96	2
B 管理的職業従事者	165	18	18	-	126	20	-	1
C 事務従事者	460	402	353	49	50	1	6	1
D 販売従事者	579	364	324	40	90	59	58	8
E サービス職業従事者	581	437	315	122	37	47	37	23
F 保安職業従事者	9	8	4	4	1	-	-	-
G 農林漁業作業従事者	5	5	3	2	-	-	-	-
H 運輸・通信従事者	220	190	165	25	10	1	18	1
I 生産工程・労務作業従事者	1 823	1 576	1 175	401	90	65	85	7
J 分類不能の職業	511	476	390	86	13	8	13	1
女	4 034	3 423	2 350	1 073	166	105	164	174
A 専門的・技術的職業従事者	544	480	372	108	20	7	35	2
B 管理的職業従事者	42	7	6	1	31	3	-	1
C 事務従事者	734	642	508	134	55	-	2	35
D 販売従事者	453	322	225	97	25	57	34	15
E サービス職業従事者	870	690	399	291	15	25	46	94
F 保安職業従事者	1	1	1	-	-	-	-	-
G 農林漁業作業従事者	2	-	-	-	1	-	-	1
H 運輸・通信従事者	9	7	4	3	2	-	-	-
I 生産工程・労務作業従事者	936	856	524	332	15	5	37	23
J 分類不能の職業	443	418	311	107	2	8	10	3

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

2) 「家庭内職者」を含む。

別住宅に住む一般世帯数(3世代世帯-特掲)

総数	その他の世帯									
	通勤・通学者以外の世帯員の構成									
	高齢者のみ	うち1人	高齢者と幼児のみ	うち高齢者1人	高齢者と幼児と女性のみ	高齢者と女性のみ	幼児のみ	幼児と女性のみ	女性のみ	その他
327 191	87 441	53 190	493	386	915	16 523	13 680	38 500	87 311	82 328
250 684	58 515	24 359	493	386	915	16 468	13 678	38 500	71 721	50 394
223 197	49 473	18 142	1	1	2	10 396	13 176	37 130	69 687	43 332
69 768	30 927	6 544	-	-	-	4 437	1	5	23 714	10 684
127 446	9 580	2 915	1	1	2	4 179	12 094	36 435	39 248	25 907
3 963	1 358	1 338	-	-	-	322	99	18	338	1 828
22 020	7 608	7 345	-	-	-	1 458	982	672	6 387	4 913
27 487	9 042	6 217	492	385	913	6 072	502	1 370	2 034	7 062
795	264	40	-	-	-	224	-	-	116	191
3 442	1 443	1 022	-	-	-	1 126	-	-	201	672
2 983	774	93	87	23	267	659	68	227	67	834
9 990	3 227	3 058	222	222	423	2 762	134	516	263	2 443
774	371	74	8	5	4	96	5	16	127	147
2 328	635	165	63	34	63	297	135	294	246	595
387	72	38	2	-	7	85	-	1	62	158
1 101	124	67	40	32	127	172	39	167	24	408
2 093	490	144	-	-	-	99	-	2	611	891
3 594	1 642	1 516	70	69	22	552	121	147	317	723
2 106	227	132	-	-	-	55	2	-	920	902
74 401	28 699	28 699	-	-	-	-	-	-	14 670	31 032
18 449	5 829	4 432	471	368	906	4 320	436	1 240	668	4 579

第17表 国籍(11区分)、職業(大分類)、男女別15歳以上外国人就業者数

男女、 職業(大分類)	総数	韓国、 朝鮮	中国	フィリ ピン	タイ	インド ネシア	ベトナム	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 1)
総数	9 770	3 599	2 230	930	144	98	108	132	343	480	219	1 487
A 専門的・技術的職業従事者	1 927	429	566	31	16	27	15	96	227	30	3	487
B 管理的職業従事者	207	149	30	3	-	-	-	6	3	1	15	
C 事務従事者	1 194	591	287	53	7	10	3	15	52	28	12	136
D 販売従事者	1 032	557	227	48	5	1	10	6	20	17	16	125
E サービス職業従事者	1 451	609	405	186	30	5	9	3	9	29	11	155
F 保安職業従事者	10	8	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
G 農林漁業従事者	7	2	1	1	1	-	-	-	1	-	-	1
H 運輸・通信従事者	229	164	12	12	2	-	1	-	1	15	9	13
I 生産工程・労務作業従事者	2 759	810	452	469	69	49	56	8	13	316	136	381
J 分類不能の職業	954	280	249	127	14	6	14	4	14	42	31	173
男	5 736	2 045	1 245	271	65	77	67	105	270	313	149	1 129
A 専門的・技術的職業従事者	1 383	280	381	23	12	18	7	78	177	21	3	383
B 管理的職業従事者	165	123	19	1	-	-	-	6	3	1	12	
C 事務従事者	460	186	93	16	3	8	1	11	40	8	6	88
D 販売従事者	579	302	120	7	1	1	6	3	17	5	12	105
E サービス職業従事者	581	215	203	14	7	4	3	2	5	9	4	115
F 保安職業従事者	9	7	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
G 農林漁業従事者	5	2	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1
H 運輸・通信従事者	220	156	11	12	2	-	1	-	1	15	9	13
I 生産工程・労務作業従事者	1 823	617	294	149	34	44	40	8	11	227	96	303
J 分類不能の職業	511	157	123	49	5	2	9	3	12	25	18	108
女	4 034	1 554	985	659	79	21	41	27	73	167	70	358
A 専門的・技術的職業従事者	544	149	185	8	4	9	8	18	50	9	-	104
B 管理的職業従事者	42	26	11	2	-	-	-	-	-	-	-	3
C 事務従事者	734	405	194	37	4	2	2	4	12	20	6	48
D 販売従事者	453	255	107	41	4	-	4	3	3	12	4	20
E サービス職業従事者	870	394	202	172	23	1	6	1	4	20	7	40
F 保安職業従事者	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G 農林漁業従事者	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
H 運輸・通信従事者	9	8	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I 生産工程・労務作業従事者	936	193	158	320	35	5	16	-	2	89	40	78
J 分類不能の職業	443	123	126	78	9	4	5	1	2	17	13	65

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

報告書非掲載表一覧

本報告書掲載以外の下記の表は、川崎市ホームページからダウンロードすることができます。
[<http://www.city.kawasaki.jp/20/20tokei/home/kokuchou/kokuchou.htm>]

一 集計地域区分：大都市別 一

[産業・職業・従業上の地位]

第1表 職業（大分類）、就業の状態（4区分）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数

第2表 職業（大分類）、従業上の地位（7区分）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数（総数及び単身世帯・自衛隊
営舎内居住者の単独有配偶者）

第3表 職業（大分類）、配偶関係（3区分）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数及び平均年齢（総数及び日本人）
（雇用者－特掲）

第4表 産業（大分類）、職業（大分類）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数（雇用者－特掲）

[就業時間]

第5表 就業時間（10区分）、従業上の地位（7区分）、職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数、平均週間就業時間及び延
べ週間就業時間

[夫婦の労働力状態]

第6表 夫の労働力状態（3区分）、夫の職業（大分類）、妻の労働力状態（3区分）、妻の職業（大分類）別夫婦数

[高齢単身世帯]

第7表 職業（大分類）、年齢（5歳階級）、男女別就業している高齢単身世帯者数（60歳以上の単身世帯－特掲）

[母子世帯]

第8表 母の年齢（5歳階級）、母の配偶関係（2区分）、子供の数（3区分）、最年少の子供の年齢（8区分）別母子世帯数、
母子世帯人員及び1世帯当たり子供の数（最年長の子供が6歳未満－特掲）

第9表 子供の数（3区分）別母子世帯数、母子世帯人員及び1世帯当たり子供の数（6歳未満の子供のいる世帯－特掲）

第10表 延べ面積（6区分）、住居の種類・住宅の所有の関係（7区分）別母子世帯数、母子世帯人員、1世帯当たり人員、1
世帯当たり延べ面積及び1人当たり延べ面積

第11表 母の労働力状態（3区分）、母の従業上の地位（6区分）、母の年齢（5歳階級）別母子世帯数及び母子世帯人員

第12表 母の年齢（5歳階級）、母の職業（大分類）別母が就業している母子世帯数及び母子世帯人員

[父子世帯]

第13表 父の年齢（5歳階級）、父の配偶関係（2区分）、子供の数（3区分）、最年少の子供の年齢（8区分）別父子世帯数、
父子世帯人員及び1世帯当たり子供の数（最年長の子供が6歳未満－特掲）

第14表 子供の数（3区分）別父子世帯数、父子世帯人員及び1世帯当たり子供の数（6歳未満の子供のいる世帯－特掲）

第15表 住居の種類・住宅の所有の関係（7区分）別父子世帯数、父子世帯人員、1世帯当たり人員、1世帯当たり延べ面積
及び1人当たり延べ面積

第16表 父の労働力状態（3区分）、父の従業上の地位（6区分）、父の年齢（5歳階級）別父子世帯数及び父子世帯人員

[世帯の経済構成]

第17表 世帯の経済構成（12区分）別一般世帯数、一般世帯人員、親族人員、親族就業者数及び1世帯当たり親族人員

第18表 世帯の経済構成（12区分）、世帯の家族類型（16区分）別一般世帯数、一般世帯人員及び親族人員（3世代世帯－
特掲）

[外国人の職業]

第19表 職業（大分類）、従業上の地位（6区分）、男女別15歳以上外国人就業者数

第20表 国籍（11区分）、職業（大分類）、男女別15歳以上外国人就業者数

[従業・通学時の世帯の状況]

第21表 従業・通学時の世帯の状況（14区分）、通勤・通学者数（5区分）別住宅に住む一般世帯数及び就業・通学（4区分）
別住宅に住む一般世帯人員

第22表 従業・通学時の世帯の状況（14区分）、住宅の建て方（6区分）別住宅に住む一般世帯数（世帯が住んでいる階－特
掲）

第23表 従業・通学時の世帯の状況（14区分）、世帯の家族類型（16区分）別住宅に住む一般世帯数（3世代世帯－特掲）

[都市計画の地域区分]

第24表 都市計画の地域区分(25区分)、男女別人口並びに世帯の種類(2区分)別世帯数及び世帯人員

第25表 都市計画の地域区分(25区分)、住居の種類・住宅の所有の関係(8区分)別一般世帯数、一般世帯人員及び1世帯当たり延べ面積

第26表 都市計画の地域区分(25区分)、住宅の建て方(6区分)別住宅に住む主世帯数

[親子の同居]

第27表 子との同居・非同居(3区分)、配偶関係(4区分)、就業・非就業、年齢(各歳)、男女別人口

第28表 親との同居・非同居(3区分)、配偶関係(4区分)、就業・非就業、年齢(各歳)、男女別人口

第29表 親との同居・非同居(4区分)、親の年齢(5歳階級)、配偶関係(4区分)、年齢(5歳階級)、男女別人口(うち両親とも65・70・75・80・85・90歳以上一特掲)

一 集計地域区分：区別 一

[産業・職業・従業上の地位]

第1表 職業(大分類)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者数及び平均年齢(雇用人一特掲)

第2表 産業(大分類)、職業(大分類)、男女別15歳以上就業者数(雇用人一特掲)

[就業時間]

第3表 就業時間(10区分)、職業(大分類)、男女別15歳以上就業者数、平均週間就業時間及び延べ週間就業時間

[従業・通学時の世帯の状況]

第4表 従業・通学時の世帯の状況(14区分)、通勤・通学者数(5区分)別住宅に住む一般世帯数及び就業・通学(4区分)別住宅に住む一般世帯人員

第5表 従業・通学時の世帯の状況(14区分)、住宅の建て方(6区分)別住宅に住む一般世帯数(世帯が住んでいる階一特掲)

[都市計画の地域区分]

第6表 都市計画の地域区分(25区分)、住居の種類・住宅の所有の関係(7区分)別一般世帯数、一般世帯人員及び1世帯当たり延べ面積

第7表 都市計画の地域区分(25区分)、住宅の建て方(6区分)別住宅に住む主世帯数

一 集計地域区分：町丁別 一

[世帯の経済構成]

第1表 世帯の経済構成(12区分)別一般世帯数

[産業・職業・従業上の地位]

第2表 職業(大分類)、男女別15歳以上就業者数

集計結果の公表状況と今後の公表予定

区 分	集 計 内 容
平成18年度	
川崎市の人口（1） －第1次基本集計結果－	人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯等に関する結果
平成19年度	
川崎市の人口（2） －人口重心及び第2次基本集計結果－	人口重心並びに人口の労働力状態、就業者の産業別構成に関する結果及び夫婦と子供のいる世帯等に関する結果
川崎市の人口（3） －従業地・通学地集計結果－	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業別構成に関する結果
地方集計 －第1次基本集計結果－	第1次基本集計結果を基にした本市独自の集計結果
地方集計 －第2次基本集計結果－	第2次基本集計結果を基にした本市独自の集計結果
平成20年度	
川崎市の昼間人口	町丁別昼間人口については、国勢調査結果とともに学校基本調査及び事業所・企業統計調査結果を基に推計
川崎市の人口（4） －第3次基本集計結果－	就業者の職業別構成及び母子世帯等の状況に関する結果
川崎市の人口（5） －従業地・通学地集計結果その2－	従業地による就業者の職業(大分類)別構成に関する結果
地方集計 －第3次基本集計結果－	第3次基本集計結果を基にした本市独自の集計結果
地方集計 －従業地・通学地集計結果－	従業地・通学地集計結果を基にした本市独自の集計結果

川崎市の人口（４）

平成 17 年国勢調査結果報告書 （第 3 次基本集計結果）

平成 20 年（2008 年）7 月発行

発 行 川 崎 市
編 集 総合企画局都市経営部統計情報課
川崎市川崎区宮本町 1 番地
T E L 044(200)2111（大代表）

平成 17 年国勢調査の結果は川崎市ホームページでも御覧になることができます。
「<http://www.city.kawasaki.jp/20/20tokei/home/kokuchou/kokuchou.htm>」



KAWASAKI CITY

川崎市